



地域活性化センター

変革の5年

(平成27年度～令和元年度)



一般財団法人

地域活性化センター

Japan Center for Regional Development

カラーグラビア

全国地域リーダー養成塾を開催
(平成元年度～)



イベントスペースの提供
(平成7年度～)



「ふるさとイベント大賞」を実施
(平成8年度～)



地方創生フォーラムを開催
(平成17年度～)



地方創生実践塾（旧地域再生実践塾）を
開催（平成17年度～）



土日集中セミナーを開催
(平成26年度～)



人材養成塾（研修生の勉強会）を開催
(平成26年度～)



オフィスのフリーアドレス化



ふるさと情報コーナー
(デジタルサイネージ)



地域プロモーション事業 令和元年度パンフレット大賞



自治体等との連携協定締結



地方創生カレッジ(スクーリング)の開催



人事育成パッケージプログラム事業の実施



地域おこし協力隊マッチングセミナー



JOIN 移住・交流&地域おこしフェア



地域活性化センター 変革の5年（平成27年度～令和元年度）

目 次

巻 頭 カラグラビア

発刊にあたって （一財）地域活性化センター 理事長 椎川 忍

第1章	平成27年度～令和元年度の5年間を振り返って	1
	センター事業の3本柱「情報発信」「人材育成」「助成支援」	1
	5年間で展開した主な事業等	1
	今後の展望	2
第2章	組織及び財政運営	3
	1 組 織	3
	(1) 組織の概要	3
	(2) 事務局	4
	(3) 役職員数の推移	5
	2 平成27年度から現在までの経営状況	5
第3章	事業の概要	7
	1 情報提供及び調査・研究	7
	(1) 月刊情報誌「地域づくり」の発行	7
	(2) 「地域活性化ガイドブック」の発行	8
	(3) 「地域活性化事例集」の発行	9
	(4) 「地域づくり団体活動事例集」の発行	10
	(5) 地域の人口問題・経済循環に関する研究及び コンサルタント業務の推進	11
	(6) 職員による調査・研究事業の実施	11
	(7) 移住・定住・交流の推進に関する調査研究事業の実施	12
	(8) 「地域づくり読本」の作成	12
	(9) 地域づくりに関する動画コンテンツの発信 (旧優良イベント紹介支援事業)	12
	(10) HPによる地域情報の提供	13
	(11) 先端ICT利活用による情報提供の推進	13
	(12) センターのコミュニティづくりの推進	13
	(13) ふるさと情報コーナー運営事業	13
	(14) 地域おこし協力隊事業及び地域おこし企業人事業の推進	14

地域活性化センター 変革の5年（平成27年度～令和元年度）

目次

巻頭 カラーグラビア

発刊にあたって （一財）地域活性化センター 理事長 椎川 忍

第1章	平成27年度～令和元年度の5年間を振り返って	1
	センター事業の3本柱「情報発信」「人材育成」「助成支援」	1
	5年間で展開した主な事業等	1
	今後の展望	2
第2章	組織及び財政運営	3
	1 組織	3
	（1）組織の概要	3
	（2）事務局	4
	（3）役職員数の推移	5
	2 平成27年度から現在までの経営状況	5
第3章	事業の概要	7
	1 情報提供及び調査・研究	7
	（1）月刊情報誌「地域づくり」の発行	7
	（2）「地域活性化ガイドブック」の発行	8
	（3）「地域活性化事例集」の発行	9
	（4）「地域づくり団体活動事例集」の発行	10
	（5）地域の人口問題・経済循環に関する研究及び コンサルタント業務の推進	11
	（6）職員による調査・研究事業の実施	11
	（7）移住・定住・交流の推進に関する調査研究事業の実施	12
	（8）「地域づくり読本」の作成	12
	（9）地域づくりに関する動画コンテンツの発信 （旧優良イベント紹介支援事業）	12
	（10）HPによる地域情報の提供	13
	（11）先端ICT利活用による情報提供の推進	13
	（12）センターのコミュニティづくりの推進	13
	（13）ふるさと情報コーナー運営事業	13
	（14）地域おこし協力隊事業及び地域おこし企業人事業の推進	14

(15) 広報活動の推進	15
(16) 地域プロモーションの積極的な推進	15
(17) 地域人材確保の取組	15
(18) 会員懇談会の開催	16
(19) クラウドファンディングの実施	16
2 研修及び交流（地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）	16
(1) 人材育成パッケージプログラム	17
(2) 地域づくり人材養成塾の運営 （研修生の受入による地域づくりプランナーの養成）	17
(3) 全国地域リーダー養成塾の運営	17
(4) 地方創生実践塾の開催（旧地域再生実践塾）	18
(5) 新たな知と方法を生む土日集中セミナーの開催 （旧地方成功人材マッチングによる土日集中セミナー）	18
(6) 地方創生フォーラム（東京開催・地方開催）	19
(7) 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）の実施	19
(8) 活性化サロンの開催	19
(9) 都市・農村共生社会創造シンポジウム	19
(10) 人材育成コーディネート事業の実施	20
(11) 多様な公務員ネットワークとの連携	20
(12) 「地方創生カレッジ」への支援・協力	20
(13) クラウドファンディングブラッシュアップセミナー	20
(14) 大学連携事業	20
(15) 多様な人材育成を行う団体との連携	21
3 まちづくり助成等支援	21
(1) 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成	21
(2) スポーツによる地域振興に対する助成	21
(3) 地方創生のための移住・定住・交流による地域活性化に対する助成	22
(4) 地方創生アドバイザーの招聘に対する助成	22
(5) 被災市町村における地域の元気創造事業に対する助成	23
(6) 地域イベントの表彰（ふるさとイベント大賞）	23
(7) 地域産品・観光宣伝事業への支援	23
(8) 地域づくり団体への助成・支援	23
(9) 地域イベントへの助成・支援	24
(10) 活力ある地域づくり助成事業に対する支援	24
(11) アンテナショップの支援事業	25
(12) 移住・定住・交流に関するアクションプラン策定、	

資料編

体制整備等の協働の実施	26
4 移住・交流の推進	26
(1) 移住・交流推進機構 (JOIN) の設立	27
(2) 地域おこし協力隊等への支援	27
(3) 移住・交流情報ガーデンの運営受託	28
1 設立趣意書	31
2 設立発起人	32
3 一般財団法人地域活性化センター定款	33
4 組織の変遷	42
(1) 組織図	42
(2) 役員等	45
(3) 職員年次別在職者派遣元	46
(4) 出捐金の推移	47
(5) 会員会費の推移	48
(6) 決算の推移	49
5 事業実績	50
(1) 地域活性化情報提供事業	50
① 情報誌「地域づくり」特集名	50
② 「地域活性化ガイドブック」事例	51
③ 「地域活性化事例集」特集事例	53
④ 「地域づくり団体活動事例集」事例	55
⑤ 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進	57
⑥ センター刊行物	57
⑦ 市区町村人気パンフレットランキング	58
⑧ ふるさとパンフレット大賞 (令和元年度～地域プロモーション大賞)	
受賞パンフレット及び動画	59
(2) 研修・交流事業	61
① 人材育成パッケージプログラム	61
② 地域づくり人材養成塾開催実績	62
③ 全国地域リーダー養成塾 塾生派遣者数 (第1期～第31期)	75
全国地域リーダー養成塾 塾生派遣団体 (第1期～第31期)	76
④ 全国地域リーダー養成塾 講義	78
全国地域リーダー養成塾の歴代塾長及び主任講師	83
⑤ 全国地域リーダー養成塾 修了者支援事業実績	84
全国地域リーダー養成塾 修了者ブロック別情報交換会	85

⑥ 地方創生実践塾（旧地域再生実践塾）実績	86
⑦ 新たな知と方法を生む土日集中セミナーの開催 （旧地方成功人材マッチングによる土日集中セミナー）	88
⑧ 東京在住地方自治体職員研修交流事業（プロばな）開催実績	91
⑨ 活性化サロン開催実績	92
⑩ 地方創生フォーラム（地方開催）開催実績	93
⑪ 地方創生フォーラム（東京開催）開催実績	93
⑫ 職員による調査・研究事業の実施	94
⑬ クラウドファンディングブラッシュアップセミナー	99
⑭ 大学連携事業	99
⑮ 多様な人材育成を行う団体との連携	99
(3) まちづくり助成等支援	100
① 公共スポーツ施設等活性化助成事業助成実績	100
② スポーツによる地域振興に対する助成実績 （スポーツ拠点 年度別承認大会）	105
スポーツによる地域振興に対する助成実績 （スポーツ拠点自立促進事業）	105
③ 移住・定住・交流推進支援事業助成実績	107
④ 移住・定住に関する推進体制整備支援事業助成実績	113
⑤ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成実績	113
⑥ 地方創生アドバイザー事業助成実績	118
⑦ 被災市町村における地域の元気創造支援事業助成実績	121
⑧ ふるさとイベント大賞受賞イベント	122
⑨ イベントスペース利用実績（日本橋プラザ）	124
⑩ 地域づくり団体全国研修交流会開催実績	129
⑪ 地域づくりコーディネーター研修会開催実績 地域づくり団体研修情報交換会開催実績	130
⑫ 地域づくり団体全国協議会都道府県別登録団体数	131
⑬ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績	132
⑭ 地域イベント助成事業助成実績	147
⑮ コンサルタント事業 受託団体等	152

第1章 平成27年度～令和元年度の5年間を振り返って

センター事業の3本柱「情報発信」「人材育成」「助成支援」

センターでは、「地域づくりは、人づくりから」という基本理念を掲げ、発足から30周年の平成27年に、職員全員参加のもと「未来構想」とそれを実現するための「3つの物語」を策定した。この「未来構想と3つの物語」の考えに基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくりなどの地域社会の活性化のための諸活動を支援してきた。具体的には、公益目的支出計画に基づき、国や地方公共団体の地方創生に関する取組状況を踏まえながら、「情報発信」、「人材育成」、「助成支援」の3本柱を軸に、この5年間で次のような事業を積極的に展開した。

5年間で展開した主な事業等

平成28年度には、人口・地域経済研究室を新たに設置し、集落や地区レベルの人口や経済の現状分析と目標設定、基礎自治体や広域経済圏レベルの経済循環構造の把握に基づく課題提起や対応策の策定支援を開始した。

また、同年度に、国の「地方創生人材プラン」に基づき地方創生を担う人材を養成するため、(公財)日本生産性本部が国の助成を受けて開設・運営する「地方創生カレッジ」に対し、中核的共同事業者としてeラーニングコンテンツの開発に取り組んだ。令和元年度までに地方創生の基本的な理念や実践的知見に関する31講座をセンターが作成し、提供した。

このほか、センターがこれまでに培ってきた人材育成のノウハウを活かして、地域の実情を踏まえながら、様々なメニューを組み合わせ「人材育成パッケージプログラム」事業を平成29年度から開始した。このプログラムでは、地方公共団体等とセンターが「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、職員研修担当部局や地方創生担当部局等との協力体制のもと、広く横に知と人脈を探索できる人材の中・長期的な人材育成計画を策定し、各種人材育成事業を実施する。これまでに20団体がセンターと連携協定を締結し、協働実施している。

さらに、平成30年には、「次世代型オフィス改革」に取り組み、地方公共団体ではまだ取り組んでいる団体が少ない完全フリーアドレスを導入した。これを職員1人1人の「働き方改革」につなげ、センターが地方公共団体の「働き方改革」の先進事例となることを目指している。

もとより、地方創生の要である人材育成こそがセンターの使命であり、この5年間に

その内容・量ともに充実してきたところである。センターの看板事業である「全国地域リーダー養成塾」は、平成元年以来1,094名の地域リーダーを輩出してきた。また、平成26年度に創設した研修生を受入れて地域づくりプランナーの養成を目指す「地域づくり人材養成塾」は、初年度は研修生44名、研修回数42回であったのが、30周年を迎えた平成27年度には研修生56名、研修回数113回、令和元年度には研修生83名、研修回数157回に増加し、その開催回数も年間150回を超えることになった。他にも「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」「地方創生実践塾」「地方創生フォーラム」など多彩な人材育成事業を実施している。

今後の展望

今後は、大学生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティの活性化につなげるため、地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生のインターンシップ受入、大学における講義や地域でのフィールドワークの実施の支援等を進めていく。

また、10年先、20年先を見据えて、発展の芽と新たなイノベーションを生むため、職員の参加と外部有識者の知見活用により、センターの未来戦略を策定することとしている。特に、これまで直接の関係が薄かった地方議員、大学・高校、福祉・商工・農業・観光などの関係団体、地域活性化に取り組む先進企業、センターと類似の機能を持つ地域や海外の専門機関などとの連携を強化し、各分野のイノベーターの養成とそのネットワークを構築する方策を重点的に検討していくこととしている。

第2章 組織及び財政運営

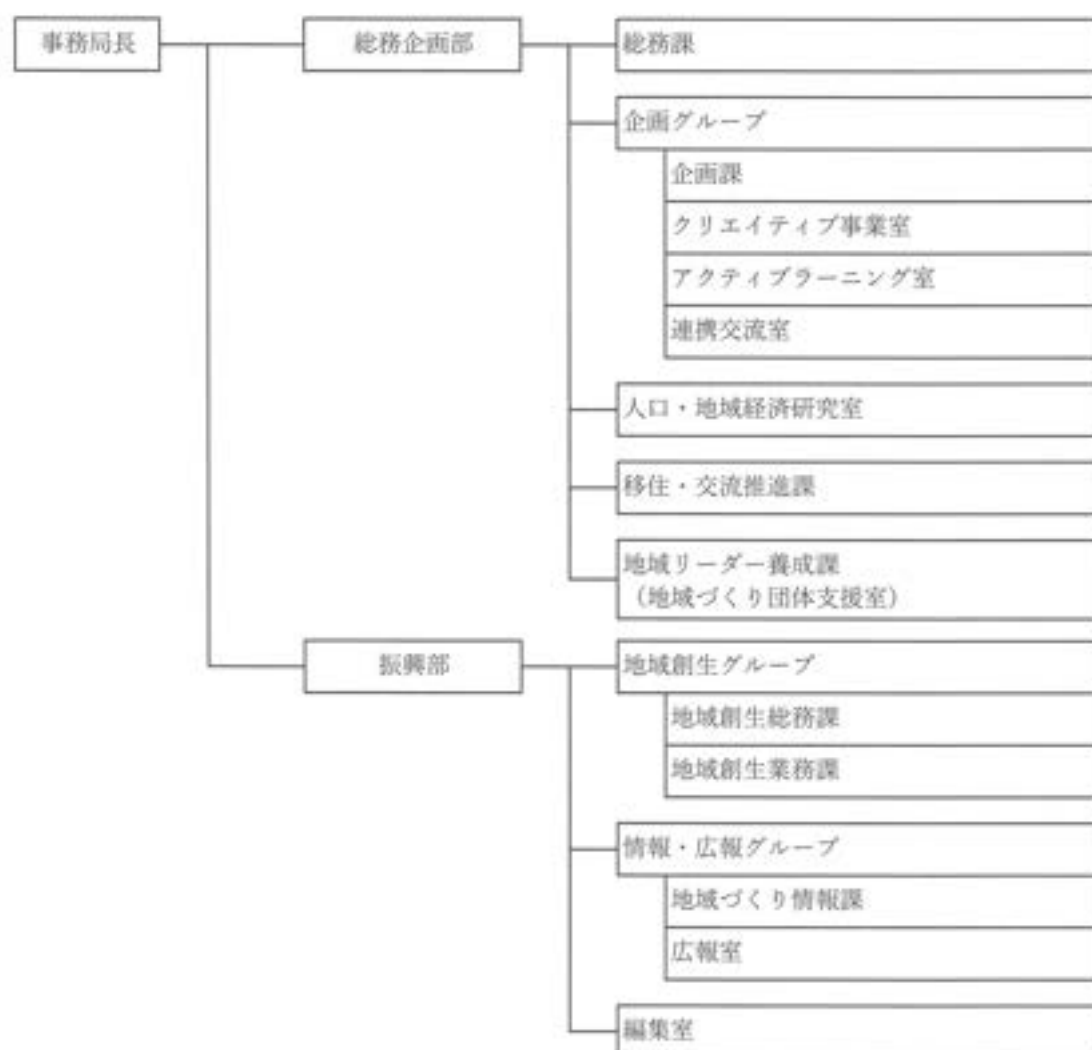
1 組織

(1) 組織の概要

現在のセンターの組織は、評議員会、理事会及び業務を執行する事務局から構成されている（組織図参照）。

役職員については、センターが地方公共団体と民間企業の全国的な共同組織としての性格をもつ第三セクターとして設立された経緯から、総務省、地方公共団体及び民間企業それぞれの出身者等で構成されている。

（組織図）（令和2年4月1日）



なお、センターは会員制度を採用しており、全都道府県・政令指定都市と殆んどの市区町村が会員として加入しているほか、民間企業からも流通、運輸、観光、広告、マスコミ、情報、金融、印刷等の業種から41企業が会員となっている。会員数は、令和2年4月1日現在、正会員1,802、特別会員101、法人の賛助会員28で計1,931となっている。

(2) 事務局

センターの事務局は、総務企画部（総務課、企画課、クリエイティブ事業室、アクティブラーニング室、連携交流室、人口・地域経済研究室、移住・交流推進課、地域リーダー養成課）及び振興部（地域創生総務課、地域創生業務課、地域づくり情報課、広報室、編集室）の2部7課6室、職員数84名体制となっている。

最近の組織改正は次のとおりである。

① 平成28年4月の組織改正

移住・交流施策の充実・強化、総務省の施設である移住・交流情報ガーデンの管理運営を着実にを行うことを目的に移住・交流推進課を新設するとともに、地域特有の課題、制約や可能性を的確に認識し、その地域に適した施策の策定等に対応することを目的に人口・地域経済研究室を新設した。また、地方創生実践塾や地方創生フォーラムなどの業務拡大に的確に対応することを目的に地域支援課を地域支援総務課と地域支援業務課に分けた。

② 平成30年4月の組織改正

人材育成事業のさらなる充実強化を図ることを目的に人材育成室を新設するとともに、地域づくり団体間のネットワークの強化と相互連携を進め、自主的・主体的な活動をさらに促進することを目的に地域づくり団体支援室を新設した。また、課の名称を業務内容の変更などに伴い、企画・コンサルタント業務課を企画課に、研修交流課を地域リーダー養成課に、地域支援総務課及び地域支援業務課をそれぞれ、地域創生総務課及び地域創生業務課に改称した。

③ 令和2年4月の組織改正

人口減少・超高齢化社会の到来、住民の価値観の多様化などの社会情勢の変化に伴い、地方公共団体には創意と工夫に富んだ地域経営が求められる中で、これまでのような縦割りの専門人材のみならず、広く多様なノウハウや知識を会得して横のネットワークや人脈を広げていく人材が求められている。さらにきめ細やかに人材育成に関する事業展開を図るため、人材育成室を改組し、センター職員向けの研修等を行うアクティブラーニング室及び他団体との連携を図る連携交流室を新設した。

(3) 役職員数の推移

年度	役員	職員			計
			地方公共団体	民間企業	
平成 27	2	56	42	8	58
28	2	64	51	7	66
29	2	71	58	7	73
30	2	79	66	7	81
令和 元	2	83	69	6	85
2	2	84	65	7	86

(注) 1. 役職員数は各年度4月1日現在の実数である。 2. 役員は常勤役員の数である。

2 平成 27 年度から現在までの経営状況

平成 11 年度に始まった平成の大合併が平成 16 年度以降に本格化し、それに伴って平成 17 年度以降は、市町村からの会費収入が大きく減少、収支が赤字に陥りその状況は平成 27 年度まで続いた。

平成 28 年度は、地方創生カレッジの創設支援事業の受託を行ったこと、各種事業の徹底した見直しなどを行った結果、収支は黒字に転換し、その状況は現在まで続いている。

その一方で、事業の原資となっている助成金収入の減少、金利低下による運用益の減少等の厳しい状況が続いているため、今後も会員サービスの充実にも配慮しながら、引き続き、諸経費の徹底した見直しを進め、更なる経営の健全化を進めていく必要がある。

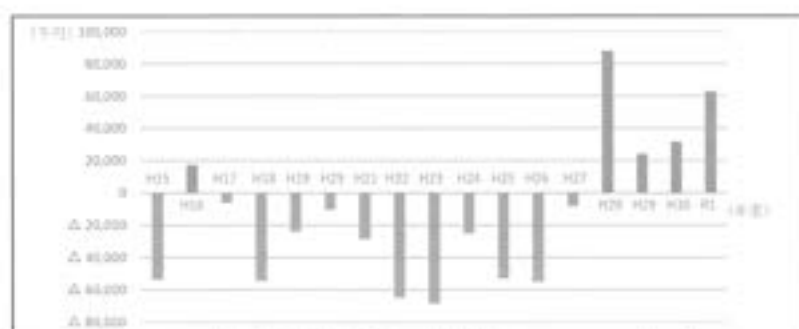
① 出捐金の状況

平成 27 年度末で 2,745 百万円程度となっており、それ以降、額に変更はない。

② 基金の状況

将来の財政収支の変動あるいは将来実施される事業に備えて設置されている事業調整引当資産は、平成 27 年度に一部を取り崩した結果、同年度末では 474 百万円程度となっており、それ以降、額に変更はない。

なお、環境特別協賛競輪施行者等からの拠出により設置された研修交流基金は、平成 27 年度末で 602 百万円程度となっている。



※当期経常増減額の推移 (H15→R1 年度)

第3章 事業の概要

1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について情報誌等に掲載し、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等（以下「会員等」という。）に配布している。併せて、センターのホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に提供している。

(1) 月刊情報誌「地域づくり」の発行

①「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとって参考となる具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的としてセンター発足直後の昭和60年11月に創刊され、通巻369号（令和2年3月末現在）となっている。

平成28年度からは従来の「本編」と全国各地の事例紹介に特化した「特集編」に2分冊化しており、現在、約22,000部を毎月発行し、会員に配布するとともに、HP上に掲載している。

②「地域づくり」の紙面の特色

・表紙

地域の美しい景色やイベント、観光名所など、季節感のある写真を掲載している。写真は地方公共団体から提供を受け、PRの場として活用してもらうため、紹介文とともに掲載している。

・巻頭エッセー

毎号、新任の知事等を中心に各都道府県における地域づくりに関するエッセーを掲載している。

・特集

毎号、時宜にかなった特集テーマを設定し、学識経験者による総括的な基調論文、各地の事例紹介、所管省庁による解説記事で構成している（特集テーマ名は資料編参照）。

・カラーグラビア

毎号、紹介事例に関連した写真を掲載するなど、様々なカラーグラビアのページを設けている。

その他、「センター通信」「コラム」「都道府県漫遊」等を通じて各種情報を提供するとともに、時代の要請に応じた紙面としている。

(2) 「地域活性化ガイドブック」の発行

地方公共団体が今後取り組むべき先進的な施策に係るテーマを選定した上で、国の政策動向や各地の先進事例等を詳細に紹介し、それを地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、(1)有識者の基調論文による「討論」(2)各省庁の施策を紹介・解説する「政策解説」(3)概ね 10 程度の先進的な取組事例を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子「地域活性化ガイドブック」を平成 11 年度から発行している。

・「社会資本のリノベーションによる地域活性化」(平成 27 年度発行)

公共施設等の社会資本のリノベーションの実現やそれを通じた地域の活性化に向けた取組の一助にさせていただくことを目的として、小泉秀樹氏(東京大学教授)による基調論文、廃校を住民の憩いの場所となる美術館にした事例、近隣市町村が連携して廃線の活用に取り組んでいる事例、公共施設再配置実施計画を住民の参画により策定した事例など、特徴的な 12 事例を紹介

・「小さな拠点+ネットワークによる地域活性化」(平成 28 年度発行)

小さな拠点の形成やそれを通じた地域の活性化に向けた取組の一助にさせていただくことを目的として、小田切徳美氏(明治大学教授)による基調論文、道の駅を中心に小さな拠点を形成・発展させた事例、住民出資の合同会社により生活に必要な機能を維持する事例、廃校を活用して地域文化の継承や特産品開発等に取り組むことで高齢者の生きがいづくりにつなげる事例など、特徴的な 10 事例を紹介

・「先進的 ICT 活用による地域活性化」(平成 29 年度発行)

先進的 ICT の活用やそれを通じた地域の活性化に向けた取組の一助にさせていただくことを目的として、森川博之氏(東京大学大学院教授)による基調論文、IoT を農業などに上手く取り入れて作業の効率化を図った事例、ビッグデータをまちづくり、観光の振興に活かした事例など、特徴的な 10 事例を紹介

・「共生・共助による地域づくり」(平成 30 年度発行)

共生・共助による地域の活性化に向けた取組の一助にさせていただくことを目的として、大森 彌氏(東京大学名誉教授)及び名和田是彦氏(法政大学教授)による基調論文、地域自主組織による住民主体のまちづくりを推進している事例、地域を基盤とする包括的ケアの強化を図っている事例、地域の中で防災・減災に関する知識を持つ住民を育成するこ

とにより地域の防災力を高めている事例など、特徴的な12事例を紹介

・「自治体の働き方改革」（令和元年度発行）

自治体の働き方改革の一助としていただくことを目的として、水町勇一郎氏（東京大学教授）による基調論文、オフィスのレイアウト改善に関する事例、時間や場所にとらわれない働き方に関する事例、兼業・副業を促進することで地域活動に取り組む職員を支援する事例、AI・ITを活用する事例など、働き方改革に取り組む先進的な12事例を紹介

（3）「地域活性化事例集」の発行

（旧地域活性化ハンドブックシリーズ）

全国の地方公共団体に共通する地域の課題を取り上げた上で、その課題解決に向けて多くの団体で取り組まれている地域活性化施策を紹介し、それを他の団体における地域活性化施策の企画・立案の一助としてもらうことを目的に、先進的・特徴的な取組事例をまとめた冊子「地域活性化事例集」を平成17年度から発行している。

・「空き家・空き店舗への特色ある対応」（平成27年度発行）

空き家・空き店舗への特色ある対応事例について、空き家等の実態把握や情報提供・仲介に関する取組、利活用や管理・除却・跡地活用に関する取組などを紹介

・「地域公共交通の活用と地域づくり」（平成28年度発行）

地域公共交通の存続と活用に向けて、各地で実施されている地域公共交通の活用事例と、活用することによる地域づくりについて、鉄道・バス・タクシー・自転車・その他と5つに分類し、各地での取組を紹介

・「地域で取り組む健康づくり」（平成29年度発行）

地域と住民の活力持続に向けて、各地で実施されている住民の健康づくり及び地域の医療費適正化につながる取組について、食生活・運動・早期発見・メンタル・介護予防・その他医療費適正化の6つに分類し、各地での取組を紹介

・人口の社会減を克服する特色ある取組（平成30年度発行）

人口の社会減の克服に成功している地方公共団体の取組において、子育て・教育支援、起業支援、地場産業の振興、企業誘致、交流・観光促進、移住推進、その他の7つに分類し、各地で実施されている事例を紹介

・今あるものを活用したまちづくり（令和元年度発行）

「今あるもの」を活かしてまちづくりに成功している特色ある取組において、ハードの整備だけでなく、ソフト面の機能改善が加えられ、また地域の人々がその良さを再認識できるよう工夫され、しかも、それが「今ある」人材によって行われることで、地域活性化の好循環を生んでいる事例を紹介

（4）「地域づくり団体活動事例集」の発行

地域づくり団体の活動・運営の参考にしてもらうことを目的に、活動を行う上で課題となるテーマを選定し、(1)有識者による論文(2)地域づくり団体の先進的・特徴的な10程度の事例をまとめた冊子を平成21年度から発行している。

・「若者や働き盛り世代が参画する地域づくり」（平成27年度発行）

新川達郎氏（同志社大学大学院教授）による基調論文、若者や働き盛り世代の人材が主体となり、柔軟な発想とエネルギーな行動で地域の活性化のためにチャレンジ・活躍している団体の活動を紹介

・「生業（なりわい）創造による地域づくり」（平成28年度発行）

柳井雅也氏（東北学院大学教授、地域づくり団体全国協議会幹事）による基調論文、地域特性を生かして自ら生業を創り出している団体の活動を紹介

・「地域づくり団体による防災・減災・復興支援」（平成29年度発行）

室崎益輝氏（兵庫県立大学大学院教授）による基調論文、災害に対応した持続可能な地域社会を構築するため、防災・減災・被災者対応を通じた地域づくりに取り組んでいる団体の活動を紹介

・「多様な人材の活躍による地域づくり団体の活性化」（平成30年度発行）

岡崎昌之氏（法政大学名誉教授、地域づくり団体全国協議会会長）による基調論文、コーディネート、移住者、大学関係者など多様な人材が活躍できるようにすることで団体の活性化に取り組んでいる事例を紹介

・「地域づくり団体による子育て支援」（令和元年度発行）

奥山千鶴子氏（特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会理事長、認定特定非営利活動法人びーのびーの理事長）による基調論文、子育て当事者の負担軽減や地域の子育て支援意識の向上などに取り組んでいる団体の活動を紹介

(5) 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

人口減少・超高齢化が急速に進行する中で、地域経営や地域づくり活動を行うためには、データに基づいて地域の特徴や課題を的確に認識し、有効な施策・政策を着実に実行していく必要がある。そのため、平成28年度に人口・地域経済研究室を設置し、地域の人口動態や地域経済循環構造に関する知見を集積し、「地方版総合戦略」等の推進や効果的な施策の立案に向けたコンサルティング及び助成（第3章3-③参照）・支援業務を行っている。

人口問題については、集落や地区レベルの将来人口の推計や、地域の課題や可能性に応じたシミュレーションを行うこと等により、住民の意思を反映した具体的な人口戦略づくりを支援しており、令和元年度までに地方公共団体（5団体）から小規模地域別人口推計業務を受託した。

地域経済循環については、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造又は市町村単位未満の区域における支出構造を把握するとともに、ワークショップ等を通じた効果的な施策の検討を支援しており、令和元年度までに地方公共団体（2団体）から地域経済循環分析業務を受託した。

また、地域経済循環分析の必要性や手法について、導入を検討している地方公共団体に対し、職員向け研修や情報提供を行っている。

(6) 職員による調査・研究事業の実施

第3章2-②の「地域づくり人材養成塾」の一環として、職員の資質の向上を図ることを目的として、職員が「国内調査・研究」「自主研究」「海外調査・研究」を行っている。

①国内調査・研究

主として1年目の職員が自発的な発案により特色ある取組を行っている地域へ出向き、調査・研究を行い発信することにより、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、職員の地域づくりプランナーとして自ら気づき考える力を養い、企画・調査・分析・プレゼンテーションなどに関する能力向上を図ることを目的として平成29年度から実施している。

②自主研究事業

地方分権の推進や社会経済情勢等の変化に対応し、望ましい地域社会づくりの推進に資するため、平成9年度から全国の地方公共団体の共通課題や地域の活性化のための諸施策等をテーマとして、大学教員等の指導を得ながら詳細な調査・研究を実施してきた。平成27年度からは、「自主研究事業」として多くの地方公共団体が直面している課題について、解決方策を提示するための調査研究を毎年5～6テーマ行っている。

③海外調査・研究

2年目の職員が海外における地域づくりの状況を調査し、我が国の地域づくりの参考にするとともに、交流を通じ相互理解を深めること、また、職員の企画・調査・分析・プレゼンテーションなどに関する能力向上を図ることを目的として平成29年度から実施している（派遣元地方公共団体との共同実施）。その成果については、概要を「地域づくり」等に掲載するとともに、詳細なレポートを派遣元地方公共団体に提供する等により、職員、地方公共団体それぞれの政策形成能力の向上に役立てている。

(7) 移住・定住・交流の推進に関する調査研究事業の実施

地方が都市住民を受け入れる移住・交流や住民相互の交流の推進による地域の活性化を進めていくための課題と解決策を見いだすため、平成26年度から（一社）移住・交流推進機構（以下「JOIN」という。）と連携して調査研究を行っている。その成果は、会員等に周知するとともに JOIN のHPにおいて公表している。

(8) 「地域づくり読本」の作成

全国地域リーダー養成塾の副読本として、塾長と主任講師がそれぞれの専門分野から、地域づくりの理論と実践をわかりやすく解説した「地域づくり読本」を平成19年度と平成26年度に引き続き平成27年度も作成した。

(9) 地域づくりに関する動画コンテンツの発信（旧優良イベント紹介支援事業）

平成16年度から始まった優良イベント紹介支援事業では、「ふるさとイベント大賞」受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞（平成25年度までは地域づくり総務大臣表彰）」受賞団体の活動を紹介する動画コンテンツを企画・制作し、DVDの会員への配布、メディアを通じた全国への情報提供を行った。

平成23年度からは地域づくりコンテンツ発信支援事業として、優良イベント紹介支援事業で実施していた情報提供のほか、センター公式 YouTube チャンネル「地域づくり TV」で公開を行うとともに、動画の DVD の貸し出しを行い、地域づくりに関する研修や授業等でも活用されている。

動画コンテンツは、単なる団体・個人の活動紹介にとどまらず、活動の歴史文化的背景や地域風土にも焦点を当て、充実した内容となっている。

(10) HPによる地域情報の提供

センターの各事業やセンターの保有する地域づくり活動事例、地域力の創造に取り組む上で参考となる事例など様々な情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務案内を紹介することを目的としたHPを設置、運営している。平成8年10月に「地域づくり百科」として開設し、平成15年、平成26年のリニューアルを経て、約23年にわたり運用している。さらに平成30年3月には、見やすさの向上など利用者の利便性を向上させるため、セミナーなどの各種事業の記事を簡単に検索できるカレンダー機能を追加するなどのリニューアルを図っている。

(11) 先端ICT利活用による情報提供の推進

高度情報化社会に対応し、センターが保有する地域づくりに関する様々な情報を、会員はじめ広く地域住民により迅速かつ的確に提供するため、平成26年1月にFacebookページ「地域づくりの現場なう! (<https://www.facebook.com/chiiki.dukuri.now>)」を開設し、全国の地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている方々の最新情報を的確かつ積極的に紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供した。開設時よりほぼ毎日、情報を投稿しており、令和2年9月末時点で12,307いいね!を達成している。

(12) センターのコミュニティづくりの推進

地方公共団体、会員企業、センターの事業への参加者、助成事業対象者及びファンとの絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、コミュニティづくりを進めてきた。平成26年度からは、センターとセンターのファンをつなぐためにFacebookグループ(通称コミュニティ)を活用している。令和元年度にはセンターのファンクラブが正式に発足し、交流拡大を図っている。

(13) ふるさと情報コーナー運営事業

①ふるさと情報コーナーの運営

平成7年度から「ふるさと情報プラザ」を有楽町に開設し、都道府県・市町村の観光パンフレットの展示・提供のほか、地域プロモーション支援事業として各種イベント(観光物産展、セミナー、寄席、コンサート等)を開催し、首都圏の住民やマスコミに対するPR活動を行った。平成23年度にセンターが入居している日本橋プラザビル1階に移転し、「ふるさと情報コーナー」と名称を変更し、引き続き地方公共団体の観光・物産・イベントなどを紹介するパンフレット(約2,600種類)を、来訪者に無料で提供してき

たが、設備の老朽化とデジタル化のニーズの高まりを受け、パンフレットの提供サービスではなく、観光系ポータルサイトを HP 上に開設するとともに、日本橋プラザビル1階にデジタルサイネージを設置し、デジタルコンテンツによる観光情報、物産など様々な情報の提供を行うこととした（令和元年10月より移行）。

②パンフレットランキング発表とふるさとパンフレット大賞

平成23年度から平成29年度まで、ふるさと情報コーナーで提供したパンフレットの状況をまとめ、年間提供数上位市町村をランキング形式で発表した（パンフレットの提供からデジタルコンテンツによる情報提供への移行に伴い、平成29年度でランキング形式の発表も終了）。

また、平成25年度から平成30年度まで、独自のセンスで地域情報を発信しているパンフレットを「ふるさとパンフレット大賞」として表彰した（令和元年度からは新規事業として「地域プロモーション大賞」を設け、「ふるさと動画大賞」と併せて表彰）。

③パンフレット創造セミナー

多くの人々の興味を引き、旅行意欲を掻き立てるようなパンフレットを創造し、地域情報を発信してもらうことを目的に、平成26年度から平成30年度まで「ふるさとパンフレット大賞」の表彰式を兼ねて「パンフレット創造セミナー」として実施した（令和元年度からは年2回開催する「地域プロモーションセミナー」として実施）。

(14) 地域おこし協力隊事業及び地域おこし企業人事業の推進

地域へ移住して地域活性化への貢献をしたいと望む都市住民（若者等）のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化するため、（一社）移住・交流推進機構と連携して、協力隊員の受入れ及び地域おこし企業人の受入れをしようとする地方公共団体に関する情報を取りまとめ、提供している。

また、平成27年9月には、現役の協力隊員のほか、隊員OB、受入れ地方公共団体の担当者からの実体験やアドバイスなど約60事例や、有識者からの地域おこし協力隊の現状や役割、今後の期待などのほか、Q&Aや制度説明などを1冊にまとめた『地域おこし協力隊日本を元気にする60人の挑戦』を発行した。

平成31年2月には、地域おこし協力隊制度が10周年を迎えたのを契機に、全国の活動事例から厳選した現役、OB・OGの協力隊員、受入れる地方公共団体の担当者などから10年間の協力隊の成長と起業などの取組と、地域内の変化をまとめたほか、地域おこし協力隊にかかわる主要な論者が制度の効果とそれをさらに高める方向性を解説した『地域おこし協力隊10年の挑戦』を発行した。

(15) 広報活動の推進

平成 27 年度から、地域情報を国内外に発信するために、各種メディアや SNS、動画等を活用した広報ネットワークを構築するとともに、半期に 1 回程度、マスコミを対象としたメディア懇談会を開催している。

さらに、地方公共団体の意見を取り入れて事業に反映させるため、東京事務所情報交換会を四半期に 1 回程度開催している。

また、センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を積極的に受け入れている。

(16) 地域プロモーションの積極的な推進

地域の魅力を発信する方法について情報提供を行い、各地方公共団体のプロモーションスキルを向上させるため、動画やウェブサイト、紙媒体での情報発信を学ぶセミナーを平成 28 年度から半期に 1 回程度開催している。また、令和元年度から地域プロモーション動画を発掘し表彰する「ふるさと動画大賞」と平成 25 年度から平成 30 年度まで実施していた「ふるさとパンフレット大賞」を合せて「地域プロモーション大賞」として実施している。

(17) 地域人材確保の取組

①地域力創造データバンク

センターが管理していた「人材データベース」を平成 20 年度にリニューアルし、総務省などの関係組織が個別に管理していた人材データベースを統合して「地域力創造データバンク」を平成 21 年 4 月に創設した。全国の活性化事例や、活性化を推進するためのアドバイザーの人材情報等の発信を行っている。

②地域人材確保システム運営事業

地方公共団体や各種関係団体等が、一定の能力やノウハウを有する人材を広く募集する際に、これらの人材募集情報をセンターが取りまとめ、地域で必要とする人材の確保を支援するため、平成 12 年度から運営を開始し、HP 及びメールマガジンにより人材募集情報を提供していた。その後、地方公共団体からの需要の低下を背景に、平成 28 年度で事業を終了した。

(18) 会員懇談会の開催

会員との関わりをより強化するとともに会員相互間の交流を図るため、著名人講師による講演会を行うとともに、情報交換のための交流会を開催している。

講演テーマ（講師の肩書きは当時のもの）

- 平成 27 年度 「人口減少時代の地域人財」
大森 彌 氏（東京大学名誉教授、全国地域リーダー養成塾塾長）
「地域の活性化とふるさとづくり」
マリ・クリスティーン 氏（異文化コミュニケーター）
- 平成 28 年度 「常に学び続ける力 ～人が育つ組織のあり方～」
岩出 雅之 氏（帝京大学ラグビー部監督）
- 平成 29 年度 「スポーツによる地域活性化」
増田 明美 氏（スポーツジャーナリスト・大阪芸術大学教授）
- 平成 30 年度 「食とアートで人をつないでまちをひらく」
北川 フラム 氏（アートディレクター）
- 令和元年度 「アートで地域をつなげる ～瀬戸内の海から～」
北川 フラム 氏（アートディレクター）

(19) クラウドファンディングの実施

平成 27 年度に「地方自治体等における資金調達」をテーマに職員が自主的に調査・研究を行い、報告書を作成して HP 上で公表し、この調査研究事業から得られた知見をセンターの業務に応用するため、平成 28 年度にクラウドファンディング委員会を設立した。平成 29 年度には、地域で活躍する人や地域を応援する人がつながりを感じるシンボルとなる T シャツを作るため、5 月 15 日から 6 月 16 日までクラウドファンディングを実施した。目標金額である 120 万円を 4 日間で達成した後に、240 万円を集め『400 人がつながること』をネクストゴールに設定し、最終的に 417 人から 319 万 5,000 円の支援を獲得した。

2 研修及び交流（地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

「地域づくりは人づくりから」という基本理念の下、地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO 等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりの中核となる人材を育成するための人材養成塾や各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催

するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

(1) 人材育成パッケージプログラム

平成30年度から、センターが培ってきた人材育成のノウハウを活かして、目指す人材像や地域の実情に応じた様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」の企画から実施までを一体的に提供している。

地方公共団体等とセンターが「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、職員研修担当部局や地方創生担当部局等との協力体制のもとで、各種人材育成事業を実施している。また、センターと連携協定を締結した全国の地方公共団体間の交流の場を設け、人材育成に関する情報交換を行っている。

(2) 地域づくり人材養成塾の運営（研修生の受入による地域づくりプランナーの養成）

地方公共団体等からセンターへの研修生受入制度を、平成26年度からは「地域づくり人材養成塾」と位置付け、センターが実質的な「地域力創造大学校」となることを目指し、年間100回を超える研修会や現地視察を実施している（令和元年度は157回）。また、他団体が主催する研修会及びセミナーへの研修生の参加を促進し、それらを通じて得た気づきや考えを一冊のノート（研修手帳）にまとめることで研修生の資質の向上とともに、全国に通用する地域づくりプランナーの養成を図っている。

さらに、職員自らが設定するテーマをもとに国内外の調査・研究や課題自主研究を行っているほか、（公財）全国市町村研修財団主催の市町村アカデミーや自治大学校、GRIPSの短期研修への参加、連携協定を締結したNPO法人やマスコミ、民間企業、団体へのインターン研修への参加も行っている。

(3) 全国地域リーダー養成塾の運営

①全国地域リーダー養成塾の運営

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、平成元年度から「全国地域リーダー養成塾」を運営している。

年間を通じて、地域づくりの専門家・実践家等による講義のほか、国内の先進地における現地調査、主任講師による少人数のゼミナール形式の講座など、実践を重視したカリキュラムを用意し、令和元年度までに1,094名の感性豊かな実行力のある地域のリーダーを養成した。

第1期28名は平成元年5月11日の開講式に出席したほか、翌12日には竹下登首相（当時）を表敬訪問し、「地域リーダーの養成は大変必要、火は自ら燃えることにより他に転ずることができる」との激励を受けた。

令和元年度には、塾長の大森彌氏（東京大学名誉教授）が名誉塾長に就任し、新たに西村幸夫氏（神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授、東京大学名誉教授）が塾長に就任した。また、令和元年度及び2年度に主任講師の一部交代及びカリキュラム改定を行った。

②全国地域リーダー養成塾修了者等への支援

全国地域リーダー養成塾の修了者に対し、自己啓発を促し、意識の高揚を図るとともに、主任講師や修了者相互間の交流を通じて地域のリーダーとしてのレベルアップ及びそのネットワーク化を促進するため、全国の修了者、塾長及び主任講師等が一堂に会す修了者研修会及び地方ブロック単位での情報交換会の開催等を行っている。また、修了者とセンターの連携強化を図るため、インターネットを利用した情報交換の場の提供を行っている。

（4）地方創生実践塾の開催（旧地域再生実践塾）

地方創生を担う人材を育成するため、地域活性化の実践的なノウハウ等の取得を目指して、全国の特徴ある地域づくりの先進地において、現場に最も精通した活動経験豊かな講師等の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等を行う「地方創生実践塾（旧地域再生実践塾）」を平成17年から全国各地で開催している。令和元年度末までの開催回数は103回、受講生総数は延べ3,626名に上る。

（5）新たな知と方法を生む土日集中セミナーの開催（旧地方成功人材マッチングによる土日集中セミナー）

平成26年度から、センターが蓄積してきたセミナー開催のノウハウを活かし、地域づくりに関心がある人や地方公共団体の職員の幅広いニーズに対応するため、農村活性化や地域ブランドなど、回ごとに特色のあるテーマを設定し、成功モデルを構築した複数の講師のコラボレーションによる、土日2日間の集中セミナーを開催している。

講師陣による多角的な講義、対談や鼎談、パネルディスカッション、グループワークなどを実施し、受講者が学んだことを実際の行動に反映させることができるよう、成功の秘訣や地域の価値創造、問題解決のためのヒントを提供している。令和元年度末までの開催回数は71回、受講生総数は2,164名に上る（令和元年度は平日開催も実施）。

令和2年度からは「地方創生セミナー」として幅広く展開している。

(6) 地方創生フォーラム（東京開催・地方開催）

「地方創生フォーラム（東京開催）」は、地域再生に関するより具体的で実践的な手法等を、東京から全国に向けて発信することを目的としており、近年では毎年3月に「ふるさとイベント大賞表彰式」と同時に東京国際フォーラム等で実施し、各回とも首都圏からの参加者を中心に300名以上が参加している。

「地方創生フォーラム（地方開催）」は、地域づくり団体や地域住民の方々が自分の居住する地域の活性化に関する取組や考え方を学び、今後の活動の参考とすることを目的としており、平成27年度からは都道府県との共催で年間2ヶ所（平成28年度からは年間3ヶ所）で開催し、開催地の近隣住民・団体を中心に1ヶ所当たり300人程度が参加している。

(7) 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）の実施

平成19年度から、首都圏の公官庁や民間企業等に派遣され、又は東京事務所等で勤務している地方公共団体の職員を対象に新たな学びの機会を提供するとともにネットワークの強化を図ることを目的に、地方では直接話を聴く機会を持ちにくい各界を代表するプロフェッショナルな講師による講演会・交流会を開催している。平成27年度から令和元年度まで20回開催し、777人が参加した。

(8) 活性化サロンの開催

主としてセンターの職員を対象に、官民を問わず様々な分野から地域活性化の専門家を招いて、年6回程度の講演会を開催し、地域活性化に係る様々な情報や研究・分析成果等、職員が必要とする知識の修得を図っている。平成27年度から令和元年度まで26回開催し、956人が参加した。

(9) 都市・農村共生社会創造シンポジウム

都市住民の農村志向の高まりと若者の「田園回帰」をチャンスと捉え、全国町村会の「農業・農村政策のあり方についての提言」で述べられている「都市・農村共生社会」を実現するため、全国町村会と共同でシンポジウムを開催した。平成27年度は、「都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウム」として5回、平成28年度からは、「都市・農村共生社会創造シンポジウム」に名称を変更し、平成29年度まで計4回開催した。

(10) 人材育成コーディネート事業の実施

多様な分野で活躍する地域力創造アドバイザー（総務省）、地域活性化伝道師（内閣府）、地域に飛び出す公務員の活動応援とネットワークづくりを目的に、交流と互学互習の場を提供することにより、新たな地域活性化策の創発を図っている。

(11) 多様な公務員ネットワークとの連携

仕事以外に地域おこしや社会貢献活動、ボランティア活動に取り組む公務員のネットワークを支援することを目的に、総務省が平成 20 年に開設したメーリングリストサービス「地域に飛び出す公務員ネットワーク メーリングリスト」を平成 22 年度より運営している。令和 2 年 1 月末時点で 2,217 人の登録（国家公務員 147 人、地方公務員 1,810 人、その他 260 人）があり、年間約 200 通のメールによる情報交換・交流が行われている。

(12) 「地方創生カレッジ」への支援・協力

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するため、（公財）日本生産性本部では、国の補助金を受けて「地方創生カレッジ」事業を開設し、運営している。センターでは同事業について、支援・協力を行っており、平成 28 年 12 月の開講以来、e ラーニング講座全 177 講座中 31 講座をセンターが提供している。また、令和元年度は、本講座を活用した人材育成の更なる充実を図るため、センターが作成した講座の受講者を対象とし、当該講座の講師を招いてグループワークなどを行うスクーリング「地方創生カレッジ in 東京」を開催した。

(13) クラウドファンディングブラッシュアップセミナー

令和元年度から、クラウドファンディングによる資金調達の実践的な方法を習得してもらうため、クラウドファンディングを活用して実現したいプロジェクトを検討・計画されている方を対象にプロジェクトの立案から支援募集までのステップを実際に体験するセミナーを開催している。

(14) 大学連携事業

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生のインターンシップ受入、大学における講義や地域でのフィールドワークの実施の支援等を行っている。このことにより、大学生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティの活性化

につなげる。令和元年度、6校（嘉悦大学、千葉商科大学、立教大学、東京都立大学、目白大学、明治大学）と連携して事業を実施している。

（15）多様な人材育成を行う団体との連携

多様な人材育成を行う団体もつノウハウと、センターが30年余りにわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を図っている。

特に連携を進めたい団体とは協定を締結し、相互の職員交流や、センター職員のインターン派遣、共同事業等を実現している。

3 まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とした各種助成金の交付を行うとともに、全国各地の地域産品・観光資源等を紹介・PRするためのスペースを提供している。また、地域イベントの中から優れた事例を表彰するとともに、地域づくり団体全国協議会に対する支援を行っている。さらに、移住・定住に関する地方公共団体のアクションプラン策定、体制整備、人材育成等について委員の派遣やコンサルティング等を行っている。

（1）公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

平成7年度から、市区町村が設置する体育館、陸上競技場、野球場、プールなどの公共スポーツ施設の有効利活用を促進するため、その管理運営に創意工夫を凝らしている市区町村が実施するモデル的な事業に対し助成を行い、平成16年度からは健康増進に寄与する施設を助成対象に加えるなど内容の充実を図ってきた。

助成額の上限は、システム整備に係る事業については300万円、地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するためのソフト事業については100万円としている。助成率は助成対象経費の100%以内となっており、平成7年度から令和元年度までに合計434事業に対して助成を行った。

（2）スポーツによる地域振興に対する助成

平成17年度より「スポーツ拠点づくり推進事業」として、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を全国各地に形成し、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催する団体への支援を通じて、スポーツの振興と地域再生の推進を図ってい

る。市区町村及びスポーツ団体が共同でスポーツ大会開催計画を策定し、センター内に設置されている「スポーツ拠点づくり推進委員会」が承認する団体に対して10年間を限度に、毎年度助成を行っている。令和元年度までに合計75の大会を支援している。

また、平成27年度からは「スポーツ拠点づくり自立促進事業」として、平成26年度以前の承認大会のうち、自立的な開催意欲が強く、且つ継続して実施する見込みがある市区町村に対しては、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行が図られるように支援を行っている。

(3) 地方創生のための移住・定住・交流による地域活性化に対する

助成

平成19年度から「移住・交流受入システム支援事業」として助成を開始し、その後も地域活性化に資するため助成対象範囲の変更等を行い、平成27年度からは事業名称を「移住・定住・交流推進支援事業」と変更し、地域団体等が地域を活性化するために自主的・主体的に実施する、都市住民の移住推進や交流人口の増加等を目的とする事業に対して支援を行っている。平成27年度から令和元年度までに266団体が助成対象となっている。

平成26年度から平成28年度まで「移住・定住に関する推進体制整備支援事業」として、移住や定住を推進するための具体的な実行計画（アクションプラン）の策定及び移住や定住に向けた体制整備を進める10団体に対して3か年度を目途として継続的に支援を行っている。

また、令和元年度より「人生100年時代のスポーツによるいきいき健康づくり支援事業」を新設し、これまでの目的に加えて人生100年時代に向けて誰もが元気でいきいきとした高齢期を過ごし、あわせて介護・医療費の抑制に取り組む地方公共団体を支援するために実施する助成を開始し、令和元年度は1団体に対して助成を行っている。

さらに、平成27年度からは地方創生の実現に向けた移住等を推進するため、「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」として、地方公共団体等において地域づくりの推進に貢献できる人材を育成するための事業、地域の経済循環創出による雇用の場の創出に関する事業、次世代の地域を担う若者や女性が活躍する事業等に対して支援を行っている。

(4) 地方創生アドバイザーの招聘に対する助成

地域づくりに関する様々な課題を抱えている市区町村に対し、適切な助言を行うことのできる各分野の専門家を紹介するとともに、市区町村が専門家を招聘するために要する経費の一部を助成している。平成27年度から令和元年度までに159団体に対し支援を行っている。

(5) 被災市町村における地域の元気創造事業に対する助成

平成23年度から平成25年度まで実施した「被災市町村地域コミュニティ再生支援事業」は、平成26年度からは「被災市町村における地域の元気創造支援事業」に名称を変更し、平成27年度までに8事業（5市町）への助成を行っている。

(6) 地域イベントの表彰（ふるさとイベント大賞）

地域の活力を生み出すふるさとイベントの更なる発展を応援するため、全国からイベントを募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰している。表彰したイベントを全国に向けて広く発信・紹介することで、ふるさとイベントの創造・発展を促し、地域固有の風土・伝統・暮らしを守るとともに、地域に対する愛情と誇りを育み、内外との交流につながる地域の活性化を目指している。令和元年度で第24回目を迎え、計178の個性豊かなイベントを表彰している。

なお、平成26年度には、地方創生の更なる推進を図るため「内閣総理大臣賞（大賞）」を創設し、別途、総理大臣官邸において表彰式が行われている。また、同年度より、規模の大小を問わず、地域コミュニティが主体となって取り組む魅力的なイベントに対して「ふるさとキラリ賞」を創設している。

(7) 地域産品・観光宣伝事業への支援

平成4年度より、各地域で行われている地域産品開発や観光おこしの活動を促進支援する事業として開始し、平成23年度以降は「日本橋プラザビル」南側広場の屋外イベントスペースにおいて、地域産品や観光分野でのPRの促進を図っている。平成27年度以降、出展団体より利用料を徴収（平成27年度からテント貸出料を設定、平成28年度から会場使用料を設定）して、事業の収支改善を図っている。

(8) 地域づくり団体への助成・支援

平成6年度より、住民等の主体による地域課題解決に向けた取組の醸成を図るため、自主的・主体的な地域づくりの推進に資することを目的とした全国組織である「地域づくり団体全国協議会」が行う全国レベルの研修・交流・助成事業（地域づくり団体全国研修交流会、地域づくりコーディネーター研修会、地域づくり団体活動支援事業）に対して助成及び支援を行っている。

平成28年1月からは、全国の地域づくり団体が、より活発に地域づくり活動を行える体制を整えるため、地域づくり団体全国協議会、地域づくり団体都道府県協議会及び地域づ

くり団体の相互連携の強化や、地域づくり団体全国協議会による支援策の充実等を検討し、更なる地域活性化を図ることを目的として「地域づくり団体全国協議会に係る今後の在り方検討会」を開催している。

平成 28 年度からは、全国の市町村及び地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図るため開催している「地域づくり団体全国研修交流会」への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図ることを目的に「地域づくり団体研修情報交換会」を開催している。

平成 29 年度からは、地域づくり団体の活動資金調達を支援するための助成事業「地域づくり団体クラウドファンディング活用支援事業」を行っている。また、更なる地域づくり団体間のネットワークの強化や相互連携の構築を図り、地域づくり団体や都道府県協議会の活動の活性化に資することを目的に、総務省との共催により「地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり団体担当課長会議」を開催している。

これらの活動に対してセンターは助成及び支援を行っており、活動を通して、地域活動が改めて評価される機会や幅広いネットワークが形成され、地域振興にも寄与している。

(9) 地域イベントへの助成・支援

地域イベント助成事業は、コミュニティが主体となっており、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献しているイベントに対して必要な支援を行い、地域の一層の活性化を図ることを目的として実施している。

昭和 61 年度から開始し、平成 3 年度以前は、(一財)自治総合センターと共同して町村、広域市町村圏等に助成をしていたが、平成 4 年度から(公財)地域社会振興財団の協力を得て、市区町村に助成を行っている。

(10) 活力ある地域づくり助成事業に対する支援

○商店街の振興事業への助成

商店街のイメージアップ又は中心市街地の再活性化を図るため、市町村が基本計画等に基づき実施するハード事業で、商店街のイメージアップに資する施設・設備等の整備を行うものに対して「魅力ある商店街づくり助成事業」として平成 7 年度から助成を開始した。

また、地域の特色を活かして主として中心市街地において市町村等が自主的・主体的に実施する、活力ある商店街づくりのためのソフト事業についても「活力ある商店街づくり助成事業」として助成を行った。

平成 23 年度から平成 28 年度までは、「活力ある商店街づくり助成事業」をハード事業に改め、(一財)自治総合センターの「コミュニティ助成事業」の「活力ある地域づくり助成事業(活力ある商店街づくり助成事業)」として実施し、センターは専門的見地から審査業

務に協力をした。

○広域的連携を目的として実施するソフト事業への助成

主に広域で開催されるイベントに必要なソフト事業の充実のため「広域交流イベント助成事業」として平成9年度から助成を開始した。平成10年度からは「広域連携推進助成事業」と改称し、助成対象事業もイベントに限らず、広域連携を築くため、複数の市町村が行う地域内交流事業に対して助成を行うこととし、市町村だけではなく、広域事務組合等が行う事業も助成を行った。

平成23年度から平成28年度までは、(一財)自治総合センターの「コミュニティ助成事業」の中の「活力ある地域づくり助成事業(広域連携推進助成事業)」として実施し、センターは専門的見地から審査業務に協力をした。

○地域資源活用事業への助成

主に自然を生かした交流事業等に対して、「ふるさとの川交流助成事業」として平成9年度から助成を開始した。平成14年度からは、「地域資源活用助成事業」として、あらゆる地域資源を活用したソフト事業が対象となり、地域に存在する自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図ることを目的として実施する特色あるソフト事業に対して助成を行った。

平成23年度から平成28年度までは、(一財)自治総合センターの「コミュニティ助成事業」の中の「活力ある地域づくり助成事業(地域資源活用助成事業)」として実施し、センターは専門的見地から審査業務に協力をした。

(11) アンテナショップの支援事業

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの開設、運営、ショップ間のネットワーク構築などを支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表などをはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者の情報交換会の開催などを平成20年度から行っている。

①自治体アンテナショップ実態調査

平成20年度以降、地方公共団体が主体となって設置するアンテナショップの実態調査を行い、その結果はHP等で公開し、マスコミにも情報を提供している。平成21年度から毎年継続して行っている東京都内にあるアンテナショップに関する調査結果のほか、東京都外にあるアンテナショップの調査結果を報告書にまとめている。

②自治体アンテナショップの紹介、情報提供

各アンテナショップの紹介をホームページ、フェイスブック、情報誌「地域づくり」等に掲載しているほか、マスコミ、小売店バイヤー、一般ユーザーに対して情報提供を行っている。

③自治体アンテナショップのパンフレットの共同作成

平成 26 年度から都内にある自治体アンテナショップと共同で英語版アンテナショップパンフレットを作成している。平成 29 年度からは日本語版パンフレットの作成も開始し、国内外の旅行者に向けてアンテナショップの周知に取り組んでいる。

令和元年度のふるさと情報コーナー（日本橋プラザビル 1F）リニューアルまでは、アンテナショップ・コーナーを設置し、各アンテナショップのパンフレットを展示した。また、平成 26 年度から平成 30 年度までは民間サイト「レッツエンジョイ東京」と、令和元年度は民間サイト「るるぶ&more」とそれぞれ連動し、スマートフォンを活用して多言語でも情報を得られるシステムを構築した。

④自治体アンテナショップ情報交換会

自治体職員やアンテナショップ関係者を対象に、年 2 回情報交換会を開催し、関係者同士の情報交換・交流の場を提供している。

⑤視察受入・相談窓口

海外からのアンテナショップの視察の受入のほか、新規出店やリニューアルを希望する団体の相談を受けている。

(12) 移住・定住・交流に関するアクションプラン策定、体制整備等の協働の実施

(3)の助成を受けて移住等を推進するためのアクションプランの策定を行う地方公共団体に対し、策定委員会に職員を派遣し、民間シンクタンク又はコンサルタントの協力も得て、具体的なアクションプランの策定、体制の整備、人材の育成等を協働して実施している。

4 移住・交流の推進

移住・交流推進機構（JOIN）を設立し、地域が都市住民等を受け入れる移住・交流の推進や住民同士の交流により地域を活性化するための支援を行うほか、地方公共団体又は団

体が自主的・主体的に実施する移住・交流事業に対して助成を実施している。

また、総務省の「地域おこし協力隊」制度の積極的活用や地方公共団体と隊員のマッチングを支援し、その地域への定住・定着を図っている。

(1) 移住・交流推進機構（JOIN）の設立

平成 18 年 5 月に総務省「人口減少自治体の活性化に関する研究会」が公表した報告書において、人口が過度に集中した大都市部から人口減少自治体への移住や交流の促進を図るために、意欲的な地方公共団体が連携し、企業等も交えた全国な推進体制を起ち上げることが提言されたことを受け、同年 10 月にセンター内に「移住・交流推進組織設立準備室」が設置された。

翌年、移住・交流促進のための全国的な推進組織の円滑な設立に向けて、組織の事業内容が企業や地方公共団体にとって魅力的なものとなるように、島田晴雄千葉商科大学長を委員長とし、地方公共団体（33 団体）と民間企業（36 社）による「移住・交流推進準備委員会」が設置・開催され、その中での議論・検討を経て、平成 19 年 10 月に移住・交流推進機構（JOIN: Japan Organization for Internal Migration）は任意団体として設立された。

移住・交流推進機構は、豊かな自然環境に恵まれた地方に新しい生活、可能性を求め、移住・交流を希望する者への情報発信や、ニーズに応じた地域サービスを提供するシステムの普及を行うことにより、都市から地方への移住・交流を推進し、もって人口減少社会における地方の振興に寄与することを目的としており、設立時は自治体会員 665 団体、法人会員 43 団体でスタートしたが、「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」の開催や「自治体会員と法人会員のマッチングによる新ビジネス創造事業」などにより社会的信用力を高め、平成 26 年 4 月からは一般社団法人化し、令和 2 年 3 月末現在では自治体会員 1,484 団体、法人会員 41 団体となっている。

(2) 地域おこし協力隊等への支援

総務省が平成 21 年度に開始した「地域おこし協力隊」制度は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者が、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR 等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みである。

センターでは、地域への貢献等を望む都市住民（若者等）のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化するため、平成 21 年度から移住・交流推進機構と連携して、地域おこし協力隊希望者と地方公共団体とのマッチング等に関する情報をポータ

ルサイトで取りまとめて提供している。

ポータルサイトでは、地方公共団体の隊員募集情報に加え、隊員希望者事前登録・マッチングシステム（隊員希望者に、行いたい活動内容や保有する技能等をサイト内に設置したデータベースに登録してもらい、地方公共団体が求める人材に対してオファーができるシステム）や、地域おこし協力隊の活動インタビュー、協力隊員向けQ&A、総務省からJOINが運営を受託した「地域おこし協力隊サポートデスク」関連コンテンツなどを制作し、募集活動と隊員の活動を支援している。

また、総務省が平成26年度に創設した「地域おこし企業人」についても、大手企業と地方公共団体の人材交流を図り、三大都市圏から地方への人の流れを創出する観点から、企業・地方公共団体双方への情報提供や、JOINのHP内に「地域おこし企業人マッチングシステム」を運営するなど積極的な活用をサポートしていくこととしている。

(3) 移住・交流情報ガーデンの運営受託

総務省が平成27年3月28日に開設した「移住・交流情報ガーデン」の運営をJOINが受託している。移住に関する47都道府県の取組を情報発信する場として、ガーデン内には各地方公共団体のパンフレットが置かれ、移住相談員が常時、仕事や就農支援、住環境に関する移住相談に乗っている。また、I・Uターンした経験者を呼んでの講演会や、移住の不安を解消するレクチャーなど、各地方公共団体等が工夫を凝らしたイベントを開催することができるようにしている。

資料編

地域活性化センター変革の5年
(平成27年度～令和元年度)

1 設立趣意書

財団法人 地域活性化センター 設立趣意書

最近、まちづくりや産業おこし等地域からの活性化の動きが盛んになってきています。これは、人生80年の時代が到来し、すべての面で質の向上が求められてくるとともに、我が国が引き続き活力を維持してゆくことが大切であると多くの人々が認めていることによるものと考えられます。

このような多くの地域からの活性化の試みにより、すばらしい成果が挙げられてきていますが、一方、十分な成果が挙っていないものもあり、また、活性化の試みの手掛りを模索している段階の地域も多くあります。そしてそのネックは、情報の氾濫がいわれているなかでの的確な情報の不足であり、単なる知識ではないノウハウの不足であり、多様化、個性化するなかで行政のみ、あるいは民間のみでは対応し切れない分野が拡大していることなどにあると考えられます。

もちろん、従来から行われている国、地方公共団体、民間それぞれの努力は引き続き行われるべきであることはいうまでもありませんが、上記のような種々のネックを解決することが特に急がれるところから、地域の活性化を推進する幅広い機能をもった地方公共団体と民間企業の全国的な共同組織を設立し、広く各界の知恵と力を結集し、地域社会の活性化のための自主的な諸活動を支援し、地域の振興を一層推進しようとするものです。

2 設立発起人

(50音順、敬称略)

安部川 澄 夫	㈱大和銀行頭取
荒 木 義 朗	㈱富士銀行頭取
飯 田 新 一	日本百貨店協会会長
石 田 博	㈱日本交通公社代表取締役社長
梶 本 保 邦	㈱日本観光協会会長
北 島 義 俊	大日本印刷㈱代表取締役社長
合 田 司 郎	全国町村議会議長会会長、高知県大川村議会議長
木 暮 剛 平	㈱電通代表取締役社長
五 島 昇	日本商工会議所会頭
後 藤 康 男	安田火災海上保険㈱取締役社長
小 林 庄一郎	電気事業連合会会長
小 林 與三次	㈱日本新聞協会会長、㈱読売新聞社代表取締役社長
小松崎 軍 次	特別区長会会長、江東区長
酒 井 新 二	㈱共同通信社社長
酒 井 守	㈱日本長期信用銀行取締役頭取
坂 本 常 蔵	全国町村会会長、茨城県玉造町長
佐 多 宗 二	全国商工会連合会会長
柴 田 護	㈱自治総合センター会長
志 村 恵	全国都道府県議会議長会会長、沖縄県議会議長
首 藤 亮	公営企業金融公庫総裁
真 藤 恒	日本電信電話㈱代表取締役社長
鈴木 俊 一	全国知事会会長、東京都知事
関 本 忠 弘	日本電気㈱社長
曾 山 克 己	日本電気システム建設㈱代表取締役会長
谷 伍 平	北九州市長（指定都市代表）
田 淵 節 也	野村證券㈱代表取締役社長
千葉 正	全国市議会議長会会長、盛岡市議会議長
塚 本 幸 一	㈱ワコール代表取締役社長、京都商工会議所会頭
堤 清 二	㈱西武百貨店会長
中 村 大 造	全日本空輸㈱代表取締役社長
中 村 時 雄	全国市長会会長、松山市長
那 須 翔	東京電力㈱取締役社長
羽 倉 信 也	㈱第一勧業銀行取締役頭取
原 野 和 夫	㈱時事通信社代表取締役社長
山 口 吉 雄	安田信託銀行㈱取締役社長
山 本 卓 眞	富士通㈱代表取締役社長
吉 国 二 郎	㈱全国地方銀行協会会長、㈱横浜銀行頭取
吉 瀬 維 哉	日本開発銀行総裁
吉 野 照 蔵	清水建設㈱取締役社長
米 倉 功	伊藤忠商事㈱代表取締役社長

※会社名については、当時における名称を表記しております。

3 一般財団法人地域活性化センター定款

〔平成 25年 4月 1日〕
 変更 平成26年 6月27日
 変更 令和元年 6月19日

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と称する。

(事 務 所)

第2条 センターは、主たる事務所を東京都中央区に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 センターは、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 地域社会の活性化に関する情報提供及び調査・研究
- (2) 地域社会の活性化のためのひとづくりに関する研修及び交流
- (3) 地域社会の活性化のためのまちづくりに対する助成等の支援
- (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業については、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 基本財産は、センターの目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

2 基本財産は、センターの目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を必要とする。

(事業年度)

第6条 センターの事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 センターの事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 センターの事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号及び第2号の書類については、定時評議員会に報告するものとし、第3号から第5号までの書類については、定時評議員会に提出し承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第9条 センターに評議員10名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

- (1) 各評議員について、次のイからハまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
- ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 当該評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

- (2) 他の同一の団体（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第2条第3号に規定する公益法人（以下「公益法人」という。）を除く。）の次のイからニまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
 - ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

- ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
- ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第12条 評議員に対して、各事業年度の総額が200万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 評議員には、評議員会において別に定めるところにより、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

第5章 評議員会

（構成）

第13条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

第14条 評議員会は、次の事項について決議する。

- （1）理事及び監事の選任及び解任
- （2）理事及び監事の報酬等の額
- （3）評議員に対する報酬の支給の基準
- （4）貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書の承認
- （5）評議員の選任及び解任
- （6）定款の変更
- （7）残余財産の処分
- （8）基本財産の処分又は除外の承認
- （9）その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第15条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第16条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求があったときは、理事長は、遅滞なく、評議員会の招集の手続を行わなければならない。

(招集の通知)

第17条 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対して、会議の日時及び場所並びに目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議 長)

第18条 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員の中から選出する。

(決 議)

第19条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第20条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

2 前項の規定により評議員会の決議があったとみなされた日から10年間、同項の書面又は電磁的記録を、主たる事務所に備え置かなければならない。

(報告の省略)

第21条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項の評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議 事 録)

第22条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及びその会議において選出された2名以上の議事録署名人が記名押印しなければならない。

(評議員会規則)

第23条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款で定めるもののほか、評議員会で定める評議員会規則による。

第6章 役員等

(役員の設置)

第24条 センターに次の役員を置く。

(1) 理事 8名以上15名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、2名以内を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって法人法上の代表理事とし、常務理事をもって同法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等以内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

5 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、センターを代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事長を補佐して業務を執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、センターの業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事は、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 理事及び監事には、評議員会において別に定めるところにより、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

(会長、顧問及び参与)

第31条 センターに、任意の機関として会長を1名置く。

- 2 会長は、会員又は学識経験者の中から理事会において任期を定めたうえで選任し、理事長が委嘱する。
- 3 会長は、センターの運営の基本に関する事項について意見を述べることができる。
- 4 センターに、任意の機関として顧問を3名、参与を6名まで置くことができる。
- 5 顧問及び参与は、理事会において任期を定めたうえで選任し、理事長が委嘱する。
- 6 顧問及び参与は、理事長の訪問に応ずる。
- 7 顧問は、センターの運営について意見を述べるができる。
- 8 会長、顧問及び参与の報酬については、理事会の承認を得て理事長が別に定める。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) センターの業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(開催)

第34条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会とする。

- 2 通常理事会は、毎事業年度に2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から理事長に対し、理事会の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 法人法第197条において準用する同法101条第2項の規定に基づき、監事から理事長に対し、招集の請求があったとき。
 - (5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が招集したとき。

(招集)

第35条 理事会は、法令及びこの定款で別段の定めのある場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第3項第2号又は第4号に該当する場合は、その請求があった日から2週間以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、理事長は、理事会の日時及び場所並びに理事会の目的である事項を記載した書面により、開催の5日前までに、各役員に対して通知を発しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、役員の全員の同意のあるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第36条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、第34条第3項第3号又は第5号の規定により臨時理事会を開催したときは、出席した理事の互選により議長を定める。

(決 議)

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りでない。

2 理事会の決議を省略したときは、決議があったものとみなされた事項の内容、当該事項を提案した理事の氏名、決議があったものとみなされた日及び議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名等を議事録に記載又は記録しなければならない。

(報告の省略)

第39条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。ただし、第26条第3項の規定による報告については、この限りでない。

(議 事 録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(理事会規則)

第41条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会で定める理事会規則による。

第8章 事務局

(事 務 局)

第42条 センターの事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、所要の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て理事長が任免する。
- 4 事務局の職員は、前項の職員を除き理事長が任免する。
- 5 職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件並びに事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の承認を得て理事長が別に定める。

第9章 会員

(会 員)

第43条 センターに会員を置く。

- 2 会員の種類は、次の各号のとおりとする。
 - (1) 正会員
 - (2) 特別会員
 - (3) 賛助会員
- 3 正会員は、次の各号に掲げる者とする。
 - (1) センターに基本財産を寄附した地方公共団体及びセンターに基本財産を寄附した都道府県単位の市長会、町村会又は特別区長会（以下「市長会等」という。）に属する市、町村又は特別区
 - (2) センターに基本財産を寄附した営利法人、公益法人、その他の法人及び個人

4 特別会員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 地方公共団体の長又は議会の議長の全国的連合組織
- (2) 前項第1号の市長会等及びその属する市、町村又は特別区のすべてがセンターに基本財産を寄附した場合における市長会等

5 賛助会員は、センターの目的に賛同して、年会費を納める者とする。

(会 費)

第44条 会員は、年会費を納入するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる者は年会費を納入することを要しないものとする。

- (1) その属する市、町村又は特別区の年会費に相当する年会費を納めた場合における当該市長会等に属する市、町村又は特別区
- (2) 特別会員

3 この定款で定めるもののほか、会費に関し必要な事項は、理事会の承認を得て理事長が別に定める。

第10章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第45条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第10条についても適用する。

(解 散)

第46条 センターは、基本財産の滅失によるセンターの目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属等)

第47条 センターは、剰余金の分配を行うことはできない。

2 センターが清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、センターと類似の事業を目的とする公益法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は地方公共団体に贈与する。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第48条 センターの公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第12章 雑則

(委 任)

第49条 この定款で定めるもののほか、センターの運営に関し必要な規程は、理事会の承認を得て理事長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 整備法121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 センターの最初の代表理事は石田直裕、業務執行理事は高橋達雄とする。

附 則

この定款の変更は、評議員会の決議の日の翌日（平成26年6月27日）から施行する。

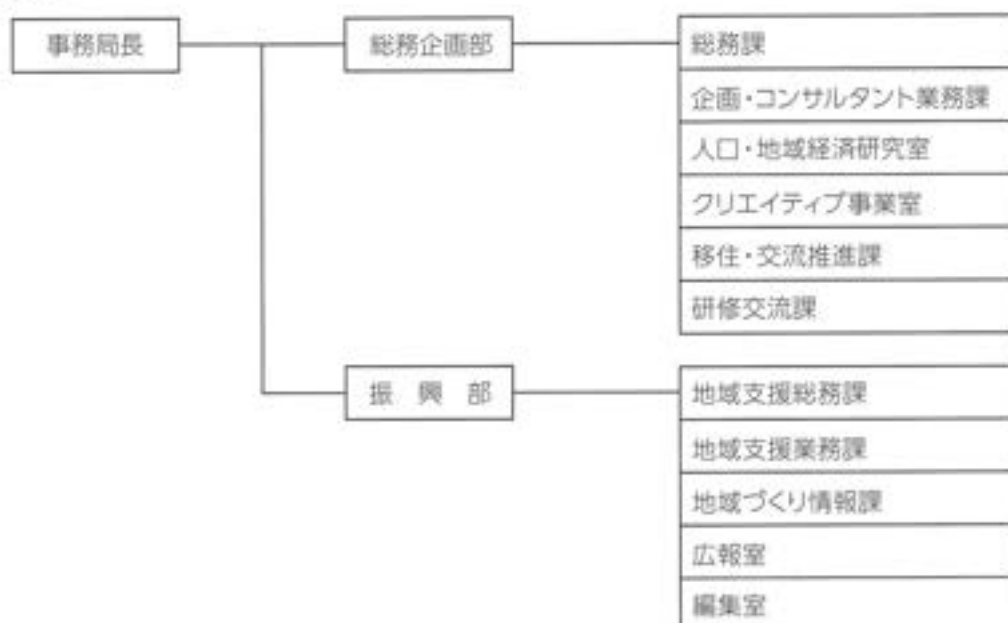
附 則

この定款の変更は、評議員会の決議の日の翌日（令和元年6月19日）から施行する。

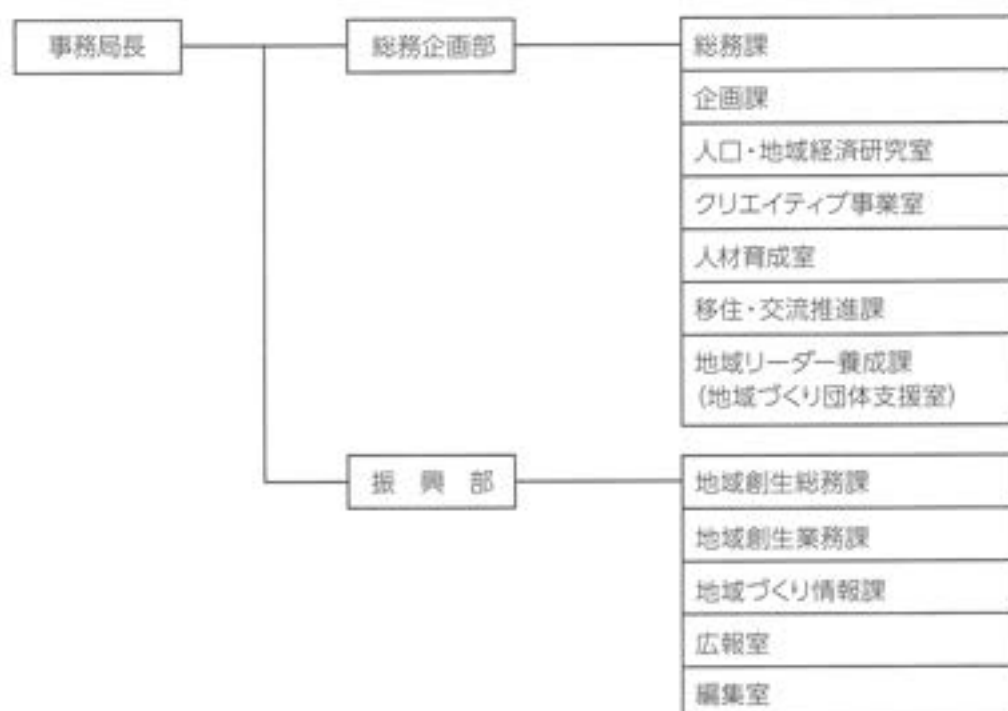
4 組織の変遷

(1) 組織図

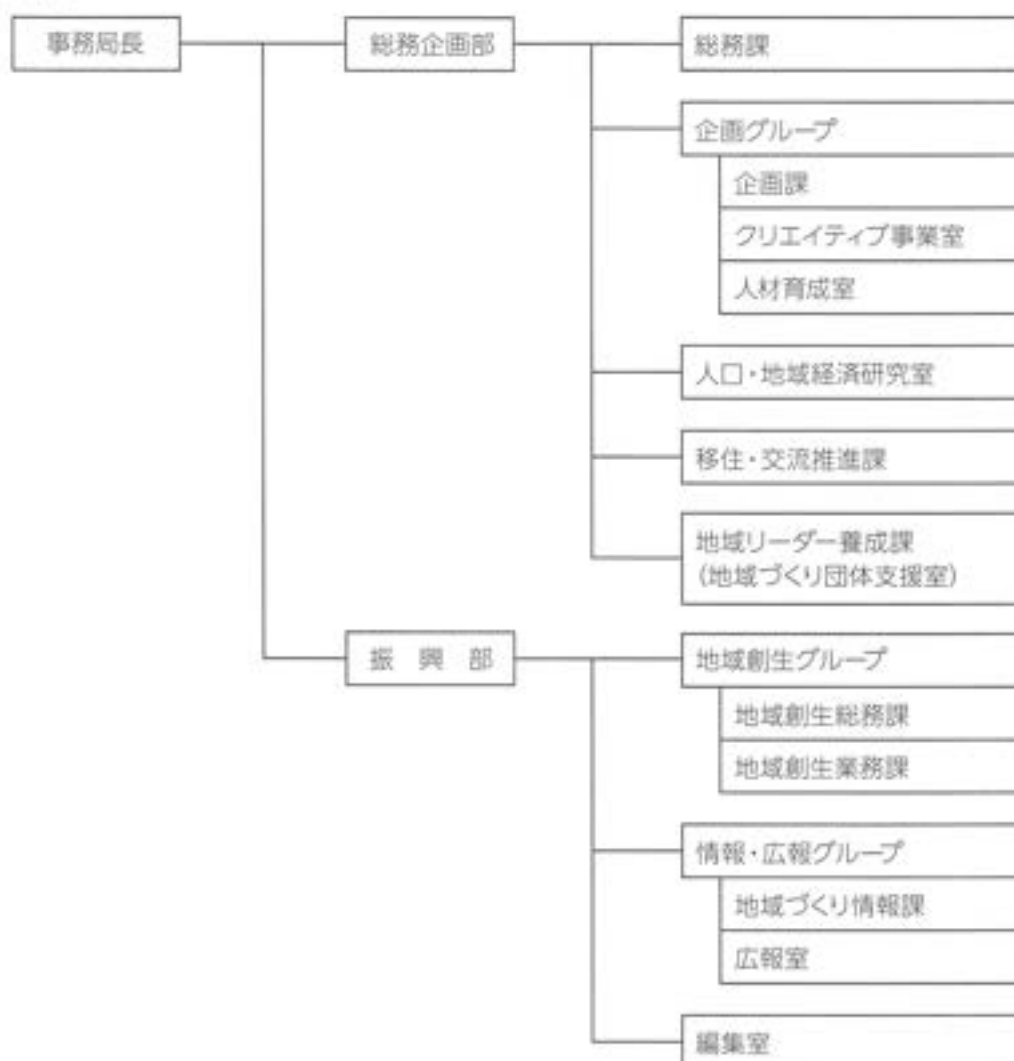
(平成28年4月)



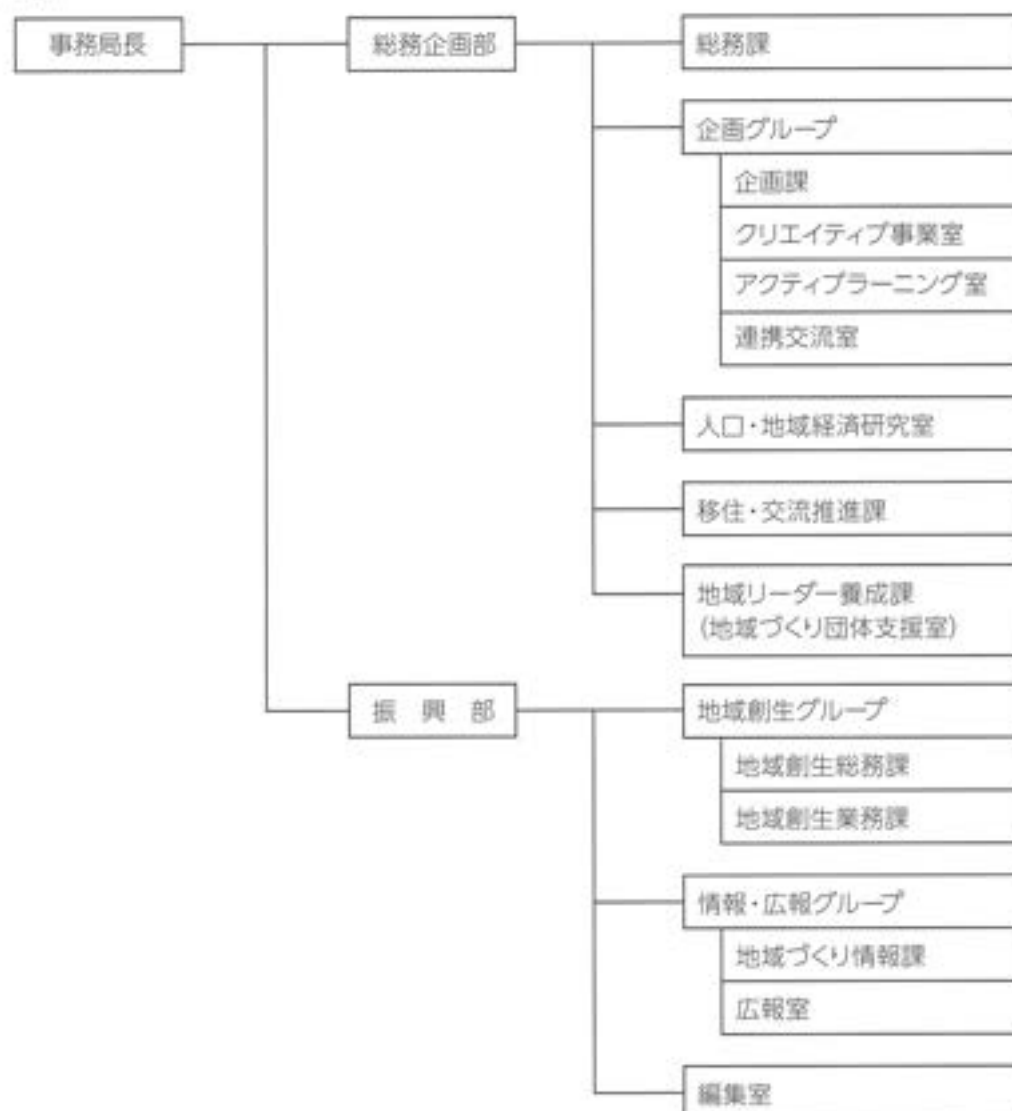
(平成30年4月)



(平成31年4月)



(令和2年4月)



(2) 役員等

【評議員】

令和2年8月1日現在
(敬称略：順不同)

谷本 正憲	石川県知事 全国知事会 副会長
片岡 聡一	岡山県総社市長 全国市長会 経済委員長
金森 勝雄	富山県舟橋村長 全国町村会 副会長
福岡 清美	宮崎県東京事務所長
出原晋一郎	岡山市東京事務所長
瀧田 隆	栃木県茂木町商工観光課長
志賀 徳壽	特別区長会事務局長
田立 泰久	株式会社りそな銀行 東京公務部長
阿部 雅一	株式会社みずほ銀行 公共法人部長
大谷 聡	株式会社ジェイティービー 法人事業本部 事業推進部 地域交流事業推進担当部長
三土 正司	株式会社共同通信社 代表取締役専務
伊藤 邦浩	日本電気株式会社 公共ソリューション事業部 事業部長代理
上嶋 正則	株式会社時事通信社 総務労務法務担当取締役
山下 知裕	富士通株式会社 官公庁ビジネス本部 官庁第一統括ビジネス部 第三ビジネス部 部長
寺澤 佳代	伊藤忠商事株式会社 調査・情報部 調査・情報室長代行、国内ユニット長
平井 信之	株式会社電通 事業共創局 局長補

【役員】

令和2年8月1日現在
(敬称略：順不同)

会 長	福田 勝之	日本商工会議所 副会頭、新潟商工会議所 会頭
理事長	椎川 忍	
常務理事	北村潤一郎	
理 事	古尾谷光男	全国知事会 事務総長
理 事	荒木 慶司	全国市長会 事務総長
理 事	武居 丈二	全国町村会 事務総長
理 事	岩嶋 信司	全国都道府県議会議長会 総務部長心得
理 事	目黒 宏康	全国市議会議長会 総務部長
理 事	三宅 達也	全国町村議会議長会 総務部長
理 事	板原 克彦	日本商工会議所 理事・事務局長
理 事	後藤 準	全国商工会連合会 常務理事
理 事	田邊 法之	一般社団法人全国地方銀行協会 理事事務局長
監 事	篠永 正徳	三井住友信託銀行株式会社 本店法人業務第一部長
監 事	細谷 芳郎	
顧問	松本 英昭	一般社団法人地方公務員共済組合協議会 会長 一般財団法人地域総合整備財団 評議員
参 与	飯泉 嘉門	全国知事会 会長 徳島県知事
参 与	立谷 秀清	全国市長会 会長 福島県相馬市長
参 与	荒木 泰臣	全国町村会 会長 熊本県嘉島町長
参 与	田中 英夫	全国都道府県議会議長会 会長 京都府議会議長
参 与	野尻 哲雄	全国市議会議長会 会長 大分市議会議長
参 与	松尾 文則	全国町村議会議長会 会長 佐賀県有田町議会議長

(3) 職員年次別在職者派遣元

年 度	派遣団体（団体名は派遣当時の名称）
平成27年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社 総務省、埼玉県、石川県、山梨県、長野県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、宮崎県、岩見沢市、滝川市、つがる市、大館市、由利本荘市、沼田市、富岡市、秩父市、加須市、狛江市、越前市、長野市、四日市市、湖南市、朝来市、和歌山市、米子市、高知市、小都市、鹿児島市、鹿屋市、霧島市、白糠町、那珂川町 【JOIN 派遣元】 JTB、富士通、ふるさと島根定住財団、ぐるなび、ANA 総合研究所、茨城県、高知県、名寄市、大町市、高梁市
平成28年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社 総務省、埼玉県、石川県、山梨県、島根県、岡山県、広島県、愛媛県、山口県、高知県、福岡県、佐賀県、宮崎県、岩見沢市、滝川市、釧路市、八戸市、大館市、由利本荘市、富岡市、川崎市、秩父市、加須市、君津市、いすみ市、狛江市、高岡市、笛吹市、長野市、四日市市、湖南市、朝来市、養父市、生駒市、米子市、西予市、高知市、鹿児島市、鹿屋市、菊池市、霧島市、白糠町、愛荘町、井手町、那珂川町、六ヶ所村、西郷村 【JOIN 派遣元】 JTB、富士通、ぐるなび、ANA 総合研究所、茨城県、名寄市、大町市、高梁市、邑南町
平成29年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社 総務省、埼玉県、石川県、山梨県、長野県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、宮崎県、岩見沢市、滝川市、釧路市、八戸市、大館市、由利本荘市、富岡市、川崎市、加須市、君津市、いすみ市、高岡市、笛吹市、長野市、三島市、四日市市、福知山市、朝来市、養父市、たつの市、生駒市、米子市、真庭市、西予市、高知市、鹿児島市、鹿屋市、菊池市、上天草市、金ヶ崎町、小国町、愛荘町、井手町、飯南町、那珂川町、六ヶ所村、西郷村 【JOIN 派遣元】 JTB、富士通、ぐるなび、ANA 総合研究所、茨城県、名寄市、大仙市、大町市、霧島市、邑南町
平成30年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社 総務省、埼玉県、石川県、山梨県、長野県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、宮崎県、岩見沢市、滝川市、北斗市、八戸市、大館市、由利本荘市、長井市、古河市、富岡市、秩父市、加須市、君津市、いすみ市、上越市、富士吉田市、北杜市、長野市、三島市、四日市市、福知山市、養父市、たつの市、生駒市、米子市、雲南市、真庭市、西予市、高知市、鹿屋市、菊池市、上天草市、鹿児島市、深浦町、南部町、金ヶ崎町、小国町、愛荘町、井手町、飯南町、那珂川町、六ヶ所村 【JOIN 派遣元】 JTB、ぐるなび、富士通エフサス、東武トップツアーズ、茨城県、岡山県、名寄市、大仙市、市原市、大町市、霧島市、田子町
令和元年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社 総務省、栃木県、埼玉県、石川県、山梨県、長野県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、高知県、福岡県、長崎県、宮崎県、岩見沢市、滝川市、北斗市、八戸市、大館市、由利本荘市、大仙市、長井市、古河市、秩父市、加須市、君津市、いすみ市、上越市、南砺市、富士吉田市、北杜市、長野市、牧之原市、四日市市、福知山市、木津川市、養父市、三田市、生駒市、米子市、松江市、雲南市、江津市、真庭市、西予市、高知市、菊池市、上天草市、鹿児島市、霧島市、深浦町、南部町、小国町、小海町、愛荘町、井手町、飯南町、六ヶ所村 【JOIN 派遣元】 JTB、富士通エフサス、東武トップツアーズ、秋田県、茨城県、岡山県、市原市、大町市、那珂川市、田子町、小国町
令和2年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社、置賜広域事務組合 総務省、栃木県、埼玉県、石川県、福井県、山梨県、長野県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、高知県、宮崎県、北杜市、弘前市、大館市、由利本荘市、長井市、古河市、加須市、君津市、南砺市、氷見市、北杜市、大町市、上田市、富士吉田市、牧之原市、大府市、四日市市、福知山市、木津川市、養父市、三田市、姫路市、生駒市、米子市、松江市、雲南市、江津市、真庭市、高知市、那珂川市、菊池市、上天草市、鹿児島市、霧島市、芽室町、深浦町、藤崎町、田子町、小国町、小海町、井手町、飯南町、上毛町、錦江町、六ヶ所村 【JOIN 派遣元】 富士通、JTB、東武トップツアーズ、ポニーキャニオン、秋田県、茨城県、福岡県、長崎県、大仙市、福井市、小海町

(4) 出捐金の推移

(上段：件数、下段：金額：単位千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都 道 府 県	67	67	67	67	67
指 定 都 市	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000
一 般 市	645	645	645	645	645
特 別 区	225,750	225,750	225,750	225,750	225,570
町	2,562	2,562	2,562	2,562	2,562
村	538,020	538,020	538,020	538,020	538,020
地 方 公 共	3,274	3,274	3,274	3,274	3,274
団 体 計	1,098,770	1,098,770	1,098,770	1,098,770	1,098,770
そ の 他	79	79	79	79	79
団 体	1,647,010	1,647,010	1,647,010	1,647,010	1,647,010
総 計	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353
	2,745,780	2,745,780	2,745,780	2,745,780	2,745,780
備 考					
新 規 加 入					
団 体 名					
*印は追加出捐団体 である					

(5) 会員会費の推移

(上段：件数、下段：金額：単位千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都 道 府 県	67	67	67	67	67
指 定 都 市	60,300	60,300	60,300	60,300	60,300
一 般 市	785	786	787	790	792
特 別 区	109,760	109,900	110,040	110,460	110,740
町 村	924	925	924	924	923
	64,050	64,190	64,260	64,260	61,490
6 団 体	6	6	6	6	6
	0	0	0	0	0
広 域 圏	1	0	0	0	0
	140	0	0	0	0
そ の 他	45	46	47	49	47
会 員 等	19,120	18,805	17,735	20,975	20,739
総 計	1,829	1,831	1,832	1,837	1,836
	253,370	253,195	252,335	255,995	253,269
【 備 考 】					
新 規 加 入 正 会 員					
新 規 加 入 賛 助 会 員	(株)コムブリッジ、 (株)ジェイアール 東日本企画、中越 運送(株)、ESRIジャ パン(株)、(一社) 移住・交流推進機 構	リードエグジビ ションジャパン (株)	(株)コムブレイン ズ、(株)イーダブ リュエムジャパン	(株)ルネサンス、 創造系不動産(株)	(株)コクヨ、(株) オカムラ
休 会					
退 会		*(株)コムブリッジ	*(株)公職研	*(株)ルネサンス	

(注1)「休会」「退会」欄の*印は賛助会員を示す。

(注2)町村の収入額については、会費未納団体があるため団体数と会費収入額とが異なる。

(注3)民間団体は、加入当初からの会費免除団体1団体ある。(団体数には含んでいない)

(注4)平成23年度から東日本大震災の発生に伴い会費免除団体がある。

(都道府県、政令市、一般市、町村、民間・団体数を含む)

(6) 決算の推移

経常増減の部

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益					
1 基本財産運用益	24,132	18,948	19,521	19,521	19,521
2 特定資産運用益	3,803	4,048	4,048	4,048	4,048
3 受取会費	253,370	253,195	252,335	255,995	258,327
4 事業収益	0	118,015	48,443	8,010	30,276
5 受取助成金等	532,752	522,998	440,929	405,308	390,449
日本宝くじ協会助成金	30,972	36,488	35,049	32,328	33,759
全国市町村振興協会助成金	460,000	450,000	376,000	335,000	330,000
地域社会振興財団助成金	41,780	36,510	29,880	37,980	26,690
6 その他収入	48,200	51,422	63,389	66,616	75,105
経常収益計	862,257	968,626	828,665	759,498	777,726
経常費用					
1 事業費	832,704	844,608	764,399	696,329	683,770
2 管理費	37,867	36,282	40,305	31,742	31,181
経常費用計	870,571	880,890	804,704	728,071	714,951
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 8,314	87,736	23,961	31,427	62,775
評価損益等計	1,710	0	0	0	0
当期経常増減額 (A)	▲ 6,604	87,736	23,961	31,427	62,775

経常外増減の部

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外費用					
経常外費用計	9	51	7	1,571	0
当期経常外増減額 (B)	▲ 9	▲ 51	▲ 7	▲ 1,571	0
当期一般正味財産増減額 (A) + (B)	▲ 6,613	▲ 87,685	23,954	29,856	62,775

(注) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

5 事業実績

(1) 地域活性化情報提供事業

① 情報誌「地域づくり」特集名

通巻 (号)	年	月号	特集テーマ
316	平成27年	10	オープンデータ・ビッグデータの利活用
317	平成27年	11	自立する集落
318	平成27年	12	木を通じた人と地域の育成
319	平成28年	1	地域発信のクールジャパン
320	平成28年	2	新たなつながり、新たな地域の拠点
321	平成28年	3	平成27年度ふるさとづくり大賞
322	平成28年	4	国営ひたち海浜公園のネモフィラ
323	平成28年	5	楽しむスポーツイベントによる地域活性化
324	平成28年	6	創作コンテンツで地域をPR
325	平成28年	7	ブランド戦略で地域を活性化
326	平成28年	8	イノベーターによる地域活性化
327	平成28年	9	農・林・水産業×福祉
328	平成28年	10	地域発 観光まちづくり
329	平成28年	11	クラウドファンディングで地域を元気に
330	平成28年	12	ユニークなPR手法で地域を発信
331	平成29年	1	地域エネルギーを軸とした活性化
332	平成29年	2	地域資源の新たな循環で活性化
333	平成29年	3	平成28年度ふるさとづくり大賞
334	平成29年	4	日本一・世界一でまちづくり
335	平成29年	5	地域の特色を生かしたツーリズムデザイン
336	平成29年	6	幸せつなぐー結婚・出産・子育て
337	平成29年	7	農業遺産と地域づくり
338	平成29年	8	地域おこし協力隊とまちづくり
339	平成29年	9	防災×まちづくり
340	平成29年	10	生涯活躍で元気な地域へ
341	平成29年	11	教育と地方創生
342	平成29年	12	官民で取り組む地方創生
343	平成30年	1	シェアリングを生かしたまちづくり
344	平成30年	2	子どもと取り組む魅力的な地域づくり

通巻 (号)	年	月号	特集テーマ
345	平成30年	3	平成29年度 ふるさとづくり大賞
346	平成30年	4	図書館と地域づくり
347	平成30年	5	平成29年度ふるさとイベント大賞
348	平成30年	6	生き物対策と地域づくり
349	平成30年	7	地域で子どもを育て
350	平成30年	8	マイキープラットフォームと地域活性化
351	平成30年	9	過去に学んで未来をつくる ～周年を契機に～
352	平成30年	10	世界的スポーツイベントと地域づくり
353	平成30年	11	地域の担い手を育て
354	平成30年	12	地域づくりの再活性化
355	平成31年	1	金融機関と地域活性化
356	平成31年	2	インバウンドによる地域活性化
357	平成31年	3	平成30年度 ふるさとづくり大賞
358	平成31年	4	女子力を活かして地域活性化
359	令和元年	5	平成30年度 ふるさとイベント大賞
360	令和元年	6	アート・音楽で地域を盛り上げる
361	令和元年	7	廃校活用で地域を盛り上げる
362	令和元年	8	「食」と地域活性化
363	令和元年	9	ロケで地域を元気に
364	令和元年	10	ローカルベンチャー×地域活性化
365	令和元年	11	域学連携による地域づくり
366	令和元年	12	ローカルメディアで地域を元気に！
367	令和2年	1	ユニバーサルデザインのまちづくり
368	令和2年	2	地域の経済団体とまちづくり
369	令和2年	3	令和元年度 ふるさとづくり大賞

②「地域活性化ガイドブック」事例

平成27年度 テーマ：社会資本のリノベーションによる地域活性化

No.	自治体名	タイトル
1	北海道美瑛市	地域のこころを育む空間づくり～官民で作り上げた地域の芸術空間“アルティマツア美瑛”～
2	秋田県大館市・小坂町	小坂鉄道のリノベーションによる地域活性化～産官民学の2市町にまたがる取り組み～
3	千葉県柏市	産官学連携の長寿社会のまちづくり「柏プロジェクト」～ Aging in Place の実現を目指して～
4	東京都千代田区	閉校した中学校をアートの拠点に～Art+Sで人や地域をつなぐ～
5	富山県氷見市	“全国初”高校の体育館を市庁舎へ～市民との対話を通じた市政づくり～
6	愛知県西尾市	公共施設の再配置から考えるまちづくりの未来 ～先導的な官民連携手法によるファシリティマネジメント戦略の実践～
7	三重県度会町	子どもたちの勉強の場が地域の医療福祉の拠点に～医療福祉複合型施設の誕生～
8	兵庫県神戸市	市民がクリエイティブな発想を持ってまちづくりに取り組む拠点づくり ～「デザイン都市・神戸」の醸成を図る～
9	島根県松江市	松江市の誇りが導いた再生～堀川遊覧船とカラコロ工房～
10	愛媛県今治市	みんなの駅を人と人がつながる場所に～無人駅を活用した地域の賑わいづくり～
11	高知県四万十市	四万十川の自然・文化を体験できる都市農村交流施設～にぎやかによみがえった地域の学校～
12	宮崎県高千穂町・熊本県高森町	幻の鉄道遺産が地域の観光拠点になった～トンネルの両側の入り口は観光スポットに～

平成28年度 テーマ：小さな拠点+ネットワークによる地域活性化

No.	自治体名	タイトル
1	北海道下川町	自然エネルギーを活かした持続可能な集落づくり～集住化の取組と集落のネットワーク化～
2	宮城県七ヶ宿町	人とモノの流れを再生する小さな拠点の整備 ～移住定住の推進と賑わいの創出による持続可能なまちづくりへ～
3	山梨県上野原市	住民の声を聞き、交流施設にて福祉サービスを提供～羽置の里びゅう館での高齢者福祉事業～
4	福井県小浜市	地域協働型のむらづくり～福祉・コミュニティ機能の拠点整備を核とした地域課題解決の取組～
5	静岡県浜松市	秘密村がつながり、都市との心のネットワーク ～廃止したキャンプ場を活用した活動・交流拠点づくり～
6	京都府南丹市	美山ふれあい広場を中心とした小さな拠点とネットワーク ～あるものを活用して住民が作り上げた生活拠点～
7	岡山県津山市	あば村宣言と「小さな拠点」づくり～合併から10年、いま再び村がはじまる～
8	島根県邑南町	地域の景観再生と拠点整備による持続可能なまちづくり～夢づくりから始まる都市交流～
9	愛媛県上島町	「しまで生き抜く」を支える～瀬戸内海の離島における、あるNPOの挑戦～
10	大分県豊後大野市	地域資源「ヒト」・「モノ」による、活気活力づくり ～地域のシンボルから広がるネットワーク、「新しいこと」を「楽しい」へ～

平成29年度 テーマ：先進的ICT活用による地域活性化

No.	自治体名	タイトル
1	北海道岩見沢市	スマート農業と除排雪への横断的活用による地方創生夏は農業 冬は除排雪
2	北海道留萌市	ICTを活用した水産資源管理型漁業北海道留萌市のナマコ漁の事例から
3	福島県会津若松市	産学官民連携によるICTを活用したまちづくり “小さく始める、まずはやってみる”会津若松市ICT活用の取組
4	茨城県つくば市	つくば市ICT教育推進プログラム先進的ICT教育で「世界の明日が見えるまち」
5	新潟県新潟市	「米づくり×ICT」ICTで創る新しい農業のかたち
6	富山県	観光満足度を向上させるアプリ「Discover TOYAMA」 旅行者データから提案する、その人に合った富山旅
7	福井県鯖江市	オープンデータと市民協働のまちづくり～データシティ鯖江～ 若者から高齢者まで、“IT”を活用して誰もが主役になれるまち
8	奈良県橿原市	医学×ICT×まちづくり医学を基礎とするまちづくり

No.	自治体名	タイトル
9	岡山県倉敷市	高梁川流域圏における産学官データ連携 広域交流圏での多様な検証を可能とするオープンデータプラットフォームの創造
10	福岡県福岡市	地域包括ケア情報プラットフォーム 健康先進都市の実現に向けて

平成30年度 テーマ：共生・共助による地域づくり

No.	自治体名	タイトル
1	北海道釧路市	生活困窮者自立支援制度の運用による地域共生社会の実現～社会参加による自己肯定感の獲得～
2	秋田県大潟村	農業が紡ぐ地域の連携～「農福連携」による誰もが生き生きと暮らせる村づくり～
3	山梨県富士市	自助・共助のための地域減災リーダー育成～地域住民が主体となる減災を目指して～
4	長野県飯田市	「ムトス」の精神による住民自治～飯田市を舞台に展開するまちづくり～
5	愛知県高浜市	まちづくり協議会を核とした持続可能な自立したまちづくり～高浜市における地域内分権の取組～
6	愛知県長久手市	我が事・丸ごと、市民とともにすすめるまちづくり～長久手市の挑戦～
7	三重県名張市	「地域の力」を高める名張市 地域共生社会～「人の力」を生かす参加と共助の仕組みづくり～
8	兵庫県朝来市	住民参加の地域自治協議会によるまちづくり～朝来市の取り組み～
9	鳥取県南部町	地域振興協議会による地域づくり～地域でできることは地域で・行政との協働～
10	島根県雲南市	小規模多機能自治による住民主体のまちづくり～雲南市の地域自主組織～
11	高知県高知市	こうちこどもファンドによる地域づくり～こどもたちが中心となって行うまちづくり～
12	大分県竹田市	住民主体の助け合い活動で構築する地域包括ケアシステム ～高齢者の力でまちをデザインする「暮らしのサポートセンター」～

令和元年度 テーマ：自治体の働き方改革

No.	自治体名	タイトル
1	北海道北見市	窓口業務「ワンストップサービス推進事業」～現場の業務改善が職員の「働き方改革」に！～
2	福島県郡山市	郡山市STANDARDによる業務効率化 ～ワークライフバランスのためにみんなの声をカタチにしました～
3	茨城県つくば市	RPAによる業務の自動化～世界の明日が見えるまちの働き方改革～
4	神奈川県綾瀬市	国際化の進展に伴う多言語音声翻訳システムを活用した多言語対応 ～「円滑な窓口対応」と「職員の負担軽減」への挑戦～
5	京都府福知山市	「パラレルキャリア」の推進～市職員の地域活動や社会貢献活動等が活発になる環境整備～
6	兵庫県神戸市	市民サービスの質の向上のために～神戸市役所における働き方改革の取組について～
7	奈良県生駒市	「ワークライフ・コミュニティ・バランス」の実現に向けて ～地域貢献活動を行う職員の営利企業等の従事（副業）の推進～
8	広島県福山市	兼業・副業に限定した自治体の人材登用～戦略推進マネージャー～
9	愛媛県	愛媛県庁版テレワーク～全職員が愛顔（えがお）で働ける環境を～
10	愛媛県西予市	Change せいよ！～西予市におけるオフィス改革～
11	福岡県古賀市	官学連携による働き方改革 ～課長の隣の席は新人職員!? フリーアドレスデスク導入による風通しの良い職場づくり～
12	熊本県熊本市	指定都市における働き方改革の基盤構築に向けたクラウドソリューションの活用について ～震災からの復興とともに進める熊本市における取組～

③「地域活性化事例集」特集事例

平成27年度 テーマ：空き家、空き店舗への特色ある対応

No.	自治体名	タイトル
1	北海道浦河町	六畳書房 ～本屋がない町に、人が集まるコミュニティ本屋を～
2	秋田県大館市	大館市老朽危険家屋対策事業 ～危険空き家の除却と跡地の有効活用の取り組み～
3	群馬県前橋市	空き店舗を活用した学生用シェアハウス事業 ～学生のまちなか居住で中心街ににぎわいを創出～
4	東京都文京区	文京区空き家等対策事業 ～空き家除却後の土地を公共目的に利用～
5	神奈川県横須賀市	横須賀市谷戸地域住環境対策事業 ～神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援事業～
6	富山県高岡市	高岡まちっこプロジェクト ～若者のまちなか居住促進～
7	山梨県早川町	やまなしライフ体験事業 ～山で暮らそう～
8	岐阜県	空き家活用モデル事業 ～地域課題にマッチングした空き家のリノベーションワークショップ～
9	兵庫県赤穂市	さをり織やまゆ、小物作りを中心とした手縫工房（障害者就労継続支援B型事業） ～実現しようここで君の夢を・義士のまち播磨赤穂～
10	鳥取県米子市	米子まちなか空き家活用プロジェクト ～シェアハウスから学びの交流を広げる「まちの学校づくり」～
11	徳島県三好市	東相谷歴史観光まちづくり事業 ～「相谷暮らし」住むように泊まれる宿～
12	佐賀県	22世紀に残す佐賀県遺産制度 ～利活用により、価値ある家屋の保存を目指す～

平成28年度 テーマ：地域公共交通の活用と地域づくり

No.	自治体名	タイトル
1	秋田県由利本荘市	地域鉄道の再生に向けた由利高原鉄道の挑戦
2	茨城県ひたちなか市	廃線危機から延伸へ！ ～地域で支えるひたちなか海浜鉄道湊線～
3	福井県	地方都市の挑戦！全国初の異事業者の相互乗り入れ実現で利便性を向上
4	北海道帯広市	お客様目線の営業で利用者増加 ～十勝バスの営業戦略～
5	青森県八戸市	八戸市及び八戸圏域における地域公共交通活性化の取り組み
6	兵庫県姫路市	地域の足は地域で守る！「坊勢コミュニティバス」
7	神奈川県厚木市	交通不便地域における移動手段の確保 ～地域の絆で守る「森の里ぐるっと」～
8	岡山県岡山市	コミュニティサイクル「ももチャリ」 ～街中移動手段の選択肢を広げる「新たな公共交通」～
9	東京都江東区・千代田区・港区・中央区	4区連携！自転車シェアリング広域相互利用による利便性向上の取り組み
10	宮崎県	物流王手と公共交通による「客貨混載」の拡大

平成29年度 テーマ：地域で取り組む健康づくり

No.	自治体名	タイトル
1	北海道旭川市	パーフェクトじゃなくていい 目指せ+1（プラスワン）の健康男子 ～健康男子プロジェクト～
2	青森県平内町	町と漁業の未来を守るため、今を変える！ ～漁師の健康を考える会～
3	茨城県土浦市	減量支援の輪を地域全体に ～市民による市民のための健康減量教室～
4	千葉県白子町	歩いて健康増進！「健康（けんこう）ポイント事業」 ～運動を継続する動機づけのための創意工夫～
5	山梨県中央市	「総合健診におけるこころの健康度評価事業」 ～1人でも多くの市民の命を救うために～
6	静岡県東伊豆町	地域で認知症を理解し支える取組 ～認知症カフェ ニューサマーオレンジin相取・奈良本～
7	愛知県蒲郡市	メタボ率県内1位脱却に向け、職員・市民・市が動いた ～全庁横断健康プロジェクト「体重測定100日チャレンジ！めざせ1万人！」～
8	大阪府大東市	住民主体で地域も元気！大東元気でまっせ体操 ～公民連携へ広がる介護予防～
9	高知県土佐市	「とさつ子健診」で子どもに正しい生活習慣を！ ～大人にも好影響を与える小児生活習慣病予防健診～
10	大分県臼杵市	住み心地一番のまちに ～医療・介護の情報連携システム「うすき石仏ねっと」～

平成30年度 テーマ：人口の社会減を克服する特色ある取組

No.	自治体名	タイトル
1	北海道占冠村	トマム地区における協働型の村づくりを通じた地方創生を目指して ～豊かな地域資源・人を生かした取組～
2	宮城県富谷市	富谷で育てる富谷の宝 ～住みたくなるまち日本一を目指して～
3	茨城県守谷市	「学生が輝く“まち”」再生プロジェクト
4	新潟県湯沢町	湯沢町移住定住促進プロジェクト ～首都圏在住者をターゲットとした移住促進対策～
5	福井県鯖江市	サテライトオフィス誘致による人口増 ～新しい働き方と移住者の受け入れについて～
6	大阪府大阪狭山市	地域で見守り支えあう子育て環境づくり
7	和歌山県有田川町	住民主体のまちづくり「ありだがわという未来」
8	島根県邑南町	日本一の子育て村を目指して ～高齢化率43%のまちで取り組む、地域で子どもを育てるまちづくり～
9	岡山県久米南町	新規就農希望者に選ばれる地域を目指して ～ぶどうが切り拓く久米南町の希望～
10	大分県豊後高田市	あなたの「夢」を全力で応援します ～子育て・教育・就労など、切れ目のない支援で定住を促進～

令和元年度 テーマ：今あるものを活用したまちづくり

No.	自治体名	タイトル
1	山形県小国町	協働人口増加を目指して ～ゲストハウスを通じた地域と若者の交流～
2	福島県いわき市	明けない夜はない。復興飲食店街夜明け市場の挑戦 ～いわき駅前に賑わいを創出し、新たなまちづくりの拠点へ～
3	茨城県行方市	おいもが地域を元気にする ～廃校を活用した体験型農業テーマパークの誕生～
4	群馬県高崎市	市民の映画館・高崎電気館の復活による「映画館のあるまちづくり」 ～フィルム・コミッションと連携した官民一体による地域活性化の取組～
5	新潟県燕市	地元企業と大学生をつなぐ ～地域産業の特徴を活かしたインターンシップ受入推進～
6	滋賀県東近江市	かつての学び舎を道の駅に ～交流と暮らしの拠点・道の駅「奥永源寺溪流の里」～
7	愛媛県西予市	重伝建地区の空き店舗を再生、人と人をつなぐカフェ＆バーへ
8	高知県日高村	村のお母さんたちが作るロストマトを活かした地域ブランド ～トマト産業ですべての人が活躍できる地域へ～
9	福岡県鞍手町	廃校をサブカルチャーの聖地に ～くらで学園の挑戦～
10	佐賀県伊万里市	エリアリノベーションで一体感を出す“番館構想”

④「地域づくり団体活動事例集」事例

平成27年度 テーマ：若者や働き盛り世代が参画する地域づくり

No.	自治体名	事 例
1	北海道札幌市	特定非営利活動法人 ezorock（エゾロック）
2	青森県三沢市	Misawa アートプロジェクト実行委員会
3	青森県大間市	まちおこしゲリラ集団「おおぞら組」
4	千葉県船橋市	特定非営利活動法人 情報ステーション
5	東京都	田畑と森と海でつながる学生団体～いろり～
6	山梨県小菅村	特定非営利活動法人 多摩源流こすげ
7	石川県金沢市	KAKUMA NO HIROBA
8	岐阜県郡上市	特定非営利活動法人 メタセコイアの森の仲間たち
9	兵庫県洲本市	特定非営利活動法人 淡路島アートセンター
10	山口県山口市	特定非営利活動法人 あっと
11	福岡県福岡市西区	がやがや門運営サークル

平成28年度 テーマ：生業（なりわい）創造による地域づくり

No.	自治体名	事 例
1	北海道下川町	特定非営利活動法人 森の生活
2	秋田県小坂町	株式会社 あきた森の宅配便
3	宮城県石巻市	一般社団法人 つむぎや
4	山形県長井市	伊佐沢共同直売場
5	群馬県太田市	特定非営利活動法人 よろずや余之助
6	千葉県いすみ市	社会福祉法人土穂会 ビア宮敷
7	石川県七尾市	株式会社 鹿渡島定置
8	大阪府堺市	特定非営利活動法人 Re-Live（リライブ）
9	奈良県下北山村	特定非営利活動法人 サポートきなり
10	島根県川本町・雲南市	有限会社 エコカレッジ、合同会社 エコカレッジ
11	高知県室戸市	一般社団法人 うみ路
12	鹿児島県さつま町	Helloさつま

平成29年度 テーマ：地域づくり団体による防災・減災・復興支援

No.	自治体名	事 例
1	岩手県遠野市	特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク
2	宮城県仙台市	わしん倶楽部
3	東京都文京区	一般社団法人 防災ガール
4	山梨県韮崎市	特定非営利活動法人 減災ネットやまなし
5	愛知県名古屋市	名古屋みどり災害ボランティアネットワーク
6	滋賀県高島市	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」
7	兵庫県神戸市	ひよどり台防災福祉コミュニティ
8	鳥取県日野町	日野ボランティア・ネットワーク
9	高知県高知市	イケあい地域災害学生ボランティアセンター
10	熊本県益城町	益城だいずきプロジェクト・きままに

平成30年度 テーマ：多様な人材の活躍による地域づくり団体の活性化

No.	自治体名	事 例
1	岩手県紫波町	特定非営利活動法人 紫波みらい研究所
2	山形県川西町	特定非営利活動法人 えき・まちネットこまつ
3	神奈川県川崎市	平瀬川流域まちづくり協議会
4	石川県七尾市	株式会社 御坂川・鮎打ふるさとづくり協議会
5	福井県勝山市	小原ECOプロジェクト
6	愛知県西尾市	島を美しくつくる会
7	滋賀県長浜市	田根地区地域づくり協議会
8	京都府南丹市	特定非営利活動法人 芦生自然学校
9	鳥取県鳥取市	認定特定非営利活動法人 ハーモニカレッジ
10	鹿児島県南九州市	特定非営利活動法人 顔娃おこそ会

令和元年度 テーマ：地域づくり団体による子育て支援

No.	自治体名	事 例
1	北海道釧路市	釧路鳥取てらこや
2	青森県五所川原市	特定非営利活動法人 子どもネットワーク・すてっぷ
3	山形県村山市	特定非営利活動法人 ポポーのひろば
4	茨城県常陸太田市	特定非営利活動法人 結
5	埼玉県和光市	特定非営利活動法人 わこう子育てネットワーク
6	岐阜県多治見市	特定非営利活動法人 Mama's café
7	静岡県裾野市	裾野市東地区おやじの会
8	滋賀県草津市	認定特定非営利活動法人 くさつ未来プロジェクト
9	岡山県岡山市	認定特定非営利活動法人 ポケットサポート
10	宮崎県五ヶ瀬町	特定非営利活動法人 五ヶ瀬自然学校

⑤ 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

平成28年度

No.	事業名	自治体名
1	小規模地域人口推計業務	山形県寒河江市
2	小規模地域人口推計業務	山形県置賜広域行政事務組合
3	基礎自治体・広域経済圏経済循環分析業務	静岡県袋井市
4	基礎自治体・広域経済圏経済循環分析業務	山形県置賜広域行政事務組合

平成29年度

No.	事業名	自治体名
1	小規模地域経済循環分析業務	高知県三原村

平成30年度 ※業務受託 小規模地域人口推計業務 3 件

No.	事業名	自治体名
1	小規模地域人口推計業務	山形県白鷹町
2	小規模地域人口推計業務	秋田県由利本荘市
3	小規模地域人口推計業務	滋賀県湖南市

令和元年度 ※業務受託 小規模地域人口推計業務 2 件、地域経済循環分析業務 2 件

No.	事業名	自治体名
1	小規模地域人口推計業務	香川県多度津町
2	小規模地域人口推計業務	京都府井手町
3	基礎自治体・広域経済圏経済循環分析業務	滋賀県高島市
4	基礎自治体・広域経済圏経済循環分析業務	秋田県由利本荘市
5	ご当地版地域経済循環分析セミナー	滋賀県高島市

⑥ センター刊行物

書 籍 名	発行時期
平成28年度 自治体アンテナショップ実態調査報告書	H29/ 3
平成29年度 自治体アンテナショップ実態調査報告書	H30/ 3
地域おこし協力隊 10年の挑戦	H31/ 2
平成30年度 自治体アンテナショップ実態調査報告書	H31/ 3
令和元年度 自治体アンテナショップ実態調査報告書	R2/ 3

⑦ 市区町村人気パンフレットランキング

平成27年度

順位	都道府県	団体	パンフレット名
1	北海道	札幌市	さっぽろ観光マップ
2	石川県	金沢市	金沢市観光マップ
3	石川県	金沢市	金沢市観光ガイドブック
4	宮城県	仙台市	仙台観光マップ
5	北海道	函館市	函館旅時間
6	北海道	小樽市	すぐそこ おたる。
7	長野県	長野市	長野市ここから旅の始まり
8	京都府	京都市	ほんまもん京野菜取扱店
9	神奈川県	鎌倉市	鎌倉観光パンフレット
10	神奈川県	箱根町	箱根観光マップ

平成28年度

順位	都道府県	団体	パンフレット名
1	北海道	函館市	函館旅時間
2	石川県	金沢市	金沢市観光マップ
3	北海道	札幌市	さっぽろ観光マップ
4	石川県	金沢市	金沢市観光ガイドブック
5	北海道	小樽市	もっともっとおたる。
6	長野県	長野市	長野市ここから旅の始まり
7	宮城県	仙台市	仙台観光マップ
8	長野県	松本市	信州松本 3 ガク都
9	神奈川県	箱根町	箱根観光マップ
10	広島県	広島市	ようこそ！広島へ 観光ガイドマップ

平成29年度

順位	都道府県	団体	パンフレット名
1	北海道	函館市	函館旅時間
2	北海道	札幌市	さっぽろ観光マップ
3	石川県	金沢市	金沢市観光マップ
4	石川県	金沢市	金沢市観光ガイドブック
5	北海道	小樽市	「小樽」もっともっとおたる
6	長野県	松本市	信州松本 3 ガク都
7	栃木県	日光市	ぐるり日光
8	東京都	江東区	江東区観光周遊マップ
9	神奈川県	箱根町	箱根観光マップ
10	島根県	松江市	ブラマツエ ガイドマップ

⑧ふるさとパンフレット大賞（令和元年度～地域プロモーション大賞）受賞パンフレット及び動画

平成27年度

	団体名	パンフレット名
大賞	福井県福井市	「FUKUICITYGUIDE」
優秀賞	東京都目黒区	「てのひらの中のメグロ」
企画賞	香川県丸亀市	「見えないワタシ」
南仲坊賞	青森県鯉ヶ沢町	「負ばらいね新聞」
楓千里賞	北海道中川町	「ナカガワのナカガワ」
バックン賞	東京都練馬区	「アニメ・イチパンのまち練馬区（英語版）」
マックン賞	鳥取県琴浦町	「ことことことうら」
地域活性化センター賞	岐阜県山県市	「やまがた旅図鑑」

平成28年度

	団体名	パンフレット名
大賞	熊本県上天草市	「上天草みしらんガイドブック」
優秀賞	福岡県福岡市	「福岡 よる旅」
優秀賞	福岡県大任町	「『ヤバイ*ぜ！おおとう町』」
南仲坊賞	熊本県熊本市	「[SOSEKI,SOCOOL]」
楓千里賞	宮崎県椎葉村	「[ONLYONESHIBA]」
バックン賞	熊本県阿蘇市	「阿蘇の四季」
マックン賞	石川県宝達志水町	「宝達志水オムライス」
地域活性化センター賞	群馬県前橋市	「[kurun]」
敢闘賞	東京都狹江市	「私たちがつくる水と緑のまちkomae」

平成29年度

	団体名	パンフレット名
大賞	京都府和束町	「和束のいとなみ」
優秀賞	富山市氷見市	「魚々のまち、ひみ。」
優秀賞	神奈川県開成町	「かいせいびより」
南仲坊賞	熊本県熊本市	「悠久OLDISGOLD」
楓千里賞	東京都青ヶ島村	「世界が懐ける島」
バックン賞	熊本県和水町	「あなた×和水町」
マックン賞	長野県青木村	「信州あおきむら」
地域活性化センター賞	福島県	「来て（春夏版）」

平成30年度

	団体名	パンフレット名
大賞	秋田県	「県政情報誌『OneandOnlyJAPANAKITA』」
優秀賞	石川県小松市	「こまつまなび～こまつの分化にふれて～」
南仲坊賞	福岡県吉富町	「聞かれすぎて慣れました吉富町ってどこ？」
楓千里賞	大分県竹田市	「暮らすように旅する竹田 つくりてのつくるば」
バックン賞	天草・宇土半島地域広域連携事業実行委員会	「天草・宇土半島 ワイルド島と男メシ」

	団体名	パンフレット名
マックン賞	群馬県境恋村	「妻との時間をつくる旅 公式ガイドブック」
地域活性化センター賞	静岡県静岡市	「しずおか東海道まちあるきガイドブック」
敢闘賞	群馬県沼田市	「天空の城下町 真田の里 沼田」
敢闘賞	東京都港区	「MinatoCityGuideandEtiquette 港区観光＆マナーブック」

第1回地域プロモーション大賞

令和元年度 第1回ふるさと動画大賞 受賞動画

	団体名	動画名
大賞	宮城県日向市	「NetsurferbecomesRealsurfer」
優秀賞	大分県大分県	「WelcomeOitaWonders〜"HeavenlyHell"OITA」
筋内道彦賞	長野県上田市	「BLACKBOTTOMBRASSBANDと巡る上田 〜塩田・別所地域 inAutumn」
及川卓也賞	島根県雲南市	「雲南市観光PV」
谷中修吾賞 津田千枝賞	静岡県富士宮市	「富士宮市 夏秋 フルバージョン 国立公園満喫プロジェクト」
地域活性化センター賞	鹿児島県与論町	「YoronIslandJapanin8KHDR-与論島」

令和元年度 第7回ふるさと大賞 受賞パンフレット

	団体名	パンフレット名
大賞	大分県豊後高田市	「豊後高田！あるある本」
優秀賞	長崎県松浦市	「meets!まつら vol.14」
南仲坊賞	奈良県王寺町	「奈良県王寺町で楽しむ世界遺産ビュー 明神山」
機千里賞	鹿児島県奄美市	「SHIMA・JIMAN (シマージマン) 奄美市一集落1ブランド」
バックン賞	東京都奥多摩町	「BLUE+GREENJOURNAL#6」
マックン賞	福井県池田町	「池田のきほん」
地域活性化センター賞	鹿児島県和泊町	「OKINOERABUSAIGOUGUIDEBOOK 〜南の島と「西郷どん」〜」

(2) 研修・交流事業

① 人材育成パッケージプログラム

No.	自治体名	連携協定締結日
1	千葉県いすみ市	平成30年1月17日
2	秋田県由利本荘市	平成30年1月17日
3	京都府福知山市	平成30年1月17日
4	山梨県北杜市	平成30年2月13日
5	静岡県三島市	平成30年3月29日
6	三重県四日市市	平成30年4月18日
7	山形県置賜広域行政事務組合	平成30年5月28日
8	島根県飯南町	平成30年7月2日
9	埼玉県加須市	平成30年8月2日
10	静岡県牧之原市	平成30年9月3日
11	熊本県菊池市	平成30年11月5日
12	兵庫県町村会	平成30年11月27日
13	栃木県町村会	平成31年1月30日
14	秋田県にかほ市	平成31年4月5日
15	滋賀県東近江市	令和元年5月8日
16	福島県榎倉町	令和元年10月7日
17	兵庫県	令和元年12月19日
18	島根県	令和元年12月19日

② 地域づくり人材養成熟練開催実績

年度	日 時	テーマ	講 師
27	4/6	ふれあい団身体験会と夢大会	一般社団法人IGOコミュニケーションズ 安田 泰敏 氏、原 安喜子 氏
	4/7	アクティブラーニング	株式会社アクティブラーニング 代表取締役 羽根 拓也 氏
	4/16	伝わるプレゼン①	株式会社morisemi 代表 森 吉弘 氏
	4/22	県庁の中でのサークル活動、東北三県の勉強会、民間有志の勉強会の活動事例及び活動に込める想いと目指すところ	秋田県地域振興局福祉環境部 副主幹 瀧本 法明 氏
	4/30	私の仕事流儀	香川県まんのう町会議員 竹林 昌秀 氏
	4/30	伝わるプレゼン②	株式会社morisemi 代表 森 吉弘 氏
	5/15	物語が変わる、地域も変わる 地域力創造のための第3カーブ・マーケティング	設楽事務所 代表 設楽 剛 氏
	5/19	フリーアドレスやペーパーレスからはじまる業務改革	総務省自治行政局 中井川 慎彦 氏
	5/28	クールジャパンの発信	経済産業省商務情報政策局生活文化創造産業課 中山 洋平 氏
	6/3	人口減少時代の地域活性化とまちづくりを考える(Ⅱ) ～反転の思考でイノベーションの「風」を起こせ！～	自治大学校客員教授 武居 丈二 氏
	6/5	いま、高校を地域に埋め戻すとき～ 地方創生に担い手育成機能をどう組み込むか～	岐阜県立可児高校改革推進部長 浦崎 太郎 氏
	6/24	地域活性化センターについて	地域活性化センター研修交流課長 宮本 明人
	6/26	DBJの地域への取り組みと地方創生	株式会社日本政策投資銀行 企画審議役 中村 聡志 氏
	7/7	「地方創生」時代に求められる公務員の役割とは ～国・県・市・外郭団体に勤務して～	総務省自治税務局 森中 高史 氏
	7/15	自治体職員に伝えたいこと	滋賀県湖南市長 谷畑 英吾 氏
	7/21	サービス文明がやってくる	京都工芸繊維大学特任教授・地域活性化伝道師 坪田 知己 氏
	7/29	岐阜県立可児高校緑リッチプロジェクト	岐阜県立可児高校のみなさん
	7/30	集落人口推計	地域活性化センタークリエイティブ事業室 神坂 文康
	7/29	日本マンガ・アニメトキワ荘フォーラムの取り組み	NPO日本マンガ・アニメトキワ荘フォーラム 副理事長 小室 裕一 氏
	7/30	地域活性化センターで学んだこと	広島県地域政策局 地域力創造課 崎本 龍司 氏
	8/6	【第1回】地方創生に向けて～創造的人材の定住・交流、人口動態の観点から	地域活性化センター 事務局長 牧 慎太郎
	8/7	【第2回】地域コミュニティの再生～ICT活用、学校活用の観点から	地域活性化センター 事務局長 牧 慎太郎
	8/19	自治大学校研修報告ほか	地域活性化センター 岩崎 亨(編集室) 前神 有里(クリエイティブ事業室長)
	8/21	地方創生実践塾(綾町)参加報告ランチ会	担当職員
	9/6	学校と地域の連携による地域課題解決型キャリア教育を推進するために～可児高等学校と可児市の連携に学ぶ～	岐阜県立可児高校改革推進部長 浦崎 太郎 氏 ほか
	9/10	事業計画の作り方・見方 (B-1)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/14	事業計画の作り方・見方 (A-1)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/15	外国におけるアニメ・マンガの人気をどう考えるか	地域活性化センター 監事 岡田 真樹
	9/17	事業計画の作り方・見方 (B-2)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/24	ふるさと納税の現状と課題 ～制度活用を支援する民間企業からの報告～	株式会社サイネックス 企画開発本部ウェブソリューション課長 西村 慶友 氏
	9/28	事業計画の作り方・見方 (A-2)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/1	事業計画の作り方・見方 (B-3)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/5	事業計画の作り方・見方 (A-3)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/8	事業計画の作り方・見方 (B-4)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/13	事業計画の作り方・見方 (A-4)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/15	事業計画の作り方・見方 (B-5)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/16	「世界一素敵な過疎の町」の地域づくり	北海道厚沢部町地域おこし協力隊 川合 龍成 氏
	10/20	事業計画の作り方・見方 (A-5)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏

年度	日 時	テーマ	講 師
27	10/20	事業計画の作り方・見方 (B-6)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/26	事業計画の作り方・見方 (A-6)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/28	事業計画の作り方・見方 (B-7)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/29	仕事改善・採用改革について	奈良県生駒市長 小紫 雅史 氏
	11/5	人口減少を見据えた地域づくり ～これからの地域包括ケア～ (仮題)	厚生労働省社会・援護局保護課 課長補佐 免田 圭介 氏
	11/16	事業計画の作り方・見方 (A-7)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	11/19	事業計画の作り方・見方 (B-8)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	11/20	パナ田植え式	※参加者 職員2名
	11/20	社会インフラとしてのコンビニと地域活性化	株式会社ファミリーマート審議役・開発本部一休型開発部長 宇佐美 健二 氏
	11/24	事業計画の作り方・見方 (A-8)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	11/26	事業計画の作り方・見方 (B-9)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	11/30	事業計画の作り方・見方 (A-9)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	12/3	事業計画の作り方・見方 (B-10)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	12/7	地方創生実践塾(帯広市) 参加報告ランチ会	担当職員
	12/7	事業計画の作り方・見方 (A-10)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	12/9	地ビール事業と地方創生・地域振興	全国地ビール醸造者協会会長 黄金井 康巳 氏
	12/10	自主研究事業中間報告会	担当職員
	12/14	地域づくり海外調査研究事業報告会	担当職員
	12/17	足立区のシティプロモーションについて	東京都足立区シティプロモーション課 シティセールス担当係長 堀谷 宏 氏 東京都足立区広報室シティプロモーション課プロモーション係長 神保 義博 氏
	1/8	事業計画の作り方・見方11	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	1/14	地域経済分析①「地域を見る目 ～地域経済(循環)とは～」	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	1/19	地域経済分析②「国民・地域経済計算について」	内閣府職員
	1/20	子どもの貧困について	埼玉県福祉部子ども安全課課長担当主査 大山 典宏 氏
	1/26	地域経済分析③補講	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	1/28	ビジネスマナー講座	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	2/1	地域経済分析③「地域経済分析の方法」	内閣府職員
	2/4	ビジネスマナー講座	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	2/8	チャレンジ&チェンジ ～都市と農村の新たな関係創出を目指した企業の実践～	株式会社マーケティングフォースジャパン代表取締役 横山 秀樹氏
	2/9	ビジネスマナー講座	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	2/10	創路鳥取てらこやについて	北海道創路市議会議員 大越 拓也 氏
	2/15	地域経済分析④「地域経済循環分析と活性化策具現化の事例」	低価格総研職員
	2/18	ボルガライスが教えてくれた“まちづくり”	新潟県越前市役所、ボルガライス協会会長 波多野 麗 氏
	2/23	氷見市役所の人材育成について	富山県氷見市長 本川 祐治郎 氏
	2/26	どさんこパンチについて	北海道赤平市 大井 弘幸 氏
	3/3	地域経済分析④補講	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	3/4	地域づくり海外調査研究事業報告会①	担当職員
	3/4	国内調査事業報告会①	担当職員
	3/7	自主研究事業最終報告会	担当職員
	3/8	地域づくり海外調査研究事業報告会②	担当職員
	3/8	国内調査事業報告会②	担当職員
	3/14	人口推計について	高知県中山間地域研究センター研究統括 藤山 浩 氏
	3/15	国内調査事業報告会③	担当職員
28	4/5	地域活性化センター職員としての心得	地域活性化センター 理事長 椎川 忍
	4/5	研修手帳の書き方	担当職員

年度	日 時	テーマ	講 師
26	4/7	地方創生力レッジに向けた動画撮影のコツ	㈱Fireworks 五井潤 利明 氏、武藤 直樹 氏
	4/8	自治体職員としてできること	地方自治ジャーナリスト 相川 俊英 氏
	4/11	ふれあい団結と夢大会	一般社団法人IGOコミュニケーションズ 理事長 安田 泰敏 氏、理事 原 安喜子 氏
	4/14	アクティブラーニング	株式会社アクティブラーニング 代表取締役 羽根 拓也 氏
	4/21	伝わるプレゼン	株式会社morisemi 代表 森 吉弘 氏
	4/27	マーケティングの考え方を活かした行政経営	行政経営総合研究所 代表 淡路 富男 氏
	5/10	株式会社ドワンゴの教育事業の取り組み	株式会社ドワンゴ(ニコニコ動画運営会社) 杉本 誠司 氏
	5/18	「続・私の仕事流儀」	香川県まんのう町議会議員 竹林 昌秀 氏
	5/23	「仕事旅行社の紹介・移住促進に向けた活用方法について」	株式会社仕事旅行社 代表取締役 田中 寛 氏
	5/24	地域力創造のための第3カーブマーケティングについて	設楽剛事務所 代表 設楽 剛 氏
	6/3	「いま、高校を地域に埋め戻すとき〜地方創生に担い手育成機能をどう組み込むか〜」	岐阜県立可児高校 教諭 浦崎 太郎 氏
	6/7	“ひとづくり”こそ“まちづくり”	生駒市長 小紫 雅史 氏
	6/14	ショートショート・ストーリーの書き方	ショートショート作家 田丸 雅智 氏
	6/28	地域の元気を引き出すために	総務省地域自立応援課長 山越 伸子 氏
	7/11	地域内経済分析①	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	7/12	地域づくりのコーディネーターの在り方と考察	J-Doc company 代表 影山 貴大 氏
	7/14	資金調達の手法〜クラウドファンディング	島根県しまね暮らし推進課 加納 淳史 氏
	7/15	地域づくりNPOの創業と継承	NPO法人フュージョン長池 会長 富永 一夫 氏
	7/20	農林水産業を中心としたスマートシステムの構想	東京大学「プラチナ社会」総括寄附講座 特任准教授 菊池 康紀 氏
	7/21	スポーツによる地域活性化	地域力創造アドバイザー 忠政 啓文 氏
	7/25	地域内経済分析②	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	7/27	地域文化を地域創生の原動力に	元千葉大学大学院工学研究科デザイン科学専攻 教授 鈴木 直人 氏
	7/28	自治大学校報告会	石原 盛次(人口・地域経済研究室長)
	8/1	RESASの活用方法	株式会社価値総合研究所
	8/3	地方創生×デジタルマーケティング	google株式会社観光立国推進部長 陣内 裕樹 氏
	8/10	緑の協力隊の活動について	元山形県小国町緑の協力隊 窪田 智成 氏
	8/22	水資源の現状と課題	独立行政法人水資源機構 理事 牧 慎太郎 氏
	8/24	第1回海外調査報告会	担当職員
	8/25	事業計画の作り方・見方①(Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	8/26	やねだん、国内調査報告会	担当職員
	8/31	事業計画の作り方・見方①(Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/5	CLAIR事業説明	一般財団法人自治体国際化協会 交流支援部長 川口 真友美 氏
	9/7	事業計画の作り方・見方②(Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/9	事業計画の作り方・見方②(Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/12	地方創生をめぐる主な動きについて	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 事務局参事官 渡辺 公徳 氏
	9/14	事業計画の作り方・見方③(Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/15	事業計画の作り方・見方③(Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/16	～財政非常事態宣言の意義とその反省～	元大阪府大阪市副市長 柏木 孝 氏
	9/28	事業計画の作り方・見方④(Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/29	事業計画の作り方・見方④(Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/4	インターン報告会	担当職員
	10/11	国内調査報告会	担当職員
	10/11	事業計画の作り方・見方⑤(Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/14	事業計画の作り方・見方⑤(Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/19	事業計画の作り方・見方⑥(Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏

年度	日 時	テーマ	講 師
28	10/21	事業計画の作り方・見方④ (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/24	ANA 総合研究所の地域活性化の取り組み紹介	担当職員
	10/25	トラ男プロジェクト・シェアビレッジの紹介	Kedama Inc. 武田 昌大 氏
	10/26	地ビールについて	JOIN 石川 智康 氏 全国地ビール醸造者協議会長 石川 彌八郎 氏
	10/31	生活困窮者自立支援法とこれからの福祉	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室長 本後 健 氏
	11/1	GRIPS 報告会 (つなぐ力)	担当職員
	11/7	演劇による地域活性化	劇団こまつ座 井上 麻矢 氏
	11/9	第2回海外調査報告会	担当職員
	11/10	マーケティングフォースジャパン開塾研修報告会	担当職員
	11/14	自治体とJICEとの連携による協働事業のご提案	日本国際協力センター (JICE) 総務課 副課長 井出 訓伸 氏 他
	11/15	首都圏の中高校生が考える 鹿屋市の抱える100の課題コンテスト報告会	本郷学園生徒、鹿児島県鹿屋市職員
	11/21	フリーアドレスについて	内閣府IT総合戦略室 参事官補佐 大平 利幸 氏
	11/22	みなさんのコーディネート力にフミコム	地域連携ステーション フミコム 田邊 健史 氏
	11/28	森のめぐみのこども博インターン報告	担当職員
	12/2	「日野町魅力化プロジェクト」報告	東京富士大学 教授 黒田 秀雄 氏 及び学生
	12/5	地域の経済2016ー人口減少問題の克服ー	内閣府政策統括官付参事官 堤 雅彦 氏
	12/6	人口減少下の国土の課題ー所有者不明土地と自治体	国土交通省 政策統括官 宮 逸志 氏
	12/13	やねだん報告会	担当職員
	12/14	国内調査報告会	担当職員
	12/15	「日本の税制とその決定システムにみる日本の政治」	地域活性化センター 事務局長 佐藤 啓太郎
	12/16	インターン報告会	担当職員
	1/10	第3回海外調査報告会	担当職員
	1/12	東日本大震災からの復興の現状と課題	復興庁総合政策班 小峰 伸也 氏
	1/13	地域活性化センターから地元に戻って	北海道岩見沢市役所 相澤 智生 氏
	1/23	「ふるさとへの創生に向けて「新たな挑戦！」～舞台は霧島！市民が主役！～」	鹿児島県霧島市長 前田 終止 氏
	1/24	第4回海外調査報告会	担当職員
	1/27	「地方創生」が日本を変える ～日本の国は地域から～	内閣府地方創生推進事務局地方創生推進室 参事官 澤田 史朗 氏
	2/10	国内調査報告会	担当職員
	2/13	もてなさない移住促進？生活者目線で考える人が人を呼ぶ くらしの施策	山口県周防大島町定住促進協議会 ふるさとライフ プロデューサー 泉谷 勝敏 氏
	2/20	いすみ市の目指す地域づくり	千葉県いすみ市長 太田 洋 氏
	3/6	地方創生実践塾参加報告会	担当職員
	3/7	自治体大学校、グレア報告会	担当職員
	3/8	地域の数だけ答えがある！クリエイティブな地域づくりを 考えよう！	地域活性化センター クリエイティブ事業室長 前神 有望
	3/13	JICE 往訪人材養成塾	地域活性化センター 事務局長 佐藤 啓太郎
29	4/5	地域活性化センター職員としての心得	地域活性化センター 理事長 桂川 忍
	4/5	基本動作の再確認～公なれども官にあらず～	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	4/6	地域活性化センター実務研修生十戒	地域活性化センター 事務局長 佐藤 啓太郎
	4/11	ふれあい団結と夢大会	【連携協定先】一般社団法人IGOコミュニケーションズ 代表理事 安田 泰敏 氏、原 安喜子 氏
	4/13	観光地方創生×デジタルマーケティング ～地域の魅力を世界に届けるために～	google 合同会社 広告営業本部観光立国推進部長 陣内 裕樹 氏
	4/14	アクティブラーニングについて	株式会社アクティブラーニング 代表取締役社長 羽根 拓也 氏
	4/17	企業との交流を地域づくりに活かした実践例と今後の可能性 ～地域の元気を引き出すために～	株式会社マーケティングフォースジャパン 代表取締役社長 横山 秀樹 氏

年度	日 時	テーマ	講 師
29	4/19	おもちゃのレクチャー	【連携協定先】 認定特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会 理事長 多田 千尋 氏
	4/20	総務省施策説明	総務省地域自立応援課課長 山越 伸子 氏
	4/26	地域づくりNPOの創業と継承	【連携協定先】 特定非営利活動法人フュージョン長池 理事長 田所 義 氏、富永 一夫 氏
	5/15	伝わるプレゼン	株式会社 morisemi 代表取締役 森 吉弘 氏
	5/17	伝わる広報	国際通商基金 アジア太平洋地域事務所 シニア広報マネージャー 関岡 智美 氏
	5/18	クラウドファンディングについて	READY FOR株式会社 経営企画部 田中 宇一 氏
	5/19	地域政策課施策説明 ～地方創生と地域経済の好循環の確立について～	総務省地域力創造グループ地域政策課 理事官 泉水 克規 氏
	5/24	「地方創生」が日本を変える～日本の国は地域から～	内閣府地方創生推進事務局地方創生推進室 参事官 澤田 史朗 氏
	5/29	物語が変わる、地域も変わる ～地域力創造のための第3カーブ・マーケティング～	設楽創事務所 代表 設楽 剛 氏
	6/2	ギネス世界記録挑戦で地域おこし	ギネスワールドレコーズジャパン株式会社ブランド&マーケティング部 マーケティング・ディレクター 成瀬 秀樹 氏
	6/15	あたらしい地方を編集し、発信するソーシャルな視点	株式会社木楽社 ソトコト編集長 熊出 一正 氏
	6/19	「地域共生社会」の目指すもの	厚労省社会保障担当参事官室 政策企画官 野崎 伸一 氏
	6/26	自治体からの情報発信、情報提供のあるべき姿について～子育て世代の孤立を防ぐNPO法人、きずなメール・プロジェクトからの問いかけ～	NPO法人きずなメールプロジェクト代表理事 大島 田起雄 氏
	6/30	みしまびとプロジェクトの挑戦～地域の「未来をつくる人」をつくる～+「感う After the Rain」試写会	地域活性化センター クリエイティブ事業室 担当課長 小嶋 敦夫
	7/3	地方創生の動向について	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 菊池 善信 氏
	7/7	北杜もり上げ隊の軌跡 ～南アルプスエコパークを活かした地域活性化～	北杜市職員 溝口 有紀 氏 ほか
	7/13	人口・地域経済研究室説明	地域活性化センター 人口・地域経済研究室長 石原 盛次
	7/21	条件不利地域、小規模自治体の地方創生戦略	地方創生カレッジIN人材養成塾
	7/24	農山村再生～新しい姿を展望する～	明治大学農学部 教授 小田切 徳美 氏
	7/26	動画による地域プロモーションの仕掛け方	一般社団法人INSPIRE 代表理事・総合プロデューサー 谷中 修君 氏
	7/27	事業計画の作り方・見方① (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	7/31	海外調査報告会①	担当職員
	8/1	事業計画の作り方・見方① (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	8/3	事業計画の作り方・見方② (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	8/4	インターン報告会①	担当職員
		自治大学報告会	担当職員
	8/7	海外調査報告会②	担当職員
	8/8	事業計画の作り方・見方② (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	8/9	地方運輸局でのインバウンドの取組	国土交通省関東運輸局観光部国際観光課長 高桑 浩一 氏
	8/10	事業計画の作り方・見方③ (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	8/16	海外調査報告会③	担当職員
	8/17	海外調査報告会④	担当職員
	8/18	事業計画の作り方・見方③ (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	8/21	市町村における防災対策の現状と課題	一般財団法人消防防災科学センター研究開発部長兼統括研究員 黒田 洋司 氏、研究開発部「多助」普及推進室 審議役 一町田 一二 氏
	8/22	賢く、健やかに 今、私たちに出来ること	香川県まんのう町議会議員 竹林 昌秀 氏
	8/23	事業計画の作り方・見方④ (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	8/28	ビジョンと仲間づくり+オフィス見学	株式会社イトーキCSW統括プロデューサー 戸田 裕昭 氏

年度	日 時	テーマ	講 師
29	9/4	ビブリオバトル講座ー人を通じて本を知る 本を通じて人を知るー (図書委員会主催)	紀伊國屋書店ビブリオバトル推進チーム ビブリオバトル普及委員会関東地区代表 瀬部 貴行 氏
	9/6	ポニーキャニオンの地域づくりへの取り組み	株式会社ポニーキャニオン地域共創ワーキング・チーム 座長 村多 正俊 氏
	9/7	事業計画の作り方・見方④ (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/11	事業計画の作り方・見方⑤ (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/12	事業計画の作り方・見方③ (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/14	海外調査報告会⑤	担当職員
	9/14	事業計画の作り方・見方⑥ (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/15	中国人向け情報発信ツール微博の活用について	新浪日本総合ネットワークグループ株式会社 業務推進部長 田中 里枝 氏
	9/25	地方創生実践塾報告会①	①京都広域②富士吉田市③高山市
	9/26	事業計画の作り方・見方⑥ (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/28	事業計画の作り方・見方⑦ (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/3	事業計画の作り方・見方⑦ (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/10	住民参加手法の在り方と意識調査の活用方法	株式会社富士通総研 コンサルティング本部 行政経営グループ 若生 幸也 氏
	10/12	強みを活かすマネジメント	特定非営利活動法人NPO サプライズ 代表理事 飯倉 清太 氏
	10/13	地域人口安定化のための1%戦略	一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩 氏
	10/16	インターン報告会②	担当職員、株式会社マーケティングフォースジャパン 代表取締役社長 横山 秀樹 氏
	10/23	ニュースリリースを中心としたメディア対応について	時事通信社 一般社団法人地方行政財政調査会 事務局長 武部 隆 氏
	10/23	働き方改革	奈良県生駒市長 小紫 雅史 氏
	10/31	自主研究事業中間報告会①	担当職員
	11/1	自主研究事業中間報告会②	担当職員
	11/7	インターン報告会③	担当職員
	11/7	GRIPS研修報告会①	担当職員
	11/10	JR東日本グループの地域活性化	株式会社ジェイアール東日本企画 ソーシャルビジネス開発局 部長 津田 浩平 氏
	11/13	今、派遣元の自治体で思うこと ～地域活性化センターを卒業して～	東京都柏江市企画財政政策室 大脇 瑠子 氏
	11/15	小さな町の大きな挑戦	島根県邑南町長 石橋 良治 氏
	11/16	国内調査報告会①	担当職員
	11/17	鹿屋の地域活性化の取組及びその起爆剤となっているキーパーソンの活動	農林水産省食料産業局食品流通課 食品取引室長 (鹿児島県鹿屋市元副市長) 堀井 遼人 氏、鹿児島県鹿屋市地域おこし協力隊、松竹芸能所属芸人 半田 あかり 氏、松竹映画社長 細田 光人 氏
	11/22	“流行り”のシティプロモーションを、あえて話そう	千葉県流山市役所総合政策部マーケティング課 メディアプロモーション広報官 河尻 和佳子 氏
	11/27	国内調査報告会②	担当職員
	12/1	地方創生実践塾報告会②	①二セコ町②雲南市③養父市
	12/6	外国人留学生を活用した地域通訳案内士研修プログラム	株式会社JTB関東本社営業推進部 地域交流グローバル事業担当マネージャー 小島 哲夫 氏
	12/7	四谷図書館ツアー (図書委員会主催)	東京都新宿区立四谷図書館 館長 大畑 公平 氏
	12/8	地方公務員のためのデザイン思考の身に着け方	ハットグラフィコデザイン代表 瀧 章浩 氏
	12/11	海外調査報告会⑥	担当職員
	12/12	インターン報告会④	担当職員
	12/12	GRIPS研修報告会②	担当職員
	12/14	地域づくりの土台づくりという視点	静岡県裾野市議会議員 小田 圭介 氏
	12/19	海外調査報告会⑦	担当職員

年度	日 時	テーマ	講 師
29	12/20	現場目線で考えるツーリズムによる地域振興～行政の皆さんに学んでもらいたいツーリズム・マーケティング～	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー 東京事務所 所長 石川 智康 氏
	12/22	赴任地の百名山に登る	総務省地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎 氏
	12/25	海外調査報告会⑤	担当職員
	1/12	癒しの里 菊池を目指して	熊本県菊池市長 江頭 実 氏
	1/22	はじまりのはじまりをいっしょにつくる。 ～りそなグループのCSVプラットフォーム-REENA (RESONA+REGIONAL)～	りそな総合研究所株式会社 藤原 明 氏
	1/23	インターン報告会⑤	担当職員
		クラウドファンディング報告会	担当職員
	1/24	地域課題解決のためのツーリズム	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー 東京事務所 所長 石川 智康 氏
	1/25	地方創生と開かれた教育	大正大学地域創生学部地域構想研究所 教授 浦崎 太郎 氏
	1/29	マイキープラットフォーム構想の推進について	総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報政策室 室長 稲原 浩 氏
	1/31	地域活性化の課題と今後の展望～みなかみ町などの経験をもとに～	新潟大学法学部教授 田村 秀 氏
	2/5	オフサイトミーティング ファシリテーション講座	株式会社スコラ・コンサルティング 元西 由紀子 氏、高木 穂 氏
	2/6		
	2/6	地域人材養成塾「地域おこし協力隊のレゾナデール」 ～人生を賭けた協力隊員と受け入れ体制の現実～	愛媛県宇和島県南エンゲージメント 代表 渡部 武士 氏 (愛媛県宇和島市地域おこし協力隊)
	2/8	まちづくりマーケティング研修	一般社団法人INSPIRE 代表理事・総合プロデューサー 谷中 修吾 氏
	2/9	地域経済循環分析①	人口・地域経済研究室 副理事 鬼塚 正二
	2/14	国立国会図書館ツアー（図書委員会主催）	国立国会図書館 職員
	2/15	綾部市の取組	京都府綾部市長 山崎 善也 氏
	2/21	地域経済循環分析②	人口・地域経済研究室 副理事 鬼塚 正二
	3/5	食と農を通じた地域活性化 ～地域独自の政策企画人材養成への挑戦～	政策研究大学院大学 教授 株田 文博 氏
	3/7	インターン報告会⑥	担当職員
		自主研究事業報告会①	担当職員
	3/8	自主研究事業報告会②	担当職員
	3/12	新・日本列島改造論 ～安全な場所に「住む」～	地盤ネットホールディングス株式会社 代表取締役 山本 強 氏
	3/14	地方創生実践塾報告会③	①愛媛県②人吉市
	3/15	いすみ市の目指す地域づくり ～いすみ市が勝ち残るために～	千葉県いすみ市長 太田 洋 氏
30	4/4	地域活性化センター職員としての心得	地域活性化センター 理事長 椎川 忍
	4/4	基本動作の再確認～公なれども官にあらず～	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	4/5	「地域活性化センター実務研修生十戒」+α	地域活性化センター 事務局長 佐藤 啓太郎
	4/10	ウッドスタートで地域を元気にする (レクチャー：木育の意義とおもちゃの役割)	【連携協定先】 認定NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長 多田 千尋 氏
	4/12	文章力向上基礎講座①（メールリテラシーも含む）	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	4/19	コミュニケーションツールの重要性 ～ふれあい囲碁と夢大会～	【連携協定先】 一般社団法人IGOコミュニケーションズ 理事 原 安寿子 氏
	4/20	創業期から後継期へ～地域資源融合型のNPO経営～	【連携協定先】 NPO法人フュージョン長池 理事長 田所 薫 氏
	4/27	アクティブラーニングについて	株式会社アクティブラーニング 代表取締役社長 羽根 拓也 氏
	5/15	企業との交流を地域づくりに活かした実践例と今後の可能性	株式会社マーケティングフォースジャパン 代表取締役社長 横山 秀樹 氏
	5/17	インプットがプレゼンを変える！	株式会社morisemi 代表取締役 森 古弘 氏
	5/24	センターのガバナンスと経営状況について	総務企画部総務課

年度	日 時	テーマ	講 師
30	5/29	商工会議所発！地方創生	日本商工会議所 福田 康司 氏
	5/30	物語が変わる。地域も変わる ～地域力創造のための第3カーブ・マーケティング～	設楽剛事務所 代表 設楽 剛 氏
	6/5	「～地方創生のカギがここにある～ロケツーリズムとご当地グルメによる効果的なプロモーション」	株式会社地域活性プランニング ロケーションジャパン 編集部 編集長/ロケツーリズム専門家 山田 実希 氏
	6/14	地方創生をめぐる最近の動向	内閣府地方創生推進室 次長 坂井 和也 氏
	6/19	参加型GISと鳥獣対策ボードゲーム	有限会社ジー・リサーチ 代表取締役 今井 修 氏
	6/21	知域に飛び出す公務員を目指して ～ワーク・ライフ・コミュニティバランスへの挑戦～	山形県山形市企画調整課交通企画係長 後藤 好邦 氏
	6/22	潜在資源を活かした地域活性化 ～地元住民×自治体×事業者～	高知県土佐市地域おこし協力隊 増井 翔子 氏
	6/27	「つなぐ」「伝える」「つづくり」地域コミュニティにおけるメディアの役割	株式会社結屋 代表取締役 川村 結里子 氏
	7/10	公務員の伝わる広報～PRデザイン思考～	埼玉県三芳町秘書広報室 佐久間 智之 氏
	7/11	地域経済循環分析①	人口・地域経済研究室
	7/12	地域力創造グループの施策について	総務省地域自立応援課 課長補佐 中井 孝一 氏
	7/18	外部研修・インターン報告会 (CLAIR)	担当職員
		外部研修・インターン報告会 (やねだん)	担当職員
	7/23	建築と不動産のあいだ ～空き家を活用した地域プラットフォーム建設～	創造系不動産 代表取締役 高橋 寿太郎 氏
	7/24	地域経済循環分析②Aグループ	人口・地域経済研究室
	7/25	地域経済循環分析②Bグループ	人口・地域経済研究室
	7/26	農林水産資源を活用した地域活性化に向けて	農林水産省農村政策推進室 農村政策指導係長 林 晋太郎 氏
	7/30	木育による地域活性化	株式会社長谷川 副社長 長谷川 泰治 氏
	8/2	いざこざコミュニティが日本を変える	株式会社いざこざ アドバイザー兼プロデューサー 鈴木 俊博 氏
	8/6	海外調査事業報告会① (イタリア経)	担当職員
	8/8	地方創生の動向と展望	内閣府 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 島田 勝則 氏
	8/9	地域力創造グループの施策について	総務省 地域力創造グループ 地域政策課 理事官 東 宣行 氏
	8/22	海外調査事業報告会② (デンマーク経)	担当職員
	8/31	対話で創る地方創生	青森中央学院大学経営法学部 准教授 佐藤 淳 氏
	9/3	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ① (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/5	「地域活性化のビジョンを語る。アクションを起こす。」	デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 事業統括本部 戸田 裕昭 氏
	9/6	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ① (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/7	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ② (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/11	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ② (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/13	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ③ (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/18	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ③ (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/19	キーワードで撮る (つづる) 地方創生の今 ～多くのチャレンジから生まれた地方創生キーワードを評価する～	地域ブランディング協会 顧問 エグゼクティブプロデューサー 山崎 宇亮 氏
	9/20	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ④ (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/26	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ④ (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	9/28	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ⑤ (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/2	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ⑤ (Bグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/4	事業計画の作り方・見方 (連続講座) ⑥ (Aグループ)	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/5	学校における食育推進について	文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課 食育調査官 清久 利和 氏
	10/9	地域活性化とSNS活用	株式会社ファイブスターダイヤモンド 柳井 みう 氏
	10/10	地域に人を呼び込むためのJTBパブリッシングのソリューション	JTBパブリッシング国内情報事業部 営業戦略チームマネージャー 中川 真弘 氏

年度	日 時	テーマ	講 師
30	10/11	「地域の元気創造」全国市町村長サミット2018in鳥取	担当職員
	10/12		
	10/15	H30年度帝京大学霞が関キャンパス公開セミナー 地域の産業と特性を活かした未来づくりセミナー	経済産業省地域企業高度化推進課長 小川 祥直 氏 東成エレクトロニクス 取締役会長 上野 保 氏 ほか
	10/16	事業計画の作り方・見方（連続講座）⑥（Bグループ）	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/18	事業計画の作り方・見方（連続講座）⑦（Aグループ）	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/23	事業計画の作り方・見方（連続講座）⑦（Bグループ）	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	10/24	地方創生支援 関係人口創出のためのロングステイツーリズム	一般財団法人ロングステイ財団 事業部長 常岡 武 氏
	10/25	LINE株式会社 本社視察	LINE株式会社公共政策室 副室長 櫻島 直央 氏
	10/25	全国過疎問題シンポジウム2018 inやまぐち	担当職員
	10/26		
	10/26	センターでの経験と現在	千葉県君津市 重田 友之 氏
	10/29	国内調査事業報告会①	担当職員
	10/29	一般社団法人IGOコミュニケーションズインターン参加者報告会	担当職員
	10/30	関東運輸局におけるインバウンドの取組	関東運輸局観光部国際観光課長 高橋 浩一 氏
	11/1	災害対応の観点からみた燃料多様化の必要性について ～クリーン・ディーゼル車の普及促進と地域防災への効用～	マツダ株式会社法人営業部 BCP専任スタッフ 南部 敦 氏
	11/5	国内調査事業報告会②	担当職員
	11/6	「株式会社ホルグの活動」と「活躍する公務員を見て思うこと」	株式会社ホルグ 代表取締役社長 加藤 年紀 氏
	11/7	ファシリテーションの現場は今！～ 対話を通じて「共感」から「共働」、そして「共創」へ～	加留部貴行事務所 AN-BAI 代表 加留部 貴行 氏
	11/8	国内調査事業報告会③	担当職員
	11/8	NPO法人フュージョン長池インターン参加者報告会	担当職員
	11/9	出会いと体験で地域はもっと輝ける	グローブエンターテイメント株式会社 人事部次長（人材開発・広報担当）佐藤 彰悟 氏
	11/12	国内調査事業報告会④	担当職員
	11/12	東武トップツアーズインターン参加者報告会	担当職員
	11/19	賢く・健やかに今、私たちにできること	香川県まんのう町議会議員 竹林 昌秀 氏
	11/20	お宝いっぱい健康北杜 ～一生健康で幸せに暮らせるふるさと北杜～	北杜市長 渡辺 英子 氏
	11/22	外部研修報告会（GRIPS）	担当職員
	11/26	自主研究事業中間報告会①	担当職員
	11/30	自主研究事業中間報告会②	担当職員
	12/3	ソト×ウチ視点で地域を編集する	菊池地域おこし協力隊 前島 結 氏 菊池市役所 企画振興課 川上 篤 氏
	12/7	インターン参加者報告会（時事通信社・BSジャパン・むそ う・CLAIRシンガポール）	担当職員
	12/10	子育て支援に関する大学と自治体の連携	川村学園女子大学 教育学部幼児教育学科 准教授博士 手塚 崇子 氏
	12/11	海外調査事業報告会③（ドイツ班）	担当職員
	12/13	地方創生実践塾報告会①	①島根県海士町②和歌山県田辺市③香川県高松市
	12/14	海外調査事業報告会④（フランス・ドイツ班）	担当職員
	12/17	三井住友信託の「地方共創」に関する取組み マイクロ水力発電システムについて	本店法人業務第一部 調査役 吉田 書規 氏 経営企画部 サステナビリティ推進室 室長 後藤 文昭 氏
	12/18	海外調査事業報告会⑤（デンマーク・オランダ班）	担当職員
	12/19	「壁より賢い！戦略的インバウンドで中国人FITの心をわしづかみ！」	株式会社アルテレーゴ 楊 芳 氏
	12/25	海外調査事業報告会⑥（アメリカ班）	担当職員
	12/26	イノベーションが起こる地域社会創造を目指して～求めら れる共創の場づくり～	長野県飯田市長 牧野 光朗 氏
	1/9	アイデアをカタチにするまちづくり	特定非営利活動法人NPOサプライズ 代表理事 飯倉 清太 氏

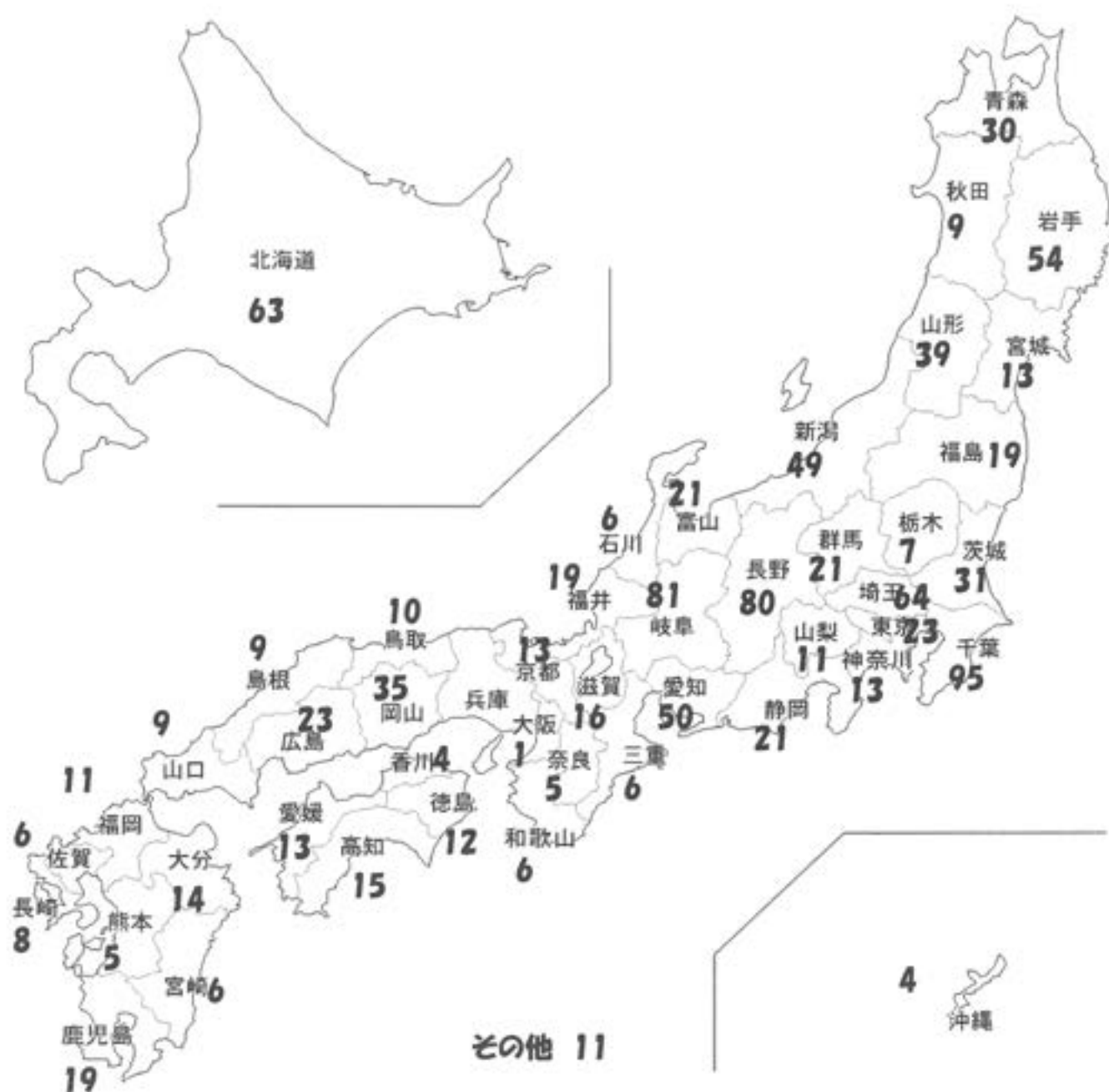
年度	日 時	テーマ	講 師
30	1/16	外部研修報告会（自治大学校、やねだん）	担当職員
	1/21	私の本音 ～財政問題を中心に～	千葉県浦安市長 内田 悦嗣 氏
	1/24	地域と自治体で作るデータ活用社会	code for numazu 代表 市川 博之 氏
	1/28	霞が関ライブオフィス視察～働き方改革とオフィス～	コクヨマーケティング株式会社
	1/29	地域づくりの土台づくりという視点	静岡県裾野市議会議員 小田 圭介 氏
	2/1	シビックプライドの醸成から始めるインバウンド戦略	日本インバウンド連合会（JIF）理事長 中村 好明 氏
	2/5	グラフィックレコーディングを自分で描けるようになる	静岡県ICTエキスパート 市川 希美 氏
	2/6	平成30年度第2回地域おこし協力隊導入支援セミナー	長崎県佐賀市地域おこし協力隊OG みなとやゲストハウス女将 大川 香葉 氏ほか
	2/7	若い人が住み続けるための仕事の土台をつくるのが今こそ大切である	千葉県いすみ市長 太田 洋 氏
	2/12	官民連携による地域課題の解決に向けた手法 ーソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）ー	ケイスリー株式会社 代表取締役 幸地 正樹 氏 株式会社キャンサースキャン 代表取締役社長 堀吉 潤 氏
	2/14	国立国会図書館見学ツアー	担当職員
	2/19	横断人材に必要なスキルとしてのホワイトボード・ミーティング®を体験しよう！	cocokara 代表 畑中 久代 氏
	2/20	地域活性化の秘訣～よそ者の学生が地域連携の鍵に！故郷の活性化は地域の人々の協働によって実現される。これまでとは全く異なった視点から地域コミュニティ復活と地域連携のあり方を考える。	立教大学法学部 特任准教授 葉師丸 正二郎 氏
	2/21	インターンシップ研修報告会（マーケティングフォースジャパン、地域活性化プランニング、NPO芸術と遊び創造協会参加者）	担当職員
	2/27	リクルートの地方創生プロジェクトについて	株式会社リクルート地方創生プロジェクト 花形 照美 氏
	3/5	自主研究事業報告会①	担当職員
	3/7	自主研究事業報告会②	担当職員
	3/11	「感う～After the rain～」上映会	地域活性化センタークリエイティブ事業室 小嶋 敦夫 氏
	3/14	地方創生実践塾報告会②	①長野県飯田市②大分県竹田市③千葉県いすみ市 ④愛知県岡崎市
	3/15	インターンシップ研修報告会（木育サミット）	担当職員
元	3/18	首都圏の中高生×鹿児島県鹿児島市「新しいシティセールスの形」	シーズプロデュース株式会社 柳生 成彦 氏
	3/19	インターンシップ報告会（株式会社JTBB）	担当職員
	4/3	地域活性化センター職員としての心得	地域活性化センター 理事長 椎川 忍
	4/3	基本動作の再確認～公なれども官にあらず～	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	4/4	「地域活性化センター実務研修生十戒」+α	地域活性化センター 事務局長 佐藤 啓太郎
	4/9	文章力向上基礎講座①（1年目向け） （メールリテラシーも含む）	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	4/10	ウッドスタートで地域を元気にする （レクチャー：木育の意義とおもちゃの役割）	【連携協定先】認定NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長 多田 千尋 氏
	4/12	にっぽんの宝物から学ぶ	株式会社アクティブラーニング 代表取締役社長 羽根 拓也 氏
	4/17	コミュニケーションツールの重要性 ～ふれあい囲碁と夢大会～	【連携協定先】一般社団法人IGOコミュニケーションズ 理事 原 安喜子 氏
	4/18	企業との交流を地域づくりに活かした実践例と今後の可能性	株式会社マーケティングフォースジャパン 代表取締役社長 横山 秀樹 氏
	4/24	グーグル合同会社 社内見学ツアー	グーグル合同会社 観光立国推進部長 陳内 裕樹 氏
	4/26	文章力向上基礎講座①（2年目向け）	地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
	5/9	総務省地域力創造グループ地域自立応援課の施策について	総務省地域自立応援課 課長補佐 鈴木 洋平 氏
	5/13	物語が変わる、地域も変わる～地域力創造のための第3カーブ・マーケティング～	設楽剛事務所 代表 設楽 剛 氏
	5/16	創業期から後継期へ～地域資源融合型のNPO経営～	【連携協定先】NPO法人フュージョン長治 理事長 田所 義 氏

年度	日 時	テーマ	講 師
元	5/21	地域おこし協力隊員の任期終了後の自立に向けて	元山形県朝日町地域おこし協力隊 佐藤 恒平 氏 元愛媛県今治市地域おこし協力隊 鍋島 悠弥 氏
	5/23	～地方創生のカギがここにある～ロケツーリズムとご当地グルメによる効果的なプロモーション	株式会社地域活性プランニング ロケーションジャパン 編集部 編集長/ロケツーリズム専門家 山田 実希 氏
	5/28	東京おもちゃ美術館視察及びWS説明研修会1回目	【連携協定先】認定NPO法人芸術と遊び創造協会 馬場 清氏、小泉 誠氏
	5/30	文章力向上基礎講座②	時事通信社 一般社団法人地方行政調査会 事務局長 武部 隆 氏
	5/31	東京おもちゃ美術館視察及びWS説明研修会2回目	【連携協定先】認定NPO法人芸術と遊び創造協会 馬場 清氏、小泉 誠氏
	6/4	地域と経営戦略	株式会社ローランド・ベルガー パートナー 高橋 啓介 氏
	6/11	学生と連携して地域課題を解決しよう	シーズプロデュース株式会社 柳生 成彦 氏 かのや100チャレ参加学生
	6/21	人が育つということ	平成29・30年度地域活性化センター派遣職員 島根県飯南町 吾郷 結平 氏
	6/25	クリエイティブな地域づくり ～課題解決から価値創造へ～	一般財団法人地域活性化センター 人材育成プロデューサー 前神 有里 氏
	6/28	人と向き合い、それぞれの人が活躍できる環境づくり	一般財団法人地域活性化センター 企画グループ クリエイティブ室長 吉弘 拓生 氏
	6/28	市町村税研修会	主催：一般財団法人地方財協協会
	7/2	(一財)地域活性化センターの経営状況等について	地域活性化センター総務課 副参事 大上 清子 氏
	7/4	地方創生をめぐる最近の動向	内閣府地方創生推進室 次長 坂井 和也 氏
	7/9	地域づくりは楽しい！ ～職業・井上貴至という生き方～	内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐 井上 貴至 氏
	7/11	自治体×ベンチャー企業マッチング事業について	りそな銀行 東京公務部長 木村 俊之 氏
	7/12	高校連携で拓く自治体の未来 ～コンソーシアム設立の緊急性～	大正大学 教授 浦崎 太郎 氏
	7/18	地域経済循環分析Aグループ第1回	人口・地域経済研究室
	7/19	あなたの声で日本の法律・制度が変わる！ ～地域の課題を提案募集方式で解決してみよう～	内閣府地方分権改革推進室 参事官補佐 錦澤 清城 氏
	7/23	AI×地方創生	ニューヨーク大学修士(元 株式会社ABEJA) 南井 優希 氏
	7/24	嘉悦大学連携事業報告会	嘉悦大学 ビジネス創造学部 学生9名 教授 白鳥成彦 氏、真鍋 雅史 氏、岩月 基洋 氏
	7/26	地域経済循環分析Bグループ第1回	人口・地域経済研究室
	8/2	地域の理想の未来をデザインする ～本質的な課題発見からプロモーション戦略の構築～	株式会社フラクタル 代表取締役 亀岡 勇人 氏
	8/5	地域経済循環分析Aグループ第2回	人口・地域経済研究室
	8/6	地域経済循環分析Bグループ第2回	人口・地域経済研究室
	8/7	次期「地方版総合戦略」の策定に向けて	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 島田 耕則 氏
	8/22	IoTデザインガールの取り組みについて	日本電信電話株式会社 研究企画部門 プロデュース担当 瀬戸 りか 氏
	8/23	海外調査事業報告会①	担当職員
	8/27	海外調査事業報告会②	担当職員
	8/30	アウトプットの話	全国地域リーダー養成塾第30期卒業生 静岡県三島市役所 原 礼敏 氏
	9/3	事業計画の作り方・見方(連続講座)①	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	9/5	「お前はまだドウリョウを知らない」 ～内部人材交流の新たな可能性～	経済省地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員 野口 拓郎 氏(元広島県三次市地域おこし協力隊)
	9/10	国内調査事業報告会①	担当職員
	9/10	海外調査事業報告会③	担当職員
	9/13	事業計画の作り方・見方(連続講座)②	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	9/18	林業の現場から木材利用の拡大と地域の活性化を考える	株式会社長谷川萬治商店 代表取締役副社長 長谷川 泰治 氏
	9/19	なぜ、地方公務員を応援するのか/公務員がやりたいことを実現するヒント	株式会社ホルグ 代表取締役社長 加藤 年紀 氏

年度	日 時	テーマ	講 師
元	9/24	地方創生実践塾報告会①	①岩手県紫波町②高知県梼原町
	9/25	事業計画の作り方・見方（連続講座）③	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	9/26	株式会社ローランド・ベルガー 社内見学ツアー	株式会社ローランド・ベルガー 山下 裕子 氏
	10/1	地域の農業を活かした未来づくりセミナー	主催：帝京大学沖永総合研究所
	10/1	日本の知見を活かす国際協力	独立行政法人国際協力機構 青年海外協力隊事務局 国内事業部計画課 課長 天池 麻由美 氏
	10/2	地方自治制度講習会	主催：一般財団法人地方財務協会
	10/3		
	10/8	事業計画の作り方・見方（連続講座）④	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	10/11	時代の要請に応えるエコツーリズムとは ～各地の事例を踏まえて紹介～	一般社団法人日本エコツーリズム協会 理事 辻野 啓一 氏
	10/15	事業計画の作り方・見方（連続講座）⑤	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	10/16	国内調査報告会②	担当職員
	10/17	テクノロジーが生み出す新たな公共交通のかたち	Via Mobility Japan 株式会社 最高執行責任者 鈴木 彰浩 氏
	10/23	地域産業交流セミナー	主催：一般財団法人地域総合整備財団
	10/24	海外調査事業報告会④	担当職員
	10/25	若者×出会い×体験で地域の可能性を最大化	就カフェ 主宰 GROVE 株式会社 人事部次長 佐藤 彰悟 氏
	10/28	海外調査事業報告会⑤	担当職員
	10/29	エコビレッジ構想からSDGs未来都市へ	富山県南砺市長 田中 幹夫 氏
	10/30	事業計画の作り方・見方（連続講座）⑥	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	10/31	海外調査事業報告会⑥	担当職員
	10/31	全国通商問題シンポジウムinあおもり	主催：全国通商問題シンポジウム実行委員会 東京農業大学 教授 木村 俊昭 氏 ほか
	11/1		
	11/6	海外調査事業報告会⑦	担当職員
	11/6	事業計画の作り方・見方（連続講座）⑦	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	11/7	海外調査事業報告会⑧	担当職員
	11/8	庁内データ&オープンデータを活用した公務員の働き方改革について	総務省情報化アドバイザー code for ふじのくに 市川 博之 氏
	11/12	個を起点に、人とつながりながら働く これからのワークスタイルを考える	Route Design 合同会社 津田 真央 氏
	11/13	国内調査事業報告会③	担当職員
	11/13	海外調査事業報告会⑨	担当職員
	11/14	海外調査事業報告会⑩	担当職員
	11/14	「エンターテインメント×地域」 ～エンターテインメント業界を取り巻く環境変化～	JOIN 清水 隆浩 氏
	11/15	関係人口創出・拡大フォーラム	主催：総務省 ローカルジャーナリスト 田中 輝美 氏 ほか
	11/15	幸せの国デンマーク 教育機関フォルケホイスコーレについて	シティラボ東京 コミュニティ・マネージャー/ （一社）IFAS 主宰 矢野 拓哉 氏
	11/21	プレゼンテーション実践講座	株式会社 morisemi 代表取締役 森 古弘 氏
	11/21	地域力の強化に向けた全国市町村サミット2019 in 岐阜	主催：総務省、岐阜県 慶應義塾大学商学部 教授 権丈 善一 氏 ほか
	11/22		
	11/25	インターン生（真野拓哉さん）による自己紹介ワーク	法政大学 真野 拓哉 氏
	11/25	いなかのステキ学～多可のまち物語～	総務省地域力創造アドバイザー 前多可町長 戸田 善規 氏
	11/26	水道事業と地域活性化	株式会社日水コン 事業統括本部 技師長 船 道夫 氏
	11/27	外部研修報告会（やねだん、政策研究大学院大学（GRIPS））	担当職員
	12/3	海外調査事業報告会⑪	担当職員
	12/10	地方創生実践塾報告会②	①島根県海士町②長野県小布施町 ③北海道東川町④秋田県由利本荘市
	12/11	インターン報告会①	株式会社マーケティングフォースジャパン 7月研修（古館）、10月研修（中村、大塚、金子）

年度	日 時	テーマ	講 師
元	12/11	マーケティングについて	株式会社マーケティングフォースジャパン 代表取締役社長 横山 秀樹 氏
	12/11	センター職員による派遣元での取組紹介	担当職員
	12/24	地域課題相談会	シーズプロデュース株式会社 柳生 成彦 氏 かのや100チャレ参加学生
	1/15	新しい地方創生—農山村からの提案—	明治大学農学部 教授 小田切 徳美 氏
	1/16	21世紀ワークスタイルとは ～複業により組織の枠を超えて個が活躍する社会に向けて～	一般社団法人 Work Desing Lab 代表理事 石川 貴志 氏
	1/20	熊本県菊池市～産しの聖域路について～	熊本県菊池市長 江頭 実 氏
	1/21	港区の全国連携 ～全国各地域と支え合い、ともに発展するために～	東京都港区企画経営部 全国連携推進担当課長 白石 直也 氏
	1/23	インターン報告会②	社会福祉法人むそう（須藤、齊藤）
	1/23	海外調査事業報告会②	担当職員
	1/28	誰もが自分らしく生きられる共生社会を実現するために ～磐梯町のデジタル変革を推進する仕組みづくり～	一般社団法人 Publitech 代表理事／磐梯町最高デジタル責任者 菅原 直敏 氏
	1/29	国立国会図書館ツアー	国会図書館職員
	1/29	地域活性化センターでの2年間/その後、加須市の取組	平成27・28年度地域活性化センター派遣職員 埼玉県加須市 野崎 修司 氏
	1/29	超能動性！！「生み出す未来」へ一歩目を刻む夜	信州移住計画 代表 たつみ かづき 氏 (塩尻市地域おこし協力隊)
	1/30	木津川市の現代アートを活かしたまちづくり	京都府木津川市長 河井 規子 氏
	1/31	公務員ほど楽しい販売はない ～（そのうち）センターを卒業する皆さんへ伝えたい10のこと～	平成29・30年度地域活性化センター派遣職員 静岡県三島市財政経営部市税収納課長補佐 小嶋 敦夫 氏
	2/4	特定地域づくり事業推進法について	総務省地域力創造グループ地域振興室長 畑山 栄介 氏
	2/5	地域づくりの土台づくりという視点	静岡県裾野市東地区おやじの会 何にもしない合宿実行委員長 小田 圭介 氏
	2/6	360度映像を用いた地域プロモーションについて	株式会社ブリッジ 代表取締役 加藤 健輔 氏
	2/10	JCRDでの出来事とその後のこと ～映像プロモーション委員会の話も交えて～	平成27・28年度地域活性化センター派遣職員 高知県商工労働部産業創造課 主幹 藤松 敬史 氏
	2/12	人材養成1年間の振り返り	企画グループ人材育成室
	2/13	政策マネジメントとEBPM ～地方自治体におけるEBPMの推進に向けて～	株式会社富士通総研コンサルティング本部行政経営グループ EBPM推進チームリーダー 中村 圭 氏
	2/14	北杜もりあげ隊の取り組みについて	山梨県北杜市 満口 有紀 氏、古田 武 氏、長坂 恵一 氏、 本庄 有 氏
	2/17	「関係人口創出・拡大事業」モデル事業成果報告会 1日目	主催：総務省
	2/18	「関係人口創出・拡大事業」モデル事業成果報告会 2日目	主催：総務省
	2/20	ファシリテーション研修	組織開発推進室 内田 龍之介 氏
	2/21	会計年度職員制度について	総務省自治行政局公務員部公務員課 理事官 堀田 直 氏
	2/26	地方創生実践塾報告会③	①長野県飯田市②石川県七尾市③佐賀県武雄市

③ 全国地域リーダー養成塾 塾生派遣者数（第1期～第31期）



③ 全国地域リーダー養成塾 塾生派遣団体 (第1期～第31期)

都道府県	派遣者数	派遣団体 (団体名は派遣当時の名称です)
北海道	63	北海道、小樽市、網走市、滝川市、上ノ国町、ニセコ町、喜茂別町、栗山町、秩父別町、東川町、滝上町、美幌町、むかわ町、阿寒町、白糠町
青森県	30	青森市、八戸市、三沢市、浪岡町、南部町、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、階上町、新郷村、堀地村、南郷村、八戸地域広域市町村圏事務組合、あおぞら組、大崎温泉スキー場活性化実行委員会、北のバイオニア大畑、(特非) プロワークス十和田
岩手県	54	岩手県、宮古市、遠野市、二戸市、花巻市、葛巻町、東和町、沢内村、西和賀町、金ケ崎町、一戸町、胆沢町、衣川村、住田町、岩泉町、紫波町、田野畑村、出前餅つき隊「餅・モチグループ」、口内町自治協議会、黒沢尻西地区自治協議会、岩手県農村青年クラブ連絡協議会、住田町観光協会
宮城県	13	田尻町、東和町、加美町、スポ・アートサポートみやぎ、(特非) ひたかみ水の里、宮城県町村会
秋田県	9	横手市、由利本荘市、比内町、藤里町、地域活性を考える会、横手青年会議所、大館まちづくり協議会
山形県	39	米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、東根市、高島町、金山町、小国町、舟形町、いろいろのある集会所田楽庵、置賜広域行政事務組合
福島県	19	喜多方市、霊山町、川俣町、東和町、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、南会津町、西会津町、高郷村、泉崎村、矢吹町、石川町、川俣町商工会、西郷村青少年交流推進事業実行委員会、伊達町駅前住民福祉会、保原教育ワーキンググループ
茨城県	31	下館市、結城市、常陸太田市、笠間市、高萩市、鹿嶋市、桜川市、取手市、古河市、大洗町、八千代町、関城町、大宮フロンティア塾、つくば市松代小学校、水戸女性フォーラム
栃木県	7	日光市、矢板市、氏家町、南那須町、芳賀町
群馬県	21	桐生市、沼田市、安中市、太田市、みどり市、上野村、草津町、川場村、玉村町の環境を考える会、(特非) 地域食生活研究会、(特非) 時をつむぐ会、ブルーノ・タウトの映像を作る会、(特非) むかゆるのさと、未来塾
埼玉県	64	埼玉県、熊谷市、行田市、加須市、草加市、和光市、新座市、吉川市、川越市、鶴ヶ島市、騎西町、小島野町、北川辺町、宮代町、騎西インターネット協議会、騎西町女性団体連絡協議会、潮崎まちづくり市民会議、西秩父商工会、まちづくりネットワーク・かぞ、古田町青根亭カレー倶楽部、和光市まちづくり懇談会、(特非) わこう子育てネットワーク、アバンセ未来を拓くまちづくり研究会
千葉県	95	千葉市、市川市、野田市、市原市、船橋市、木更津市、佐原市、成田市、八日市場市、流山市、四街道市、南房総市、匝瑳市、いすみ市、浦安市、白井市、酒々井町、栄町、小見川町、成東町、花の会「土桑の里」、富山町商工会、富山町酪農会、南房総市観光協会、(社) 南房総市社会福祉協議会、南房総未来塾、御宿町商工会、ボランティアサークルShakeHands、(特非) いちかわライフネットワーククラブ
東京都	23	板橋区、府中市、日野市、福生市、清瀬市、小平市、神津島村、利島村、権原村
神奈川県	13	横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、厚木市、座間市、綾瀬市、(特非) 小田原まちづくり応援団
新潟県	49	長岡市、柏崎市、十日町市、岡崎市、上越市、糸魚川市、豊浦町、聖籠町、笹神村、巻町、津南町、安塚町、松之山町、下田村、三川村、中郷村、(社) 中越防災安全推進機構、魚沼地域づくり振興公社、(特非) 市民協働ネットワーク長岡、(特非) 柏崎まちづくりネットあいさ
富山県	21	富山市、小矢部市、南砺市、氷見市、宇奈月町、福光町、井波わくわく塾、北アルプス塾 (上市町商工会)、ブランドプラザ運営事務所、福野町商工会
石川県	6	加賀市、鶴来町、志賀町、能登町、御嶽山、(特非) さわやかいいね金沢
福井県	19	あわら市、越前市、武生市、大野市、勝山市、丸岡町、南条町、若狹町、(財) 池田屋、南条熱中塾
山梨県	11	山梨県、南アルプス市、一宮町、殿沢町、白根町、小菅村、(特非) 多摩源流こすげ
長野県	80	松本市、上田市、飯田市、諏訪市、塩尻市、千曲市、小海町、佐久穂町、松川町、高森町、木曽町、木曽福島町、波田町、川上村、南箕輪村、四賀村、朝日村、木島平村、あずみ野太鼓同好会、おんなしゅうくみ、地域づくり交遊塾、南信州広域連合、持続可能な松本平創造カンパニーわおん♪
岐阜県	81	大垣市、高山市、多治見市、羽島市、美濃加茂市、飛騨市、郡上市、安八町、川島町、南濃町、大野町、米賀町、白鳥町、白川町、輪之内町、古川町、高根村、飛騨広域事務組合、美濃加茂商工会議所、(財) 美濃白川クオーレの里財団、木の国ふるさとづくりの会、御白川町農業開発
静岡県	21	清水市、三島市、富士市、下田市、裾野市、伊豆の国市、藤山町、中伊豆町、天城湯ヶ島町、南伊豆町、清水町、森町、水窪町、伊豆の国市商工会
愛知県	50	豊橋市、刈谷市、小牧市、岩倉市、田原市、高浜市、新城市、南知多町、額田町、足助町、下山村、(特非) やらまい会、小牧にぎわい隊
三重県	6	三重県、飯高町、宮川村、伊賀地域研究会Be、上野商工会議所
滋賀県	16	守山市、湖南市、能登川町、豊郷町、甲良町、新旭町
京都府	13	福知山市、綾部市、宇治市、城陽市、大江まちづくり住民協議会
大阪府	1	羽曳野市

都道府県	派遣者数	派遣団体 (団体名は派遣当時の名称です)
兵庫県	14	相生市、赤穂市、西脇市、宝塚市、篠山市、家島町、篠山町
奈良県	5	橿原市、吉野町、天川村、野迫川村、川上村
和歌山県	6	和歌山県、和歌山市、高野口町、高野口町商工会
鳥取県	10	鳥取県、倉吉市、智頭町、南部町
島根県	9	益田市、掛合町、多伎町、仁摩町、川本町、六日市町、松江商工会議所
岡山県	35	岡山市、総社市、新見市、真庭市、美作市、吉井町、船穂町、落合町、大原町、美作町、高梁商工会議所、筋田まちづくり推進協議会
広島県	23	呉市、因島市、三次市、安芸高田市、蒲刈町、高宮町、豊町、瀬戸田町、内海町、沼津町、高野町、重伝建を考える会、地域の福祉を考える尾道市民の会
山口県	9	山口県、宇部市、下松市、周防大島町、徳地町、福栄村
徳島県	12	三好市、由岐町、井川町、佐那河内村、川島フォーラム21
香川県	4	池田町、三野町、まんのう町、高松まちかど漫遊帖実行委員会
愛媛県	13	愛媛県、西条市、北条市、大洲市、西予市、八幡浜市、丹原町、生名村、(財)えひめ地域政策研究センター
高知県	15	高知県、高知市、土佐清水市、梼原町、大正町、大川村、吾川村、葉山村
福岡県	11	福岡市、直方市、宮田町、城島町、大木町、築城町
佐賀県	6	佐賀県、鳥栖市、西有田町、太良町、Y Y企画
長崎県	8	佐世保市、諫早市、千々石町、真島町、錦戸町商工会、(特非)長崎さんさん21
熊本県	5	山鹿市、大津町、南小国町、河浦町
大分県	14	臼杵市、豊後大野市、蒲江町、野津町、大野町、久住町、安心院町、オール大野デザイン会議、緒方町観光振興公社、緒方町ふるさと自由塾、若者の生活向上委員会
宮崎県	6	椎葉村、関北川はゆま、小林おもしろ発見塾、南郷町レクリエーション協会、やっちみろかい酒谷、宝島会
鹿児島県	19	出水市、大口市、南九州市、山川町、川辺町、菱刈町、大根占町、錦江町、ときめき・らんど はなみずき、(特非)顔娃おこそ会
沖縄県	4	かりゆし塾、北中城村商工会、宮古広域圏事務組合、野国總管塾
その他	11	伊藤忠商事 [東京都]、四国大川農協 [香川県]、四国電力 [香川県]、長銀総合研究所 [東京都]、千代田生命 [東京都]、富士通 [東京都]、(独)水資源機構 [埼玉県]、(一財)地域活性化センター [東京都]
合 計	1094	

④ 全国地域リーダー養成塾 講義

平成27年度

講義名	講師
地域をとりまく時代の潮流	東京大学名誉教授 大森 秀
地域は人なり	東京大学名誉教授 大森 秀
公共サービスの管理—量と質のコントロール	法政大学大学院教授 武藤 博己
地域の再生と景観デザイン	早稲田大学大学院教授 後藤 春彦
地方分権時代の自治体政策形成	首都大学東京大学院教授 大杉 寛
対人社会サービスから考える地域づくり	日本大学教授 沼尾 波子
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学准教授 岡司 直也
理事長講話	(一財)地域活性化センター理事長 横川 忍
私の自治実践論	島根県海士町長 山内 道雄
男女共同参画時代の地域づくり	立教大学教授 萩原 なつ子
プレゼンテーション研修	㈱morisemi代表 森 吉弘
地方財政の現状と課題	関西学院大学大学院教授 小西 砂千夫
観光による地域の活性化	元観光庁長官 溝畑 宏
コミュニティビジネス	㈱玄 代表取締役 政所 利子
広報の効果的な手法	特定非営利活動法人男女共同参画おた理事長 坂田 静香
地域コミュニティの再生	法政大学教授 名和田 晃彦
福祉のまちづくり	㈱ミカユニバーサルデザインオフィス取締役社長 長谷川 美香
地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学教授 東 郁
環境と共生の地域づくり	名古屋大学大学院教授 高野 雅夫
中心市街地の賑わいづくり	独立行政法人中小企業基盤整備機構復興支援課担当課長 長坂 泰之
地域活性化のための情報化戦略	慶應義塾大学教授 飯盛 義徳
住民参加と協働	明治大学教授 牛山 久仁彦
ファシリテーション研修	㈱石塚計画デザイン事務所代表取締役 石塚 雅明
所得から所得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	多摩大学副学長 久恒 哲一
地方創生に向けた国の動向について	総務省地域力創造グループ地域自立応援課長 黒瀬 敏文
地域おこし協力隊実践報告	滋賀県立大学助教 上田 洋平
	山形県川西町地域づくり推進室長 小林 俊一
	長野県木曽町地域おこし協力隊OB 都竹 聖昭
	高知県須崎市地域おこし協力隊 上野 伊代
	岡山県新見市地域おこし協力隊(林業男子) 佐伯 佳和
移住・交流による地域活性化	早稲田大学教授 宮口 尚雄
都市農村交流が拓く農山村再生の可能性	和歌山大学観光学部長・教授 藤田 武弘
都市の読み取り方	東京大学先端科学技術研究センター所長・教授 西村 幸夫
農山村活性化実践報告	民俗研究者 結城 登美雄
分権時代の行政運営の方法	一橋大学副学長 辻 琢也
現地調査	アーツ千代田3331 台東デザイナーズビレッジ
経営者に学ぶリーダーシップ(公開講義)	ブックオフコーポレーション㈱取締役相談役 橋本 真由美
修了者研修会特別講義	㈱西葉倉・森の学校代表取締役 牧 大介

平成28年度

講義名	講師
地域をとりまく時代の潮流	東京大学名誉教授 大森 潤
地域は人なり	東京大学名誉教授 大森 潤
公共サービスの管理一量と質のコントロール	法政大学大学院教授 武藤 博己
地域の再生と景観デザイン	早稲田大学大学院教授 後藤 春彦
地方分権時代の自治体政策形成	首都大学東京大学院教授 大杉 寛
対人社会サービスから考える地域づくり	日本大学教授 沼尾 波子
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学教授 岡司 直也
理事長講話	(一財)地域活性化センター理事長 植川 忍
私の自治実践論	岡山県真庭市長 太田 昇
男女共同参画時代の地域づくり	立教大学教授 萩原 なつ子
プレゼンテーション研修	㈱morisemi代表 森 吉弘
地方財政の現状と課題	関西学院大学大学院教授 小西 砂千夫
観光による地域の活性化	(公財)大阪観光局理事長 渡辺 宏
コミュニティビジネス	㈱玄 代表取締役 政所 利子
広報の効果的な手法	特定非営利活動法人男女共同参画おおた理事長 坂田 静香
地域コミュニティの再生	法政大学教授 名和田 晃彦
福祉のまちづくり	㈱ミカユニバーサルデザインオフィス取締役社長 中村 美香
地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学教授 泉 徹
環境と共生の地域づくり	名古屋大学大学院教授 高野 雅夫
中心市街地の賑わいづくり	独立行政法人中小企業基盤整備機構復興支援課担当課長 長坂 泰之
地域活性化のための情報戦略	慶應義塾大学教授 飯盛 義徳
住民参加と協働	明治大学教授 牛山 久仁彦
ファシリテーション研修	㈱石塚計画デザイン事務所代表取締役 石塚 雅明
読得から納得の政策形成へ～回解思考のすすめ～	多摩大学副学長 久恒 哲一
地方創生に向けた国の動向について	総務省地域力創造グループ地域自立応援課長 山城 伸子
地域おこし協力隊実践報告	鳥取県日野町地域おこし協力隊 中山 法真
	特定非営利活動法人山村エンタープライズ代表 藤井 裕也
	鶴岡市企画部地域振興課専門員 前田 哲佳
	滋賀県立大学助教 上田 洋平
移住・交流による地域活性化	早稲田大学教授 宮口 桐雄
都市農村交流が拓く農山村再生の可能性	和歌山大学観光学部長・教授 藤田 武弘
都市の読み取り方	東京大学教授 西村 幸夫
農山漁村活性化実践報告	民俗研究家 結城 登美雄
分権時代の行政運営の方法	一橋大学副学長 辻 瑛也
地域の経済循環	㈱価値総合研究所執行役員・主席研究員 山崎 清
ふれあい囲碁講座	(一社)IGOコミュニケーションズ代表理事 安田 泰敏
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	㈱都築経営研究所代表取締役 都築 富士男
修了者研修会特別講義	㈱Prima Pinguino 代表取締役 藤岡 慎二

平成29年度

講 義 名	講 師
地域をとりまく時代の潮流	東京大学名誉教授 大森 潤
地域は人なり	東京大学名誉教授 大森 潤
公共サービスの管理—量と質のコントロール	法政大学大学院教授 武藤 博己
地域の再生と景観デザイン	早稲田大学大学院教授 後藤 春彦
地域創発と自治体政策形成	首都大学東京大学院教授 大杉 寛
地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	東洋大学教授 沼尾 波子
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学教授 岡司 直也
理事長講話	(一財)地域活性化センター理事長 横川 忍
私の自治実践談	岡山県倉敷市長 伊東 香織
男女共同参画時代の地域づくり	立教大学教授 萩原 なつ子
プレゼンテーション研修	㈱morisemi代表 森 吉弘
地方財政の現状と課題	関西学院大学大学院教授 小西 砂千夫
観光による地域の活性化	(公財)大阪観光局理事長 清畑 宏
コミュニティビジネス	㈱玄 代表取締役 政所 利子
広報の効果的な手法	特定非営利活動法人男女共同参画おた理事長 坂田 静香
地域コミュニティの再生	法政大学教授 名和田 星彦
福祉のまちづくり	㈱ミカユニバーサルデザインオフィス取締役社長 中村 美香
地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学教授 東 敬
環境と共生の地域づくり	名古屋大学大学院教授 高野 雅夫
これからの時代のまちの魅力創生	独立行政法人中小企業基盤整備機構高度化事業部参事 長坂 泰之
地域活性化のための情報戦略	慶應義塾大学教授 飯盛 義徳
住民参加と協働	明治大学教授 牛山 久仁彦
ファシリテーション研修	㈱石塚計画デザイン事務所顧問 石塚 雅明
説得から納得の政策形成へ—図解思考のすすめ—	多摩大学副学長 久恒 晋一
地方創生に向けた国の動向について	総務省地域力創造グループ地域自立応援課長 鈴木 満
地域おこし協力隊実践報告	鶴岡市地域おこし協力隊 石井 孝治
	元鶴岡市地域おこし協力隊、フリーランス・マガジ見習い 田口 比呂貴
	鶴岡市企画部地域振興課専門員 前田 哲佳
地域文化を活かしたまちづくり	滋賀県立大学助教 上田 洋平
移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 俊雄
都市農村交流が拓く農山村再生の可能性	和歌山大学観光学部長・教授 藤田 武弘
都市の読み取り方	東京大学教授 西村 幸夫
農山漁村活性化実践報告	民俗研究家 結城 登美雄
分権時代の行政運営の方法	一橋大学副学長 辻 球也
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	(一財)地域活性化センター常務理事 岩崎 正敏
現地調査	㈱パノナ
	東京おもちゃ美術館
経営者に学ぶリーダーシップ (公開講義)	㈱良品計画前会長、㈱松井オフィス代表取締役社長 松井 恵三
修了者研修会特別講義	特定非営利活動法人東北開港代表理事 高橋 博之

平成30年度

講 義 名	講 師
地域をとりまく時代の潮流	東京大学名誉教授 大森 潤
地域は人なり	東京大学名誉教授 大森 潤
地域・集落の価値と新しい地域再生	法政大学名誉教授 岡崎 昌之
地域の再生と景観デザイン	早稲田大学大学院教授 後藤 春彦
地域創発と自治体政策形成	首都大学東京大学院教授 大杉 寛
地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	東洋大学教授 沼尾 波子
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学教授 岡司 直也
私の自治実践論	宮崎県日南市長 崎田 恭平
地方財政の現状と課題	関西学院大学大学院教授 小西 砂千夫
分権時代の行政運営の方法	一橋大学理事・副学長 辻 瑠也
コミュニティビジネス	阪玄 代表取締役 政所 利子
都市の読み取り方	東京大学教授 西村 幸夫
移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 尚雄
男女共同参画時代の地域づくり	立教大学教授 萩原 なつ子
広報の効果的な手法	特定非営利活動法人男女共同参画おた理事長 坂田 静香
地域コミュニティの再生	法政大学教授 名和田 晃彦
福祉のまちづくり	関ミカユニバーサルデザインオフィス取締役社長 中村 美香
地域活性化のための情報化戦略	慶應義塾大学教授 飯塚 義徳
住民参加と協働	明治大学教授 牛山 久仁彦
農山漁村活性化実践報告	民俗研究家 結城 登美雄
都市農村交流が拓く農山村再生の可能性	和歌山大学学部長・研究科長 藤田 武弘
環境と共生の地域づくり	名古屋大学大学院教授 高野 雅夫
説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	多摩大学副学長 久恒 哲一
これからの時代のまちの魅力創生	独立行政法人中小企業基盤整備機構高度化事業部参事 長坂 泰之
観光による地域活性化	(公財)大阪観光局理事長 満田 宏
地域おこし協力隊実践報告	長岡市地域おこし協力隊〈川口支所地域振興課〉 小澤 美紀
	長岡市地域おこし協力隊〈与板支所地域振興課〉 島田 拓弥
	長岡市地域振興戦略部中山間地域集落支援担当係長 上村 隆
地域文化を活かしたまちづくり	滋賀県立大学・地域共生センター助教 上田 洋平
地方創生に向けた国の動向	総務省地域自立応援課課長 鈴木 清
地方創生の課題	(一財)地域活性化センター理事長 堀川 忍
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	(一財)地域活性化センター常務理事 岩崎 正敏
修了者研修会特別講義	尚エコカレッジ代表取締役 尾野 寛明
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	グイヤ精機代表取締役 諏訪 貴子
プレゼンテーション研修	横morisemi代表 森 古弘
地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学教授 栗 徹
ファシリテーション研修	株式会社計画デザイン事務所顧問 石塚 雅明
現地調査	東京おもちゃ美術館

令和元年度

講義名	講師
地域は人なり	東京大学名誉教授 大森 潤
地域をとりまく時代の潮流	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授、 東京大学名誉教授 西村 幸夫
都市の読み取り方	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授、 東京大学名誉教授 西村 幸夫
地方創生の新たな展開と地域の再生	長野県立大学教授 田村 秀
「都市と地方」問題と連携・交流の政策形成	首都大学東京大学院教授 大杉 寛
地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	東洋大学教授 沼尾 波子
地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン	横浜国立大学大学院准教授 野原 卓
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学教授 岡司 直也
私の自治実践論	香川県高松市長 大西 秀人
分権時代の行政運営の方法	一橋大学教授 辻 達也
地方財政の現状と課題	関西学院大学大学院教授 小西 砂千夫
観光による地域活性化	JTC、SWISS代表 山田 桂一郎
障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	社会福祉法人むそう理事長 戸枝 陽基
成熟社会における公共施設のマネジメント	東野市上下水道局経営総務課長 志村 高史
パブリックスペースの利活用と地域運営	法政大学教授 保井 美樹
コミュニティビジネス	筑波大学地球代表取締役 山田 拓
男女共同参画時代の地域づくり	立教大学教授 森原 なつ子
広報の効果的な手法	特定非営利活動法人男女共同参画おた理事長 坂田 静香
地域コミュニティの再生	法政大学教授 名和田 晃彦
住民参加のまちづくり	みどりのまちづくりセンター所長 浅海 義治
地域活性化のための情報戦略	慶應義塾大学教授 飯盛 義徳
説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	多摩大学特任教授 久恒 悠一
グリーン・ツーリズムによる地域づくり	和歌山大学教授 藤田 武弘
地方創生の課題	(一財)地域活性化センター事務局長 鎌倉 郁夫
地域共生社会の実現に向けて	日本福祉大学副学長 原田 正樹
移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 侑輔
これからの時代のまちの魅力創生	流通科学大学准教授 長坂 泰之
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	(一財)地域活性化センター常務理事 北村 寛一郎
地域おこし協力隊実践報告	竹田市地域おこし協力隊 佐々木 巧海 元竹田市地域おこし協力隊 小笠原 順子 竹田市企画情報課まち未来創造室 後藤 雅人
地域文化を活かしたまちづくり	滋賀県立大学地域共生センター講師 上田 洋平
修了者研修会特別講義	㈱ブランドレベル代表取締役社長 田中 元子
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	㈱パシナコーポレーション代表取締役 鳥塚 亮
プレゼンテーション研修	㈱morisemi代表 森 吉弘
地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学教授 東 徹
ファシリテーション研修	㈱石塚計画デザイン事務所顧問 石塚 雅明
現地調査	Google合同会社 地域連携ステーションフミコム コクヨマーケティング株式会社 東京おもちゃ美術館 芝の家 地域をつなぐ！交流の場づくりプロジェクト アーツ千代田3331 台東デザイナーズビレッジ ㈱タウンキッチン

④ 全国地域リーダー養成塾の歴代塾長及び主任講師

○ 平成25年度～29年度

(塾長) 大森 彌	東京大学名誉教授……………	行政学、地方自治論
武藤 博己	法政大学大学院教授……………	行政学、地方自治
後藤 春彦	早稲田大学大学院教授……………	都市計画
大杉 寛	首都大学東京大学院教授……………	地方自治、地域経営
沼尾 波子	東洋大学教授……………	地方財政学
関司 直也	法政大学教授……………	農山村政策論、地域資源管理論

平成30年度（武藤先生後任）

岡崎 昌之	法政大学名誉教授……………	地域経営論、コミュニティ政策論
-------	---------------	-----------------

○ 令和元年度～

(名誉塾長) 大森 彌	東京大学名誉教授……………	行政学、地方自治論
(塾長) 西村 幸夫	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授 東京大学名誉教授……………	都市保全計画、都市景観計画
田村 秀	長野県立大学教授……………	行政学、地方自治、公共政策、食によるまちづくり
大杉 寛	首都大学東京大学院教授……………	地方自治、地域経営
沼尾 波子	東洋大学教授……………	地方財政学
野原 卓	横浜国立大学大学院准教授……………	都市計画、都市デザイン、まちづくり
関司 直也	法政大学教授……………	農山村政策論、地域資源管理論

令和2年度（沼尾先生後任）～

保井 美樹	法政大学教授……………	都市計画、地域政策
-------	-------------	-----------

⑤ 全国地域リーダー養成塾 修了者支援事業実績

○全国地域リーダー養成塾修了者研修会

回数	年度	場 所	開催日	内 容	
				科目名	講 師
第22回	27	アルカディア市ヶ谷 OB88名+27期40名 (特別講義はOB77名)	8/27	分科会	大森 潤 (東京大学名誉教授) 宮口 尚雄 (早稲田大学教授) 武藤 博己 (法政大学大学院教授) 卯月 盛夫 (早稲田大学教授) 後藤 春彦 (早稲田大学大学院教授) 大杉 寛 (首都大学東京大学院教授) 沼尾 波子 (日本大学教授) 岡司 直也 (法政大学准教授)
			8/28	特別講義	牧 大介 (株式会社西葉倉・森の学校代表取締役社長)
第23回	28	アルカディア市ヶ谷 OB67名+28期38名 (特別講義はOB65名)	10/6	分科会	大森 潤 (東京大学名誉教授) 武藤 博己 (法政大学大学院教授) 後藤 春彦 (早稲田大学大学院教授) 辻 琢也 (一橋大学副学長) 内海 麻利 (駒澤大学教授) 大杉 寛 (首都大学東京大学院教授) 沼尾 波子 (日本大学教授) 岡司 直也 (法政大学教授)
			10/7	特別講義	藤岡 慎二 (株式会社PrimaPinguino代表取締役社長)
第24回	29	アルカディア市ヶ谷 OB82名+29期39名 (特別講義はOB79名)	8/31	分科会	大森 潤 (東京大学名誉教授) 山下 茂 (明治大学大学院教授) 武藤 博己 (法政大学大学院教授) 西村 幸夫 (東京大学教授) 後藤 春彦 (早稲田大学大学院教授) 大杉 寛 (首都大学東京大学院教授) 沼尾 波子 (東洋大学教授) 岡司 直也 (法政大学教授)
			9/1	特別講義	高橋 博之 (一般社団法人 日本食べる通信リーグ代表理事)
第25回	30	アルカディア市ヶ谷 OB69名+30期40名 (特別講義はOB65名)	8/30	分科会	大森 潤 (東京大学名誉教授) 岡崎 昌之 (法政大学名誉教授) 宮口 尚雄 (早稲田大学名誉教授) 後藤 春彦 (早稲田大学大学院教授) 辻 琢也 (一橋大学理事・副学長) 大杉 寛 (首都大学東京大学院教授) 沼尾 波子 (東洋大学教授) 岡司 直也 (法政大学教授)
			8/31	特別講義	尾野 寛明 (有限会社エコカレッジ代表取締役)
第26回	元	アルカディア市ヶ谷 OB86名+31期39名 (特別講義はOB79名)	8/29	分科会	大森 潤 (東京大学名誉教授) 西村 幸夫 (神戸芸術工科大学 芸術工学研究機構長・教授 東京大学名誉教授) 小田切徳美 (明治大学教授) 田村 秀 (長野県立大学教授) 大杉 寛 (首都大学東京大学院教授) 沼尾 波子 (東洋大学教授) 野原 卓 (横浜国立大学大学院准教授) 岡司 直也 (法政大学教授)
			8/30	特別講義	田中 元子 (株式会社ブランドレベル代表取締役社長)

⑤ 全国地域リーダー養成塾 修了者ブロック別情報交換会

年度	北海道・東北ブロック			
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数	
H27	青森県十和田市	6/19	小田切徳美（明治大学教授）	53名参加（内修了者23名）
H28	岩手県西和賀町	10/29	大森 潤（東京大学名誉教授）	40名参加（内修了者12名）
H29	山形県金山町	12/9	岡司 直也（法政大学教授）	26名参加（内修了者17名）
H30	岩手県金ヶ崎町	10/27～28	沼尾 波子（東洋大学教授）	27名参加（内修了者14名）
R1	福島県泉崎村	9/28～29	岡崎 昌之（法政大学名誉教授）	27名参加（内修了者7名）

年度	関東・中部ブロック			
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数	
H27	千葉県酒々井町	10/3	沼尾 波子（日本大学教授）	52名参加（内修了者8名）
H28	新潟県柏崎市	9/9～10	後藤 春彦（早稲田大学大学院教授）	75名参加（内修了者21名）
H29	長野県千曲市	9/8～9/9	岡司 直也（法政大学教授）	100名参加（内修了者25名）
H30	長野県木曽町	3/9～10	大森 潤（東京大学名誉教授）	38名参加（内修了者3名）
R1	東京都日野市	2/7～9	沼尾 波子（東洋大学教授）	

年度	東海・北陸・近畿ブロック			
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数	
H27	富山県富山市	3/13	大森 潤（東京大学名誉教授）	28名参加（内修了者12名）
H28	石川県七尾市	12/23～12/24	大森 潤（東京大学名誉教授）	30名参加（内修了者5名）
H29	兵庫県明石市	10/20	大杉 寛（首都大学東京大学院教授）	30名参加（内修了者2名）
H30	大阪府大阪市	3/15	岡司 直也（法政大学教授）	20名参加（内修了者4名）
R1	兵庫県丹波篠山市	7/26～27	小田切徳美（明治大学教授）	42名参加（内修了者10名）

年度	中国・四国ブロック			
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数	
H27	鳥取県米子市	11/30	岡司 直也（法政大学准教授）	38名参加（内修了者2名）
H28	山口県周防大島町	3/4～3/5	小田切徳美（明治大学教授）	21名参加（内修了者7名）
H29	愛媛県伊予市	3/10～11	沼尾 波子（東洋大学教授）	25名参加（内修了者10名）
H30	広島県三次市	2/23～24	後藤 春彦（早稲田大学大学院教授） 小田切徳美（明治大学教授）	60名参加（内修了者18名）

年度	九州ブロック			
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数	
H27	熊本県天草市	1/22	西村 幸夫（東京大学先端科学技術センター所長・教授）	120名参加（内修了者3名）
H28	福岡県久留米市	3/3	岡司 直也（法政大学教授）	32名参加（内修了者2名）
H29	福岡県川崎町	11/18	岡崎 昌之（法政大学名誉教授）	40名参加（内修了者7名）
H30	鹿児島県薩江町	3/2～3	岡司 直也（法政大学教授）	21名参加（内修了者6名）
R1	大分県豊後大野市	2/29		25名参加（内修了者9名）

⑥ 地方創生実践塾（旧地域再生実践塾）実績

平成27年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	宮崎県綾町	ユネスコエコパークを活かした持続可能なまちづくり	6/24～26
2	東京都荒川区	荒川区民総幸福度（GAH）の取り組み ～「指標化」と「地域力」～	7/23～24
3	北海道帯広市	食と農林漁業からのイノベーション ～フードバレーとかちで取り組む持続可能なまちづくり～	8/26～28
4	徳島県神山町	移住者に選ばれる地域になるためには？	9/16～18
5	岐阜県美濃市	木育から「子どもを真ん中」においたまちづくりへ ～大人の願いが詰まったNew教育～	10/21～23
6	山口県光市	コミュニティ・スクールの推進による地方創生	11/11～13
7	山梨県北杜市	限界集落のおこしかた ～企業との連携による農山村地域活性化の手法を学ぶ～	11/25～27
8	岡山県真庭市	澤谷浩介氏と歩く里山資本主義の現場①真庭	9/19～20
9	愛媛県西予市	人口減少時代の地域経済 ～地域の人たちが幸せになる地域づくり～	12/12～13

平成28年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	静岡県三島市	住民の手で映画を作った三島市 ～地域の未来をつくるまちづくり人材の発掘と育成～	6/3～5
2	青森県八戸市	市民活動の核「はっち」を起点とした中心市街地活性化	8/5～6
3	福井県鯖江市	若者が集まる田舎のヒミツ	9/17～18
4	岡山県真庭市	地方創生における持続可能な社会 ～「里山資本主義」を実践する真庭の挑戦～	9/22～23
5	山口県周防大島町	地方創生を一過性で終わらせないための定住促進戦略 ～周防大島初・「共創」の提案～	10/5～7
6	鳥取県智頭町	幸せな育み×地方創生 ～理想の選択ができるお産 子育て 教育とは～	10/26～28
7	東京都中央区	地域に飛び出す公務員と地域おこし協力隊・支援員たちの集い	10/29～30
8	京都府綾部市	地域資源を最大限生かした企業・NPO・市民・行政協働のまちづくり	11/23～25
9	滋賀県東近江市	森里川湖のつながりを生かした住民総参加の循環共生型まちづくり ～温かいお金と自治の心でつながる人と人・人と自然～	12/9～11
10	沖縄県那覇市	種るまちのつくりかた ～地域資源活用のステージアップで「種ぐまちへ」～	1/19～20

平成29年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	京都府（広域）	地域資源活用と教育機関連携による地方創生 ～お茶の京都×学研都市×地域大学～	5/26～28
2	山梨県富士吉田市	人々の「つながりのチカラ」が支える“交流と定住の戦略” ～「地域コミュニティの創生」になりに来る まちづくりの実践～	6/9～10
3	岐阜県高山市	地方都市のインバウンドへの挑戦 ～人口の5倍以上の外国人観光客が宿泊するワケ～	7/20～22
4	岩手県遠野市	防災によるまちづくり ～防災・減災を目指したまちづくりを通じての地域づくり～	8/4～5
5	岡山県真庭市	地域に飛び出す公務員と地域おこし協力隊・地域支援員たちの集い	7/29～30
6	北海道ニセコ町	環境モデル都市ニセコが目指す「世界標準の環境創造とビジネスの両立」 とは	9/2～3
7	島根県雲南市	若者チャレンジによる持続可能なまちづくり	9/22～23
8	兵庫県養父市	国家戦略特区が切り拓く中山間地域の新しいまち ～中山間農業改革特区 養父市の挑戦～	10/27～28

No.	開催地	テーマ	開催期間
9	愛媛県広域連携	地域資源を活かした広域のまちづくり ～自転車を活用した地域振興～	11/18～19
10	熊本県人吉市	多様な人材で創造する新しいコミュニティビジネスのあり方・実践編 ～本田節・最強の実践者と語るよきばりな二日間～	1/19～20
11	東京都八王子市	地域の人や団体との協働による公園管理・経営	3/17～18

平成30年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	島根県海士町	海士町の地方創生“ないものはない”離島からの挑戦	6/1～3
2	岩手県紫波町	オガールプロジェクト ～緑のインフラとリノベーションまちづくり～	6/22～23
3	和歌山県田辺市	世界に開かれた持続可能な観光地 田辺・熊野を目指して	7/20～22
4	埼玉県秩父市	秩父に学ぶ「地域ブランド」の作り方	8/25～26
5	群馬県富岡市	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～	9/8～9
6	香川県高松市	瀬戸内国際芸術祭の活用 ～移住者に選ばれる男木島に学ぶ～	9/22～23
7	長野県飯田市	当事者意識から生まれる共創の仕組み ～内発的な発展を続ける飯田モデルを学ぶ～	10/19～21
8	大分県竹田市	全国最多規模の地域おこし協力隊の現場から ～「藤村宮澤宣言市」の実力に学ぶ～	11/3～4
9	千葉県いすみ市	美食の街いすみ ～サンセバスチャン化計画～	12/8～9
10	愛知県岡崎市	中小企業支援を通じた地域活性化 ～Okazaki・まちゼミ等の取り組みを通じて～	1/25～26

令和元年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	島根県海士町	みんなで“しゃべる”地域づくり ～海士町直「関係の質の高め方」～	6/7～9
2	岩手県紫波町	オガールで考えるエコと暮らし ～持続可能性と域内経済循環～	6/27～28
3	長野県小布施町	協働と交流のまちづくり ～若者、住民、地元企業でまちを元気に～	7/6～7
4	高知県橋原町	小さな拠点 ゆずはらづくり ～集落活動を核とした、地域の再活性化～	8/3～4
5	北海道東川町	人×自然×文化が生み出す「東川スタイル」 ～ユニークな移住定住推進の取り組み～	8/30～31
6	新潟県上越市	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～	9/28～29
7	秋田県由利本荘市	鳥海山のおもちゃ美術館がリデザインする地域の物語	10/4～5
8	長野県飯田市	地域課題から始まった住民の挑戦 ～共創の場から生まれた地域主体のまちの姿～	11/2～3
9	石川県七尾市	働く場とヒトを繋ぐ公民連携ネット ～創業・事業承継×移住支援による地域づくり～	11/23～24
10	兵庫県朝来市	地域で育む地域人「財」 ～ASAGOING 人材育成のロジックとリアル～	12/7～8
11	佐賀県武雄市	公民連携を契機としたまちづくり	1/24～25

⑦ 新たな知と方法を生む土日集中セミナーの開催（旧地方成功人材マッチングによる土日集中セミナー）

年度	日 程	開催地	テーマ	講 師
27	4/25～26	東京	こころを育み豊かに生きる地域を目指す～ふれあい居 暮らし・子育て活動から見たこころのふれあいとは～	安田 泰敏（西葛9段）ほか
	5/23～24	東京	酒蔵ツーリズムによる地域活性化	平出 淑恵（西コーポ・サチ 代表取締役）ほか
	6/13～14	東京	ギネス世界記録講座 あなたの町の魅力を世界へ	小川エリカ（ギネスワールドレコーズジャパン日本 支社 代表取締役）ほか
	7/11～12	東京	魅力化による高校の生き残り地域活性化	斎藤 俊幸（ふるさと財団地域再生マネージャー） ほか
	8/1～2	東京	地方創生は自分たちの中にある！ ～未来を地域の中に見つけた東近江の挑戦！～	野々村光子（働き・暮らし応援センター）ほか
	1/23～24	東京	やねだん東京塾	豊重 哲郎（やねだん故郷創世塾塾長）ほか
	2/6～7	東京	高野誠氏と木村秋則氏から学ぶ“くさらない地域づく り”～世界に負けない地域ブランドJapanicの挑戦～	高野 誠（『ローマ法王に米を食べさせた男』著者） ほか
28	2/20～21	東京	木からつながるひとと地域～木育の推進と地域活性化～	多田 千尋（東京おもちゃ美術館館長）ほか
	5/14～15	東京	志を共有する、新しい多様な資金獲得 ～具体的な手法から目的実現までの道すじをまなぶ～	岩永 幸三（認定NPO法人日本IDOMネットワー ク副理事長兼事務局長）ほか
	6/11～12	東京	RESAS・ビッグデータを使いこなそう！！DMO時代の 観光マーケティング実践力強化講座	加形 拓也（無電通）ほか
	7/30～31	東京	高校と地域の連携による地域活性化	斎藤 俊幸（ふるさと財団地域再生マネージャー） ほか
	10/1～2	東京	氷見市地方創生戦略	本川祐治郎（氷見市長）ほか
	10/22～23	東京	地域経済を見る眼とRESAS（地域経済分析システム）の 活用	岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務 理事）ほか
	11/19～20	東京	集え！幸せを紡ぐ未来への戦略会議！ ～生活困窮者支援と暮らしを支え合う仕組みづくり～	北川 憲司（滋賀県地方自治研究センター 理事）ほ か
	11/26～27	東京	DMO時代の観光マーケティング実践力強化講座 （Vol.2）	岡田 健一（無電通）ほか
	12/17～18	東京	空き家の現状と対策 ～急増する空き家問題への処方箋は？～	米山 秀隆（株式会社富士通総研経済研究所主席研 究員）ほか
	1/14～15	東京	やねだん東京塾～行政に頼らないむらおこし～	豊重 哲郎（やねだん故郷創世塾塾長）ほか
29	2/11～12	東京	木を活かした教育・暮らし ～日本の木を地域活性化につなげるには？～	多田 千尋（認定NPO法人芸術と遊び創造協会理事 長）
	5/13～14	東京	世界に認められたSAKEから学ぶインバウンド戦略 ～地域ブランドからジャパンブランドへ～	平出 淑恵（酒サムライコーディネーター）ほか
	5/20～21	東京	地域経済を見る眼とその手法 ～RESAS（地域経済分析システム）を用いて～	岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務 理事）ほか
	6/3～4	東京	人と地域を豊かにする「生涯木育」 ～木育と地域を結び付ける企画・実践力強化講座～	多田 千尋（認定NPO法人芸術と遊び創造協会理事 長）
	7/8～9	東京	未来を紡ぐ地域の教育力～地域が創る教育の仕組み～	斎藤 俊幸（ふるさと財団地域再生マネージャー） ほか
	8/19～20	東京	地域経済を見る眼とその手法 ～RESAS（地域経済分析システム）を用いて～	岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務 理事）ほか
	9/9～10	東京	人にやさしいオープンデータは住民と行政を変える ～東京大学PaDiTオープンガバナンスチームと考える～	奥村 裕一（東京大学公共政策大学院客員教授）ほ か
	9/30～10/1	東京	住民が主役となる地域ビジネス～困りごとから生業へ～	斎藤 俊幸（ふるさと財団地域再生マネージャー） ほか
	10/14～15	東京	暮らしの中から人と場のつながりを紡ぐ心豊かなまちお こし～津屋崎ランチと幸せのメカニズム～	山口 寛（津屋崎ランチ代表）ほか
	12/9～10	東京	地域経済を見る眼とその手法 ～RESAS（地域経済分析システム）を用いて～	岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務 理事）ほか
30	12/16～17	東京	農と食で地域を元気に	金丸 弘美（食環境ジャーナリスト・食総合プロ デューサー）ほか

⑦ 新たな知と方法を生む土壌集中セミナーの開催（旧地方成功人材マッチングによる土壌集中セミナー）

年度	日程	開催地	テーマ	講師
29	1/27～28	東京	やねだん東京塾——歩み出す行動の秘訣——	豊重 哲朗（やねだん故郷創世塾塾長）ほか
	2/3～4	東京	民間の資金とノウハウを生かす新たな官民連携 ～SIBと官民連携による公共空間利活用の手法を学ぶ～	深尾 昌雄（龍谷大学政策学部准教授）
30	5/26～27	東京	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）ほか
	6/30～7/1	東京	デザイン思考で訪ねる住民志向のシティプロモーション	河井 孝仁（東海大学文化社会学部教授）ほか
	7/14～15	東京	森林資源を活用した新たな協働のかたち	多田 千尋（認定NPO法人芸術と遊び創造協会理事長）
	7/28～29	東京	地域と学校の支え合い ～地域とつくる「教育の仕組みづくり」～	渡崎 太郎（大正大学地方創生学部教授）
	9/1～2	東京	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）ほか
	9/15～16	東京	図書館を核とした多様な交流が生まれる地域づくり	常世田 良（立命館大学文学部教授）ほか
	10/6～7	東京	今、取り組むべき成長分野のインバウンド戦略	中村 好明（（一社）日本インバウンド連合会理事長）ほか
	10/27～28	東京	地域の力を引き出す創発の場づくり ～ゆるやかなつながりを生む“余白”のデザイン～	坂倉 哲介（東京都市大学都市生活学部准教授）
	11/24～25	東京	空き家・空き店舗の活用から芽吹くコミュニティの未来 ～新しいエリアデザインのカたち～	青田 雅子（NPO法人尾道空き家再生プロジェクト代表理事）ほか
	12/15～16	東京	やねだん東京塾 ～ないものねだりからあるもの創りのまちづくり～	豊重 哲朗（やねだん故郷創世塾塾長）ほか
	1/19～20	東京	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）ほか
	2/1	東京	【一般公開セミナー】シビックプライドの醸成から始めるインバウンド戦略	中村 好明（（一社）日本インバウンド連合会理事長）
	3/2～3	東京	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）ほか
1	4/25	東京	【平日開催】次期『地方版総合戦略』策定に向けた新たな視点～小規模地域別人口推計・地域経済循環分析から考える地域の持続可能性～	藤山 浩（（一社）持続可能な地域社会総合研究所 所長）ほか
	5/18～19	東京	観光から「感得」へのパラダイムシフト ～外資獲得と地域経営の取組から学ぶ～	山田 桂一郎（JTIC SWISS 代表）ほか
	6/15～16	東京	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）ほか
	6/22～23	東京	共創夢を促すシティプロモーション ～人と地域をつなぐ協働の仕掛け～	河井 孝仁（東海大学文化社会学部教授）ほか
	7/13～14	東京	地域における“シェアリング”の可能性 ～分かち合いが紡ぐ、つながりの価値とは～	佐別当 隆志（（一社）シェアリングエコノミー協会 常任理事）
	7/27～28	東京	アクティビティが生まれる公共空間の創り方 ～公民連携が拓く新たな価値～	保井 美樹（法政大学現代福祉学部教授）ほか
	8/8	東京	【特別セミナー】イノベーションを起こす！地方議会議員地方創生セミナー ～つなげる、つながるネットワークミーティング～	大森 興（東京大学名誉教授）ほか
	8/24～25	東京	農産連携による就労支援～暮らしと生きがいが見える地域づくり～	溝口 健司（（一社）JA共済総合研究所）ほか
	9/12～13	東京	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	北村 潤一郎（（一財）地域活性化センター 常務理事）
	10/18	東京	【平日開催】“クリエイティブオフィス”から始まる働き方改革～新しいワークスタイルの導入と実践～	コクヨマーケティング部ほか
	10/19～20	東京	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	北村 潤一郎（（一財）地域活性化センター 常務理事）
	11/9～10	東京	食と農の域内サイクル ～見つめる、見つける、未来へつなぐ食の物語～	上岡 美保（東京農業大学教授）ほか

年度	日 程	開催地	テーマ	講 師
1	12/14～15	東京	やねだん東京塾～「やねだん」に学ぶ補欠のいない住民主体の地域づくり～	豊重 哲朗（やねだん政経創世塾塾長）ほか
	12/21～22	東京	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	北村寛一郎（（一財）地域活性化センター 常務理事）
	1/18～19	東京	『生業（なりわい）』を超える地域企業をつくる ～長期事業計画と新たな資金調達～	斎藤 俊幸（ふるさと財団地域再生マネージャー）ほか
	1/24	東京	【特別セミナー】第2回「イノベーションを起こす！地方議会議員地方創生セミナー」 ～つなげる・つながるネットワークミーティング～	片山 善博（早稲田大学公共経営大学院教授）ほか
	2/1～2	東京	人と地域がつながる農山漁村ツーリズム ～人を呼び込む地域資源の磨き方～	大江 靖雄（千葉大学大学院教授）ほか
	2/8～9	東京	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	北村寛一郎（（一財）地域活性化センター 常務理事）
	2/15～16	東京	これからの地域“共育” ～次世代と大人が生み出す学びの輪～	鴻崎 太郎（大正大学地方創生学部教授）ほか

⑧ 東京在住地方自治体職員研修交流事業（プロばな）開催実績

年度	開催日	テーマ	講師
27	7/2	niconico を活用した若者との交流 ～新たな情報発信手法を学ぶ～	㈱ドワンゴ 広報部長 ㈱ドワンゴ 代表取締役社員 杉本 誠司
	11/10	スローフードから見なおす地方創生	食環境ジャーナリスト 食総合プロデューサー 金丸 弘美
	12/22	捨てられていたものを地域資源に	株式会社川内美登子・植物代替療法研究所代表取締役 川内 美登子
	2/3	映画『ふるさとがえり』上映会	有限会社FireWorks 代表取締役副社長 御本家（ものがたり法人FireWorks）栗山 宗大
28	5/27	ニコニコ超（超）会議から考える若者の主体性喚起	株式会社ドワンゴ ニコニコ超会議 事務局長 全国ニコニコ超会議 会長 長谷川 明宏
	8/19	日本の伝統を次世代につなぐ社会イノベーション	株式会社和える（aeru） 代表取締役 矢島 里佳
	11/29	ゆるさから始まる地域づくり	株式会社NewYouth代表取締役 慶応義塾大学特任講師 若新 雄純
	1/30	モンベルの企業戦略と地域活性化	株式会社モンベル 広報部取締役本部長 竹山 史朗
29	6/21	日本の伝統話芸を世界の【RAKUGO】へ！ ～笑い国境を超える～	落語家 劇作家・作家 桂 三枝
	7/2	「じゃらん宿泊旅行調査2017」から見る旅行マーケットの概要と旅行マーケットの最新トレンドと導入事例	株式会社リクルートライフスタイル編集統括部長 兼 じゃらん統括編集長 大橋 菜央
	12/18	観光立国と地方創生 ～津々浦々に訪日客を呼び込む戦略とは～	株式会社ジャパン インバウンド ソリューションズ代表取締役社長 （一社）日本インバウンド連合会理事長 （一社）国際22世紀みらい会議（Mellon 22 Century） 議長 中村 好明
	2/19	黒山村の価値～移住・交流による地域活性化～	早稲田大学名誉教授 宮口 俊雄
30	5/14	ぼくらは地方で幸せを見つける	月刊『ノトコト』編集長 オープンデータ伝道師 指出 一正
	8/1	一次産業を活かした楽しい地域おこしの取組	松竹芸術所所属笑い芸人 かのやオフィシャルリポーター 半田 あかり
	11/15	地域ICTクラブ×オープンデータで創る地方の未来 ～地域活性化の鯖江モデルと横須賀～	株式会社 jg.jp 取締役会長 堀野 泰介
	2/28	夢・理想・志	タビオ株式会社 代表取締役会長 越智 直正
1	5/18	元気づくり方、教えます！	スポーツライター テレビキャスター 青島 健太
	9/4	地域づくりの7つのテーマ	民俗研究家 結城 登美雄
	11/20	やる気を共有するチームビルディング ～「世界一の現場力」が生まれた秘密～	株式会社 JR 東日本テクノハート TESSEI 代表取締役社長 奥田 雅宏
	2/18	Facebook・Instagramを活用した効果的な情報発信	Facebook Japan株式会社 公共戦略コンサルティング部マネージャー 榎岸 大夢

⑨ 活性化サロン開催実績

年度	開催日	テーマ	講師
27	4/2	都市と地方をかき混ぜる	東北食べる通信編集長 高橋博之
	4/16	21歳男子、過疎の山村に住むことにしました	元地域おこし協力隊 水柿 大地
	5/11	不都合な真実を前提に施策を創る	地域再生プランナー 久保 哲之介
	6/16	映画「ふるさとがえり」上映会	株式会社 Fire Works 映画監督 林 弘樹 プロデューサー 武藤 直樹
	10/19	田舎ビジネス教えちゃる	株式会社 四万十ドラマ 代表取締役 駐地 慶正
	1/25	地方創生に求められる自治体職員役割とは	地方自治ジャーナリスト 相川 俊英
28	6/9	非主流地域振興のススメ ～まよひが企画の地域振興サービス～	地域振興サポート会社代表 佐藤 恒平
	6/20	競わない地方創生 ～人口急減の真実～	地域再生プランナー 久保 哲之介
	10/17	お役所仕事で学んだ変革に必要な3つのこと ～想いをカタチにする仕事、変革は現場から～	佐賀県庁政策部政策課 円城寺 雄介
	2/17	真理はローカルなものなかにしか存在しない	黒潮町教育委員会教育次長 駐地 和也
	3/17	全世代に広がる貧困と格差 ～全ての人々を排除しないまちづくりのために～	NPO法人ほっとプラス代表理事 藤田 孝典
29	4/25	神戸発・・・世界に発信する地域ブランディング	日本真珠輸出組合専務理事 内海 芳宏
	6/12	常識を捨てよ！ 「地球の歩き方」が考える日本の観光をもっと面白くする法	地球の歩き方T&E取締役 藤岡 比左志
	8/29	つなぐデザイン	パワープレイス株式会社ディレクター 石杉 浩一
	10/26	地域ではたらくという 新しい選択	ローカル・ジャーナリスト 田中 輝美
	3/13	エリアマネジメントによる地域再生の展開と今後の可能性	法政大学 現代福祉学部教授 保井 美樹
30	5/8	IoTによる地方創生、各地での実践事例	IoTデザインガール 有本 香織、中崎 雅子、瀬戸 リカ、川野 千鶴子
	7/27	郡上カンパニーの取組 ～根っこのある生き方を、つくる～	郡上カンパニー ディレクター 岡野 春樹 郡上カンパニー 東京デザインチーム 白木 彩智
	10/12	予算0からの地域ブランディング ～「まめのある町かわにし」プロジェクトの経緯と課題～	神戸国際大学経済学部教授 中村 智彦
	12/6	あるもの活かしで地域力発信！～求められるのは、地域を縦む力～	たびすけ合同会社西谷代表 西谷 徹佐
	1/11	地域価値を顕在化して まちづくりに活かす	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授 野原 卓
1	5/22	NEXTワーク「持続型経営のまちづくり（ヒト）・（モノ）・（コト）づくり」	株式会社玄代表取締役 政所 利子
	8/1	JAなめがた 焼き芋販売戦略による農家所得向上 ～次世代につなぐ豊かな地域社会を目指して～	なめがたしおさい 農業協同組合組合長 根谷 保男
	9/17	スポーツによるまちづくりについて ～水球のまち柏崎の確立～	（一社）ブルボンウォーターポロクラブ柏崎理事 青柳 勲
	11/19	誰もが自分の可能性を信じられる社会を創る	UNROOF株式会社工場長 岩城 弘佳
	12/4	“伝わる”情報発信 ～あなたの情報、本当に伝わっていますか？～	杉並区広報専門監 谷 浩明

⑩ 地方創生フォーラム（地方開催）開催実績

年度	テーマ	開催日	開催地
28	稼ぐまちへの転換～好循環を生み出すまちづくり～	7/22	北海道函館市
	地方における「稼ぐ力」の創出～自立と活力を生み出すために～	10/21	佐賀県佐賀市
	持続可能な集落の維持・活性化に向けた小さな拠点づくり ～住み慣れた地域に住み続けられる仕組みづくり～	1/13	長崎県大村市
29	平成集落維新！ 未来は土佐の中山間より ～小さな拠点「集落活動センター」でつなぐ、つながる～	7/11	高知県高知市
	地域で暮らし続けるための仕組みづくり ～住民相違による「地域デザイン」で小さな拠点を形成～	10/20	青森県青森市
	交流の拡大による地方創生 ～地域資源を磨き上げるサイクリングを例として～	10/22	茨城県水戸市
30	「地域資源を活かした地方創生 ～「ここにあるもの」「魅力あるもの」「価値あるもの」に～	10/4	石川県金沢市
	「中山間地域における「稼ぐ力」と「住み続けられる仕組み」づくり」	10/26	奈良県橿原市
	「連携・交流による新たな地方創生 ～相互の魅力を活かした都市と地方の連携モデル～」	2/8	宮崎県宮崎市
1	若者の田舎回帰によるやまがた創生	10/16	山形県山形市
	若者にとっての新潟らしく魅力ある多様な働く場づくりに向けて	11/13	新潟県新潟市
	一緒に考えてみませんか？ これからの地域の暮らしと学び合い	1/25	長野県長野市

⑪ 地方創生フォーラム（東京開催）開催実績

年度	開催日	テーマ	基調講演講師
27	3/2	2020年東京オリンピック・パラリンピックと地域 活性化	東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会スポーツディレクター 室伏 広治
28	3/3	江戸時代に見る地方創生～江戸の偉人から学ぶ	歴史研究家・多摩大学客員教授 早稲田大学講師 河合 敦
29	3/1	木づかいでつなぐ都市と農山村 ①日本の森と暮らしをつなぐ	東京都市大学特別教授・造園家 岐阜県立森林文化アカデミー学長 満井 雅之
		②「コンクリートの時代」から「木の時代」へ	建築家・東京大学教授 隈 研吾
30	3/1	歴史・文化資源を活かした都市デザイン	神戸芸術工科大学教授・東京大学名誉教授 西村 幸夫

⑫ 職員による調査・研究事業の実施

自主研究事業

年度	テーマ
27	道の駅の今後の在り方を探る
	地方自治体等における資金調達
	若者の心証さぶる情報とは何か
	地方における美食シティーの研究
	人財育成(面白い人財を輩出している自治体・地域の研究)
28	地域経済循環分析や経済産業データの活用状況について
	地方におけるスポーツによる地域活性化策 ～経済的価値、社会的価値、価値観の啓発を観点に～
	中山間地域の集落を維持・再生する小さな拠点とコミュニティネットワークの形成
	オープンデータの利活用について
	定住支援を行うNPO法人等団体と企業とのマッチング可能性について
	インバウンド観光
29	酒デザイン ～機能価値×感性価値による酒を活用した地域活性化～
	図書館×まちづくり
	多様なライフスタイルの実現に向けて ～「二地域居住」の可能性～
	働き方改革の実現に向けて ～民間・自治体の事例から、自治体の目指すべき姿を考察する～
	食を通じた地域活性化の可能性
	持続可能な観光地経営を目指して ～日本版DMOの現状～
30	インバウンド誘致に向けたアクティビティ実例の考察
	公民連携手法による公共空間の管理・運営
	社会減を克服している自治体の要因別類型化による分析と考察
	これからの「持続可能なまち」づくり ～地域特性と多様性を活かしてまちを育てる～
	地域の価値を紡ぐ共創の場 ～共創のまちづくりに向けた分類と考察～
	スポーツビジネスによる産業振興 ～地域とチームが連携した「普及」活動の手法～
1	地方におけるシェアリングエコノミーの活用と課題
	ふるさとワーキングホリデーを活用した関係人口の創出について
	地方自治体の戦略的広報 ～動画の効果的な活用
	多様な人材と取り組む地域課題の解決
	移住・定住施策における農業の役割と可能性
	行政サービスの向上、効率化に向けたAI技術の導入に関する考察

国内調査研究事業

年度	テーマ	調査地
27	人材育成についての調査研究報告～地域の共に働く職員となるため～	秋田県横手市・由利本荘市、山形県米沢市、群馬県桐生市
	女性がいきいきと暮らせるまちづくり	福岡県福岡市・大刀洗町、熊本県熊本市・南阿蘇村
	地域資源を生かしたヘルスツーリズム	山形県上山市、鹿児島県指宿市
	クールジャパン発信の最先端～金沢市のものづくり・ひとづくり～	石川県金沢市・能美市
	地方・都市の移住施策	和歌山県那智勝浦町、三重県玉城町、東京都板橋区
28	コミュニティづくりにつながる新しい「食」のカたち ～多様な可能性を秘めたCSA～	神奈川県大和市、岩手県花巻市 他
	「酒米」×「若者」×「農業」～日本酒が繋ぐ農業と文化～	石川県能登町・志賀町、滋賀県長浜市
	アートによる地方創生の仕組み～瀬戸内国際芸術祭2016を事例として～	香川県高松市・直島 他
	スマートフォンGPS機能活用アプリを利用した地域活性化	岩手県、埼玉県秩父市、東京都港区
	エコノミックガーデニング ～地域ぐるみで中小企業を結し、育てて実らせる仕組みづくり～	静岡県藤枝市、徳島県鳴門市、千葉県山武市
	ICTを活用した多様な移住・定住の仕組み	長野県富士見町、福島県会津若松市・南会津町
	スマートウェルネスシティ（健康都市）	新潟県新潟市、静岡県三島市
	地域を巻き込むシティプロモーション～動画の事例から学ぶ～	大分県・別府市、宮崎県小林市
29	官民協働型の人材育成・地域づくりについて	長野県塩尻市
	シビックテックによる市民参加型のまちづくり	石川県金沢市・輪島市
	「食」と「食」を切り口とした地域内外への魅力発信 ～グリーン・ツーリズム、食のブランドづくりを通じて～	北海道長沼町
	教育×福祉を活用したひとづくり・まちづくり	大阪市西成区・東住吉区
	農家の活用から始まる新たな人の流れ～人の好循環と事業の継続性～	兵庫県淡路市
	地域に根差した農産物ブランド化と新たな展開	秋田県大仙市、宮城県亘理郡山元町
	世界から選ばれるニセコから広域観光事業の取組を知る	北海道倶知安町・ニセコ町
30	民泊手法による地域活性化について ～福岡市と宇佐市安心院地域の民泊事例からの検討～	福岡県福岡市、大分県宇佐市
	ジビエを活用したエコツーリズムによる地域振興	北海道紋別郡西興部村
	地域社会と起業家の相互作用	徳島県上勝町
	地方創生×SDGs	神奈川県鎌倉市、長崎県佐世市
	復興から地方創生へ～被災地域のコミュニティ形成支援～	宮城県石巻市、多賀城市
	関係人口のつくり方と増やすヒント	福岡県糸島市・久留米市・八女市
	地方における人と働き方のつながり	長野県富士見町、愛知県岡崎市
	生活困窮者と就労の人材マッチング～地域の未来を見つめた就労支援～	大阪府豊中市、滋賀県日野町
	関係人口の創出～「食」がつなぐ地域と都市の人々～	秋田県大館市
	地方創生に資する高等教育機関の取組～産学官連携による人材育成～	高知県高知市、福岡県北九州市
	富岡農場における広域連携の取組～多様なつながりと人材育成～	山形県置賜地方
	どこにいてもできる仕事、ここでしかできない暮らし ～クラウドソーシングを活用した奄美市の新たな仕事機会創出の取組～	鹿児島県奄美市
	公共施設の再編・利活用	富山県富山市、神奈川県秦野市
1	モノづくり企業と地域との連携～オープンファクトリー	東京都大田区、新潟県燕市・三条市
	“ビューティー” 女性を惹きつける観光テーマの選択 ～民間・地域・行政等が一体化して取り組んだ観光地の再興～	島根県松江市
	子どもと共につくりあげる地域～「こどものまち」の取り組みから～	高知県高知市
	寺社仏閣を活用した地域の活動拠点づくり	愛知県・北名古屋市、奈良県桜井市
	ブロックチェーンによる価値の循環	茨城県かすみがうら市・つくば市、岐阜県飛騨市
	テレワークと地域活性化～可能にする条件ともたらされる効果～	山梨県小菅村、北海道北見市

海外調査研究事業

年度	テーマ	訪問国	専門調査地
27	子どもとまちを育むアートな学び～レッジョ・エミリア・アプローチ～	イタリア	レッジョ・エミリア
	地域連携による食教育の効果～イタリア・味覚教育センターの取り組みに学ぶ～	イタリア	プラート
	男性の育児参加を促進するために～先進国の真似をする、その前に～	スウェーデン	ストックホルム
	ICT行政による住みよいまちづくり～新しい情報発信の手法～	スウェーデン	ストックホルム
	環境にも配慮した観光地域づくりとは～住民の“誇り”により地域の質を高める～	スイス	ツェルマット
	“由利本荘”に似た雰囲気から地域活性化の新たな観点を学ぶ！	スイス	グリンデルワルト
	豊かな自然環境を活かした観光振興	ドイツ	バイエルン
	環境共生のまちづくり～環境モデル都市エアランゲンに学ぶ～	ドイツ	エアランゲン
	ドイツに学ぶ公共交通とシティ・リージョン ～ライン＝ネッカー交通運輸連合の事例から～	ドイツ	カールスルーエ、 マンハイム
	デンマークの高齢者福祉政策について	デンマーク	オーデンセ
	デンマークの起業家育成プロジェクト	デンマーク	コペンハーゲン
	幸せな地域づくりのために行政ができること	デンマーク	コペンハーゲン
	デンマークのユーザーデモクラシー（住民自治）と地域づくり	デンマーク	ロスキレ
	フランスのマルシェから市（いち）のある暮らしを考える	フランス	パリ、アントニー
	文化・芸術と社会包摂	フランス	パリ
	ニュージーランドにおける観光振興策について	ニュージーランド	カンタベリー地方
	ニュージーランド・カンタベリー地域からの復興・復興について	ニュージーランド	クライストチャーチ
	ニュージーランドの生涯スポーツ	ニュージーランド	オークランド、クライストチャーチ
28	イギリスの農家民宿	イギリス	コベントリー
	こどもをやる気にさせる教育環境づくりから子どもの自尊感情の向上を学ぶ ～フィンランドの学校教育と環境教育～	フィンランド	ヘルシンキ
	北欧の教育から考える放課後活動教育	フィンランド	ヘルシンキ
		スウェーデン	ストックホルム
	環境教育による幼児の地域への愛着心向上について	スウェーデン	ストックホルム
	まちづくりと公共交通施策について	フランス	ストラスブール
	多文化共生社会におけるスポーツ・文化交流について～潮州市への示唆～	シンガポール	
		タイ	バンコク
	観光資源を最大限生かすマーケティング～脱思い込み観光政策～	シンガポール	
		タイ	バンコク
	地域課題を解決する“観光地域づくり”とは？	タイ	
	ポートランドの住民自治について ～Neighborhood associationの事例から、住民と行政のパートナーシップを考える～	アメリカ	ポートランド
	ポートランドの“地産地消”ローカルファーストについて	アメリカ	ポートランド
	環境に優しいまちの発展～環境先進都市ポートランドに学ぶ～	アメリカ	ポートランド
	伝統文化と自然環境を生かした学校教育～インドネシアの事例から～	インドネシア	ウブド
	小学校教育における郷土愛の醸成～地域の特色にあわせた取組～	マレーシア	クアラルンプール
		インドネシア	ウブド
	アジア圏における観光施策について～産業観光及び地域住民主体型観光振興～	マレーシア	クアラルンプール
		インドネシア	ウブド
	タイからのインバウンドを受け入れるために（今後の展望と課題）	タイ	バンコク
	地域の特性を活かした産業振興	タイ	バンコク
	異文化における芸術文化施設の機能について～滝川市への示唆～	シンガポール	
		タイ	バンコク
29	フューチャーセンターを用いたまちづくり	オランダ	ユトレヒト
	オランダの認知症カフェから学ぶ～認知症になっても安心して暮らせる地域づくり～	オランダ	アメルスフォート・ ヒルバーサム
	シェアリングエコノミーを活用した共助のまちづくり	オランダ	アムステルダム

年度	テーマ	訪問国	専門調査地
29	ドイツの中小企業振興施策	ドイツ	レーゲンスブルク
	運輸連合による地域公共交通活性化 ～ミュンヘン運輸・運賃連合の概要と高岡市への示唆～	ドイツ	バイエルン州
	ドイツにおける産業クラスター政策について	ドイツ	バイエルン州
	産業クラスターの継続・発展に向けて ～クラスター政策を地域の活性化につなげるために～	ドイツ	バイエルン州
	アメリカ合衆国における中小企業振興策について	アメリカ	ニューヨーク
	生涯活躍のまちづくり	アメリカ	マサチューセッツ
	市民と生産者をつなぐファーマーズマーケットの在り方	アメリカ	ニューヨーク
	MASS MoCAを中心としたまちづくり文化・芸術が根付くまち～	アメリカ	マサチューセッツ
	ワインを核とした周遊・滞在型観光の推進	フランス	ボルドー
	フランス地方観光局の調査～日本版DMOの課題と展望	フランス	ディジョン、ボルドー
	文化芸術による持続可能なまちづくり～フランス・ナント市の事例から～	フランス	ナント
	BID制度と中心市街地活性化～公民連携によるまちづくり～	イギリス	ロンドン
	BID制度から考えるまちづくり	イギリス	ロンドン
	学校・地域・家庭の連携による地域づくり～オランダのピースフル・スクール・プログラムとピースフル・コミュニティ・プログラムを参考に～	オランダ	ユトレヒト
	地域資源を活用した農村振興	ベルギー	クリュベ
	森の国ドイツで見る「木育」の可能性	ドイツ	カッセル
	文化芸術による地域活性化～スペイン・ビルバオ市の事例から～	スペイン	ビルバオ
	スローシティによるまちづくり	スペイン	ムンギア
	滞在時間の増加を考える～スペインバスク地方の農家民泊を参考に～	スペイン	バスク地方
	美食によるまちづくり 美食の街いずみ ～サンセバスチャン計画～	スペイン	バスク地方
	観光都市周辺の中小規模自治体における観光振興	スペイン	カタルーニャ州
	カタルーニャ地方における「農×市場×食」について	スペイン	カタルーニャ州
	オープンデータ・ビッグデータによるまちづくり ～スペインバルセロナ市の取組から学ぶ～	スペイン	バルセロナ
	インクルーシブ教育の発展と地域共生社会の実現について	スペイン	カタルーニャ州
30	コミュニティ形成と社会のインクルーシブデザイン	デンマーク	コペンハーゲン、オーフス
	幸福度ランキング世界一のデンマークに学ぶ愛郷心の育み方と多様性の認め方について	デンマーク	コペンハーゲン
	持続可能な地域コミュニティの在り方～デンマークのエコヴィレッジから学ぶ～	デンマーク	フレズレクソン
	デンマークの都市計画から見る公共空間を活用したまちづくり	デンマーク	コペンハーゲン
	イタリアのアグリツーリズモ	イタリア	オルヴィエート
	皮革製造業の現状と今後～イタリア現地調査を通して考える～	イタリア	サン・ミニアート
	地域に根差した小規模縫製業～Sartoria Italiana～	イタリア	フィレンツェ
	空き家を活用した集落の活性化	イタリア	アッシジ
	デンマークの自転車政策について～都市と地方の事例と日本の課題解決に向けて～	デンマーク	コペンハーゲン
	住民を主体とした協働の在り方～オランダの文化と未来志向の共創の場から学ぶ～	オランダ	アムステルダム
	多世代交流・共生のまちづくり	デンマーク	ヘルシングル
	ミュンヘンにおけるスポーツ振興施策と総合型地域スポーツクラブについて	ドイツ	ミュンヘン
	ライブツィヒにおける住宅ストックの活用について	ドイツ	ライブツィヒ
	新たなコミュニティでつくるまちの未来～ベルリンのアーバンガーデンから考える～	ドイツ	ベルリン
	スマートシティの実現に向けた産官学民連携の体制づくり	アメリカ	シカゴ
	アメリカの障がい児・児童支援と特別支援教育	アメリカ	ニューヨーク
	フィラデルフィアにおけるグリーンインフラ施策～GREEN CITY CLEAN WATERS～	アメリカ	フィラデルフィア
	食による地域活性化～パリ市におけるマルシェの活用～	フランス	パリ
	インダストリー4.0における新規ビジネス創出・生産性向上の可能性	ドイツ	ミュンヘン
	フランスにおける働き方改革と子育て支援	フランス	サンジェルマンアンレー

年度	テーマ	訪問国	専門調査地
1	フィンランドのネウボラから学ぶ～子育て支援～	フィンランド	
	フィンランドに学ぶ起業支援による地域経済の活性化	フィンランド	ヘルシンキ
	スウェーデンのグリーンフラッグ制度に学ぶ主体性を育む環境教育	スウェーデン	
	ビジネスとしての養蚕による中山間地域の活性化 ～南チロル農業協同組合の農村観光支援～	イタリア	ボルツァーノ
	イタリア・トリノの「地区の家」から学ぶコミュニティ拠点運営の在り方	イタリア	トリノ
	湧水を活用したまちづくり	フランス	エヴィアソン＝レ＝バン
	アートのまちづくり～英国における文化政策～	イギリス	コベントリー
	スコットランドにおけるウイスキーツーリズムの取組～日本酒ツーリズムへの適用～	スコットランド	
	地域活性化を目的としたワインツーリズムの取組～フランス アルザス・ワイン街道～	フランス	オー・ラン
	観光立国タイに学ぶインバウンド誘客について	タイ	
	観光立国シンガポールにおけるインバウンド戦略について ～田子町のインバウンド誘客に向けた取組への示唆～	シンガポール	シンガポール
	シンガポールの教育におけるデジタルスキルの向上	シンガポール	シンガポール
	タイから学ぶ医療ツーリズムの可能性	タイ	
	女性が活躍できる地域づくり	ニュージーランド	
	スポーツイベントの開催による地域活性化 ～ワールドマスタースゲームズ2021関西に向けて～	ニュージーランド	オークランド
	子どもの虐待対策から考える地域社会とのつながり	オーストラリア	シドニー
	スウェーデンに学ぶ野外環境を活用した人材育成	スウェーデン	
	キャッシュレス先進国スウェーデンに学ぶ行政サービスのキャッシュレス決済の活用について	スウェーデン	ストックホルム
	デジタルテクノロジー活用推進について	エストニア	タリン
	環境に配慮した持続可能なまちづくりの実現に向けて	スウェーデン	ストックホルム、 ウプサラ
	持続可能な社会における農業の在り方	スウェーデン	ストックホルム、 ウプサラ
	フィンランドに見る子どもの学びと居場所づくり	フィンランド	
	フィンランドの起業家教育から学ぶ地方における起業家育成のあり方	フィンランド	
	山形県長井市における競技用けん玉の海外普及促進について	ドイツ	デュッセルドルフ、 アウクスブルク
	ドイツに学ぶ地域への愛着を育む住民主体のまちづくり	ドイツ	
	公共交通を活用したまちづくりウォーカー・バブル・バニズムの推進	ドイツ	
	農業大国オランダに学ぶ世界最先端の「スマート農業」	オランダ	
	これからの地域教育の在り方～地域特性と自覚性を活かすイェナプラン教育～	オランダ	バーレントレヒト
	河川氾濫に対する減災対策～住民の防災意識向上の方途～	ドイツ	ケルン
	ドイツにおける持続可能な社会づくり ～「行動志向の環境教育」による意識改革と環境にやさしく健康で質の高い生活への転換～	ドイツ	
	ドイツに学ぶスポーツによる地域の活性化	ドイツ	
	ドイツにおけるまちの活気創出～歴史的資源や文化活動による地域振興～	ドイツ	
	ドイツの職業社会から学ぶ青少年の職業観・勤労観育成の仕組み	ドイツ	ミュンヘン
	不動産ストック活用による民間主導・行政支援のエリア再生	ドイツ	
	障害者の就労支援から見る社会的包摂	ドイツ	ベルリン

⑬ クラウドファンディングブラッシュアップセミナー

年度	開催日	講師
R 1	6/26	READYFOR株式会社ローカル部門マネージャー 豊川 優梨
		READYFOR株式会社ローカル部門フルサポートチーム キュレーター 遠藤 さとか
		READYFOR株式会社ローカル部門フルサポートチーム キュレーター 古倉 恭寛

⑭ 大学連携事業

年度	連携実施校	連携内容
R 1	嘉悦大学	インターンシップ受入、地方でのフィールドワーク支援など
	千葉商科大学	インターンシップ受入
	立教大学	インターンシップ受入
	東京都立大学	インターンシップ受入
	目白大学	インターンシップ受入
	明治大学	地方創生分野の講義への講師派遣

⑮ 多様な人材育成を行う団体との連携

No.	自治体名	協定締結日
1	一般社団法人 IGO コミュニケーションズ	平成28年4月1日
2	特定非営利活動法人 NPO 法人エヌピーオー・フュージョン長池	平成28年4月1日
3	認定NPO 法人芸術と遊び創造協会	平成28年4月20日
4	東京都港区	令和元年9月27日
5	早稲田大学社会人教育事業室（早稲田大学 WASEDA NEO）	令和元年10月18日
6	特定非営利活動法人 ETIC.	令和2年3月10日

(3) まちづくり助成等支援

① 公共スポーツ施設等活性化助成事業助成実績

平成27年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	北海道	釧路市	健康増進システム整備事業	釧路市労働者福祉センター
2	埼玉県	秩父市	秩父滝沢サイクルパーク BMX コース タイム計測システム導入事業	秩父滝沢サイクルパーク BMX コース
3	千葉県	鴨川市	鴨川市スポーツ施設予約システム開発 事業	鴨川市総合運動施設ほか1施設
4	東京都	あきる野市	体育施設予約システム システム整備事業	秋川体育館ほか10施設
5	石川県	珠洲市	健康増進施設にかかる「からだカルテ」導入事業	すずの湯ほか6施設
6	長野県	木島平村	木島平村スポーツ施設予約管理・情報 提供システム構築導入事業	木島平村民体育館ほか12施設
7	岐阜県	笠松町	施設予約システム導入事業	笠松町民運動場ほか10施設
8	大阪府	阪南市	公共スポーツ施設等の新規予約システム構築事業及び総合型地域スポーツクラブ振興事業	阪南市立総合体育館ほか5施設
9	熊本県	菊陽町	菊陽町施設予約システム事業	菊陽町民総合運動場ほか1施設
10	沖縄県	豊見城市	体育施設予約システム整備事業	豊見城総合公園庭球場ほか6施設

平成27年度（ソフト事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	岩手県	金ヶ崎町	ノルディックウォーキングフェスタ in 金ヶ崎	金ヶ崎町森山総合公園 陸上競技場
2	山形県	鶴岡市	鶴岡市市制施行10周年記念「スポーツ講演会・一緒にウォーキング」	鶴岡市小真木公園他
3	福島県	郡山市	目指せ東京オリンピック「トップアスリート養成教室」	郡山ユラックス熱海温泉プール他
4	茨城県	河内町	スポーツ吹矢普及事業	河内町農業者トレーニングセンター
5	茨城県	古河市	古河市民民綱引大会及び講習会事業	古河中央運動公園総合体育館
6	栃木県	上三川町	上三川町町民スポーツ・レクリエーション祭	夢沼緑地公園
7	埼玉県	古見町	武蔵丘短期大学（地域総合型スポーツクラブ）と連携協力によるスポーツ推進事業	古見町民体育館他
8	神奈川県	開成町	町制施行60周年記念町民体育祭	開成水辺スポーツ公園
9	石川県	白山市	米村知子プロのテニスレッスン	松任総合運動公園屋内運動場
10	岐阜県	大野町	ノルディックウォーク紹介・普及	大野町運動公園
11	京都府	八幡市	八幡市健康フェスタ	八幡市民スポーツ公園他
12	兵庫県	三田市	平成27年度さんだ市民チャレンジデー	三田市駒ヶ谷運動公園体育館
13	兵庫県	加西市	フットサル教室開催事業	多目的グラウンド ※ 雨天時 加西勤労者体育センター
14	奈良県	十津川村	温泉を利用した健康づくり	十津川温泉「那の郷」他
15	和歌山県	有田市	スポーツ（バドミントン）教室	有田市文化福祉センター 他
16	鳥取県	湯梨浜町	湯梨浜町つ・み・た・て町民運動（健康づくり）事業	湯梨浜町はわいトレーニングセンター
17	岡山県	井原市	市民スポーツの日	井原体育館 他
18	愛媛県	久万高原町	高齢者向け健康教室及び太極拳教室	久万 B&G 海洋センター
19	福岡県	飯塚市	いいづか健康都市ウォーキング啓発普及促進事業	市民公園健康スポーツ広場
20	福岡県	遠賀町	おんがレガッタ事業	遠賀川瀬艇場
21	長崎県	長崎市	第18回 レクリエーション・スポーツ教室	市宮陸上競技場
22	鹿児島県	鹿屋市	国体に向けた競技力向上対策事業	市内スポーツ施設

平成28年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	山形県	白鷹町	白鷹町営スキー場タイム計測システム導入事業	白鷹町営スキー場
2	埼玉県	宮代町	宮代町総合運動公園タッチパネル式券売機の導入	宮代町総合体育館
3	千葉県	匝瑳市	匝瑳市公共施設予約システム	八日市場ドーム 他
4	東京都	北区	システム整備事業	東京都北区立赤羽体育館
5	佐賀県	武雄市	武雄市体育施設利用状況確認システム導入事業	白岩体育館 他
6	沖縄県	宜野座村	宜野座村の公共施設のHP作成ならびに予約システムの導入	宜野座村総合運動公園
7	沖縄県	久米島町	久米島町公共施設情報システム構築事業	久米島シーサイドパークゴルフ場 他
8	沖縄県	八重瀬町	八重瀬町体育施設利用券売機購入事業	東風平運動公園体育館 他

平成28年度（ソフト事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	北海道	月形町	つきがた健康づくり・体力づくり推進事業	月形総合体育館
2	北海道	上ノ国町	町制施行50周年かみのくにスポーツの町振興事業	上ノ国町民体育館 他
3	北海道	旭川市	通年型生涯スポーツ振興事業	旭川市総合体育館 他
4	青森県	弘前市	第9回弘前スポレク祭	弘前市運動公園 他
5	岩手県	花巻市	花巻市地域健康増進事業	花巻市総合体育館 他
6	宮城県	山元町	ウォーキングポイント事業	山元町保健センター 他
7	山形県	上山市	地域住民の健康増進を通じた「蔵王坊平アスリートヴィレッジ」利活用拡大事業	蔵王坊平アスリートヴィレッジ
8	埼玉県	小鹿野町	元気はつらつ教室	般若の丘 いきいき館
9	千葉県	大網白里市	平成28年度大網白里市スポーツ教室	大網白里アリーナ武道場 他
10	東京都	中野区	南部スポーツコミュニティプラザ等複合施設の開所式	南部スポーツコミュニティプラザ等複合施設
11	東京都	町田市	「まちのスポーツ（まちスポ）」推進事業	町田市立総合体育館 他
12	神奈川県	鎌倉市	スポーツ・レクリエーションフェア	鎌倉武道館
13	神奈川県	三浦市	歩っぽの会10周年スペシャルイベント（運動習慣づくりソフト事業）	三浦市総合体育館
14	富山県	立山町	第25回アルペン健康マラソン大会	立山町総合公園
15	福井県	勝山市	勝山市体育館及び健康の駅「湯ったり勝山」を活用した全世代に対する競技力向上及び健康増進講座	勝山市体育館 他
16	福井県	越前市	新サッカー場こけら落としイベント	越前市サッカー場
17	岐阜県	多治見市	元気なたじみ！うながっポーツの日（軽スポーツ体験イベント）	多治見市星ヶ台競技場 他
18	静岡県	富士市	富士市民エンジョイスportsデイ及びチームQランニングクリニック	富士総合運動公園
19	静岡県	藤枝市	子ども体づくり事業	れんげじすマイルホール
20	滋賀県	彦根市	元気フェスタ2016	彦根市民体育センター 他
21	奈良県	葛城市	葛城市民体育祭	葛城市新庄第1健民運動場
22	鳥取県	松江市	市民体育祭事業	松江市総合体育館 他
23	鳥取県	海士町	フットサルフェスティバルVol.8「蹴球祭」	海士町運動公園
24	岡山県	新見市	生き生き健康アップ支援事業	新見市健康増進施設 げんき広場にいきみ
25	香川県	小豆島町	総合型地域スポーツクラブを中心とした健康・体力づくり事業	小豆島町内海B&G海洋センター 体育館及びプール 他
26	大分県	竹田市	「運動」と「温泉」セミナー～絶景の天然芝コースと自慢の温泉～	久住クロスカントリーコース

平成29年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	山形県	西川町	西川町民スキー場タイム計測システム更新	西川町民スキー場

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
2	富山県	立山町	平成29年度立山町総合公園施設予約管理システム導入事業	立山町運動公園内5施設（多目的グラウンド、野球場 他）
3	石川県	内灘町	内灘町体育施設予約管理システム導入事業	内灘町総合体育館、勤労者体育センター 他
4	長野県	佐久市	駒場公園プールタッチパネル式券売機導入事業	駒場公園プール
5	三重県	紀北町	健康増進施設管理システム導入事業	紀北町健康増進施設
6	長崎県	長崎市	長崎市民神の島プール券売機の購入事業	長崎市民神の島プール

平成29年度（ソフト事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	青森県	平川市	平川市陸上競技場オープン記念 トップアスリートによる陸上教室	平川市陸上競技場
2	宮城県	石巻市	ニュースポーツフェスティバルinいのまき	石巻市総合体育館
3	山形県	寒河江市	地域スポーツ活性化	寒河江市市民体育館、寒河江市屋内多目的運動広場
4	群馬県	邑楽町	町民体育祭事業	邑楽町スポーツ・レクリエーション広場
5	埼玉県	川越市	第30回川越市グラウンドゴルフ中央大会	川越運動公園陸上競技場
6	東京都	板橋区	いたばし健康づくりプロジェクトスポーツコース	東板橋体育館、上板橋体育館 他
7	東京都	稲城市	第27回稲城市民ロードレース大会	稲城中央公園総合グラウンド
8	石川県	珠洲市	クアオルト健康ウォーキング事業	クアの道・鉢ヶ崎
9	長野県	安曇野市	平成29年度インターバル運動講座	安曇野市穂高総合体育館
10	長野県	松川町	こどもサッカー教室事業	リフレッシュタウンまつかわの里 屋内人工芝スポーツ施設
11	愛知県	蒲都市	健康運動サポート事業 ～運動でいきいきと活気あるまちを目指して～	蒲都市保健センター
12	三重県	四日市市	四日市市民スポーツフェスタ	中央緑地第2体育館、中央緑地体育館 他
13	三重県	名張市	名張市民陸上競技場を活用した市民の健康増進並びにスポーツ活動活性化事業	名張市民陸上競技場
14	兵庫県	宝塚市	体育の日事業・市民体育レクリエーション大会	宝塚市立スポーツセンター多目的グラウンド
15	奈良県	御杖村	伊勢本街道観光マラソンinみつえ	村民運動場 他
16	和歌山県	九度山町	幸村杯第2回全国高等学校男子なぎなた選手権大会、幸村杯第2回全国女子なぎなた大会	九度山文化スポーツセンター
17	広島県	大竹市	～軟式・硬式合同～ ドリーム野球教室	靖海臨海公園球技場
18	福岡県	北九州市	小中学生等を対象としたビデオレターなどによるウェルズ・カーディフ市とのスポーツ交流事業	北九州スタジアム、本城陸上競技場 他
19	鹿児島県	南九州市	脂肪減量事業	顔姪トレーニングセンター、知覧体育館 他
20	沖縄県	石垣市	市制施行70周年記念事業「市民大運動会」	石垣市中央運動公園陸上競技場

平成30年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	北海道	美瑛市	美瑛市総合体育館利用者利便性向上事業	美瑛市総合体育館
2	青森県	八戸市	八戸市スポーツ施設予約システム事業	南郷体育施設 他
3	長野県	辰野町	たつの未来館券売機設置	たつの未来館
4	岐阜県	郡上市	体育施設一括管理システム事業	郡上市内38スポーツ施設
5	大阪府	八尾市	八尾市立屋内プール券売機機能更新事業	八尾市立屋内プール
6	福岡県	嘉麻市	サルビアパークプール種自動券売機購入事業	嘉麻市サルビアパーク
7	沖縄県	金武町	金武町体育施設サイネージシステム導入事業	金武町立体育館、金武町陸上競技場
8	沖縄県	中城村	吉の浦公園体育施設利用券売機購入事業	中城村吉の浦公園スポーツ施設
9	沖縄県	八重瀬町	八重瀬町体育施設予約管理システム導入事業	東風平運動公園体育館、貝志頭社会体育館、貝志頭運動公園陸上競技場

平成30年度（ソフト事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	北海道	広尾町	広尾町スポーツインストラクター配置、派遣事業	青少年研修センタートレーニング室
2	青森県	南部町	南部町少年野球教室「夢に向かって！」	南部町ふるさと運動公園多目的球技場
3	宮城県	石巻市	「オリンピックがやって来る！」トレーニングマシン体験会	石巻市総合運動公園屋内トレーニングルーム
4	山形県	新庄市	トップアスリートに学ぼう！北都銀行バドミントンクラブ招聘 バドミントンクリニック&セミナー	新庄市体育館
5	栃木県	下野市	下野オープンキンボールスポーツ大会2019～「いちご一会とちぎ国体」デモスポ選定記念～	下野市石橋体育センター
6	埼玉県	朝霞市	ビームライフル体験教室	朝霞市立総合体育館
7	千葉県	大網白里市	平成30年度大網白里市スポーツ教室	市柔剣道場 他
8	神奈川県	逗子市	逗子市内一周駅伝競走大会	逗子市池子の森自然公園
9	神奈川県	湯河原町	平成30年度湯河原町敬老のつどい事業	湯河原町民体育館
10	富山県	朝日町	まめなけ！あさひスポーツデー2018	朝日町文化体育センター（サンリーナ）
11	福井県	勝山市	勝山市体育館ジオアリーナのトレーニング機器を有効活用した健康・体力づくり講習会	勝山市体育館ジオアリーナ
12	山梨県	南アルプス市	フロアボール教室開催事業	細形総合体育館
13	三重県	四日市市	四日市市民スポーツフェスタ	四日市ドームアリーナ 他
14	京都府	舞鶴市	第72回 舞鶴市駅伝競走大会	舞鶴市東体育館
15	京都府	亀岡市	ふれあいスポーツデー	亀岡運動公園体育館
16	奈良県	天理市	フットサルイベントin天理	天理市立総合体育館
17	島根県	松江市	市民体育祭事業	島根スポーツ広場 他
18	島根県	雲南市	「夢発見」野球教室	雲南市大東公園野球場
19	岡山県	笠岡市	スポーツ教室、トップアスリート講習会及びニュースポーツ大会	笠岡市民体育センター 他
20	広島県	北広島町	第3回北広島町どん北カップ中学生ソフトテニス大会	若北運動公園 他
21	香川県	丸亀市	スポーツ指導者等養成講座及びスポーツ能力測定会	丸亀市民体育館
22	高知県	土佐市	土佐市少年スポーツ育成事業	土佐市宇佐運動広場
23	福岡県	直方市	トップアスリートによるサッカー教室	直方市西部運動公園
24	福岡県	中間市	中間市と学校法人日本体育大学との体育・スポーツ振興に関する協定事業	中間市体育文化センター
25	宮崎県	高鍋町	中学硬式野球高鍋大会	高鍋総合運動公園野球場、小丸河野運動公園野球場
26	鹿児島県	姶良市	体育連携推進事業	姶良市総合運動公園体育館

令和元年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	愛知県	一宮市	一宮市スポーツ施設予約システム更新事業	一宮市総合体育館 他
2	大阪府	泉南市	泉南市立市民体育館等予約システム更改事業	市民体育館 他
3	奈良県	奈良市	奈良市西部生涯スポーツセンター自動券売機更新事業	西部生涯スポーツセンター
4	三重県	名張市	名張市体育施設利用者に「寄り添い」、名張市の「ファン・リピーター」を革新的に増やすための施設利用状況及び予約システム導入事業	名張市体育施設
5	沖縄県	豊見城市	豊見城市体育施設予約システム改修事業	豊見城総合公園庭球場 他
6	沖縄県	南風原町	南風原町施設貸出システム改修事業	南風原町黄金森公園 他

令和元年度（ソフト事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	北海道	新十津川町	トップアスリートによるスポーツ講演会（体育協会50周年記念協賛事業）	新十津川町総合健康福祉センター

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
2	青森県	黒石市	スポーツ・レクリエーションおしかけ講座事業	市内公共施設
3	青森県	平川市	平川市スポーツデー2019	平川市陸上競技場
4	岩手県	釜石市	ラグビーワールドカップ2019開催レガシー創造事業	釜石鶴住居復興スタジアム
5	宮城県	山元町	元気やまもとウォーキング事業	山元町保健センター、つばめの杜中央公園
6	秋田県	大仙市	第3回全国500歳野球大会	大仙市総合後援野球場 他
7	山形県	新庄市	パラリンピック・卓球競技力向上セミナー事業	新庄市体育館
8	福島県	国見町	健康づくり事業及びスポーツサークル事業	国見町上野台総合運動公園
9	茨城県	下妻市	第1回スケートボード下妻市長杯〜2019茨城国体開催記念大会〜	Waiwai ドームしもつま内スケートパーク
10	栃木県	下野市	下野市大松山運動公園陸上競技場完成記念平成31(2019)年度下野市巡回ラジオ体操・みんなの体操会	下野市大松山運動公園陸上競技場
11	埼玉県	北本市	平成31年度北本市健康長寿ウォーキング事業「もっと歩こう もっと知ろう きたもと〜めざせ! 毎日一万歩運動〜」(体力測定)	北本市体育センター
12	石川県	中能登町	中能登町心のバリアフリー推進ご当地スポーツ普及促進事業	スポーツセンターろくせい 他
13	長野県	松川町	こども体操教室	リフレッシュタウンまつかわの里 屋内人工芝スポーツ施設
14	愛知県	西尾市	スポーツ教室開催事業	西尾市総合体育館、中央体育館
15	大阪府	東大阪市	初心者向け体験型スポーツイベント	東大阪市花園中央公園内芝生広場
16	兵庫県	西宮市	東大阪市花園中央公園内芝生広場	市立健康増進施設「リソ鳴尾浜」会議室、鳴尾浜臨海公園芝生広場
17	奈良県	五條市	市民レクリエーション大会	五條市上野公園総合体育館
18	奈良県	広陵町	町民体育祭	広陵健康運動場
19	和歌山県	紀美野町	紀美野町パークゴルフ推進事業	紀美野町のかみふれあい公園
20	島根県	松江市	市民体育祭事業	島根スポーツ広場 他
21	香川県	高松市	高松スポーツ・健康感謝祭2020	高松市総合体育館 他
22	愛媛県	西条市	西条市ちびっこ駅伝大会	西条市東予運動公園
23	愛媛県	松前町	松前町ホッケーのまちづくり普及促進事業	松前町国体記念ホッケー公園
24	高知県	土佐市	土佐市少年スポーツ育成事業	宇佐地区サッカー場
25	福岡県	北九州市	友好都市40周年記念・北九州vs大連 青少年サッカー大会	ミクニワールドスタジアム
26	熊本県	山鹿市	健康づくり推進事業	市内体育施設、山鹿健康福祉センター及び市民センター
27	熊本県	有明広域行政事務組合	パークファイブスポーツフェスタ	パークファイブ
28	熊本県	上天草市	スポーツを通じた地域の夢づくり人材育成事業	市内体育施設及び公共施設
29	大分県	由布市	2019ゆふいんSPA健康リレーマラソン大会	由布市湯布院スポーツセンター ジョギングコース

② スポーツによる地域振興に対する助成実績（スポーツ拠点 年度別承認大会）

平成27年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者
1	愛知県	稲沢市	小学生特別指導会兼全日本小学生ボウリング競技大会	ボウリング	小

平成28年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者
1	新潟県	柏崎市	全日本ジュニア（U17）水球競技選手権大会 ～かしわぎき瀬風カップ～	水球	17歳以下
2	愛知県	春日井市	全国高等学校剣道選抜大会	剣道	高校生

② スポーツによる地域振興に対する助成実績（スポーツ拠点自立促進事業）

平成27年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	青森県	青森市	全国高等学校カーリング選手権大会	カーリング	高	一時金方式
2	埼玉県	熊谷市	全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会	ラグビーフットボール	高	減価方式
3	千葉県	白子町	全国小学生ソフトテニス大会	ソフトテニス	小	減価方式
4	神奈川県	横浜市	全日本少年軟式野球大会	軟式野球	中	一時金方式
5	富山県	氷見市	春の全国中学生ハンドボール選手権大会	ハンドボール	中	一時金方式
6	富山県	南砺市	スポーツクライミング競技 JOC ジュニアオリンピッ クカップ大会	スポーツ クライ ミング	小・中・高	一時金方式
7	石川県	小松市	日本カヌースプリントジュニア・ジュニアユース 小松大会	カヌー	中・高	一時金方式
8	福井県	越前町	全日本中学生都道府県対抗11人制ホッケー選手権 大会	ホッケー	中	一時金方式
9	福井県	美浜町	全国中学校選抜ボート大会	ボート	中	一時金方式
10	長野県	軽井沢町	風越カップ全日本少年アイスホッケー大会 (小学生の部)	アイスホッケー	小	減価方式
11	長野県	白馬村	JCF 公認全日本マウンテンバイク・ユース選手権 大会	マウンテンバイ ク	小・中	一時金方式
12	静岡県	浜松市	とびうお杯全国少年少女水泳競技大会	水泳(競泳・飛込)	小	一時金方式
13	静岡県	浜松市 (天竜市)	全国高等学校選抜ボート大会	ボート	高	一時金方式
14	静岡県	掛川市	都道府県対抗トランボルリン競技選手権大会	トランボルリン	小・中・高	一時金方式
15	静岡県	袋井市	JOC ジュニアオリンピックカップ全国エアロビッ ク選手権大会	エアロビック	小・中・高	一時金方式
16	三重県	四日市市	全国ジュニア自転車競技大会	サイクルロード レース	小・中・高	減価方式
17	三重県	伊勢市	都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会	ソフトテニス	中	一時金方式
18	大阪府	阪南市	全日本ビーチバレージュニア男子選手権大会	ビーチバレー	15～18歳	一時金方式
19	兵庫県	神戸市	全日本高校・大学ダンスフェスティバル	創作ダンス	高	減価方式
20	兵庫県	伊丹市	全国高等学校なぎなた選抜大会	なぎなた	高	一時金方式
21	佐賀県	唐津市	JOC ジュニアオリンピックカップ兼 JSAF ジュニ ア・ユースセーリングチャンピオンシップ(ユース 部門)	セーリング	中・高	一時金方式
22	大分県	宇佐市	選抜高校相撲宇佐大会	相撲	高	減価方式

平成28年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	北海道	苫小牧市	全国高等学校選抜アイスホッケー大会	アイスホッケー	高校生(男)	一時金方式
2	岩手県	雫石町	全日本選抜ジュニアスキー選手権大会(中学生の 部)	スキー	中学生	一時金方式
3	宮城県	岩沼市	全国高校生銃剣道大会	銃剣道	高校生	一時金方式
4	茨城県	大洗町	全国体操小学生大会	体操競技	小学生	一時金方式

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
5	石川県	金沢市	全国高等学校ウェイトリフティング競技選抜大会	ウェイトリフティング	高校生	一時金方式
6	静岡県	静岡市	全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会 (N由比)	スポーツチャンバラ	小・中・高校生	一時金方式
7	広島県	安芸太田町	全国高等学校ライフル射撃競技選手権大会	ライフル	高校生	一時金方式
8	福岡県	久留米市	紫宸旗全国高校遠的弓道大会	弓道 (遠的)	高校生	一時金方式
9	宮崎県	宮崎市	ソフトテニスジュニアジャパンカップ	ソフトテニス	14歳以下 17歳以下	一時金方式
10	北海道	釧路市	全日本少年アイスホッケー大会 (中学生・男子の部)	アイスホッケー	中学生 (男)	過減方式
11	栃木県	日光市	日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会	アイスホッケー	中・高校生 (女)	過減方式

平成29年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	石川県	能美市	全日本競歩能美大会	競歩	中学生	一時金方式
2	長野県	長野市	全国中学校体育大会全国中学校スケート大会	スケート競技	中学生	一時金方式
3	埼玉県	川越市	JOC ジュニアオリンピックカップ大会 日本ジュニアゴルフ選手権競技	ゴルフ	中・高校生	過減方式

平成30年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	岡山県	倉敷市	全日本ユース (U15) 水球競技選手権大会 一統太郎カップ	水球	15歳以下	一時金方式

令和元年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	長野県	箕輪町	全国カデ・エベ選手権大会	フェンシング (エペ)	13～17歳	一時金方式
2	鳥取県	湯梨浜町	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会	グラウンド・ゴルフ	小学生	一時金方式

③ 移住・定住・交流推進支援事業助成実績

平成27年度

一般事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	当別町	当別町で経験を活かしませんか！（移住体験と合わせた就業活動）
2	青森県	おいらせ町	婚活イベント事業実行委員会補助事業
3	岩手県	遠野市	「で・くらす遠野」定住促進プロジェクト
4	秋田県	横手市	移住先輩と語る「田舎暮らし本音トーク」と体験交流事業
5	山形県	酒田市	空き家お試し移住モデル in さかた「日本西海岸計画」
6	福島県	金山町	金山町の暮らしぶり体験ツアー
7	茨城県	常陸太田市	折橋地区文化財「金波寒月」酒蔵修復・活用による地域コミュニティーステーション整備と交流事業による雇用創出
8	栃木県	茂木町	都市農村交流促進事業
9	群馬県	藤岡市	空き家を利活用した移住・定住・交流推進事業
10	埼玉県	行田市	第30回さきたま火祭り
11	千葉県	いすみ市	いすみ市おもてなしサポートガイド
12	東京都	青梅市	おそきDE プチ田舎暮らし・子育てHAPPY事業
13	神奈川県	三浦市	自然派？創造派？あなたはどっち派？ぴったりのライフスタイルが見つかる三浦においでよ
14	新潟県	阿賀野市	阿賀野市民交流まつり～提北衆戦国ものがたり・地場産うまいもの陣～
15	富山県	立山町	都市から立山町へ！二地域居住をすすめる農業体験・交流事業
16	福井県	若狭町	熊川賑わい創出推進事業
17	山梨県	早川町	小学校保護者が企画・実施する移住体験モニターツアー
18	山梨県	北杜市	子育て世代 移住・定住促進事業
19	長野県	茅野市	茅野市移住体験住居整備事業
20	長野県	長野市	田舎暮らしを全部盛り！「移・職・住フェア in 長野市」
21	岐阜県	各務原市	CM制作ワークショップ事業
22	静岡県	藤枝市	稲葉ふるさと暮らし体験推進事業
23	三重県	津市	二地域居住等推進事業
24	滋賀県	高島市	つながり活きる高島のための移住・Uターン推進事業
25	京都府	和束町	まちづくり体験型 茶源郷交流エリア「緑泉コース」整備事業
26	大阪府	河内長野市	美河内暮らし部立ち上げ支援事業
27	兵庫県	養父市	農業特区養父市 やぶいなが体験村事業
28	兵庫県	新温泉町	海・山・温泉 まるごと体験交流事業
29	奈良県	宇陀市	「マルカツ」中継ぎの家 再生活用事業
30	和歌山県	串本町	移住・定住・交流推進支援事業
31	鳥取県	八頭町	「若桜谷のじいちゃん・ばあちゃんに会おうろう」空き家活用による移住定住推進事業
32	島根県	雲南市	都市圏大学生等と地域による交流ゾーン形成を通じた交流・賑わい創出事業
33	岡山県	美咲町	空き家低価格管理再生一移住しやすい地域創生事業
34	岡山県	瀬戸内市	備前福岡地域資源を活用したもののづくりによる交流促進・地域活性化事業
35	岡山県	真庭市	「里山資本主義 真庭」未来への挑戦
36	山口県	柳井市	平郡島移住・定住・交流推進事業
37	徳島県	佐那河内村	移住定住促進アクションプラン実施事業
38	香川県	土庄町	見たい食べたい会いたい、小豆島で暮らしたい！プロジェクト
39	愛媛県	宇和島市	いなかのリクナビ＆スーモ ～若者が集まるハブ拠点づくり～
40	高知県	四万十町	移住サポーター研修事業～地域の受け皿整備で移住から定住へ～
41	福岡県	糸島市	子育て世代応援サイト「いとネット」事業
42	福岡県	遠賀町	駅南地区の移住交流にぎわい創出事業
43	佐賀県	武雄市	武雄市定住促進事業
44	長崎県	対馬市	文化の瀬目～若者と地域住民との交流拠点を学生の手で～
45	熊本県	菊池市	集落・定住支援センター整備事業
46	宮崎県	宮崎市	空き家バンクシステム構築及び相談員設置事業
47	鹿児島県	南九州市	観光まちづくりの力を石垣商店街に！空き家再生。地域の拠点づくり

官民連携による移住・交流ビジネス事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	利尻町	東京圏から利尻町への移住促進事業
2	山形県	鮎川村	鮎川村農都交流プロジェクト2015
3	大分県	宇佐市	宇佐市移住促進プロジェクト

平成28年度

一般事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	由仁町	移住サポーター制度の構築と交流機会の創出
2	北海道	恵庭市	地域連携移住促進事業
3	青森県	田子町	田舎暮らし移住体験住宅拡充整備事業
4	岩手県	滝沢市	滝沢市活性化3大イベント「チャップリン」・「滝沢麻オタ化計画」・「節分豆まき」
5	秋田県	大館市	「大人のインターンシップ」を核とした移住促進事業
6	山形県	飯豊町	飯豊町帰郷希望女子応援プロジェクト ～パンキシャ 飯娘（いいこ）ふるさとへ帰る～
7	福島県	喜多方市	「会津留学」による都市生活者受け入れ事業
8	福島県	石川町	中田の里交流事業
9	群馬県	碓氷村	地域資源を活用した鎌原おもてなし体制整備事業
10	群馬県	高山村	移住・定住・交流推進事業
11	埼玉県	横瀬町	UIターン支援窓口設置事業
12	埼玉県	杉戸町	ひと・まち・しごとが会合「半住半X実践プロジェクト」
13	東京都	東大和市	地域の歴史と伝承を活かした観光ルート作りと郷土愛を育む地域コミュニティ再構築事業
14	神奈川県	松田町	寄（やどりき）里まち創生事業
15	神奈川県	真鶴町	くらしかる真鶴ー働き手移住の促進ー
16	新潟県	湯沢町	旭原（あさひばら）地域定住・交流受入促進事業
17	新潟県	妙高市	里山体験交流プログラムの造成による交流人口の拡大活動
18	富山県	砺波市	WE LOVE TONAMI キャンペーン事業
19	石川県	小松市	都市と農村を結ぶ石橋事業
20	福井県	福井市	ふくいU・Iターンサマーキャンプ2016開催事業
21	山梨県	韮崎市	シェアハウス雪雲寮
22	長野県	青木村	人生を豊かに！住みたい田舎！青木村！
23	長野県	飯田市	リニア時代を見据えたいいだ交流居住支援事業
24	岐阜県	白川町	白川町移住・交流サポートセンター事業
25	静岡県	掛川市	緯度を超えたライフスタイル交感事業
26	愛知県	東栄町	「私は東栄で暮らしたい」魅力・夢・暮らし情報発信事業
27	滋賀県	高島市	つながり活きる高島のための移住・Uターン推進事業
28	京都府	与謝野町	ヒトの魅力でヒトが集うよさのUI戦略推進プロジェクト
29	大阪府	熊取町	熊取町の魅力を町内外に発信する事業
30	兵庫県	南あわじ市	南あわじ市移住者相談窓口拠点整備事業 ～空き家改修による移住定住支援体制づくり～
31	奈良県	曽爾村	“心身健康な村”曽爾村応援コミュニティ構築に向けた移住交流・学びの拠点「村の環 NURUBE（ぬるべ）」の運営
32	奈良県	河合町	「そうだ、やっぱり河合で暮らそう！」移住・定住促進ワンストップ相談センター設置事業
33	和歌山県	紀美野町	グリーンツーリズムを通じた交流推進事業
34	鳥取県	日南町	町民が一体となって作成した「日南まるごとバンク」を活用したワンストップ窓口の設置運営
35	島根県	海士町	海士流 移住・交流・定住ステップ事業
36	岡山県	笠岡市	笠岡市居住可能空き家再利用活性化事業
37	岡山県	真庭市	「里山資本主義 真庭」未来への挑戦
38	徳島県	那賀町	まち・ひと・しごと連携移住体験プロジェクト～リアル林業体感3 DAYS～
39	徳島県	佐那河内村	移住交流推進アクションプラン実施事業
40	香川県	観音寺市	観音寺まちの魅力再考「つなぐ。もどる。」
41	愛媛県	愛南町	緑まるごとお接待事業
42	愛媛県	伊予市	ますます、いよし。愛媛県伊予市は住民が主役の移住・定住・交流事業を展開します。

No.	都道府県名	団体名	事業名
43	高知県	宿毛市	ゲストハウスDE田舎暮らし体験拠点整備事業
44	高知県	大豊町	地域資源を活用した、体験・交流拠点づくり事業
45	福岡県	豊前市	豊前市トライアルワーキングステイ体験事業
46	長崎県	五島市	古民家の再生、住民憩いの場創出及び交流人口増加事業
47	熊本県	阿蘇市	ASOお試し生活体験支援事業
48	熊本県	産山村	移住者・産山体験ツアー「千年草原の守り人になる」
49	大分県	竹田市	“クリエイティブ・シティ竹田”構想の実践による若者の移住・定住促進事業
50	鹿児島県	鹿屋市	首都圏の中高校生が考える「鹿屋市が抱える100の課題」チャレンジ事業
51	鹿児島県	指宿市	移住から定住へ～選ばれ、住み続けられるコミュニティづくり～

官民連携による移住・交流ビジネス事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	鴻巣町	「PIZZAの里～うらほろ」プロジェクト
2	栃木県	高根沢町	「来て・見て・住んで…たかねざわLife」創造事業
3	山梨県	北杜市	目黒区との体験交流事業拡大を図るモニタリング調査
4	島根県	川本町	川本町「教育移住」事業
5	鹿児島県	肝付町	町民を活用したきもつき宇宙ファン交流事業 ～スペースサマーキャンプ～

平成29年度

一般事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	東神楽町	東神楽町志比内地区移住・交流推進事業
2	青森県	弘前市	就職支援と滞在体験による移住促進事業
3	岩手県	一関市	一関市の暮らしと仕事を繋げる若者向けUIターン事業
4	岩手県	山田町	「ごっとう茶屋」にいらっしやいプロジェクト
5	秋田県	大仙市	「花火のまち大仙市」移住・定住促進アクションプラン実施事業
6	山形県	最上町	最上町就農者受入事業
7	福島県	棚倉町	空き店舗を活用した移住交流拠点の整備
8	茨城県	行方市	行方市定住化促進事業
9	群馬県	下仁田町	新しい移住、交流デザインの創出 ～女性が輝けるしもにたLifestyle～
10	千葉県	鏡子市	移住体験施設を軸とした鏡子ファンづくり事業
11	千葉県	酒々井町	駅から出発「まちの隅々にまで届ける交流の場」事業
12	神奈川県	開成町	都市間交流による地域活性化・地域の魅力発信推進事業
13	神奈川県	真鶴町	くらしかる真鶴一働き手移住の促進～
14	新潟県	三条市	三条市移住促進事業
15	富山県	小矢部市	北陸の魅力が詰まった「小矢部市」で暮らしませんか？事業
16	石川県	輪島市	農村交流と域学連携による移住交流・拠点創出事業
17	石川県	珠洲市	豊かな里山里海とともに暮らす「しあわせ移住」に向けた移住交流促進事業
18	山梨県	甲府市	甲府市移住・定住お試しサテライトオフィス体験ツアー事業
19	山梨県	山梨市	移住促進に向けてのコンシェルジュ事業～農×食×芸術のコラボレーション～
20	山梨県	笛吹市	ファミリー限定！山梨県笛吹市の移住体験ツアー
21	長野県	木曽町	移住定住交流推進支援事業
22	岐阜県	恵那市	飯地町まちづくり活性化事業～ご縁でつながる拠点づくり～
23	静岡県	菊川市	菊川の魅力体験ツアー開発事業
24	愛知県	西尾市	「島おこしのNEXTステージ」プロジェクト
25	愛知県	犬山市	空き家予備軍と一緒に未来の空き家の活用検討事業
26	三重県	多気町	食のまち多気未来創生事業
27	滋賀県	長浜市	湖北ジョブマッチング応援事業
28	滋賀県	東近江市	移住・定住・交流推進ツアー等実施事業
29	兵庫県	西脇市	西脇市空き家活用モデル

No.	都道府県名	団体名	事業名
30	奈良県	上牧町、王寺町、広陵町、河合町	北葛城郡地域プロモーションツアー
31	奈良県	下北山村	きっかけはこのツアーから！ 田舎の仕事・暮らしを体験事業
32	鳥取県	鳥取市	若手芸作家の移住のための拠点作り事業
33	鳥取県	智頭町	移住定住促進事業（智頭町まるごと出張説明会）
34	島根県	出雲市	きらりプロジェクト交流事業連続講座 カントリープロジェクト in 多岐
35	島根県	雲南市	自然エネルギー活用モデル地区づくり事業
36	山口県	長門市	向津具半島エコツーリズム展開推進事業
37	徳島県	海陽町	古民家再生地域交流プロジェクト
38	香川県	東かがわ市	お試しオフィス整備による移住交流促進事業
39	愛媛県	八幡浜市	喜木津交流人口倍増計画 ～小さな小さな拠点づくり～
40	愛媛県	伊予市	しあわせはきっといよしにある。地域が主役の移住交流はじめます。
41	高知県	安芸市	あきの山里にぎわいづくり拠点施設整備事業
42	福岡県	大牟田市	女子力を活かした移住・定住・交流推進事業
43	福岡県	那珂川町	南畑地区移住促進事業
44	長崎県	波佐見町	「地元食」で活性化！移住定住おもてなし事業
45	熊本県	南阿蘇村	空き家バンク・移住・定住促進事業
46	熊本県	有明広域行政事務組合	「あらたま魅力体験活ツアー」による移住・定住・交流推進事業
47	大分県	竹田市	「竹田クリエイティブ・シティ」構想の実践と発信によるブランド構築事業
48	宮崎県	日向市	耳川流域・林業を核とした山の暮らしワークステイ事業
49	鹿児島県	いちき串木野市	いちき串木野市（よかとこまるごと）暮らし体験事業
50	鹿児島県	徳之島町	域学連携「徳之島プロジェクト」～田んぼ復活・南の島で農業体験～
51	沖縄県	北部広域市町村圏事務組合	名桜大学生地域受け入れ事業
52	沖縄県	久米島町	良住・移住・リターン推進事業

官民連携による移住・交流ビジネス事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	標茶町	“馬と共に暮らせる町…標茶”移住促進事業
2	千葉県	大多喜町	ICT農業による生涯活躍のまちづくり
3	新潟県	十日町市	十日町市「感じる」移住・定住・交流推進事業
4	長野県	小谷村	都内OLによる地域おこし協力隊体験イベントとフェア開催事業
5	兵庫県	豊岡市	移住定住促進市民ライター編集部支援事業
6	大分県	豊後高田市	世界農業遺産を活用した農都交流プロジェクト

平成30年度

一般事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	由仁町	移住サポーターの実践研修と空き家を活用した交流宿泊拠点づくり
2	北海道	標茶町	“馬と共に暮らせる町…標茶”移住促進事業
3	青森県	八戸市	学生定住促進に向けたはちのへエリア体験事業
4	青森県	三沢市	お試し移住×民泊×空き家活用事業
5	岩手県	住田町	すみたループ事業
6	秋田県	大仙市	「花火のまち大仙市」移住・定住促進アクションプラン実施事業
7	山形県	朝日町	第二の故郷プロジェクト ～体験ではなく経験を～
8	山形県	小国町	空き家改修パイロット事業
9	群馬県	中之条町	ヘルスツーリズムモデル展開事業
10	埼玉県	横瀬町	横瀬町で“暮らし”“働く”を学ぶ「はたらクラス」
11	富山県	魚津市	魚津市農商工連携インターンシップ事業
12	富山県	砺波市	となみワクワクプロジェクト
13	石川県	能美市	能美市 移住・定住促進戦略事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
14	石川県	穴水町	城学連携による里山里海交流推進事業
15	石川県	珠洲市	豊かな里山里海とともに暮らす「しあわせ移住」に向けた移住交流促進事業
16	山梨県	北杜市	移住定住促進対策事業
17	長野県	泰阜村	移住婚活事業「突撃！田舎にお嫁に来ませんか！？」
18	長野県	木曽町	移住定住交流推進支援事業
19	岐阜県	七宗町	七宗町移住定住・対策事業（田舎暮らし体験）
20	静岡県	西伊豆町	西伊豆町 お試しサテライトオフィス整備事業
21	三重県	尾鷲市	漁村生活移住体験住宅整備事業
22	三重県	紀北町	若手一次産業者の熱い想いと一緒に！移住・交流を促進！
23	京都府	福知山市	1000年つづく毛原の里づくり事業
24	大阪府	熊取町	熊取町の魅力を町内外に発信する熊取町プロモーションバスツアー事業
25	鳥取県	智頭町	移住定住促進事業（智頭町まるごと出張説明会 ※仮称）
26	島根県	松江市	地域資源を活用した関係人口づくり事業
27	島根県	安来市	未来へつなぐ！いちご産地再生プロジェクト
28	岡山県	井原市	「緑」を活用したまちおこし
29	広島県	世羅町	地域発町民プレゼンツ 世羅町の魅力発見・体験ツアー
30	山口県	長門市	地域を核とした受入体制の構築による移住者定着支援事業
31	香川県	三木町	交流人口拡大事業～持続可能な地域づくりを目指して～
32	高知県	四万十市	しまんとシェアリングヴィレッジ整備事業 ～ローカルな経済と多種多様な「シェア」で繋がる移住・定住・交流の輪～
33	福岡県	朝倉市	来んね！ 住まんね！ ～ASAKURA～
34	熊本県	有明広域行政事務組合	滞在型婚活ツアー「27あらたま満願！田舎暮らし体験「結」ツアー」（仮称）による移住・定住・交流推進事業
35	宮崎県	川南町	川南町「食の空間」整備事業
36	宮崎県	椎葉村	秘境の移住・交流を創る
37	沖縄県	南城市	中核地交流エリア形成「ハートのまち」交流イベント実施事業
38	沖縄県	久米島町	連携する「暮らしたいまちづくり」推進事業

官民連携による移住・交流ビジネス事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	福島県	昭和村	福島県昭和村の関係人口をつくる！ ～ニッポン応援女子部を利用したカスミソウを通じての地域魅力発信事業～
2	茨城県	鉾田市	移住・定住のキッカケは「出会い」「土地との出会い」「人との出会い」「若者同士の出会い」を「紡ぐ」イベント開催
3	栃木県	茂木町	子育て世代あったかハッピー・ウェルカム事業
4	千葉県	茂原市	移住・定住促進もばらの魅力体験プロジェクト
5	千葉県	南房総市	定住促進に向けたエリアプロモーション支援モデル事業
6	千葉県	大多喜町	地域住民と創る移住定住PR事業
7	奈良県	吉野町	クリエイター・起業家特化型移住促進事業
8	福岡県	筑後市	恋のくに筑後魅力拡散ツールづくりプロジェクト

令和元年度

一般事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	東川町	～いじゅうはじゅう～ オール東川フェア開催事業
2	北海道	利尻町	利尻町定住移住促進のための中興支援組織推進事業
3	青森県	青森市	青森市お試し移住・交流体験事業
4	岩手県	住田町	すみたのループ事業 vol.2
5	宮城県	多賀城市	多賀城市・美座クリエイティブサイト創出事業
6	宮城県	栗原市	まちに開かれたシェアハウスで地域住民と都市部の若者を繋ぐ ～新しい「田舎暮らし」を構想する、里山と都会の交流拠点形成プロジェクト～
7	秋田県	大館市	移住・定住・交流促進プロジェクト
8	山形県	川西町	山形かわにし豆の展示会 with 絵の展示会

No.	都道府県名	団体名	事業名
9	福島県	矢吹町	移住者いきいき矢吹暮らし計画
10	栃木県	茂木町	「もてぎ暮らし」お試し住宅活用事業
11	群馬県	碓氷村	オープンガーデンによる別荘地域活性化事業
12	埼玉県	本庄市	古民家と里山を巡る移住・定住に向けた地域魅力発信事業
13	埼玉県	鳩山町	若者・子育て世代へ向けた移住クリエイターの魅力発信事業
14	千葉県	習志野市	大久保地区公共施設再生事業に伴うフューチャーセンター運営事業
15	新潟県	上越市	棚田の技術・文化を継承する棚田学校・わら組工講座実施事業
16	新潟県	糸魚川市	限界集落からの発信「地域をつなげ、地域をのこせ」
17	石川県	穴水町	域学連携における里山里海交流推進事業
18	福井県	越前町	ふるさと移住促進活動事業
19	長野県	諏訪市	「空き家バンク」の移住体験活用による流通促進事業
20	長野県	宮田村	宮田方式 移住×婚活＝ちょっと素敵な未来
21	岐阜県	恵那市	「移住者」「女子」「おじさん」のタッグで「まち」を元気に ～恵那市坂折棚田農泊推進ビジネス整備事業～
22	岐阜県	白川町	一般社団法人 白川町移住交流サポートセンター運営事業
23	静岡県	富士市	Uターン促進事業
24	静岡県	南伊豆町	「移住・交流推進窓口」開設及び移住・交流コミュニティづくり事業
25	三重県	尾鷲市	「巡礼から定住へ」世界遺産熊野古道と文化遺産建築を活用した移住交流促進事業
26	三重県	名張市	名張ふるさと共創発信事業～交流人口・関係人口・移住人口の拡大に向けて～
27	大阪府	熊取町	くまとり、得るう歌。プロジェクト
28	兵庫県	丹波市	被災地間共感交流ネットワーク事業「心つなぐ」
29	奈良県	川西町	川西町 空き家 ハッピープロジェクト
30	奈良県	川上村	山の暮らし移住体験住宅整備事業
31	鳥取県	智頭町	移住定住促進事業（ちづね 仮称）
32	島根県	雲南市	UNNANアートスタート2019 市民がつくる「アート×地域」の交流体験事業
33	島根県	川本町	「まちの温泉」を活用した人財循環・交流促進モデル事業
34	岡山県	新庄村	中国地方で最も人口の小さい村での事業主創出に伴う移住推進事業
35	広島県	安芸高田市	新社会人つながりづくり事業
36	徳島県	阿南市	SUP（スタンドアップパドルボード）を活用した関係人口創出事業
37	愛媛県	大洲市	都市と地方を結ぶ交流研修型ツアー
38	福岡県	香春町	香春町で実現「半農半X」プロジェクト（かわら農業塾）
39	長崎県	南島原市	南島原市移住施策ステップアップ事業
40	宮城県	川内町	ご当地パン「トロンパン」開発による交流人口増加事業
41	鹿児島県	喜界町	都市部×地域をスポーツで結ぶ関係人口拡大事業（フィットネス×地域家政科プロジェクト）
42	沖縄県	国頭村	国頭村空家活用体制整備事業

人生100年時代のスポーツによるいきいき健康づくり事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	山梨県	北杜市	北杜で健康になるスポーツ推進プロジェクト

官民連携による移住・交流ビジネス事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	旭川市	移住後の暮らしを見えるか ワンデイズジョブツアー
2	北海道	標茶町	“馬と共に暮らせる町・・・標茶”移住促進事業
3	茨城県	ひたちなか市	都市部学生向けローカルキャリア講座・インターン企画
4	千葉県	市原市	移住・定住促進事業
5	長野県	大町市	首都圏在住の子育て世代向けモニターツアー
6	奈良県	吉野町	フリーランス×地域拠点による関係人口創出・移住促進事業
7	鹿児島県	日置市	「島津義弘公没後400年記念」戦国島津で日置市をデザインするプロジェクト ～あらゆるマニアから始まる関係人口づくり～

④ 移住・定住に関する推進体制整備支援事業助成実績

平成27年度

No.	都道府県	団体名	事業名
1	神奈川県	真鶴町	移住・定住に関する推進体制整備支援事業
2	愛媛県	伊予市	移住・定住に関する推進体制整備支援事業
3	大分県	竹田市	移住・定住に関する推進体制整備支援事業

平成28年度

No.	都道府県	団体名	事業名
1	秋田県	大仙市	移住・定住に関する推進体制整備支援事業
2	石川県	珠洲市	移住・定住に関する推進体制整備支援事業
3	長野県	木曽町	移住・定住に関する推進体制整備支援事業
4	沖縄県	久米島町	移住・定住に関する推進体制整備支援事業

⑤ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成実績

平成27年度

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	室蘭市	室蘭地域の ICT を活用した「まちの魅力」発信担い手育成事業
2	北海道	東川町	再生可能エネルギー活用による地域のエネルギー自給促進事業
3	岩手県	岩手町	日本最古のキャベツ産地から“誇り”を持てる地域づくり
4	岩手県	野田村	“荒海団が村を救う”海はみんなのふるさとプロジェクト
5	山形県	川西町	世代がつながる地域づくり担い手育成事業
6	福島県	南会津町	全員参加のむらづくりによるたのせ集落活性化事業
7	茨城県	日立市	創業支援施設活用事業補助
8	新潟県	十日町市	農家レストラン「ちょこっと」開設事業
9	新潟県	津南町	旧上郷中学校再生計画「劇場型レストラン」プロジェクト
10	石川県	七尾市	「木と火を愛でる里人ゲストハウス」設立事業
11	三重県	志摩市	次世代協働プロジェクト事業
12	滋賀県	東近江市	滋賀県東近江市蒲生地区 地域の拠り所創造事業
13	兵庫県	丹波市	丹波市「ふるさと・みらいを創る」人材育成事業
14	奈良県	古野町	木と火と水のある暮らし～地域エネルギープロジェクト・古野～
15	鳥取県	米子市	米子まちなか空き家活用プロジェクト・「わだや小路」事業
16	徳島県	美波町	海女の文化を未来遺産につなぐプロジェクト
17	徳島県	三好市	マチトソラ芸術祭2015（仮）
18	高知県	津野町	しらいし元気プラン事業
19	熊本県	山都町	～山都のまんまが伝える「心のふるさと」づくり～ 山都のそのまんま・「まんま学校（山の幼稚園）」（仮）開催
20	熊本県	南関町	土曜活動「南関町子ども寺子屋塾」
21	宮崎県	椎葉村	しいば土俵振興事業
22	宮崎県	日之影町	日之影水源の里振興事業
23	沖縄県	久米島町	久米島の教育魅力化による教育移住促進事業

平成28年度

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	厚真町	森でつながる「あつマルシェ」推進プロジェクト
2	北海道	東川町	大雪山旭岳 SEA TO SUMMIT 事業
3	岩手県	紫波町	紫波町異業種連携ネットワーク化事業
4	宮城県	丸森町	丸森町群野地区における住民参加型地場産品振興事業
5	山形県	寒河江市	住民レストラン「たしる亭」×会館所「たしる処」（仮称）in 旧田代小学校
6	山形県	置賜広域行政事務組合	広域の人財育成事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
7	群馬県	前橋市	地場産品農産物を地元企業製造の石窯で焼き上げる「ピザ」を活用した商店街活性化プロジェクト
8	千葉県	栄町	ARTIST IN TOWN, SAKAE 記憶美術館プロジェクト ーアーティストと子どもが未来を地域で創造するー
9	東京都	立川市	多摩の学生まちづくりコンペティション2016
10	新潟県	小千谷市	ローカル線駅前通り活性化事業
11	富山県	立山町	町民がプロデューサー！“休校を時空の学び舎”に ～立山信仰をテーマに 学んで 食べて 楽しんで
12	福井県	あわら市	あわらスマイルフェスタ
13	山梨県	北杜市	観光農園をコアとした地域活性化事業
14	愛知県	新城市	旧発電所施設を拠点として自然資源の活用及び地域住民と学生の持続的な交流の形成事業
15	滋賀県	湖南市	「湖南市市民農業塾」整備事業
16	兵庫県	朝来市	あさご芸術の森ライトアップ事業
17	島根県	益田市	“過疎発祥の地”から“インターナショナルな町”へ 外国人誘客による「観光」と「教育」のまちづくりプロジェクト
18	岡山県	笠岡市	「CMで伝える地域自慢コンテスト」開催事業
19	岡山県	瀬戸内市	せとうち食を核とした女性・若者・資源活性化事業
20	徳島県	阿波市	女性が活躍し、まちを素敵に変える事業
21	徳島県	那賀町	おばちゃんパワーで食を通じて繋げるわ〇
22	徳島県	美波町	椿谷自然体験プロジェクト
23	香川県	三豊市	「連携・協力」による地域の課題解決機能向上事業 ～コミュニケーションの質・量を高めコミュニティの活性化を図る～
24	愛媛県	西予市	遊子川の美味しいもので人をつなげるプロジェクト
25	高知県	四万十市	四万十コミュニティアートプロジェクト
26	福岡県	飯塚市	筑穂地区買い物対策事業
27	大分県	由布市	ほっとステーションおばら事業
28	鹿児島県	大崎町	子ども・若者が活躍する地域づくり事業
29	鹿児島県	肝付町	「地産地消テストマーケット」開設運営事業

平成29年度

ア 地方創生伴走型応援事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	滋賀県	高島市	地域の合意形成に基づく新たな自治体制づくり戦略的モデル試行事業
2	京都府	笠置町	出生ゼロの町からの挑戦。子どもも大人も総活躍大作戦2017
3	熊本県	天草市	天草町創生事業
4	熊本県	阿蘇市	阿蘇湖暖サイクリング（サイクリングファンおもてなし事業）

イ 地域経済循環分析事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	栃木県	日光市	日光市地域経済循環分析に基づくまち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業
2	島根県	松江市	「お茶」の地域経済循環構造分析事業 ～「松江のお茶」地産地消推進プロジェクト～

ウ 一般事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	釧路市	阿寒湖温泉滞在プログラム“阿寒湖まりも夏希灯”魅力向上事業
2	北海道	恵庭市	地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業
3	北海道	八雲町	中山間地域で北里八雲牛を生産・消費する地産地消体系の構築
4	北海道	雄武町	空き店舗活用コミュニティビジネス創出事業
5	岩手県	釜石市	行動する市民を発掘・応援！「釜石〇〇会議」開催事業
6	岩手県	野田村	リメンバーホープヴィレッジ「ねま〜る」を活用した住民が輝けるまちなかコミュニティ創生プロジェクト

⑤ 地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業助成実績

No.	都道府県名	団体名	事業名
7	宮城県	南三陸町	南三陸町の森・里・海資源活用推進事業
8	秋田県	横手市	福島再輝プロジェクト
9	秋田県	男鹿市	「四つのそば」浜口町の創生
10	山形県	鶴岡市	中山間集落モデル農林業実践事業
11	福島県	会津若松市	おらが原、笑顔の郷（さと）構築事業
12	群馬県	中之条町	山のめ組事業
13	千葉県	横芝光町	ニューツーリズムによる観光開発促進事業
14	千葉県	匝瑳市	自然エネルギー100%+オーガニック畑の参加型小屋作りプロジェクト
15	神奈川県	小田原市	～地域全体が学び舎～ 学びを実践につなげて取り組む地域課題の解決と資源・人材の活用による集落活性化モデル事業
16	福井県	若狭町	空き家を活用した交流人口の拡大と新たな観光産業の創出事業
17	長野県	飯島町	子育て応援！ママさん産後創出事業
18	愛知県	高浜市	吉浜「遺伝子」を未来へつなごう事業
19	三重県	津市	伝統芸能と地域資源を活用した住民活動モデル推進事業
20	京都府	井手町	「お茶の京都」による交流人口拡大プロジェクト
21	兵庫県	加西市	加西市高校生海外プロモーション推進事業
22	奈良県	奈良市	なら、らぶ、りぶ ～ガイドブックにない奈良市～（移住促進ツアー）
23	奈良県	宇陀市	まちの交流場を再び！喜楽座リノベーションプロジェクト
24	奈良県	明日香村	奥明日香・限界集落リノベーション事業
25	奈良県	十津川村	平谷地区地域交流センター整備事業
26	和歌山県	湯浅町	恵まれた資源「湯浅湾」を舞台にした海のまちづくり拠点施設スタートアップ事業
27	和歌山県	有田川町	しみず農林産物活用による地域活性化事業
28	鳥取県	岩美町	岩美町地域づくりネットワークの構築・推進事業
29	岡山県	真庭市	奇合館「豆玄」第2章～地域にも広げよう・・・「マメに元気で！」
30	広島県	坂町	「ベイスайдビーチ坂」賑わい創出トライアル事業
31	徳島県	徳島市	大学生によるパトロールランニング
32	徳島県	藍住町	地方創生に向けた「にんじん加工品需要拡大」応援事業
33	徳島県	上勝町	集落ビジネス創発型新ビジネス創出のための環境整備活動
34	香川県	丸亀市	学びで創ろう丸亀！ 地域づくり人材育成事業
35	高知県	津野町	津野山学推進事業
36	福岡県	宗像市	ふるさと池野創生モデルプロジェクト
37	熊本県	菊池市	花と緑があふれる「いやしの里」づくり事業
38	鹿児島県	南九州市	そよ風事業～多様性を認めお互いに支え合う地域社会を目指して～
39	鹿児島県	龍郷町	潜在型観光「あきいく」の魅力を伝えるプロジェクト

平成30年度

ア 地域創生人材育成伴走型支援事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	秋田県	由利本荘市	地域を支える人材育成事業
2	千葉県	いすみ市	いすみ地域リーダー養成事業
3	静岡県	三島市	三島の未来を担う人づくり事業
4	静岡県	牧之原市	まきのほら地域づくり人材育成事業

イ 地域経済循環分析事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	石川県	羽咋市	「がんばる羽咋創生総合戦略」の飛躍に向けた地域経済分析と持続可能なまちづくり推進事業
2	岐阜県	羽島市	羽島市地域経済循環分析に基づく地方創生推進事業
3	京都府	亀岡市	地域経済循環分析に関する調査

ウ 一般事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	江別市	都市の農村交流事業
2	北海道	旭川市	地域住民が自ら考え実行するコミュニティ維持・活性化事業
3	北海道	比布町	子育て世代応援事業
4	北海道	稚内市	医療と健康のまちづくり運動推進事業
5	宮城県	登米市	孤立・孤独死を出さない地域の見守り事業
6	宮城県	丸森町	地域を元気で笑顔にする事業
7	山形県	新庄市	“みんなで創る”地域ブランディング事業
8	新潟県	長岡市	樺山峠山頂ツリーハウスづくりワークショップ事業
9	新潟県	上越市	新水族博物館を核とした地域活性化事業
10	富山県	立山町	立山黒部アルペンルートの外国人観光客のハートをゲット！町民と海外女子がともに創る、お土産開発プロジェクト
11	石川県	加賀市	“無理しない地域づくり塾「かがやき塾」”から巣立つ、地域の担い手フォローアップ事業
12	福井県	勝山市	「のむき風の郷」を核とした野向町活性化事業
13	岐阜県	揖斐川町	子ども歌舞伎 地方後継者育成事業
14	三重県	名張市	名張流まちづくりを担う人材育成講座
15	三重県	伊賀市	あわ（阿波）てんぼう（展望）ANYランニング事業
16	滋賀県	湖南市	地域資源を活用した域内循環創出プロジェクト
17	滋賀県	高島市	集落機能維持強化に向けたワークショップ事業
18	京都府	京丹後市	「物の京丹後」食体験の発信事業
19	京都府	木津川市	通い難地域おこし協力隊
20	兵庫県	川西市	川西市コミュニティチャレンジ事業
21	兵庫県	丹波市	丹波新次元ー「2つの経済」Project
22	兵庫県	朝来市	朝来市人材交流発掘育成事業
23	兵庫県	市川町	さつまいもを活用した鶴居地域活性化事業
24	奈良県	吉野町	森林セラピーを生かしたコンテンツの開発
25	鳥取県	米子市	地元高校生と連携した「米子の魅力を伝える動画」作成及び発信・活用事業
26	島根県	雲南市	世代を超えてつなげる殿河内〜心癒される地域づくり〜
27	岡山県	矢掛町	みかわてらす 応援事業
28	岡山県	笠岡市	若者会議バージョンアップ事業
29	山口県	萩市	たまがわプロジェクト
30	徳島県	牟岐町	学生の力を活かした地域人材育成循環事業
31	徳島県	美波町	観光ボランティアガイド充実事業
32	福岡県	大牟田市	地域協働型学生魅力化事業「Omura ichaak（アイチャーク）プロジェクト」
33	福岡県	那珂川町	博多南駅前から市民が発信！まちづくり実践チャレンジプロジェクト
34	福岡県	小竹町	ぐらんまギフト事業 ～多世代共創のにぎわい、いきがい、なりわいを生む場所づくり～
35	熊本県	天草市	天草町創生事業
36	鹿児島県	霧島市	「中学生の挑戦！『霧島しごと維新』」事業
37	沖縄県	石垣市	産官学民連携観光人材育成事業

令和元年度

ア 地域創生人材育成伴走型支援事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	秋田県	由利本荘市	地域を支える人材育成事業
2	静岡県	三島市	三島の未来を担う人づくり事業
3	静岡県	牧之原市	まきのほら地域づくり人材育成事業
4	滋賀県	東近江市	東近江市地方創生人材育成推進事業
5	京都府	福知山市	福知山市地域づくり人材育成事業
6	島根県	飯南町	ヒト・モノ・コトをつなげる人づくり事業
7	熊本県	菊池市	菊池市魅力創造まちづくり人材育成事業

イ 地域経済循環分析事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	山形県	長井市	地域経済循環分析に関する調査
2	山形県	白鷹町	白鷹町地域経済循環分析事業
3	神奈川県	秦野市	秦野市地域経済循環分析に基づく経済波及効果調査
4	静岡県	袋井市	地域の「稼ぐチカラ」向上に向けた地域経済循環分析事業
5	滋賀県	長浜市	長浜地域観光経済循環分析事業
6	兵庫県	たつの市	地域経済循環分析調査
7	島根県	松江市	地域経済循環分析に基づく選ばれるまちづくり推進事業
8	島根県	海士町	海士町版産業連関表活用事業
9	広島県	安芸太田町	持続可能な地域の未来図づくり事業

ウ 一般事業

No.	都道府県名	団体名	事業名
1	北海道	旭川市	地域住民が自ら考え発展させるコミュニティ維持・活性化事業
2	北海道	長沼町	ダンチョウも住めるまちづくり PR・普及啓発事業
3	岩手県	滝沢市	まちぐるみで行う地域のお仕事未来のお仕事体験事業
4	岩手県	紫波町	住民、大学と連携した文化と暮らし掘り起こし事業
5	岩手県	金ケ崎町	地域ブランディングを通じたまちづくりインキュベーター育成事業
6	岩手県	住田町	町民参加による未利用荒伐材等の収集システム構築事業
7	秋田県	大仙市	地域で支えるプログラミング教室実施のための人材育成
8	富山県	砺波市	「ふく福」ブランド強化プロジェクト
9	福井県	福井市	朝倉トレイルラン
10	福井県	勝山市	縄文の里ふるさと創生事業
11	長野県	上田市	新規就農者支援体制整備事業
12	岐阜県	飛騨市	関係人口研究プロジェクト
13	愛知県	津島市	神島田「地域みんなdeがんばる！」事業
14	愛知県	高浜市	シムシティを活用した未来の地域づくり創造事業
15	愛知県	東浦町	空き家を活用したコミュニティスペースを拠点に若者が活躍する地域づくり
16	京都府	木津川市	当尾の郷会館 Creation Project 企画「とおのおと」
17	京都府	井手町	産官学・若者連携による「井手ぐるめ」発信プロジェクト
18	奈良県	奈良市	「さとやま民泊」推進事業
19	奈良県	三宅町	子ども×大人の遊び学び共育事業
20	和歌山県	和歌山市	持続可能な漁業を継承する伝統漁法の発信を目的とした土産品の開発と検討
21	和歌山県	有田川町	ぶどう山椒・わがごと・町おこし事業
22	岡山県	和気町	学びと挑戦の成長循環コミュニティ事業
23	徳島県	阿波市	「阿波の土柱」周辺活性化事業
24	徳島県	つるぎ町	ようこそつるぎへ！私たちがおもてなしします。
25	香川県	小豆島町	小豆島ブランド形成事業
26	愛媛県	宇和島市	「また来たい」の出会いが生まれるコミュニティ食堂
27	愛媛県	西予市	凍れ！アイス柑橘新商品の開発 ～とのエンジン！～
28	愛媛県	松前町	「松前が好きやけん、ええとこいっぱい広めたい」推進事業
29	佐賀県	嬉野市	「古里を活かす塩田地区」地域づくり事業
30	長崎県	波佐見町	波佐見講堂周辺の区画整理事業に伴うデザイン検討事業
31	熊本県	宇城市	新しいコミュニティのかたち・仲間づくり
32	大分県	豊後高田市	大分県豊後高田市・ご近所観光プロジェクト
33	大分県	玖珠町	活性炭堆肥を活用した地域づくり指導者養成事業
34	鹿児島県	南九州市	コミュニティへの愛着、創生事業
35	鹿児島県	錦江町	女性・若者・シニア活躍応援事業
36	沖縄県	名護市	名護市子どもプログラミング人材育成事業
37	沖縄県	久米島町	地域経済循環の改善と、地域住民の活躍推進を目指す「複業ギルド（連合体）」創設事業
38	沖縄県	西原町	「Coder Dojo Nishihara」を設立し、「ロボカップジュニア・ジャパン・沖縄ブロック大会」を成功させる事業

⑥ 地方創生アドバイザー事業助成実績

平成27年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	北海道	当別町	地域の経済活動を活性化させる道の駅の運営について
2	北海道	新冠町	新冠町観光振興計画の策定について
3	秋田県	秋田市	市民協働コーディネーターの養成
4	山形県	新庄市	協働による地域づくりで市全体を活性化
5	茨城県	常陸太田市	6次産業化・農商工連携の勉強会
6	群馬県	上野村	上野村の観光振興と交流人口の増加
7	埼玉県	越生町	おもてなしリーダー養成講座
8	千葉県	富里市	富里市協働のまちづくり推進計画の見直しと後期実行計画の策定
9	東京都	八王子市	中心市街地における道路と沿道店舗の一体的な「おもてなし」向上によるまちづくり
10	東京都	青梅市	青梅まちづくり工房～ひととまちが出会う創造学習～（参加体験型連続講座）の実施
11	東京都	小平市	市内の観光まちづくりに対する気運を高めるための「プチ田舎会議」開催
12	東京都	東久留米市	特産品のブランド化とシティーセールスについて
13	神奈川県	小田原市	市民による地域づくりプロジェクトの運営に向けた人材育成
14	神奈川県	大磯町	大磯町新たな観光の核づくり「大磯ブランド戦略プラン」における「事業戦略」の策定について
15	富山県	立山町	小学校活用プロジェクト
16	福井県	福井市	今後のまちづくりに向けた住民自治組織の体制強化
17	長野県	長野市	統一的な基準による財務書類等の積極的な活用について
18	長野県	中野市	魅力あるまちづくりについて
19	長野県	鹿本村	「自然が仲間 元気に氏乗」リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通を見据えた新交通網整備後の将来
20	長野県	高山村	魅力ある舞の道遊歩道創生事業
21	静岡県	藤枝市	第2次観光交流基本計画の策定
22	愛知県	大府市	自治会の活性化（自治会加入率の向上を目指して）
23	愛知県	阿久比町	知事と自立で運営する「町民活動の拠点づくり」に向けたワークショップ
24	滋賀県	近江八幡市	地域リーダー育成講座の開催
25	滋賀県	湖南市	エネルギー・経済の循環による地域活性化推進事業
26	大阪府	池田市	地域コミュニティの活性化
27	大阪府	泉大津市	市民公益活動推進における中間支援ノウハウの習得について
28	大阪府	藤井寺市	古市古墳群を活用した地域の活性化
29	兵庫県	伊丹市	地域自治組織・活動推進事業（地域総括交付金）及び地域ビジョンの策定
30	兵庫県	西脇市	観光交流ビジョン策定に向けた助言・意見集約
31	兵庫県	篠山市	域学連携による地域おこし協力隊活動と地域の活性化
32	奈良県	大和高田市	住民と一緒に構築していく地域づくり活動
33	奈良県	三宅町	公的機関が行う安全で魅力ある情報発信
34	奈良県	飛鳥広域行政事務組合	飛鳥広域圏計画の策定
35	和歌山県	広川町	過疎対策に取り組んでいる津木地区寄合会の長期計画と特産品の加工販売促進計画の作成
36	和歌山県	有田市	観光と食・医療の連携による地域経済活性化策
37	鳥取県	浜田市	「市民と行政の協働によるまちづくり」における地域リーダーの育成
38	愛媛県	内子町	地域資源を活用した有料ガイド（まち歩き）研修会
39	福岡県	添田町	地域資源を活用したむらづくりの取り組み
40	福岡県	中間市	校区まちづくり協議会設立推進事業（中間東校区・中間南校区）
41	福岡県	うきは市	うきは市森林セラピー事業推進における現地ガイド育成のためのアドバイザー派遣
42	福岡県	筑紫野市	山家振興プラン策定事業
43	熊本県	八代市	協働に関する条例を考える研究
44	大分県	別府市	行政とNPO等との協働事業の推進
45	鹿児島県	鹿児島市	グリーン・ツーリズム施設を生かした地域づくり
46	鹿児島県	薩摩川内市	地域課題解決に向けた女性リーダーの養成
47	沖縄県	石垣市	石垣市観光業を憧れの職業にするライフデザインの考え方

平成28年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	北海道	東神楽町	健康食育タウン事業推進プロジェクト事業
2	北海道	利尻富士町	まちなか賑わい創出と交流拠点調査研究
3	岩手県	矢巾町	協働による地域づくりのための人材育成
4	宮城県	白石市	地区公民館を核とした地域資源（ヒト・モノ）を活かした地域活性化
5	山形県	飯豊町	東洋のアルカディア 田園散居集落保全事業
6	茨城県	常陸太田市	第2期常陸太田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の一体的策定
7	群馬県	下仁田町	地域おこし協力隊活動アドバイザー事業
8	埼玉県	本庄市	本庄市地域福祉計画及び同活動計画の推進並びに進行管理に係るコンサルテーション
9	埼玉県	狭山市	協働のまちづくり～市民活動支援～
10	千葉県	山武市	「超高齢化社会に対応した土地利用によるグリーンツーリズム実現のための基礎検討」
11	神奈川県	盛子市	地域活動の担い手と地域担当職員が共につくる「地域づくり計画」
12	神奈川県	中井町	これからの自治会組織・運営のあり方
13	新潟県	上越市	地域コミュニティ活動サポート事業
14	石川県	小松市	地域活力を活かしたつながり創造事業「まちカフェ☆こまつカレッジ」
15	山梨県	富士川町	特産品開発
16	長野県	佐久穂町	集落点検からはじめる地域づくり
17	長野県	飯田市	上村御膳プロジェクト～地域の活性化は食から～
18	愛知県	春日井市	住民参加のまちづくり入門講座～まちづくりサポーター養成講座～
19	愛知県	豊明市	橋狭間の戦いの地豊明を知る、教える人になる
20	滋賀県	大津市	地域コーディネーターの育成
21	大阪府	富田林市	弱体化する地域コミュニティの再構築
22	兵庫県	川西市	地域と若者と大学が連携した観光振興を通じたまちづくり
23	兵庫県	丹波市	「丹波復興女性プロジェクト会」による弁当販売、配食事業
24	兵庫県	多可町	多可町こども未来塾
25	奈良県	奈良市	地域自治計画策定支援事業
26	広島県	坂町	ベイスайдビーチ坂の賑わい創出
27	香川県	宇多津町	レンタサイクル導入体制構築事業
28	福岡県	小都市	小都市魅力化計画
29	熊本県	荒尾市	荒尾市観光振興計画の策定
30	宮崎県	串間市	支え支えられる地域連携推進事業～自走できる自治組織をめざして～

平成29年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	北海道	ニセコ町	地域おこし協力隊導入・運営セミナー
2	北海道	滝上町	洞爺丸台風とまちづくりオーラルヒストリー
3	秋田県	秋田市	「つむぎずと」の養成
4	山形県	鶴岡市	鶴岡市第六学区地域づくり事業
5	山形県	村山市	東京オリパラキャンプ誘致事業
6	茨城県	常総市	市民協働のまちづくりファシリテーター養成
7	千葉県	茂原市	あきらめない地域づくり
8	千葉県	四街道市	印旛地域（7市2町）でのインパウンドによる交流人口増加に向けた魅力の創出・発信について
9	東京都	羽村市	シティプロモーション推進に向けた職員研修
10	東京都	調布市	市民ファシリテーターの育成
11	富山県	小矢部市	地方創生に向けた地域経済の振興に関する事業
12	富山県	立山町	大学合宿誘致RUN-RUNプロジェクト
13	長野県	信濃町	地域活性化のための女性を対象とした創業啓発事業
14	静岡県	菊川市	シティプロモーション推進体制の構築
15	三重県	大台町	地方創生に向けたまちづくりリーダーの養成
16	滋賀県	湖南市	男女共同参画講座の運営について（男性にとっての男女共同参画）
17	京都府	京丹後市	持続可能な地域づくり～小規模多機能自治のしくみ～
18	大阪府	泉大津市	旭校区まちづくり協議会設立支援事業

No.	都道府県	団体名	テーマ
19	大阪府	高槻市	地域文化振興のための新文化施設の運営について
20	兵庫県	伊丹市	郊外型商店街の活性化
21	兵庫県	新温泉町	地域運営組織研究事業
22	奈良県	生駒市	地域の自立した活動への支援
23	奈良県	東吉野村	農業振興への道のり
24	山口県	下関市	住民自治によるまちづくりの推進
25	徳島県	古野川市	移住支援
26	愛媛県	松山市	地場産品を活用した加工品等開発による島の新たな特産品・土産品の研究
27	高知県	四万十市	市有地を活用した官民連携による中心市街地活性化の拠点施設について
28	佐賀県	上峰町	地域商社事業による地方創生
29	熊本県	五木村	五木村ならではの資源を活用した交流人口拡大に向けて
30	宮崎県	川南町	1%戦略・地元の人と仕事を取り戻す

平成30年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	北海道	士別市	まちづくり計画に関するアドバイス
2	北海道	幕別町	「地域資源を活用した 障がい者雇用の創出を考える」
3	埼玉県	川越市	ハラル対応セミナー
4	埼玉県	和光市	地域デザインのための次世代リーダー養成講座（地域デザイナー養成塾）
5	神奈川県	開成町	協働のまちづくり～話し合いのコツを学ぼう～
6	福井県	福井市	福井市三里浜砂丘地の潮風香る新たなブランド品の創出
7	愛知県	一宮市	美濃路みちおこしプロジェクト
8	愛知県	津島市	市民活動の活性化に向けた人材育成
9	愛知県	犬山市	犬山城下町における広告景観ガイドラインの検討
10	三重県	四日市市	市民活動・市民協働を理解し、携わる人材の育成とネットワークの構築
11	滋賀県	甲良町	地域コミュニティの活性化
12	京都府	与謝野町	与謝野町伝統的建造物群保存地区内の一般公開施設「旧尾藤家住宅」について指定管理者（管理人）の企画力と展示力等の向上を図り、施設と地域の活性化につなげる
13	大阪府	東大阪市	スポーツと地方創生：官民連携によるスポーツツーリズムの可能性
14	大阪府	阪南市	民間主体によるまちなかの賑わい再生
15	大阪府	島本町	商店街元気づくり・タウンミーティング
16	和歌山県	紀美野町	学校と地域が連携するまちづくりサポート事業
17	島根県	松江市	リノベーションまちづくりによるまちの再生と賑わいづくり
18	広島県	安芸高田市	安芸高田市流 地域おこし協力隊 導入・サポートセミナー
19	愛媛県	西条市	2040年西条市の未来予想と施策の方向性に関する研究
20	福岡県	宗像市	地域おこし協力隊 定住に向けた独立・起業塾
21	長崎県	長崎市	わがまちみらい情報交換会
22	大分県	玖珠町	玖珠町の観光資源を活用した地域の活性化
23	鹿児島県	徳之島町	2020年大学入試改革と教育魅力化プロジェクト
24	沖縄県	国頭村	観光地域づくりへの提言（国頭村観光協会の機能強化へのアドバイス）

令和元年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	北海道	士別市	「まちなか未来計画」基本計画の策定に関するアドバイス
2	山形県	酒田市	飛鳥島内での観光メニューの造成について
3	福島県	桑折町	子どもから高齢者まで桑折版健康づくりアドバイザー事業
4	埼玉県	川越市	川越ムスリムおもてなしセミナー&試食会
5	東京都	八王子市	女性のための小さな起業セミナー
6	神奈川県	茅ヶ崎市	観光による持続可能なまちづくりと関係団体等との連携強化について
7	神奈川県	厚木市	商業活性化セミナー
8	新潟県	上越市	地域コミュニティ活動サポート事業
9	静岡県	島田市	デジタルマーケティングの推進について

⑦ 被災市町村における地域の元氣創造支援事業助成実績

No.	都道府県	団体名	テーマ
10	静岡県	掛川市	SDGsを中心とした企業連携の推進への支援事業
11	愛知県	犬山市	読書による子供たちの健やかな成長と地域のつながりを深める子供読書活動推進事業
12	京都府	京丹後市	平成31年度「新たな地域コミュニティ」組織づくり研修事業
13	京都府	与謝野町	自分達の地区は自分達で～多様な主体による地区づくりの推進～
14	和歌山県	那智勝浦町	地域一体の魅力的な観光地域づくりによる地方創生
15	鳥取県	三朝町	まちづくり振興のための人材と地域の育成
16	鳥取県	北栄町	SDGsの理念を導入したまちづくりビジョンの策定
17	岡山県	倉敷市	森・里・川・海の自然を活かした地域づくり
18	岡山県	総社市	空き家利活用の促進
19	岡山県	高梁市	プログラミング教育を活用した未来を拓く人づくり
20	愛媛県	宇和島市	地域おこし協力隊サポート体制向上プラン
21	長崎県	長崎市	わがまちみらい情報交換会
22	大分県	津久見市	市の集客交流拠点施設整備に向けた農林水産物の特産品開発
23	鹿児島県	錦江町	「住民自治」まちづくり創生事業

⑦ 被災市町村における地域の元氣創造支援事業助成実績

平成27年度

No.	県名	市町村名	事業名
1	岩手県	野田村	野田村民泊・体験受け入れ拡大事業
2		洋野町	東日本大震災復興祈願花火
3	宮城県	利府町	利府梨まつり事業
4	福島県	相馬市	松川浦自然教室

④ ふるさとイベント大賞受賞イベント

第20回受賞イベント（平成27年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	桜流鎮馬	桜流鎮馬実行委員会／青森県十和田市
最優秀賞	曾津十楽	サムライシティプロジェクト実行委員会／福島県会津若松市
優秀賞	にいがた総おどり	新潟総踊り祭実行委員会／新潟県新潟市
優秀賞	燈籠祭	紀北町燈籠祭実行委員会／三重県紀北町
優秀賞	菓子祭前日祭	菓子祭前日祭実行委員会／兵庫県豊岡市
ふるさとキラリ賞	いすー1 GP「キララ2時間ISU耐久レース」	キララ商店街事業協同組合／京都府京田辺市
ふるさとキラリ賞	日本初のホテル舟	ホテル舟実行委員会／山口県下関市

第21回受賞イベント（平成28年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	福岡町つくりもんまつり	福岡町つくりもんまつり実行委員会／富山県高岡市
最優秀賞	お旅まつり曳山八基曳揃え	曳山八基曳揃え実行委員会／石川県小松市
優秀賞	阿寒湖まリモ夏希灯	NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構／北海道網走市
優秀賞	天空の楽園 日本一の星空ナイトツアー	スタービレッジ阿智観光促進協議会／長野県阿智村
優秀賞	糸田紙園山笠	糸田紙園山笠連行実行委員会／福岡県糸田町
ふるさとキラリ賞	柳橋歌舞伎定期公演	柳橋歌舞伎保存会／福島県郡山市
ふるさとキラリ賞	日和佐八幡神社 秋まつり	日和佐ちょうさ保存会／徳島県美波町
選考委員特別賞	加須市民平和祭～ジャンボこいのぼり遊泳～	加須市民平和祭実行委員会／埼玉県加須市

第22回受賞イベント（平成29年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	刈谷万燈祭	刈谷万燈保存会／愛知県刈谷市
最優秀賞	グレンダ逆走マラソン	GAMBARUZO！ふくしま実行委員会／福島県猪苗代町
優秀賞	城下町しばた全国雄煮合戦	新発田商工会議所青年部／新潟県新発田市
優秀賞	飯塚新人音楽コンクール	飯塚文化連盟／福岡県飯塚市
優秀賞	日向ひょっとこ夏祭り	日向ひょっとこ夏祭り実行委員会／宮崎県日向市
ふるさとキラリ賞	八戸工場大学	八戸市／青森県八戸市
ふるさとキラリ賞	木頭杉一本乗り大会	木頭杉一本乗り大会実行委員会／徳島県那賀町
選考委員特別賞	潮来の嫁入り舟	水郷潮来あやめまつり実行委員会／茨城県潮来市

第23回受賞イベント（平成30年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	与那原大綱曳まつり	与那原大綱曳まつり運営委員会／沖縄県与那原町
最優秀賞	乙亥大相撲	西予市観光協会野村支部／愛知県西予市
優秀賞	掘りフェスin室蘭2017	掘りフェスin室蘭実行委員会／北海道室蘭市
優秀賞	2018 小出雪まつり	小出雪まつり実行委員会／新潟県魚沼市
優秀賞	きくち夏まつり 菊池白龍	菊池市祭実行委員会／熊本県菊池市
ふるさとキラリ賞	ザ！雄市ダッシュ！ 2017inみつえ	御杖村／奈良県御杖村
ふるさとキラリ賞	晴の津 八朔の馬出し	晴の津 八朔の馬出し実行委員会／広島県福山市
選考委員特別賞	じないまち四季物語	じないまち四季物語実行委員会／大阪府富田林市

第24回受賞イベント（令和元年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	地獄の谷の鬼火火	（一社）登別国際観光コンベンション協会／北海道登別市
最優秀賞	よさこい祭り	よさこい祭振興会／高知県高知市

⑧ ふるさとイベント大賞受賞イベント

	イベント名	主催者／自治体名
優秀賞	能登小木港イカす会2019	能登小木港スマイルプロジェクト／石川県能登町
優秀賞	RENEW	RENEW実行委員会／福井県鯖江市
優秀賞	柳川雛祭り さげもんめぐり	柳川雛祭り実行委員会／福岡県柳川市
ふるさとキラリ賞	狐の夜祭り	狐の夜祭り実行委員会／新潟県柏崎市
ふるさとキラリ賞	Humanoise Project 農村舞台音楽公演	丹生谷清流座／徳島県那賀町
選考委員特別賞	フェスティビタス ナタリス	南島京市冬のお祭り実行委員会／長崎県南島京市

⑨ イベントスペース利用実績（日本橋プラザ）

平成27年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
群馬県	太田市	太田市観光PR	4/16
新潟県	一般財団法人 小千谷市産業開発センター	うまさぎっしり 新潟おぢや物産フェア	4/17
鹿児島県	鹿児島県	かごしま春の新茶と美味しいものマルシェ	4/23～4/24
静岡県	御前崎市観光協会	夏だ海だ！「御前崎の海を楽しもう！」	5/14～5/15
神奈川県	平塚市	平塚市 観光物産展	6/3
福井県	鯖江市	みんな鯖江に来とっけの！ふるさとさばえ いいもの紹介	6/11～6/12
山形県	東根市	中央区さくらんぼ祭り	6/22
群馬県	沼田市	上州めまの物産展	7/2～7/3
愛媛県	松野町	南予しまんとアウトドアパラダイス	7/9～7/10
-	一般財団法人 地域活性化センター	センター30周年記念事業 自治体アンテナショップミニまつり	7/13～7/14
秋田県	大仙市観光物産協会	秋田県大仙市 どど〜んと、うまいもの市	7/16～7/17
-	中国五県物産観光協議会	山陽山陽観光物産フェア	7/23～7/24
島根県	島根県市町村組合事務組合	日本橋しまね市町村（まち）ナビフェア	8/5～8/6
北海道	岩見沢市	産地直送！まるごと岩見沢	8/20～8/21
山梨県	甲府市観光協会	静岡・甲府観光物産展	8/26
京都府	城陽市	京都・城陽の魅力 体感キャンペーン	8/27～8/28
千葉県	大多喜町	千葉＊大多喜町＊移住・観光キャンペーン	9/1～9/2
長野県	佐久広域連合	自然豊かな健康長寿のまち～信州佐久地域～	9/10～9/11
福島県	福島県東南地方振興局	「ふくしまから はじめよう。」福島県東南地方の観光PRと物産展	9/14～9/15
山口県	一般社団法人山口県物産協会	山口県秋のぶちうまフェア 2015	9/17～9/18
埼玉県	県央地域観光協会	埼玉県央地域 観光協会 物産展	9/29～9/30
長崎県	一般社団法人平戸観光協会	長崎県平戸市「平戸秋のじまん市」	10/1～2
長野県	長野市	おいでよ長野～長野市の観光と物産展～	10/8～9
新潟県	五泉市観光協会	東京日本橋五泉フェア	10/15～16
茨城県	つくば市東京事務所	つくばの美味しい産地マルシェin日本橋	10/20～21
福岡県	小郡市	福岡おごおり発！七夕の星のめぐみ・魅力フェア	10/22～23
奈良県	葛城地域観光協議会	奈良かつらぎ物産展	10/28～29
静岡県	牧之原市	おいらの自慢市 牧之原市	11/5～6
福岡県	福岡県東京事務所	福岡よかもん・よかとこキャンペーン	11/12～13
三重県	東京シティプロモーション事業実行委員会	津市・四日市市 物産と観光フェア	11/17～18
長野県	「日本で最も美しい村」連合 長野県会議	「日本で最も美しい村連合」長野県会議 観光物産展2015	11/19～20
山形県	かみのやまの観光と物産展実行委員会	果実とクアオルトを育むまち「山形県上山市・和歌山県田辺市」の共同物産展	11/24～25
山形県	鶴岡市観光連盟	鶴岡の観光と物産展	11/26～27
和歌山県	橋本市	和歌山の観光と物産展	12/3～4
山形県	中山町	芋煮会発祥の地！山形県中山町の「新鮮！んまいもの市」	12/10～11
愛知県	西尾市観光協会	「三河の小京都 愛知・西尾」観光物産展	12/17～18
千葉県	千葉県八街市優良特産落花生推奨協議会	落花生の郷やちまた PRイベント	1/13～14
神奈川県	藤沢市	キュンとするまち。藤沢 キャンペーン	1/21～22
長野県	小海町地域おこし協力隊	真夏の小さなまち 小海町 ～出張おいでんなしフェア in TOKYO～	1/26～27
茨城県	なめがた食彩マーケット会議	武湖のまちなめがたPRイベント	1/28～29
岐阜県	輪之内町	ぎふ・輪之内町 輪中の恵み物産展	2/17～18
香川県	観音寺市	四国のまんなか！まるごと！かんおんじフェアin東京	3/10～11
埼玉県	加須市観光協会	どんとこい！かぞフェアー埼玉県加須市観光物産展ー	3/22～23

平成28年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
新潟県	一般財団法人小千谷市産業開発センター	うまさぎっしり新潟おぢや物産フェア	4/21～22
静岡県	御前崎市観光協会	夏本番！「楽しい、おいしい御前崎市へ行こう！」	5/19～20
三重県	三重シティプロモーション	四日市市・津市 物産観光フェア	6/16～17
山形県	米沢市	「上杉の城下町 米沢」観光キャンペーン	6/23～24
秋田県	秋田市	秋田市夏のゴチソウ便 in 日本橋	7/7～8
長野県	箕輪市	信州・みのわ 旬の物産展	8/9～10
埼玉県	深谷市	ふかやの魅力でんこもり！物産展	8/24
香川県	瀬戸内定住自立圏	香川特産品フェア	8/25～26
島根県	島根県市町村総合事務組合	日本橋しまね市町村（まち）ナビフェア	8/30～31
愛媛県	西条市	えひめ県「西条市・物産・観光フェア」 ～石鎚山ふもとのまち～	9/1～2
京都府	舞鶴市	まいづる白旗市	9/5～6
滋賀県	長浜市	滋賀・長浜 観光キャンペーン	9/8～9
長野県	大町市	水の生まれるまち 信濃大町物産展	9/13～14
山形県	鶴岡市	山形県鶴岡市の観光と物産展	9/15～16
福島県	福島県	「ふくしまから はじめよう。」福島県しらかわ地方の観光と物産展	9/20～21
富山県・ 岐阜県	岐阜市・富山市観光物産交流推進協議会	岐阜市&富山市 合同観光物産展	9/23
長野県	小海町	高原の小さなまち 小海町 ～出張おいでなんしフェア in Tokyo Part II～	9/27～28
奈良県	奈良市	奈良市地域おこし協力隊が行く 東京@日本橋イベントスペース	9/30
岡山県	勝央町	ぶどうに黒大豆に新米に 勝央旬の特産品フェスタ	10/5～6
長野県	長野市	NAGANO フードプロモーション in 東京日本橋	10/11～12
新潟県	五泉市	東京日本橋五泉フェア	10/13～14
和歌山県	橋本市	紀北地域の観光と物産展	10/18～19
茨城県	つくば市東京事務所	つくばの美味しい産直マルシェ in 日本橋	10/20～21
北海道	滝川市ふるさと発展推進会議	北海道滝川市の魅力発見！ 観光・特産品フェア	10/25～26
埼玉県	秩父地域森林林業活性化協議会	秩父の山の本フェア	10/27～28
東京都	武蔵村山市	週末プランは武蔵村山で	11/8
大阪府	泉大津市	ナンバーワンフェスタ in 東京日本橋	11/9～10
神奈川県	大井町	神奈川県大井町まるかじりフェス	11/14
長野県	「日本で最も美しい村」連合 長野県会議	「日本で最も美しい村」連合長野県会議 観光物産展2016	11/17～18
北海道	「日本で最も美しい村」連合 北海道会議	「日本で最も美しい村」連合 北海道物産展2016	11/21～22
山形県	かみのやまの観光と物産展実行委員会	東（山形県上市市）と西（和歌山県田辺市）の共同物産展	11/24～25
和歌山県	新宮市観光推進キャンペーン協議会	和歌山県新宮市観光物産展	12/1～2
群馬県	富岡市観光協会	「世界遺産富岡製糸場のあるまち」富岡市の特産品直売祭	12/8～9
埼玉県	加須市観光協会	どんとこい！ かぞフェア	12/15～16
広島県	呉市	呉市プロモーションイベント ～呉の観光物産フェア&日本遺産認定PR～	12/21～22
千葉県	千葉県八街市優良特産落花生推奨協議会	落花生の郷やちまた PRイベント	1/12～13
山口県	周南市	しゅうニャン市地産地消フェア	1/19
静岡県	菊川市観光協会	静岡県菊川市 物産展	2/9～10
熊本県	菊池市	菊池市農産物フェア	2/17
長野県	佐久広域連合	自然豊かな健康長寿のまち ～信州佐久地域～	2/23～24
高知県	安芸市	土佐の「安芸」に、あいにくて！ ～安芸市のうまいもんまるごと集合～	3/21～22
群馬県	藤岡市	藤岡市観光物産キャンペーン	3/23

平成29年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
栃木県	那珂川町	栃木県那珂川町 春の観光PR & おいしいマルシェ	4/21
神奈川県・ 京都府	横浜賀市・舞鶴市	日本遺産キャンペーン（舞鶴市と横浜賀市の観光）	4/26～27
茨城県	桜川市	「こだますいかの日」制定記念市	5/12
埼玉県	熊谷市	熊谷農産物トップセールス	5/16
静岡県	御前崎市	夏まで待てない！「楽しい、おいしい御前崎へ行こう！」	5/18～19
山口県	下松市	おいでませ山口県下松市フェア	5/29～30
北海道	厚岸町	北海道厚岸町 観光物産展	6/1～2
静岡県	菊川市	静岡県菊川市物産展	6/15～16
山形県	米沢市	見ごろ食べごろ。米沢市観光キャンペーン	6/27～28
静岡県	吉田町	静岡よしだマルシェ	6/29～30
群馬県	沼田市	真田の里「上州めまの物産展」	7/6～7
静岡県	静岡市	あなたの知らないシズオカの奥	7/14
山梨県	山梨県	富士の国やまなしマルシェ	7/20～21
埼玉県	深谷市	ふかやの魅力てんこもり！物産展	8/23
山口県	周南市	周南地域うまいっチャフェア	8/30
島根県	島根県市町村総合事務組合	日本橋しまね市町村（まち）ナビフェア	9/5～6
京都府	宇治市	日本茶のふるさと宇治市 ～高級茶の産地として名高い宇治から、特別な味わいをお届けします～	9/7～8
長野県	大町市	信州安曇野・北アルプス山麓物産展	9/12～13
三重県	東京シティプロモーション事業実行委員会	津市・四日市市 物産と観光フェア	9/20～21
新潟県	小千谷市	うまさぎっしり新潟おぢや物産フェア	9/26～27
埼玉県	秩父市	秩父の山の木フェア	9/28～29
神奈川県	南足柄市	金太郎のふるさと PRイベント	10/2
埼玉県	加須市観光協会	どんとこい！かぞフェア	10/5～6
長野県	長野市	マルシェ from NAGANO city	10/10～11
京都府	南丹市	京都丹波秋の観光物産キャンペーン	10/12～13
山形県	鶴岡市	山形県鶴岡市の観光と物産展	10/16～17
群馬県	富岡市	「世界遺産富岡製糸場のあるまち富岡市」の観光物産展	10/19～20
滋賀県	高島市	TAKASHIMA-SHI～びわ湖高島うまいもんまつり～	10/24～25
奈良県	奈良市	大和茶体験フェア	10/27
山形県	上山市	青年農業者による農産物のテストマーケティング	10/30～31
熊本県	八代市	くまもと「シトラス観光圏」観光物産展	11/1～2
東京都	武蔵村山市	武蔵村山でプラーっとムサブラの駅	11/6
香川県	観音寺市	四国のまんなか！まるごと！かんおんじフェア in 東京	11/7～8
大阪府	泉大津市	ナンバーワンフェスタ in 東京日本橋	11/9～10
埼玉県	本庄市	魅力たっぷり～埼玉県児玉地域～「観光・農産物フェア」	11/24
秋田県	羽後町	西馬内盆踊の郷～秋田県羽後町フェア	12/4～5
京都府	舞鶴市	まいづる自慢市	12/7～8
静岡県	牧之原市	おいらの自慢市 牧之原市	12/12～13
和歌山県	有田市	和歌山県有田市観光物産展	12/14～15
和歌山県	田辺市ほか	東（山形県上山市）と西（和歌山県田辺市）の共同物産展	12/14～15
千葉県	八街市	落花生の郷やちまた PRイベント	1/18～19
岐阜県	美濃加茂市	岐阜県美濃加茂市 すぐれもの物産展	2/1～2
青森県	つがる市	青森県つがる市の「おいしいものできました。」	2/8～9
山梨県	北杜市	北杜さくら祭り【日本橋出張編】	2/22～23
群馬県	藤岡市	藤岡市観光物産キャンペーン	2/26
埼玉県	白岡市	白岡市農商工連携フェア	3/23

平成30年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
栃木県	那珂川町	栃木県那珂川町 春の観光PR & おいしいマルシェ	4/12～13
新潟県	一般財団法人小千谷市産業開発センター	新潟おぢやまるごと市場	4/19～4/20
埼玉県	狭山市	狭山市産狭山茶新茶販売・湯茶接待	5/7
静岡県	御前崎市	夏を満喫！「遊んで、食べて、御前崎に行こう！」	5/10～5/11
茨城県	桜川市	「こだますいかの日」記念市	5/18
茨城県	茨城町	いばらきまち「メロン」フェア	5/22
埼玉県	熊谷市	熊谷農産物トップセールス	5/25
静岡県	菊川市	静岡県菊川市物産展	5/30～5/31
三重県	東京シティプロモーション事業実行委員会	四日市市・津市 物産と観光フェア	6/19～6/20
山形県	米沢市	見ごろ食べごろ、米沢観光キャンペーン	6/26～6/27
静岡県	川根本町・吉田町	しずおか海山マルシェ	6/28～6/29
群馬県	沼田市	真田の里「上州ぬまたの物産展」	7/5～7/6
山梨県	北杜市	北杜市明野サンフラワーフェスティバル【日本橋出張展】	7/12～7/13
京都府	城陽市	「最高峰のてん茶・抹茶のまち 京都城陽」の特産物（てん茶・イチジク）を体験！	8/30～31
島根県	島根県市町村総合事務組合	日本橋しまね市町村（まち）ナビフェア	9/4～9/5
埼玉県	加須市	どんとこい！かぞフェア	9/6～9/7
長野県	大町市	水が生まれる信濃大町物産展	9/11～9/12
岐阜県	高山市	飛騨地域PRキャンペーン	9/13～9/14
石川県	のと里山空港利用促進協議会	のと里山空港観光PR・物産展	9/19
長野県	佐久広域連合	信州佐久 自然豊かな健康長寿のまち	9/20～9/21
長野県	佐久穂町	信州 佐久 フルーツ収穫祭	9/27～9/28
和歌山県	橋本市	紀北地域の観光と物産展	10/4～10/5
長野県	長野市	長野市マルシェin日本橋	10/9～10/10
神奈川県	南足柄市	金太郎のふるさと 南足柄PRイベント	10/12
新潟県	五泉市	東京日本橋五泉フェア	10/18～10/19
滋賀県	高島市	びわ湖高島うまいもんまつり	10/23～10/24
埼玉県	秩父市	秩父の山の木フェア	10/25～10/26
山形県	上山市・鶴岡市	山形県 かみのやま市フルーツフェスタ2018	10/29～10/30
千葉県	君津市	君津のいいものフェア2018	11/1～11/2
静岡県	三島市	富士・箱根・伊豆の恵み 三島市キャンペーン	11/9
岡山県	吉備中央町	吉備中央町 観光・特産品PRイベント	11/14
島根県	雲南市	島根県雲南市たたらまつり	11/15～11/16
山形県	かみのやまの観光と物産展実行委員会	東（山形県上山市）と西（和歌山県田辺市）の共同物産展	11/19～11/20
宮城県	塩竈市	ご当地！自慢の“逸品”フェアin日本橋 ～塩竈市復興支援合同シティセールス～	11/21～11/22
愛知県	豊川市	愛知県豊川市の採れたて農産物・魅力発信フェア	11/27～11/28
山口県	山口市・宇部市	山口県央（山口市・宇部市・防府市）観光物産・ふるさと納税フェア	11/29～11/30
—	一般社団法人 移住・交流推進機構	JOIN マルシェ	12/7
熊本県	八代市	熊本県八代市泉町 山の恵み物産展	12/13～12/14
静岡県	牧之原市	おいらの自慢市 牧之原市	12/18～12/19
熊本県	玉名市	キラリかがやけ玉名in日本橋	1/17～1/18
大阪府	泉大津市	ナンバーワンフェスタ in東京日本橋	1/22～1/23
千葉県	八街市	落花生の郷やちまた PR イベント	1/25
青森県	つがる市	青森県つがる市のおいしいものできました。	1/30～1/31
群馬県	藤岡市	藤岡市観光物産キャンペーン	2/21
愛媛県	宇和島市	愛媛県宇和島市 伊達な宇和島フェア	3/5～3/6
佐賀県	神埼市	佐賀県神埼市「まるごと神埼まつり」	3/11～3/12
香川県	観音寺市	四国のまんなか！まるごと！かんおんじフェアin東京	3/13～3/14

令和元年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
埼玉県	秩父地域森林林業活性化協議会	秩父の山の木フェア	4/3～4
栃木県	那珂川町	栃木県那珂川町「里山」と「清流」の恵み満載フェア	4/11～12
栃木県	佐野市	とちぎの佐野 出張プロモーション	4/17
新潟県	一般財団法人小千谷市産業開発センター	うまさぎっしり新潟おざや物産フェア	4/18～19
静岡県	御前崎市観光協会	もうすぐ夏！「美味しい、楽しい、御前崎に行こう！」	5/16～17
埼玉県	熊谷市	熊谷農産物トップセールス	5/27
茨城県	茨城町	いばらきまち「メロン」フェア	5/28
静岡県	菊川市	静岡県菊川市物産展	5/30～31
茨城県	鉾田市	日本で一番野菜をつくる街 茨城県鉾田市フェア	6/12～13
三重県	東京シティプロモーション事業実行委員会	津市・四日市市 物産と観光フェア	6/18～19
茨城県	古河市	古河の「新鮮野菜」と冷たい「さし茶」はいかが？	6/28
埼玉県	本庄市有機100倍運動推進協議会	埼玉県児玉地域フェア～美味しいの声がこだまする～	7/5
埼玉県	行田市観光協会	埼玉県行田市観光特産品フェア	7/11～12
広島県	日本三景観光連絡協議会	応援ありがとう。西日本豪雨から1年、天橋立・宮島は頑張ってます！！日本三景合同キャンペーン	7/17
山梨県	一般社団法人北杜市観光協会	北杜フレッシュ・マルシェ	7/18～19
茨城県	坂東市観光協会	坂東うまいもの市	8/1
長野県	高森町	市田柿発祥の里 長野県・高森町発 ～ワカモノから発信、タカモリの魅力！～	9/3
大阪府	泉佐野市	いずみさの特産品フェア	9/5～6
滋賀県	公益財団法人びわこビジターズビューロー（滋賀県観光交流局）	「ほっと滋賀色」キャンペーン	9/12～13
石川県	のと里山空港利用促進協議会	のと里山空港観光PR・物産展	9/18
青森県	田子町	TAKKO×TAKO 物産フェア	9/20
栃木県	鹿沼農林商工連携・6次産業化推進協議会	“いちご市”かめまのいちごのお酒	9/24～25
静岡県	（一社）伊豆市産業振興協議会	伊豆市観光物産キャンペーン	9/26～27
和歌山県	橋本市	紀北地域の観光と物産展	10/3～4
長野県	長野市農産物団体協議会	NAGANO マルシェin日本橋	10/10～11
茨城県	常総地方観光促進協議会	地域産品・観光おこしキャンペーン	10/15～16
新潟県	一般社団法人五泉市観光協会	東京日本橋五泉フェア	10/17～18
千葉県	君津市	君津のいいものフェア2019	10/21
滋賀県	湖東定住自立圏	地域産品・観光おこしキャンペーン	10/23
滋賀県	高島市	びわ湖高島うまいもんまつり	10/24～25
和歌山県	田辺市地域ブランド推進協議会	東（山形県上山市）と西（和歌山県田辺市）の共同物産展	10/30～31
静岡県	掛川市農業活性化やるき塾 日坂地域塾	掛川市日坂地域塾	11/5～6
大分県	中津市	大分県中津市 まるっと“味力”つめこんだけん	11/7～8
埼玉県	小川町・寄居町・東秩父村広域観光連携協議会	埼玉県 小川町・寄居町・東秩父村 秋の実りフェスタ	11/20
山口県	一般社団法人山口県物産協会	おいでませ山口 物産フェア	11/21～22
大阪府	大阪府泉大津市	ナンバーワンフェスタin東京日本橋	11/25～26
静岡県	川根本町・古田町地域イノベーション推進事業実行委員会	しずおか海山マルシェ	11/27～28
茨城県	茨城空港周辺地域資源活用推進連絡会	7つの町が勢揃い 茨城セブンネットフェア	11/29
茨城県	結城市	結城市フェアin日本橋	12/2
熊本県	泉町山村活性化協議会	山里からのおくりもの 泉町物産展	12/3～4
愛知県	豊川市	愛知県豊川市の採れたて農産物・ブランド発信フェア	12/5～6
和歌山県	岩出市	岩出市地域ブランド認定品と紀北地域の物産展	12/12～13
青森県	つがるブランド推進会議	青森県つがる市特産品フェア	1/29～30
千葉県	千葉県八街市優良特産落花生推奨協議会	落花生の郷やちまた PRイベント	2/3～4

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
兵庫県	神戸市	食都KOBÉフェア～美味しい神戸の2日間～	2/6～7
神奈川県	海老名市	えびなの魅力発信イベントin日本橋	2/14
群馬県	藤岡市	藤岡市観光物産キャンペーン	2/18

⑩ 地域づくり団体全国研修交流会開催実績

回数 大会名	開催日	開催地	基調テーマ	参加者 数
第23回 沖縄大会	H27.8.29～31	石川県七尾市 能登演劇堂 他	地域づくりの再構築 ～たてわり地域づくりを円陣に～	254人
第24回 愛知大会	H28.11.11～13	熊本県山鹿市 八千代座 他	かたらんね！ もえる 火の国 熊本で	382人
第25回 茨城大会	H29.8.25～27	香川県高松市 サンポートホール高松 他	まっとうけん うどん県 かがわ	277人
第26回 愛媛大会	H30.11.16～18	福島県楢葉町 Jビレッジ 他	ふくしまからはじめよう。	255人
第27回 佐賀大会	R1.11.9～11	兵庫県神戸市 兵庫県公館 他	五国で一県!? 兵庫県 ～多彩な地域づくりを全国へ～	235人

⑪ 地域づくりコーディネーター研修会開催実績

年度	テーマ	開催日	開催地
平成27年度	「元気！アイデア！チャレンジ！」による輝く地域づくり	8/4～5	とかちプラザ (帯広市)
	「大切なわがまちを守りたい！」 ～地元を愛する人たちの未来への挑戦～	2/12	東京八重洲ホール (東京都)
平成28年度	「若者と共に育つ地域づくり」	9/6	大阪市中央公会堂 (大阪市)
	「地方と都市をつなぐ仲介者から学ぶ地方と都市を結ぶ力」	2/27	東京八重洲ホール (東京都)
平成29年度	「若者が地域を変え始めたぞ！ ～キーワードは移住、空き家、廃校者、起業、コミュニティだ！～」	9/12	kokoka 京都市国際交流会館 (京都市)
	「移住者が切り開く新しい暮らしの場」	2/22	東京エレクトロンホール宮城 (仙台市)
平成30年度	「ずっと続けられる「いなか」ビジネス！ その見つけ方・育て方・拡げ方」	2/22	北海道立道民活動センターかでる2.7 (札幌市)
	「都市と繋ぎ、地域が主体となって起業する」	3/8	JR 博多シティ (福岡市)
令和元年度	「不可能を可能にする地域づくりと地域マネジメント」	7/9	大手町サンスカイルーム (東京都)
	「「いなか生活」をリ・デザインしよう！ ～地元の若者×よそ者×古民家×Q～」	9/6	今治ガスビル (名古屋市)
	「過疎地から問う、新しい地域づくり」	2/27	えひめ共済会館 (松山市)

地域づくり団体研修情報交換会開催実績

年度	テーマ	開催日	開催地
平成28年度	復興に向けた地域づくりを考える ～地域づくり団体の今後の取り組みについて～	7/19	ひまわり亭 (人吉市)
	身近な先進地に学ぶ ～地域づくり団体の今後の取り組みについて～	12/20	マリンパレスさぬき (高松市)
平成29年度	未来を拓く地域づくりを考える ～地域づくり団体の今後の取り組みについて～	11/21	杉妻会館 (福島市)
平成30年度	五国の力を合わせて創生していく兵庫の地域づくり	6/20	ラッセホール (神戸市)
令和元年度	地域づくりの未来を考える ～島・歴史・折り（長崎らしさ）の継承と持続化～	10/21	長崎県市町村会館 (長崎市)

※平成28年度より実施

⑫ 地域づくり団体全国協議会都道府県別登録団体数

令和2年2月29日現在

都道府県	都道府県協議会名	地域づくり団体数	うち、地域活性化 センター賛助会員数
北海道	北海道総合政策部地域振興局地域政策課	94	36
青森県	青森県地域づくりネットワーク推進協議会	124	57
岩手県	岩手県地域づくり連絡会議	152	33
宮城県	みやぎ地域づくり団体協議会	122	46
秋田県	秋田県地域づくり団体協議会	18	14
山形県	ふるさと山形塾ネットワーク	9	1
福島県	福島県まちづくり会議	55	10
茨城県	地域づくり団体茨城県協議会	35	14
栃木県	地域づくり団体栃木県協議会	105	19
群馬県	群馬県地域づくり協議会	49	19
埼玉県	地域づくりネットワーク埼玉県協議会	13	5
千葉県	地域づくり団体千葉県協議会	48	21
東京都	東京都地域づくり団体協議会	8	3
神奈川県	神奈川県地域づくり団体協議会	7	2
新潟県	地域づくり団体新潟県協議会	27	10
富山県	富山県総合政策局地域振興・中山間対策室地域振興課	10	4
石川県	石川地域づくり協会	83	31
福井県	福井県地域づくりネットワーク協議会	33	14
山梨県	山梨県地域づくり団体協議会	13	6
長野県	地域づくりネットワーク長野県協議会	58	32
岐阜県	地域づくり団体岐阜県協議会	33	14
静岡県	しずおか未来づくりネットワーク	17	6
愛知県	愛知県地域づくり団体交流協議会	88	14
三重県	みえ地域づくり団体交流会議	128	35
滋賀県	滋賀県総務部市町振興課	21	9
京都府	京都府地域づくり交流ネットワーク推進協議会	29	4
大阪府	大阪府地域づくり団体協議会	17	8
兵庫県	ひょうごふるさとづくり交流会議	74	32
奈良県	奈良県地域づくり団体協議会	32	16
和歌山県	地域づくりネットワーク和歌山県協議会	108	17
鳥取県	(公財) とっとり県民活動活性化センター	121	12
島根県	島根県地域づくりネットワーク協議会	12	5
岡山県	地域づくり団体岡山県協議会	77	27
広島県	広島県地域政策局地域力創造課	30	7
山口県	地域づくり団体山口県協議会	17	5
徳島県	徳島県地域づくりネットワーク協議会	40	9
香川県	香川県地域づくり団体協議会	29	12
愛媛県	愛媛県ふるさとづくりネットワーク推進会議	63	17
高知県	高知県地域づくり連絡会議	9	2
福岡県	地域づくりネットワーク福岡県協議会	128	43
佐賀県	佐賀県地域づくりネットワーク協議会	19	8
長崎県	長崎県地域づくりネットワーク協議会	35	8
熊本県	火の国未来づくりネットワーク	85	35
大分県	地域づくり大分県協議会	7	3
宮崎県	宮崎県地域づくりネットワーク協議会	157	39
鹿児島県	南のふるさとづくり協議会	6	4
沖縄県	(公社) 沖縄県地域振興協会	14	2
合 計		2,459	770

⑬ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績

地域づくり団体活動支援事業助成実績（地域づくり団体）

平成27年度

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
1	特定非営利活動法人ふるさと福井サ ポートセンター	福井県美浜町	アレックス・カー	東洋文化研究者	平成27年4月4日
2	下野市自然に親しむ会	栃木県下野市	杉田 昭栄	宇都宮大学農学部 教授	平成27年4月19日
3	小谷福祉保衛会	三重県桑名市	屋敷 隆太郎	NHKドラマ制作局ドラマ番組部 チーフ・プ ロデューサー	平成27年4月19日
4	children 会	三重県津市	①篠岡 康雄 ②井原 くみ子 ③篠岡 洋子 ④村木 則子	①静岡大学大学院教授 ②ICFプロフェッショナル認定コーチ ③早稲田大学大学院教授 ④中小企業診断士/ITコーディネータ/キャリ アカウンセラー	平成27年5月6日
5	あづさの会 長野支部	長野県塩尻市	冠地 慎	ファシリテーター	平成27年5月9日 平成27年5月10日
6	大瀬古町子供と地球の環を育む会	三重県四日市市	①大塚 良治 ②下村 仁士 ③宗像 基浩	①湖北短期大学 准教授 地域鉄道再生支援 ②尚明大学 非常勤講師 交通論 ③四日市の交通と街づくりを考える会 副理 事長	平成27年6月6日
7	青嵐荘エコ・リサイクル委員会	茨城県古河市	雄谷 良成	社会福祉法人清子園 理事長	平成27年6月13日
8	春を呼ぶ会	三重県名張市	①筒井 英賢 ②平岡 慎祐	①東大寺地頭 住職 ②東大寺 僧侶	平成27年6月13日
9	大杉年輪塾	愛媛県大洲市	①古佐小 基史 ②世島 明夫	①ハービスト 看護師、保健師 ②ミュージシャン、作曲家	平成27年6月13日
10	特定非営利活動法人もりずむ	三重県津市	①大瀧 敦二 ②向井 恭助 ③・1安川 桃 ③・2安川アンナ	①植かんナ専門大工職人「京勢橋」代表 ②伝統技術大工職人 おおしま家大工店 番 頭大工 ③・1、③・2木のオカリナ樹自・制作、演奏家 NPO法人やすらぎの音楽協会 会員	①平成27年6月14日 ②平成27年9月26～ 27日 ③平成27年11月8日
11	地球のステージ実行委員会INちとせ ボランティア団体 茨城遊びのサ ポーター	北海道千歳市	森山 紀彦	精神科医、NPO法人地球のステージ代表	平成27年6月21日
12	特定非営利活動法人茨城遊びのサ ポーター	茨城県ひたちなか市	矢代 貴司	NPO法人ボディーパーカッション協会認定指導 者	平成27年6月21日
13	福生青年会議所	東京都福生市	藤屋 伸二	藤屋マネジメント研究所 代表 執筆家	平成27年6月25日
14	特定非営利活動法人東道ネットワーク 宮城	宮城県仙台市	①伊達 宗弘 ②湯谷 芳園	①歴史作家・仙台大学客員教授 ②北山五山寺「寶徳寺」住職	平成27年6月25日
15	公益社団法人日本青年会議所東北地 区秋田ブロック協議会	秋田県秋田市	①水野 千夏 ②和賀 都 ③榎庭 みさお	①株式会社 せん 代表取締役 ②株式会社 こめたぎ 代表取締役 ③株式会社 エフエム秋田 編集長	平成27年7月11日
16	発達障害児・者及び家族支援の会 シーズ	長野県下諏訪町	本田 秀夫	信州大学医学部附属病院こどものこころ診療 部部長兼診療教授	平成27年7月12日
17	特定非営利活動法人いろは企画	栃木県真岡市	①櫻井 慎也 ②西川 政吾 ③横須賀 貞夫 ④安藤 千江美 ⑤下田 典子	①ビール生産者 ②カンパク株式会社製造部長 ③宇都宮ブルワリー株式会社代表取締役 ④ナチュラルフードコーディネーター ⑤株式会社 Seeders 代表取締役	平成27年10月13日
18	特定非営利活動法人会津スポーツク ラブ	和歌山県田辺市	長野 悠一	日本体模研究所 所長	平成27年7月25日
19	まちの緑育みプロジェクトながの	長野県長野市	益藤 安弘	NPO法人まちの緑育み隊代表理事 まちづ くり 聖知恵徳大学教授	平成27年7月26日
20	特定非営利活動法人長野サマライ ズ・センター	長野県塩尻市	出口 治明	ライフネット生命保険株式会社 会長	平成27年8月1日
21	特定非営利活動法人 阿波グローカ ルネット	徳島県徳島市	①谷越 謙夫 ②伊賀 公一	①特定非営利活動法人 北海道カラーユニ バーサルデザイン機構 理事長 ②特定非営利活動法人 北海道カラーユニ バーサルデザイン機構 副理事長	平成27年8月2日
22	あじ朗志組	宮城県石巻市	阿部 雄	少年少女自然探偵団 団長	①平成27年8月3日 ②平成27年8月4日 ③平成27年8月5日
23	高安ルーツの樹実行委員会	大阪府八尾市	①高安 勝久 ②安藤 光雄 ③高野 彰	①能楽高安流ワキ方14世宗家 ②能楽高安流大鼓方【宗家預かり子息】 ③能楽高安流大鼓方	平成27年8月6日
24	岩手おなご塾おらんど	岩手県岩手町	山崎 洋子	小説家・脚本家	①平成27年8月20日 ②平成27年8月21日
25	ふるさとづくり上高尾の会	三重県伊賀市	伊藤 浩正	美術家 取締役	①平成27年8月22日 ②平成27年9月12日 ③平成27年12月15日
26	大崎自然部	宮城県大崎市	向井 康夫	東北大学 生命科学研究科 博士研究員	①平成27年8月23日 ②平成27年9月6日 ③平成27年9月13日 ④平成27年10月5日
27	くわなPCネット	三重県桑名町	水谷 光伸	パソコン TMスクール 代表	①平成27年8月27日 ②平成27年9月10日

No.	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
28	声量TIOクラブ	兵庫県芦屋市	堀 小介	演話術 全日本演話術協会本部 会長	平成27年9月～11月 第2・4木曜日 平成27年12月 第1・3木曜日
29	結目木地区創成会	福井県あわら市	宮島 慎吾	武蔵野美術大学教授 基礎デザイン	平成27年9月4日
30	特定非営利活動法人いちかわライフ ネットワーククラブ	千葉県市川市	井関 利明	慶應義塾大学 名誉教授	平成27年9月5日
31	岡田馬小代塾	兵庫県香美町	①大瀧 卓吉 ②木下 道則 ③rorat kacper ④岩本 好美 ⑤koldinska aiena ⑥松沢 優香 ⑦pista shroechakon ⑧朝比奈 友里	①総務省地域力創造アドバイザー ②NPO法人玄武岡ガイドクラブ事務局長 ③ポーランド ④名古屋工業大学 ⑤チェコ ⑥京都大学 ⑦タイランド ⑧慶應義塾大学	平成27年9月10日
32	NPO法人小田原まちづくり応援団	神奈川県小田原市	定村 隆久	香取松永安佐工門記念館 管理人	平成27年9月12日
33	奥松島農業振興協議会	宮城県松島町	小野 雅明	調理師 (専門: トラフグ)	平成27年9月13日
34	特定非営利活動法人シャローム	福島県福島市	保住 将文	彫刻家 チャバース州立芸術科学大学准教授	平成27年9月25日～ 平成27年9月27日
35	あきたESDネットワーク	秋田県秋田市	①伊藤 聡 ②相崎 未来 ③藤原 貴	①三陸ひとつなぎ自然学校 ②三陸ひとつなぎ自然学校 ③一般財団法人三陸駒吉 理事	平成27年9月26日～ 平成27年9月27日
36	くらフォーラムinハッピ	長野県茅野市	①長田 五郎 ②広瀬 俊雄 ③川島 弘 ④矢崎 靖雄 ⑤中澤 孝一	①横浜市立大学経済学部教授 ②広島大学名誉教授 ③喫茶店経営 ④ボーイスカウト長野県連盟副団長	平成27年9月26日
37	諏訪自然塾	長野県茅野市	平井 孝志	理学博士 微生物的環境技術研究所 主幹	平成27年9月27日
38	NPO法人アレルギーを考える母の 会	神奈川県横浜市の会	①西関三郎 ②赤澤 晃 ③長谷川 実穂 ④馬場 耕一郎	①独立行政法人国立病院機構 福岡病院名誉 院長 ②東京都立小児総合医療センター アレル ギー科部長 ③相模原病院臨床研究センター 研究員 ④保育専門官 厚生労働省雇用均等・家庭児 童局 保育課	平成27年9月27日
39	千曲市川西地区復興連絡協議会	長野県千曲市	山折 哲雄	国際日本文化研究センター名誉教授	平成27年9月27日
40	石巻市第八区自治会館	岩手県花巻市	志村 尚一	有限会社ウィルビー 代表取締役	平成27年9月27日
41	年輪塾	愛媛県伊予市	①中江 彰 ②辻 寛千治	①元近江聖人中江藤樹記念館 館長 ②大洲藤樹会 会長	平成27年10月3日
42	国際交流の会・かるみあ	福島県郡山市	堀 永乃	一般財団法人グローバル人材サポート浜松 代表理事	平成27年10月3日
43	青森県レクリエーション協会	青森県青森市	①千葉 佑 ②工藤 茂人 ③須藤 勉	①千葉芸術・レクリエーション研究所所長 ②黒石レクリエーションクラブ会長 ③行丘レクリエーションクラブ会長	平成27年10月4日
44	高松第三行政区ふるさと地域協議会	岩手県花巻市	池田 陽子	NPO法人JAあづみくらしの助け合いネット ワークあんしん 代表理事 理事長	平成27年10月6日
45	三世代生涯学習 くしろリベルバン ド	北海道釧路市	杉本 肇夫	東京芸術大学 名誉教授	①平成27年10月10日 ②平成27年10月11日
46	NPO法人こどもステーション山口	山口県山口市	神田 美昭	映画監督 テレビ新潟放送局副局長	平成27年10月12日
47	魚沼文化自由大衆実行委員会	新潟県魚沼市	①春野 恵子 ②一風亭 初月	①漫画家 ②曲師	平成27年10月15日 平成27年10月16日
48	特定非営利活動法人バイオマス北海 道	北海道札幌市	①菅井 貴子 ②前田 慎一 ③堀間 博史 ④徳山 淳	①NHK気象キャスター ②有限会社ドリーム 代表取締役 ③日本データサービス株式会社 ④北海道大学	平成27年10月17日
49	特定非営利活動法人極が丘ひびくク ラブ	北海道釧路市	高林 実祐樹	NPO法人認知症予防ネット 理事長	①平成27年10月17日 ②平成27年10月18日
50	ふるさと高尾山を愛する会実行委 員会	栃木県矢板市	①小川 三夫 ②成川 隆嗣	①宮大工 ②全国「山の日」協議会顧問	平成27年10月25日
51	岡山建築設計クラブ	岡山県岡山市	高橋 昌子	建築家、武蔵野美術大学造形学部建築学科 教授	平成27年10月31日
52	たきかわ環境フォーラム	北海道滝川市	①山口裕紀江 ②藤岡正子 ③山本美由紀 ④小祝 美雪	①②③NPO法人チェリノビリへのかけはし ④みちのく会	平成27年10月31日
53	せたなクリーンエネルギー研究会	北海道せたな町	①池田 隆司 ②浦野 慎一 ③藤本 和徳	①北海道大学 名誉教授 地球物理 ②北海道大学 名誉教授 農業物理 ③北海道立地質研究所 前所長 地熱温泉	平成27年10月31日
54	まねびとネット	島根県大田市	①永瀬 節治 ②高橋 博保 ③森山 昌幸 ④鈴木 祐里子 ⑤奥村 美香	①和歌山大学観光学部観光経営学科 准教授 ②株式会社ぶなの森 代表取締役 ③株式会社バイタルリード 代表取締役 ④おくいずも女子放つくる!委員会代表 ⑤出雲神話語り部の会ガイド	平成27年10月31日

No.	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
55	ゆめがたりババの会	愛媛県松山市	①亀山 達矢 ②中川 敦子	①絵本作家 ②絵本作家	平成27年11月1日
56	NPO法人 天満浦百人会	三重県尾鷲市	①藤川 勢一 ②上野 崇 ③宮本 正樹	①武蔵野美術大学基礎デザイン学科教授 ②Drawing&Manual 編 プロデューサー ③Drawing&Manual 編 スタッフ	平成27年11月7日
57	特定非営利活動法人コミュニティリンク	兵庫県神戸市	①福野 泰介 ②関 治之 ③牧 慎太郎	①株式会社 Jig.jp 代表 ②一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事 ③総務省地域力創造アドバイザー 独立行政法人 水資源機構理事	平成27年11月7日
58	支え合いネットワークなんぼ	青森県南郷町	①渡邊 洋一 ②吉米地 義之	①食と農と福祉の連携検討委員会 座長 ②株式会社 アグリの里おいらせ 代表取締役	平成27年11月11日
59	宿場町牧方を考える会	大阪府枚方市	①西川 寿勝 ②塚口 義信	①大阪府教育委員会文化財保護課副主査 ②桐女子短期大学名誉学長・文学博士	平成27年11月15日
60	草木谷を守る会	秋田県潟上市	①天野 莊平 ②五十嵐 経 ③佐藤 ミチヨ	①男鹿市菅江真澄研究会 会長 ②総務省地域力創造アドバイザー ③男鹿半島案内ボランティアの会 会長	平成27年11月15日
61	岡木区長会	岐阜県中津川市	伴 信太郎	名古屋大学大学院医学系研究科総合診療医学分野 教授	平成27年11月25日
62	アニメーション七戸	青森県七戸町	①大和田 雅洋 ②崎藤 寛之 ③牛渡 亮	①洗足学園音楽大学 准教授 ②音楽家 ③岩手大学 准教授	平成27年11月28日
63	愛ぶん塾	長野県松本市	①出井 博文 ②八田 桂子	①弁護士 ②長野県認知症介護指導者	平成27年11月28日
64	女性の社会生活活動部 フルード	福井県坂井市	中野 満知子	オフィス「想」ネットワーク主宰 自尊感情回復ガイド アサーティブトレーナー	平成27年11月29日
65	北海道山岳遭難防止対策協議会	北海道小樽市	①八木原 啓明 ②新谷 健生	①公益財団法人 日本山岳協会 会長 ②ニセコ国庫調査所 所長	平成27年12月1日
66	絵本を読み聞かせの会 おむすびころりん	宮城県柴田町	梶田 邦男	ノンフィクション作家・評論家	平成27年12月5日
67	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房	栃木県宇都宮市	木村 真樹	コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事	平成27年12月10日
68	地域活動応援チームえんのわ	長野県塩尻市	加藤 彰子	岡山NPOセンター 事務支援センター所長	平成27年12月12日
69	長野県地域リーダー協議会	長野県千曲市	①駐地 謙正 ②市村 次夫 ③白野 正基	①無四万十ドラマ 社長 ②小布施堂 代表取締役 ③にいがたイナカレッジ事務局	平成27年12月15日
70	宇和島市生活文化若者塾「拓己塾」	愛媛県宇和島市	紅谷 浩之	オレンジホームケアクリニック 代表	平成27年12月19日
71	MAMA NO WA	兵庫県淡路市	田原 悦子	NPO法人 日本女性生涯支援協会 代表	①平成28年1月13日 ②平成28年1月27日 ③平成28年2月10日 ④平成28年2月24日
72	えひめ地域づくり研究会	愛媛県松山市	①岡司 直也 ②藤巻 光加 ③本多 正彦 ④山本 幸裕	①法政大学現代福祉学部 准教授 ②まるふ農園 おかみ ③まちづくり学校取組人 ④山本牧場	平成27年1月23日
73	特定非営利活動法人GPネットワーク	富山県富山市	①小川 悠 ②梅澤 秀樹 ③鈴木 輝隆	①一般社団法人 iclub 代表理事 ②株式会社 庵 代表取締役 ③江戸川大学社会学部現代社会学科 特任教授	①平成28年1月23日 ②平成28年2月13日 ③平成28年2月27日
74	特定非営利活動法人 和光まちづくりNPOセンター	埼玉県和光市	藤倉 義一郎	内閣府地域活性化伝道師 法政大学大学院「コミュニティビジネス」兼任講師 株式会社 地域協働推進機構 代表取締役	平成28年1月30日
75	清里まちづくり協議会	群馬県前橋市	稲葉 典子	オープンガーデンオブ信州 代表	平成28年2月8日
76	まち・川づくりサポートセンター	北海道滝川市	角田 尚子	ERIC 国際理解教育センター 理事代表	①平成28年2月13日 ②平成28年2月14日
77	千歳市女性団体協議会	北海道千歳市	①鈴木 聡士 ②村中 敬雄 ③山田 律子 ④北山 敬太 ⑤倉重 祐樹	①北海学園大学工学部生命工学科 教授 ②一般社団法人 ちとせタウンネット代表理事 ③RBC 本を読もう会 代表 ④東広町内会 会長 ⑤千歳市企画部地方創生・定住促進担当主査	平成28年2月20日
78	NPO法人 Annaka ひだまりマルシェ	群馬県安中市	永沢 映	コミュニティビジネス	平成28年2月27日
79	(特) 自然回復を試みる会・ピオトップふ子	和歌山県海南市	鷲谷 いづみ	中央大学人間総合理工学科 教授 専門分野 保全生態学	平成28年2月28日
80	〇〇魅力向上委員会	宮崎県都城市	山田 崇	長野県塩尻市役所 職員	①平成28年2月28日 ②平成28年2月29日

平成28年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	あおもり地域再生研究会	青森県青森市	① 遠藤 洋一 ② 池澤 勇一	① 特定非営利活動法人地域福祉研究室pipi 理事長 ② 特定非営利活動法人共済の森ネットワーク 理事長	① 平成28年4月14日 ② 平成28年5月12日
2	特定非営利活動法人 シニア生活設計サポート結（ゆい）	兵庫県芦屋市	① 西野 仁雄 ② 白木 基之 ③ 田中 弘之	① 名古屋大学元学長・名誉教授 ② NPO法人健康な脳づくり会員 ③ NPO法人健康な脳づくり会員	平成28年4月17日
3	くまの天女の会	三重県熊野市	倉原 佳子	オペラ歌手	平成28年4月29日
4	風の沢ミュージアム	宮城県栗原市	① 小霞 けいこ ② 松室 つかさ ③ 中山 マナブ ④ 磯貝たかあき	歌手 歌手 歌手、編曲者 歌手	平成28年5月3日
5	特定非営利活動法人世界SHIENこども学校のびすく	三重県津市	① 館岡 康雄 ② 西原 茂樹 ③ 高川 佳都夫 ④ 藤澤 恭子	① 静岡大学大学院 教授 ② 静岡県牧之原市 市長 ③ 掛川市こども希望部 部長 ④ NPO 結び強い理事長	平成28年5月7日
6	ひまわりグループ	熊本県人吉市	① 青木 辰司 ② 南雲 古則	① 東洋大学社会学部教授 ② ナグモクリニック理事長・総院長	平成28年5月21日
7	藤	三重県大紀町	櫻井 治男	聖學館大学 神道学科教授	平成28年5月29日
8	Joy-rasse	青森県おいらせ町	① 古田 和英 ② 新藤 幸子 ③ 藤原 俊也 ④ 島谷部 伸一	アロマセラピスト 草木染・自然遊び講師 リバーガイド 観光農園アグリのおいらせ 従業員	① 平成28年6月4日 ② 平成28年7月2日 ③ 平成28年7月16日 ④ 平成28年8月6日
9	公益財団法人 安芸高田市地域振興事業団	広島県安芸高田市	① 作野 広和 ② 沖野 弘輝 ③ 佐藤 充浩 ④ 古弘 昌昭	① 鳥取大学教育学部 教授 ② 出羽自治会 事務局長 ③ 鳥取県中山間地域研究センター 専門研究員 ④ 農事組合法人ファーム・おだ 組合長理事	① 平成28年6月24日 ② 平成28年7月5日 ③ 平成28年7月13日 ④ 平成28年10月1日
10	特定非営利活動法人 街・建築・文化再生集団	群馬県前橋市	佐藤 剛弘	高崎経済大学 地域科学研究所 特命教授	平成28年6月25日
11	YGP 八幡浜元気プロジェクト	愛媛県八幡浜市	① 延藤 安弘 ② 山本 康弘	① 愛媛県立大学元教授 ② NPO法人シェアライフデザイン代表	平成28年6月25日
12	ながの協働ねっと	長野県長野市	永沢 誠	NPO法人 コミュニティビジネスセンター 代表理事	平成28年6月29日～ 6月30日
13	一般財団法人 上野村産業情報センター	群馬県上野村	① 岡 美智代 ② 井手段 幸樹	① 群馬大学大学院保健学研究科教授 ② 群馬大学大学院保健学研究科助教	① 平成28年7月9日 ② 平成28年9月18日～ 9月19日 ③ 平成28年10月15日 ～10月16日
14	ウミガメネットワーク	三重県鈴鹿市	田中 雄二	NPO法人表浜ネットワーク 代表	平成28年7月9日～ 7月10日
15	創話フラワーマスター花くらぶ	北海道釧路市	① 中井 和子 ② 佐 康三郎	① 中井景観デザイン研究室 代表 ② 有限会社緑化計画 代表取締役	平成28年7月24日
16	佐久喜ばなし大学語り研究会	長野県佐久市	藤井 いづみ	語り手	平成28年7月30日
17	認定NPO法人ときわ会館ちゃんの 家	三重県伊勢市	① 市原 美穂 ② 金田 亜香理 ③ 久野 雅子	① 認定NPO法人ホームホスピス宮崎 理事長 ② ホスピス研究会 OKASAKI 代表 ③ 一般社団法人みよしの家 理事長	平成28年7月31日
18	岩木川環境公共ネットワーク協議会	青森県つがる市	大矢 奈美	青森公立大学経営経済学部准教授	平成28年8月10日
19	荒町こころの学校	宮城県仙台市青林区	① 木村 紀夫 ② 堀月 隆太郎 ③ 山崎 司 ④ 坪谷 隆 ⑤ 永野 まり子 ⑥ 奥山 幸子 ⑦ 東海林 恒英	① 郷土史研究家 ② 東京芸大アンサンブル ③ 東京芸大アンサンブル ④ 東京芸大アンサンブル ⑤ ゆきのとう合唱団 ⑥ シャンソン歌手 ⑦ 元仙台市博物館館長、元仙台市教育長	平成28年8月11日
20	宮崎「橋の日」実行委員会	宮崎県宮崎市	① 松村 博 ② 渡辺 浩	① 元大阪市建設局 ② 福岡大学工学部社会デザイン工学科 教授	平成28年8月19日
21	NPO法人 桐生おはなしの学校	群馬県桐生市	荒木 文子	紙芝居作家、にんぎょうげきコロロ代表	平成28年8月23日～ 8月24日
22	不動産地区食と農の活性化協議会	岩手県矢巾町	志村 尚一	有限会社 ウィルビー 代表取締役	平成28年8月25日
23	神古村青年団	三重県津市	① 深津 新男 ② 花谷 秀文	① 映画プロデューサー ② FLOWER FACTORY 代表	平成28年8月26日
24	行丘レクリエーションクラブ	青森県青森市	三好 良子	日本グループワークトレーニング協会 理事長	平成28年9月4日
25	特定非営利活動法人 望月まちづくり 研究会	長野県佐久市	志賀 勝	著述家、月と太陽の暦制作室代表	平成28年9月16日
26	釧路市女性団体連絡協議会	北海道釧路市	渥美 由恵	奥レ経管研究所ダイバーシティ&ワークライフ バランス研究部長	平成28年9月16日
27	NPO法人 がるだする	北海道苫小牧市	明石 祥子	フェアトレードシティ熊本推進委員会 代表理事	平成28年9月17日
28	特定非営利活動法人 阿見アスリート クラブ	茨城県阿見町	富山 友里	アスリートフードマイスター	① 平成28年9月18日 ② 平成28年11月6日
29	なんでもかかだるべし〜うら	青森県五所川原市	立花 貴山	日本舞踊宗家立花流三代宗家	平成28年9月18日

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
30	泉佐野歴史発掘委員会	大阪府泉佐野市	①辻 雅之 ②上田 慎也 ③生一 知哉 ④原 大 ⑤橋場 夕佳	①～④能楽師 ⑤能楽研究家、海星高校非常勤講師	平成28年9月19日
31	こなんイモ・夢づくり協議会	滋賀県湖南市	鈴木 高広	近畿大学 生物理工学部教授	①平成28年9月28日 ②平成28年12月14日
32	特定非営利活動法人 かなぎ元気倶楽部	青森県五所川原市	矢部 三雄	石巻専修大学人間学部 客員教授	平成28年10月1日
33	津軽半島環境研究センター	青森県五所川原市	岩坂 泰信	名古屋大学 名誉教授 沼津県立大学 理事	平成28年10月2日
34	一般社団法人 ビオトープ	和歌山県和歌山市	①南 敏行 ②玉井 清夫	①熊野自然保護連絡協議会会長 ②公益財団法人天神崎の自然を大切にする会 業務執行理事	平成28年10月2日
35	米沢街道地域づくり検討会	新潟県関川村	前川 みまこ	おしよしなガイドの会 副会長兼ガイド	平成28年10月5日
36	特定非営利活動法人 生活習慣改善センター	宮城県仙台市青葉区	池戸 重信	公立大学法人宮城大学名誉教授	平成28年10月10日
37	RUN ABOUT JAPAN	愛媛県伊予市	小谷 修平	スポーツ医学ランニングコーチ	平成28年10月12日
38	城北地区まちづくり協議会	三重県亀山市	志村 和浩	合同会社ピリリ 代表	平成28年10月16日 平成28年12月3日 平成29年1月7日 平成29年2月4日
39	さっぽろ縄文探検隊	北海道札幌市	松本 直子	岡山大学文学部考古学研究室教授	平成28年10月22日
40	まちづくり学校双海人	愛媛県伊予市	川上 徹也	コピーライター 湘南ストーリーブランディング研究所代表	平成28年10月29日
41	一般社団法人 長野県建築士会佐久支部	長野県佐久市	三浦 敏伸	株式会社レーモンド設計事務所 代表取締役	平成28年10月29日
42	自然体験クラブ Hoshino Nature's Way	福岡県八女市	戸高 雅史	野外学校FOS代表	平成28年10月29日～ 10月30日
43	伊勢島の11組	沖縄県うるま市	林 弘樹	有限会社ものがたり法人 FireWorks 代表 取締役	平成28年10月30日
44	多気郷元気づくり協議会	三重県津市	三浦 佑之	千葉大学名誉教授 立正大学文学部文学科教授	平成28年11月5日
45	石畳を思う会	愛媛県内子町	小山 典男	伝統工芸士	平成28年11月5日～ 11月6日
46	安藤昌益資料館を育てる会	青森県八戸市	①赤坂 孝雄 ②鈴木 克彦 ③高橋 寛子 ④三浦 忠司	①学習院大学教授 ②「北のまほろば」案内人、弘前学院大学地 域総合文化研究所客員研究員 ③エッセイスト、えんぷり和紙人形作家 ④八戸歴史研究所会長	平成28年11月5日
47	橋名まちづくりネット	群馬県高崎市	①山本 隆志 ②久保田 順一	①筑波大学名誉教授 ②群馬県地域文化財保護審議会委員	①平成28年11月5日 ②平成28年11月26日
48	いいやまブナの森倶楽部	長野県飯山市	山田 勉	炭焼き職人	①平成28年11月9日～ 11日 ②平成28年11月12日 ～14日
49	上牧区	長野県伊那市	藤原 健弘	バルセロナオリンピック競歩代表	平成28年11月10日
50	NPO法人ひむか感動体験ワールド	宮崎県延岡市	山口 成美	おむら夢ファーム シュシュ 代表取締役	平成28年11月14日
51	公益財団法人香川県老人クラブ連合会	香川県高松市	小川 全夫	山口大学名誉教授	平成28年11月16日
52	宮川「くらの会」	長野県茅野市	①大西 拓一郎 ②澤本 幹栄 ③牛山 圭吾 ④本間 佐男	①国立国語研究所 教授 ②信州大学 名誉教授 ③長野県図書館協会 会長 ④NPO法人CLIPinすわ 理事長	平成28年11月19日
53	特定非営利活動法人とめ市民活動 フォーラム	宮城県登米市	児玉 宏	特定非営利活動法人コーチズ 代表理事	平成28年11月19日～ 11月20日
54	おきなわフェスティバル国際実行委員会	愛媛県松山市	①村上 佳子 ②玉城 ちほる	①琉球古典音楽野村流音楽協会 教師 ②沖縄三振協会 講師	平成28年11月23日
55	NPO法人 山山みらい	徳島県神山町	伊勢 達郎	自然スクールTOEC代表	平成28年11月26日～ 11月27日
56	陸奥湾のホタテを高温から守る植樹 祭実行委員会	青森県青森市	吉澤 保幸	一般社団法人 低炭素社会創出促進協議会 代表理事	平成28年11月27日
57	黒沢尻東地区自治協議会	岩手県北上市	藤原 翼	津軽三味線奏者	平成28年12月2日
58	鬼舞里地区住民自治協議会	長野県長野市	竹内 昌彦	岡山県立大学講師	平成28年12月3日
59	NPO法人三重すまい・くらし相談 室	三重県四日市市	①伊藤 順子 ②森本 千利	①UDほっとなっと代表理事 ②エラ・プラン 専務、建築家	平成28年12月4日
60	NPO法人山の遊び舎はらべこ	長野県伊那市	伊勢 真一	映画監督、いざフィルム代表	平成28年12月11日
61	一般社団法人 みどりの地域促進協 会	茨城県古河市	①宮田 貞夫 ②河口 秀樹 ③北谷 勝秀	①公益社団法人茨城県中小企業振興公社チー フコーディネーター ②認定NPO法人自然環境復興協会事務局 ③NPO法人2050代表理事	平成28年12月19日 平成29年1月18日
62	白石市白川大平郷地区中山間地域 等協議会	宮城県白石市	志村 尚一	有限会社 ウィルビー 代表取締役	平成29年1月13日

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
63	公益社団法人 奈良まちづくりセンター	奈良県奈良市	①Mr. Pen Sereypagna ②Mr. Rohit K.Ranjitkar ③Mr. Kyan Dyne Aung ④Ms. Catrini Pratihari Kubontubuh	①Khmer Architecture tours (director) ②Katmandu Valley Preservation Trust (Nepal director) ③Yangon Heritage Trust (Senior Program Officer) ④Indonesian Heritage Trust (Chairman)	平成29年1月14日～1月15日
64	特定非営利活動法人 奈良国際協力サポーター	奈良県奈良市	リービ英雄	法政大学 国際文化学部教授	平成29年1月22日
65	まちまち観フォーラム・茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	①出口 敦 ②三牧 浩也	①東京大学教授、柏の葉アーバンデザインセンターセンター長 ②東京大学非常勤講師、柏の葉アーバンデザインセンター副センター長	平成29年1月22日
66	えりも花ファンクラブ	北海道えりも町	いがり まさし	植物写真家及び音楽家	平成29年1月22日
67	梅が里ギャラリー手づくり屋	長野県宮田村	北原 慶作	WNライフ・ながの 代表	講義：平成29年1月28日 指導：平成29年1月6日、1月20日、2月3日、2月10日
68	鎌田まちづくり推進会議	茨城県鎌田市	眞家 茂樹	武蔵野大学教育学部教授	平成29年1月29日
69	郷土地区まちづくり協議会	三重県亀山市	①長友 眞輝 ②川北 輝	①三重短期大学生活科学科教授 ②津市NPO法人サポートセンター代表	平成29年2月3日
70	特定非営利活動法人 とす市民活動ネットワーク	佐賀県鳥栖市	高橋 由和	NPO法人きらりよしまネットワーク事務局 長	平成29年2月4日
71	公益財団法人 妻籠を愛する会	長野県南木曽町	①大住 克博 ②小松 古範	①鳥取大学農学部附属サイエンスセンター教授 ②日本同種同虫類研究学会員	平成29年2月4日
72	地縁法人 銅生自治協議会	三重県名張市	①大山 吉崇 ②磯部 由香	①学校法人 大川学園 理事長 ②三重大学教育学部 教授	平成29年2月19日
73	NPO法人 ネット八代	熊本県八代市	末西 希巳子	株式会社末西・歴史文化研究所専務取締役	平成29年2月23日
74	放課後子どもクラブBremen	宮城県石巻市	田口 久美子	和洋女子大学心理学部教授	平成29年2月25日
75	自然と暮らしの学校「てつなぐ」	長崎県長崎市	①渡部 達也 ②渡部 美樹	①NPO法人ゆめ・まち・ねっと代表 ②NPO法人ゆめ・まち・ねっと事務局 長	平成29年2月25日
76	河口市コミュニティ推進協議会	岡山県河口市	石原 達也	NPO法人岡山NPOセンター副代表理事	平成29年2月25日

平成29年度

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
1	戸野の会	三重県大紀町	岡田 登	皇學館大学 教授	平成29年4月22日
2	学びあい「5色の絵の具」	石川県羽咋市	①堀崎 浩彦 ②池田 健三郎	①中央学院大学社会システム研究所教授 ②経済評論家	平成29年4月30日
3	Children会	三重県津市	①野田 真里 ②西原 茂樹 ③高川 佳都夫 ④藤澤 舞	①茨城大学 准教授 ②静岡県牧之原市 市長 ③静岡県掛川市 子ども希望部部長 ④静岡県掛川市 永福寺住職	平成29年5月7日
4	鏑野アイリス	三重県松阪市	葉山 宗大	有限会社FireWorks 取締役副社長 脚本家	平成29年5月13日
5	まち・川づくりサポートセンター	北海道滝川市	斎藤 隆	Eポートインストラクター	平成29年5月20日～21日
6	市民創作「函館野外劇」の会	北海道函館市	河口 博昭	俳優、殺陣師	平成29年5月26日～28日
7	NPO法人 Annaka ひだまりマルシェ	群馬県安中市	内山 節	哲学者、立教大学院 教授	平成29年5月26日、7月2日、9月23日
8	認定NPO法人子どもステーション山口	山口県山口市	北島 尚志	NPO法人遊び環境Museumアフタフ・バーバン 理事長	平成29年6月3日
9	まちづくりNPOげんき宮城研究所	宮城県仙台市	小泉 凡	鳥取県立大学短期大学部 教授	平成29年6月10日
10	北海道山岳遭難防止対策協議会	北海道札幌市	①田中 瑞希 ②大城 和恵	①プロアドベンチャーレーサー ②国府山登山	平成29年6月20日
11	一般社団法人 鎌田青年会議所	茨城県鎌田市	高森 俊	創造美術協会 事務局長	平成29年6月25日
12	特定非営利活動法人 せき・まちづくりNPOぶらめらん	岐阜県関市	久津摩 和弘	文京区社協アドバイザー ほか	平成29年6月28日
13	世木地域振興会	京都府南丹市	中尾 誠二	福知山公立大学 教授	平成29年6月30日
14	福井市西地区まちづくり協議会	福井県福井市	大南 信也	特定非営利活動法人 グリーンバレー 理事長	平成29年7月2日

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
15	いしかり海辺ファンクラブ	北海道石狩市	①松島 肇 ②今野 真正 ③紀野国 正勝 ④荒井 三七雄 ⑤馬場 清之 ⑥玉井 修二 ⑦井岸 清彦 ⑧鈴木 裕 ⑨溝渕 清彦	①北海道大学大学院 農学研究院 講師 ②特定非営利活動法人 名取ハマボウフウの会 理事長 ③セツ浜ハマボウフウの会 代表 ④特定非営利活動法人 ゆい 理事長 ⑤特定非営利活動法人 サンクチュアリエヌ ピーオー 理事長 ⑥伊予高等学校 教師 ⑦中標津エコランド山菜工房 ⑧花のかけはしネットワーク 代表 ⑨環境省北海道環境パートナーシップオフィス チーフ	平成29年7月8日～7月9日
16	NPO法人DiFAR	三重県津市	長谷川 友紀	公益財団法人あいちコミュニティ財団 事務局長	平成29年7月12日
17	カタリバ in 宇和島実行委員会	愛媛県宇和島市	今村 久美	認定NPO法人カタリバ 代表理事	平成29年8月8日
18	特定非営利活動法人 ローカル・ワイド・ウェブいわくら	愛知県岩倉市	川北 秀人	W-HOE 代表	平成29年8月25日
19	あきたESDネットワーク	秋田県秋田市	①川原 洋 ②男鹿 仁	①(一財)公園財団 室長 ②ちっちゃいもの倶楽部 部長	平成29年9月2日
20	あらし山年輪塾	愛媛県八幡浜市	①桐澤 昌英 ②辻井 貴子	①アメリカ民謡研究家、ソングライター ②アメリカ民謡研究家、フォークシンガー	平成29年9月9日
21	刈水町作工委員会	長崎県雲仙市	多木 陽介	演出家 ほか	平成29年9月13日
22	北原区ふるさと暮らし支援委員会	長野県飯山市	小山 武仁	フューチャーデザインコンサルティング㈱ 代表取締役	平成29年9月16日、10月14日
23	エーデルワイスの会	青森県七戸町	①市川 慎 ②岩田 卓也	①箏、十七弦等演奏家 ②尺八演奏家	平成29年9月16日
24	総合型地域スポーツクラブ みなと waiwai クラブ	茨城県ひたちなか市	東 大史	一般社団法人 村瀬 理事	平成29年9月30日、10月31日、11月30日、1月31日、2月28日
25	道守みやざき会議	宮崎県宮崎市	①日馬 茂徳 ②吉清 啓一 ③瀧田 孝正 ④亀野 辰三 ⑤加藤 千明 ⑥牧 圭子 ⑦西之園 実秋 ⑧横谷 圭子	①道谷むらおこし株式会社 代表取締役 ②多久の未来を創る会 代表 ③合同会社 フットパス研究所 ④国立大分工業高等専門学校 教授 ⑤NPO法人 大分研究所 主任研究員 ⑥NPO法人 道守長崎 理事 ⑦札元商工親睦会 ⑧NPO法人はかた夢松原の会 理事長	平成29年10月5日～6日
26	一般社団法人ちとせタウンネット	北海道千歳市	呉 哲漢	NPO法人 CRファクトリー 代表理事	平成29年10月6日～10月7日
27	特定非営利活動法人あしやNPOセンター	兵庫県芦屋市	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授	平成29年10月14日
28	NPO親子ふれあい広場	山梨県笛吹市	水谷 修	青少年問題研究所 所長	平成29年10月14日
29	原村ねこの手サービス運営委員会	長野県原村	池田 昌弘	NPO全国コミュニティライフサポートセンター 理事長	平成29年10月19日
30	青森県レクリエーション協会	青森県青森市	山内 恵子	宮城県レクリエーション協会 事務局長	平成29年10月22日
31	岡山建築設計クラブ	岡山県岡山市	加茂 紀和子	名古屋工業大学 教授	平成29年10月28日
32	北海道釧路山崎村地域力ネットワーク	北海道釧路市	豊原 哲郎	釧路自治公民館長、地域づくりリーダー	平成29年11月15日～16日
33	青嵐荘エコ・リサイクル委員会	茨城県結城市	菊池 まゆみ	社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会 会長	平成29年11月18日
34	豊中駅前まちづくり推進協議会	大阪府豊中市	芦田 英樹	豊中駅前まちづくり会社 代表取締役会長	平成29年11月23日
35	創路モカ女性プロジェクト	北海道釧路市	大嶋 幸子	リフルワークス研究所 主任研究員	平成29年11月24日
36	特定非営利活動法人まちづくり推進隊民間	香川県三豊市	越地 隆正	株式会社四万十ドラマ 代表取締役	平成29年11月25日
37	七二会地区住民自治協議会	長野県長野市	佐藤 孝志	NPO法人グリーンネットワーク 理事長	平成29年11月25日
38	特定非営利活動法人なんがねっと	青森県南部町	①渡邊 洋一 ②亀井 純子 ③佐々木 裕美	①特定非営利活動法人 地域福祉研究室pipi 理事長 ②ドールコーヒーショップ八戸十三日町店 店長 ③岩手大学 男女共同参画推進室 学術研究員	平成29年11月25日、11月30日
39	高子沼を楽しむ会	福島県伊達市	小林 敬一	東北芸術工科大学 教授	平成29年11月26日
40	木曾子育てまちづくりの会	長野県木曽町	谷 亜由未	㈱プレシャスマミー 代表取締役	平成29年11月26日
41	NPO法人日光門前まちづくり	栃木県日光市	①可児 一男 ②安藤 亮雄	①川崎町並み委員会 相談役 ②宇都宮大学地域デザイン科学部 准教授	平成29年12月1日～2日
42	大崎自然界部	宮城県大崎市	①橋本 亮彦 ②今井 美代子 ③嶋田 哲郎 ④澤 祐介	①白神内山の会 ガイドスタッフ ②白神内山の会 ガイドスタッフ ③伊豆沼サンクチュアリセンター 専任主任研究員 ④バードライフインターナショナル東京	平成29年12月1日、平成30年1月12日、1月19日、2月1日
43	特定非営利活動法人 Synapse40	宮城県大崎市	古賀 正義	中央大学 文学部教授	平成29年12月10日
44	特定非営利活動法人 福祉住環境ネットワークこうち	高知県高知市	①佐藤 真一 ②芳村 幸司 ③朴 啓彰	①大阪大学大学院人間科学研究科 教授 ②福祉住環境コーディネーター協会 理事 ③高知健診クリニック 脳ドックセンター長	平成29年12月16日

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
45	女性がん患者会「あいの会」	山口県長門市	①ヒルダ スコ メダル ②穂久 木崎佳	①チェリスト ②ピアニスト	平成29年12月16日
46	特定非営利活動法人 阿波グローバルネット	徳島県徳島市	①朴 昌彰 ②佐藤 真一	①高知健診クリニック脳ドックセンター セ ンター長 ②大阪大学大学院 教授	平成29年12月17日
47	大岡地区住民自治協議会	長野県長野市	指出 一正	月刊「ソトコト」 編集長	平成30年1月10日
48	(公社)日本建築家協会近畿支部奈良 地域会	奈良県奈良市	①国広ジョージ ②上野 邦一 ③Galsantseren Nyamtsoigt ④Erdenesaikhan Khureibaata	①国士舘大学 教授 ②奈良女子大学 名誉教授 ③モンゴル建築家協会 理事 ④モンゴル建築家協会 会長	平成30年1月13日
49	年輪塾	愛媛県伊予市	木下 彰二	馬語村農業協同組合 常務理事	平成30年1月15日
50	まちづくり学校双海人	愛媛県伊予市	川上 敏也	湘南ストーリープランニング研究所 代表	平成30年1月16日
51	宮ノ前地区愛護隊	岡山県岡山市	①池田 義美 ②後藤 三恵子	①餅り登き寿司インストラクター ②デコ巻きずし、デコもちインストラクター	平成30年1月20日～ 21日
52	(一社)アクト・スポーツプロジェクト	北海道石狩市	吉田 直樹	MBA	平成30年1月22日
53	フープダンスキッズ飯塚	福岡県飯塚市	①一瀬 弘美 ②高橋 葵	①シェアスマイル 代表 (ボイスコーチ) ②フープインストラクター	平成30年1月27日
54	特定非営利活動法人ならしの子ども 劇場	千葉県習志野市	栗田 愛子	保育施設りんごの木 代表	平成30年2月3日
55	新小岩南地域まちづくり協議会	東京都葛飾区	山本 哲也	お祭り評論家	平成30年2月4日
56	Joy-rasse	青森県おいらせ町	①石井 裕 ②河内 西樹 ③久慈 美穂 ④後藤 三恵子	①作家 ②オフィスカナン株式会社 代表取締役社長 ③メイクアップアーティスト	平成30年2月7日、 14日
57	(一社)長野県建築士会佐久支部	長野県佐久市	青木 祐子	軽井沢町立図書館 館長	平成30年2月9日
58	特定非営利活動法人みしまびと	静岡県三島市	①山田 崇 ②成瀬 友梨	①塩尻市 地方創生推進課 シティプロモ ーション係長 ②成瀬 友 建築設計事務所 代表取締役	平成30年2月13日
59	特定非営利活動法人和光まちづくり NPO センター	埼玉県和光市	①山根 明 ②生田 美子 ③佐藤 弥子 ④金平 紀代子	①NPO 法人シニア SOHO 世田谷 代表理事 ②③④NPO 法人シニア SOHO 会員	平成30年2月15日
60	放課後こどもクラブBremen	宮城県石巻市	田口 久美子	和洋女子大学 教授	平成30年2月17日
61	千歳市女性団体協議会	北海道千歳市	①川北 秀人 ②三ツ野 仁 ③村井 政孝 ④村中 敬雄	①IHOE 代表 ②公益財団法人千歳青少年教育財団 代表理 事 ③北斗ふれあいサークル 実行委員 ④一般社団法人ちとせタウンネット 代表理 事	平成30年2月17日
62	NPO 法人アレルギーを考える母の 会	神奈川県横浜市旭 区	①堀家 長樹 ②荒木 洋子 ③米倉 香 ④栗田 さえり	①国立成育医療センター アレルギー科 医 師 ②保護者 ③保護者 ④大学生	平成30年2月17日
63	不動地区活性化協議会	岩手県矢巾町	志村 尚一	南ウィルビー 代表取締役	平成30年2月17日
64	くまの木霊山応援団	栃木県塩谷町	①伊井野 雄二 ②飯嶋 辰彦	①赤目の霊山を育てる会 事務局長 ②前ひろしままづくり安全活動推進協議会 事務局長	平成30年2月18日
65	こうべまの助産師の会	兵庫県神戸市	黒瀬 清隆	ハートブレイク思春期研究所 所長	平成30年2月18日
66	特定非営利活動法人いろは企画	栃木県真岡市	①大塚 康夫 ②奥橋 孝祥 ③大塚 康夫 ④伊達 京弘 ⑤油谷 芳義 ⑥河内 安雄	①宮内庁式部職楽部 笛 ②宮内庁式部職楽部 簫 ③宮内庁式部職楽部 笙 ④仙台大学 客員教授 ⑤北山五山寺「真福寺」住職 ⑥とよま観光物産センター センター長	平成30年2月18日
67	特定非営利活動法人楽道ネットワ ーク宮城	宮城県仙台市	①大川 吉樹 ②磯部 由香 ③磯部 多恵	①学芸大川学園 理事長 ②三井大学 教授 ③心理カウンセラー	平成30年2月18日
68	地縁法人誕生自治協議会	三重県名張市	関 謙子	オルゴール大学東京校 校長	平成30年2月20日
69	地域おこし協力隊ネットワーク愛媛	愛媛県松山市	工藤 亮	株式会社 富田民報社 代表取締役社長	平成30年2月20日
70	一般社団法人地域公益推進機構	埼玉県和光市	田口 久美子	映画監督	平成30年2月23日
71	登別市連合町内会	北海道登別市	①藤森 俊希 ②川崎 哲 ③飛山 真利子 ④川島 弘 ⑤矢崎 靖雄	①日本水産漁業者団体協議会 事務局次長 ②ピースポート 共同代表 ③俳優、朗読家 ④日本子どもを守る会 理事 ⑤調訪ユネスコ協会 会長	平成30年2月25日
72	高松第三行政区ふるさと地域協議会	岩手県花巻市	①藤森 俊希 ②川崎 哲 ③飛山 真利子 ④川島 弘 ⑤矢崎 靖雄	①日本水産漁業者団体協議会 事務局次長 ②ピースポート 共同代表 ③俳優、朗読家 ④日本子どもを守る会 理事 ⑤調訪ユネスコ協会 会長	平成30年2月25日
73	ふるさと文化を語り継ぐ会	長野県茅野市	①藤森 俊希 ②川崎 哲 ③飛山 真利子 ④川島 弘 ⑤矢崎 靖雄	①日本水産漁業者団体協議会 事務局次長 ②ピースポート 共同代表 ③俳優、朗読家 ④日本子どもを守る会 理事 ⑤調訪ユネスコ協会 会長	平成30年2月25日
74	巻貝子ども劇場	長崎県佐賀市	①杉浦 哲郎 ②藤田 鉄平	①ピアニスト ②ヴァイオリニスト	平成30年3月3日

平成30年度

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
1	下野市自然に親しむ会	栃木県下野市	谷本 丈夫	宇都宮大学 名誉教授	平成30年4月15日
2	特定非営利活動法人 世界SHIENこども学校のびすく	三重県津市	①西原 茂樹 ②越岡 康雄 ③加藤 彰 ④原口 佐知子	①静岡県牧之原市 前市長 ②静岡大学大学院 教授 ③静岡県牧之原市役所 政策部長 ④静岡県牧之原市役所 市民ファシリテーター	平成30年5月5日
3	NPO法人得園田居創生機構	宮城県栗原市	①兼盛 正英 ②山形 孝夫 ③奥 雅夫	①映像作家 ②宮城学院女子大学 名誉教授 ③文芸評論家	①平成30年5月19日 ②平成30年6月3日 ③平成30年7月7日
4	東北地方太平洋沖地震・ 復興支援ネットワーク協議会	兵庫県淡路市	鈴木 弘子	宮城県七ヶ浜町婦人会 会長	平成30年5月19日
5	福井県自治会連合会	福井県鯖江市	藤山 浩	(一社)持続可能な地域社会総合研究所 所長	平成30年5月24日
6	しがの国山や川を美しくする会	滋賀県大津市	折田 泰宏	けやき法律事務所 弁護士	平成30年5月27日
7	特定非営利活動法人 いぶりたすけ愛	北海道釧路市	①久保田 雅子 ②ペンズ・アバ ス ③ジェームズ・ クレイトン ④ルーカス・メ ロ ⑤ヒ マン シ・ シャーマ ⑥バーバラ・ツッ ルコロ ⑦キャサリン・ バスクエス	①フロリダ国際大学 非常勤講師 ②～⑦フロリダ国際大学 学生	平成30年5月31日
8	但馬小代塾	兵庫県美方郡香美町	①大倉 恭豊 ②中野 友廣 ③木村 大雄	①絵師 ②川崎協会 理事 ③俳人	平成30年6月1日～3日 平成30年7月6日～7日
9	特定非営利活動法人 岡山県芸術振興協会	岡山県岡山市	①末光 光 ②藤井 順子 ③橋本 紀子 ④柴田 彰人	①社会福祉法人旭川荘 理事長 ②社会福祉法人旭川荘わかくさ学園 管理栄養士 ③初級園芸福祉士 ④園芸福祉士	平成30年6月9日
10	特定非営利活動法人 街・建築・文化再生集団	群馬県前橋市	①富所 弘亮 ②梅津 華子 ③高谷 時彦	①国土交通省都市局公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備課課長補佐 ②文化庁文化財部参事官付文化財調査官 ③東北公益文科大学大学院特任教授	平成30年6月23日～ 24日
11	一般社団法人気仙沼青年会議所	宮城県気仙沼市	小林 さやか	札幌新陽高等学校 校長補佐	平成30年6月24日
12	浅口市コミュニティ推進協議会	岡山県浅口市	①池田 水穂子 ②河村 将雄	①岡山くらしIAO代表 ②岡山くらしIAO	平成30年6月30日
13	大野コミュニティ	愛知県常滑市	遠澤 寿一	NPO法人樹木環境ネットワーク協会 理事長	平成30年7月8日
14	大崎自然界部	宮城県大崎市	①猪股 克彦 ②今井 美代子 ③見上 一幸	①白神内山の会 ガイドスタッフ ②白神内山の会 ガイドスタッフ ③理学博士	平成30年7月17日 平成30年10月3日 平成30年10月24日
15	社会福祉法人 芳春会	茨城県古河市	藤嶋 理	福井医科大学保健医療学部 教授	平成30年7月22日
16	芦屋Tioクラブ	兵庫県芦屋市	李 雲瑛	二胡演奏家	平成30年8月2日 平成30年8月16日 平成30年9月6日 平成30年9月20日 平成30年10月4日 平成30年10月18日 平成30年11月15日 平成30年12月6日 平成30年12月20日 平成31年1月10日 平成31年1月24日 平成31年2月7日
17	神去村青年団	三重県津市	①深津 智男 ②花谷 秀文	①絵画プロデューサー ②美術デザイナー	平成30年8月5日
18	特定非営利活動法人シャローム	福島県福島市	保住 将文	チャバス州立大学芸術科学大学 准教授	平成30年8月17日～ 19日
19	特定非営利活動法人NPOとばりサイ クルネットワーク	三重県鳥羽市	橋本 力男	三重大学 非常勤講師	平成30年8月18日 平成30年9月15日 平成30年10月20日
20	学びあい「5色の絵の具」	石川県羽咋市	①丹間 康仁 ②北村 隆幸	①徳島大学教育学部 講師 ②せき・まちづくりNPOぶらめらん 代表	平成30年8月24日
21	風と光の森づくり	三重県伊賀市	中嶋 健造	NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事	平成30年8月25日
22	行丘レクリエーションクラブ	青森県青森市	松戸 良一	千葉県柏市レクリエーション協会 会長	平成30年8月26日
23	ガラチネの会	宮城県栗原市	①岩渕 幸治 ②小岩 秀太郎	①陶芸家 ②経済関係合同会社 代表	①平成30年8月26日 ②平成30年9月1日
24	青森市レクリエーション協会	青森県青森市	飯田 弘	東京都レクリエーション・コーディネーター 会 会長	平成30年9月2日
25	木曾子育てまちづくりの会	長野県木曽町	藤田 潮	and Cs 代表	平成30年9月2日
26	特定非営利活動法人くるくるネット	北海道室蘭市	光岡 真聖	株式会社サムライト 代表取締役	平成30年9月4日

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
27	飯岡まちおこし実行委員会	千葉県旭市	①宮崎 文雄 ②住吉 海平	①青少年育成広域協議会指導員 ②NPO法人日本倶楽部 理事長	平成30年9月8日～9月9日
28	阿木区長会	岐阜県中津川市	山内 いづみ	「農作業DE恋を交らせ隊」実行委員会委員	平成30年9月12日
29	NPO法人元氣おろけ隊	長野県千曲市	清水 慎一	大正大学地域構想研究所 教授	平成30年9月13日
30	特定非営利活動法人福祉ワーカーズ ほーぷ	大阪府堺市	河合 将生	NPO組織基盤強化コンサルタント	平成30年9月20日 10月6日 11月9日 平成31年1月12日
31	あきたESDネットワーク	秋田県由利本荘市	金澤 伸浩	秋田県立大学システム科学技術部 准教授	平成30年9月22日～9月23日
32	日本野鳥の会長崎県支部	長崎県長崎市	樋口 広芳	東京大学 名誉教授	平成30年9月23日
33	ふるさと高尾山を愛する会実行委員会	栃木県塩谷町	谷本 丈夫	宇都宮大学 名誉教授	平成30年9月29日
34	公益財団法人 安芸高田市地域振興事業団	広島県安芸高田市	①作野 広和 ②細野 賢治 ③有田 昭一郎	①島根大学教育学部 教授 ②広島大学大学院 准教授 ③島根県中山間地域研究センター 主席研究員	①平成30年10月3日 ②平成30年10月13日 ③平成30年10月31日 ④平成30年11月6日
35	古岡商店しびりかの映画祭実行委員会	宮城県大和市町	①今村 彩子 ②小野 さやか ③穴戸 大祐 ④佐賀 桜咲 ⑤櫻井 育子	①Studio AYA代表 ②映画監督・テレビディレクター ③映像制作者 ④LGBT当事者 ⑤生涯発達支援塾TANE代表	平成30年10月6日～10月7日
36	原村ねこの手サービス運営委員会	長野県原村	河崎 民子	特定非営利活動法人全国移動サービスネットワーク副理事長	平成30年10月12日
37	岡山建築設計クラブ	岡山県岡山市	塚本 良清	東京工業大学大学院教授	平成30年10月20日
38	古高取を伝える会	福岡県直方市	①高取 八山 ②亀井 味素	①高取焼窯家 ②高取焼味素窯	平成30年10月21日
39	一般社団法人 四日市大学エネルギー環境教育研究会	三重県四日市市	馬場 ももこ	金沢テレビ アナウンサー	平成30年10月27日
40	豊中駅前まちづくり推進協議会	大阪府豊中市	芦田 英樹	園田学園女子大学非常勤講師	平成30年10月27日～10月28日
41	(一社)むろらん100年建造物保存活用会	北海道室蘭市	山岸 宏光	北海道総合地質学研究所理事	平成30年10月27日
42	NPO親子ふれあい広場	山梨県笛吹市	賀 祥明	絵本作家・詩人	平成30年10月28日
43	特定非営利活動法人空知文化工房	北海道滝川市	早坂 久美子	特定非営利活動法人コバルト・クロス・カムイミナタ 代表	平成30年10月31日
44	鎌田まちづくり推進協議会	茨城県鎌田市	鎌田 薫	早稲田大学教授	平成31年1月12日
45	(公社)奈良まちづくりセンター	奈良県奈良市	①布野 修司 ②ナウィット・オン・サウン・チャイ	①日本大学生産工学部教授 ②チェンマイ大学建築学部助教授	平成31年2月2日
46	津山にほんごの会	岡山県津山市	岩田 和美	島根県JICAデスク国際協力推進員	平成31年2月3日
47	特定非営利活動法人みしまびと	静岡県三島市	①指出 一正 ②成瀬 友梨	①月刊「ソコト」編集長 ②成瀬 雅和建築設計事務所代表取締役	平成31年2月5日
48	NPO法人アレルギーを考える母の会	横浜市旭区	①矢上 晶子 ②古川 真弓 ③北原 直美	①藤田保健衛生大学医学部教授 ②都立小児総合医療センター医師 ③看護師	平成31年2月16日
49	特定NPO法人とせわ会風ちゃんの会	三重県伊勢市	栗林 知絵子	特定非営利活動法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長	平成31年2月17日
50	大村夢ファーム	長崎県大村市	吉田 恵	JICA中南米部長/九州大学客員教授	平成31年2月17日
51	長野県地域リーダー協議会	長野県千曲市	関司 直也	法政大学現代福祉学部教授	平成31年2月21日～2月22日

令和元年度

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
1	アースエンジェルス 地上の天使たち	三重県伊賀市	池川 明 伊藤 久美子	医学博士 池川クリニック院長 ヒプノセラピスト 日本ラ・ミュージック協会代表	平成31年4月21日
2	タラチネの会	宮城県栗原市	①望月 紹秀 ②清水 貞志	フリーペーパー編集長 彫刻家・陶芸家	①平成31年4月29日 ②令和元年9月7日
3	ウミガメネットワーク	三重県鈴鹿市	田中 宇輝	日和佐ウミガメ博物館カレッタ学芸員	令和元年5月12日
4	特定非営利活動法人 世界SHIENこども学校のびすく	三重県津市	野田 真里 古坂大魔王	国立大学法人茨城大学人文社会科学部 准教授 お笑いタレント・DJ・音楽プロデューサー	令和元年5月12日
5	特定非営利活動法人Mama's cafe	岐阜県多治見市	糸井川 誠子 加納 真奈美	NPO法人ぎふ多胎ネット理事長 NPO法人ぎふ多胎ネット理事	令和元年5月13日
6	ちっちゃいもの倶楽部	秋田県大仙市	①村田 忍 ②黒田 朋子	獣医師・広域捜索犬トレーナー・獣家 障害者乗馬インストラクター	①令和元年5月17日～18日 ②令和元年6月8日
7	長崎龍馬会	長崎県長崎市	上村 洋行	司馬遼太郎記念館 館長	令和元年5月19日

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
8	特定非営利活動法人市民創作「函館野外劇」の会	北海道函館市	田邊 克孝	演出家	①令和元年5月25日～26日 ②令和元年6月8日～9日 ③令和元年7月11日～12日
9	北海道山岳遭難防止対策協議会	北海道札幌市	久保田 賢次 久我 一樹	筑波大学生命環境科学研究科山岳科学学位プログラム在籍 AUTHENTIC JAPAN 株式会社 代表取締役社長	令和元年5月30日
10	NPO法人Azuma-re	宮城県東港市	①足利 文香 ②坂本 健太郎 ③今村 亮 ④～⑥澤田 学	①NPO法人Avain 副理事長 ②山形県 最上総合支庁 総務課 連携支援主査 ③認定NPO法人カタリバ マネージングディレクター 一般社団法人ディーグレア 代表理事	①令和元年6月1日 ②令和元年10月5日 ③令和2年2月29日
11	NPO法人得田田居創生機構	宮城県東港市	①藤原 正典 ②赤坂 勝男 ③鎌田 東二	映像作家 博物館館長 大学教授	①令和元年6月2日 ②令和元年9月21日 ③令和元年10月6日
12	認定NPO法人こどもステーション山口	山口県山口市	チカパン（桐ヶ谷直美）	パントマイミスト	①令和元年6月7日 ②令和元年6月8日
13	認知症の人と家族の会いづか	福岡県飯塚市	中村 秀一	九州大谷短期大学 福祉学科 学科長 教授	令和元年6月8日
14	しがの里山や川を美しくする会	滋賀県大津市	近藤 公人	弁護士	①令和元年6月9日 ②令和元年7月3日 ③令和元年9月4日
15	秋田人愛身力会議	秋田県秋田市	堀川 忍	経営イノベーション代表	令和元年6月13日
16	ISHINOMAKI2.0	宮城県石巻市	黒尾 夏美 南院 桂穂葉	アーティスト 作家 作家	令和元年6月21日
17	特定非営利活動法人北海道自然エネルギー研究会	北海道札幌市	松岡 憲司	龍谷大学名誉教授	令和元年6月22日
18	芦屋Tioクラブ	兵庫県芦屋市	李 荃輝	日本二胡学会 理事	①令和元年6月27日 ②令和元年6月29日 ③令和元年7月11日 ④令和元年7月25日 ⑤令和元年7月29日 ⑥令和元年8月8日 ⑦令和元年8月22日 ⑧令和元年9月5日 ⑨令和元年9月16日 ⑩令和元年9月26日
19	日本一寒いバラの村づくり倶楽部	北海道釧路市	村上 敬	京成バラ園地ヘッドガーデナー	令和元年6月29日
20	まちづくりNPOげんき宮城研究所	宮城県仙台市	小泉 凡	島根県立大学短期大学部名誉教授	令和元年6月30日
21	千歳ソラのまちづくり委員会	北海道千歳市	園田 聡	(一社)日本建築学会 空地アーバンイズム小委員会委員	令和元年7月10日
22	長万部町連合町内会	北海道長万部町	三浦 浩	北海道防災教育アドバイザー	令和元年7月12日
23	特定非営利活動法人なんぶねっと	青森県三戸郡南部町	阿南 健太郎 古賀 桃子	児童健全育成推進財団 総務部長 ふくおかNPOセンター 代表	令和元年7月14日
24	公益財団法人 安芸高田市地域振興事業団	広島県安芸高田市	①西原 淳 ②矢野 泉 ③三宅 好治 ④木下 卓也	(一社)世帯町観光協会 事業部長 広島修道大学 教授 県立広島大学 教授 鳥取県日野郡鳥獣被害対策協議会実施隊チーフ	①令和元年7月17日 ②令和元年7月30日 ③令和元年8月9日 ④令和元年10月19日
25	特定非営利活動法人くるくるネット	北海道室蘭市	永井 拓史	tn-works 代表	①令和元年7月20日 ②令和元年9月28日 ③令和元年11月16日
26	特定非営利活動法人ヤングプロフェッションコネクションジャパン	山梨県甲府市	三輪 宗久	ユニバーサルプランナー	①令和元年7月25日 ②令和元年8月29日 ③令和元年9月26日 ④令和元年10月17日
27	ふるさと文化を語り継ぐ会	長野県茅野市	黒川 弘毅	武蔵野美術大学教授	令和元年7月27日
28	フープダンスキッズ歌謡	福岡県飯塚市	一瀬 弘美 高橋 葵	ボイスコーチ フラフープアイドル	令和元年8月8日
29	一般財団法人深路島くにうみ協会	兵庫県洲本市	清川 あさみ	アーティスト	令和元年8月10日
30	わかものまちなみ野々市実行委員会	石川県小松市	渡野 航太 丸山 征哉	第5期若者議会メンター市民 新城市役所企画部まちづくり推進課	令和元年8月24日
31	ののいちばぐドットネット実行委員会	石川県野々市市	三塚 菜摘 竹入 悠遠	NPO法人コラボキャンパス三月・ディレクター コラボキャンパス三月 学生代表	①令和元年8月27日 ②令和元年8月28日
32	あきたESDネットワーク	秋田県秋田市	川原 洋	プロジェクトワイルド日本事務局コーディネーター	令和元年9月7日～8日
33	青森県レクリエーション協会	青森県青森市	小山 亮二	公益財団法人日本レクリエーション協会事業部 プロデューサー	令和元年9月8日
34	みやぎき地域おこし協力隊活性化委員会	宮城県宮崎市	藤井 裕也 青野 雄介 高萩 誠	(一社)岡山県地域おこし協力隊ネットワーク 代表理事 株式会社BRIDGE the gap 代表取締役 プリント工房tee bank 代表	令和元年9月10日

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
35	泉佐野歴史発掘委員会	大阪府泉佐野市	浅野 秀雄 馬野 正基 原 大 辻 雅之 上田 慎也	美術館館長 能楽師 能楽師 能楽師 能楽師	令和元年9月16日
36	焼酎ボランティアサークル梨〜風	宮城県利府町	森山 美子	仙台焼酎の会 代表	①令和元年9月18日 ②令和元年9月25日 ③令和元年10月2日
37	特定非営利活動法人草木谷を守る会	秋田県湯上市	飯島 博	特定非営利活動法人アサザ基金 代表理事	令和元年9月22日
38	特定非営利活動法人 福島就労支援センター	福島県福島市	引田 さいこ	フリーアナウンサー	①令和元年9月29日 ②令和2年2月9日
39	高安ルーツの能楽実行委員会	大阪府八尾市	①吉野 春雄 ②原 大 ③飯富 雅介 ④相元 正樹 ⑤橋本 幸 ⑥安福 光雄	①法政大学名誉教授 ②京都府学芸会理事、能楽高安流ワキ方 ③能楽高安流ワキ方 ④能楽高安流ワキ方 ⑤能楽高安流ワキ方 ⑥東京藝術大学非常勤講師、能楽高安流大鼓 宗家預り	令和元年10月7日
40	安藤品益資料館を育てる会	青森県八戸市	レベッカ・ジェ ニスン 熊谷 拓治 三浦 忠司	京都精華大学人文学部 教授 八戸商業指導協会 会長 八戸歴史研究会 会長	令和元年10月12日
41	古賀すたいる	福岡県古賀市	加藤 雅男 中村 隆象 大澤 真雄 菊森 淳文	NPO法人BaRaKa 理事 前古賀市長 関ニッセイ基礎研究所芸術文化プロダクト室 主任研究員 公益財団法人ながさき地域政策研究所理事長	令和元年10月13日～ 14日
42	特定非営利活動法人ふじさと元気塾	秋田県雄物川町	伊藤 栄治 日本 智昭	東海大学体育学部スポーツ・レジャーマネジ メント学科 教授 秋田大学教育文化学部地域社会考講座 准教授	令和元年10月19日
43	NPO親子ふれあい広場	山梨県笛吹市	岩村 暢子	大正大学客員教授	令和元年10月26日
44	岡山建築設計クラブ	岡山県岡山市	千葉 孝	東京大学副学長	令和元年10月26日
45	(一社)四日市大学エネルギー環境教 育研究会	三重県四日市市	多森 成子	三重テレビ 気象予報士(キャスター)	令和元年10月27日
46	NPO法人サポートC	長野県茅野市	土田 英文	一般社団法人日本アンガーマネジメント協会 トレーナー	令和元年11月3日
47	NPO法人あきたパートナーシップ	秋田県湯上市	岡本 亮太	(一社)ClearWaterProject コーディネーター	令和元年11月3日
48	大分県生活学校運動推進協議会	大分県大分市	松永 忠 溝口 真平 神足 博美	児童養護施設 光の園 統括施設長 人材育成ゆふいん財団 理事長 立命館アジア太平洋大学外部講師	令和元年11月7日～8日
49	(特許)いちかわライフネットワーク クラブ	千葉県市川市	慶田 豊 太田 剛	くらりか 代表 CoderDojo市川真間 代表	令和元年11月9日
50	ハッピーママくらぶ	福岡県久留米市	立石 美津子	作家、講演家	令和元年11月10日
51	特定非営利活動法人とす市民活動 ネットワーク	佐賀県鳥栖市	石原 達也	特定非営利活動法人岡山NPOセンター代表理 事	令和元年11月16日
52	(一社)久留米健康くらぶ	福岡県久留米市	武地 一	藤田医科大学医学部教授	令和元年11月17日
53	支え合いネットワークなんぶ	青森県南部町	竹本 真紀	美術家	令和元年11月24日～ 25日
54	古馬取を伝える会	福岡県直方市	井上 泰秋	熊本県国民会館館長	令和元年11月30日
55	一般社団法人 地域公益推進機構	埼玉県和光市	田中 佳	名古屋まごころ診療所副院長(医学博士)	令和元年12月7日
56	学びあい「5色の絵の具」	石川県羽咋市	川北 秀人 谷内 博史	人と組織と地球のための国際研究所代表 NPO法人NPO政策研究所理事	令和元年12月23日
57	淡路ふるさと塾	兵庫県淡路市	矢下 幸司	カスタム出版部プランナー	令和2年1月24日
58	高松第三行政区ふるさと地域協議会	高松市花巻市	菊池 規	駒澤大学経済学部教授	令和2年1月26日
59	NPO法人アレルギーを考える母の 会	神奈川県横浜市	大矢 幸弘 古川 真弓 山口 かおり 田野 ちなり	国立成育医療研究センターアレルギーセン ター長 都立小児総合医療センターアレルギー科 医 員 保護者代表 患者本人	令和2年2月8日
60	認定NPO法人ときわ会ちやんの 家	三重県伊勢市	藤岡 真美子	NPO法人市民フォーラム21 事務局長	令和2年2月8日 令和2年2月23日
61	特定非営利活動法人奈良国際協力サ ポーター	奈良県奈良市	アンドリュー・ トーマス 池田淳	クリエイティブ・ハイブリッド社クリエイティ ブ・ディレクター 大阪芸術大学非常勤講師	令和2年2月9日
62	NPO法人元気お助け隊	長野県千曲市	小柳 秀吉	株式会社トリップシード代表取締役	令和2年2月12日
63	地域法人 錦生自治協議会	三重県名張市	大川 吉樹 磯部 田香	学校法人大川学園理事長 三重大学教育学部 教授	令和2年2月16日

地域づくり団体活動支援事業助成実績（都道府県協議会）

平成27年度

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
1	佐賀県地域づくりネットワーク協議会	佐賀県	大瀧 章吉	能登乃國ゆするぎ塾長	平成27年6月6日
2	群馬県地域づくり協議会	群馬県	米山 けい子	NPO法人フードバンク山梨 理事長	平成27年7月2日
3	地域づくりネットワーク長野県協議会	長野県	須永 浩一	ヤフー株式会社 社長室社会貢献本部 本部長	平成27年11月21日
4	愛知県地域づくり団体交流協議会	愛知県	馬場 真紀	朝来市役所職員・上席主査	平成28年1月29日

平成28年度

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
1	佐賀県地域づくりネットワーク協議会	佐賀県	本田 節	有限会社ひまわり亭 代表取締役	平成28年6月19日
2	群馬県地域づくり協議会	群馬県	本田 節	有限会社ひまわり亭 代表取締役	平成28年6月29日
3	沖縄県地域づくりネットワーク	沖縄県	①石原 修 ②豊 小波 ③比嘉 竜児 ④八前 隆一	①コープあきなわ まち・ひと・ものづくり サポーター、地域活性化伝道師 ②東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科 教授 ③琉球環境 代表取締役 ④伊江漁業協同組合 代表理事組合長	平成28年8月26日
4	宮崎県地域づくりネットワーク協議会	宮崎県	①池田 誠 ②安部 純子 ③菅城 拓郎 ④高橋 剛栄	①一般財団法人北海道国際交流センター 事務局長 ②別府市公民連講堂 ③元地域おこし協力隊・小川作小園 ④宮崎県地域づくりネットワーク協議会 延 岡ブロック代表者、NPO法人ひびき感動体 験ワールド 理事長	平成28年10月1日～ 平成28年10月2日
5	石川地域づくり協会	石川県	①赤瀬 治郎 ②清 博一 ③森山 奈美 ④村本 睦子 ⑤大地 美子 ⑥長澤 幸乃	①赤瀬企画事務所 代表 ②株式会社アスリック 代表取締役 ③株式会社御城川 代表取締役 ④ドメインリーダーシップ育成センター 代 表 ⑤i-planning 代表 ⑥一般社団法人金澤芸術文化交流ネット ワーク 代表	平成29年1月7日
6	愛知県地域づくり団体交流協議会	愛知県	佐藤 信平	地域振興サポート会社まよひが企画 代表	平成29年1月25日

平成29年度

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
1	火の国未来づくりネットワーク	熊本県	岡崎 昌之	地域づくり団体全国協議会 会長 法政大学名誉教授	平成29年6月3日
2	佐賀県地域づくりネットワーク	佐賀県	①高橋 由和 ②加留部 貴行	①特定非営利活動法人きらりよしまネット ワーク 事務局長 ②九州大学大学院統合新領域学府客員准教授 NPO法人ファシリテーター協会フェロー ファシリテーション	平成29年6月17日
3	群馬県地域づくり協議会	群馬県	菅川典久	東京スリパチ学会会長	平成29年7月3日
4	愛知県地域づくり団体交流協議会	愛知県	富永一夫	特定非営利活動法人NPO フュージョン長池会 長	平成30年1月22日
5	地域づくりネットワーク長野県協議会	長野県	①鎌沼 明 ②波多野 遼 ③村澤 雄大 ④高橋 歩 ⑤関根 まりの ⑥マヤソン ケ ビン ⑦伊藤 将人 ⑧熊谷 功 ⑨宮本 翔子 ⑩小川 源太 ⑪加藤 翼 ⑫堀永 朋子 ⑬田中 崇 ⑭橋本 浩基 ⑮三谷 恵	①ポッカデザインワークス ②CREEKS COWORKING NAGANO ③ツメモガキ ④山暮らしカンパニー ⑤真田ゆめぐるproject ⑥本郷井沢会 ⑦maple tree代表 ⑧いじま手打ち蕎麦の会 ⑨有限会社 クローバーデザイン ⑩信州上田養老の会 ⑪京都大学生 ⑫ふたつき蕎麦 ⑬信州上田アウトドアグループ ⑭ネイバー・ワイルドネイチャーみのわ ⑮飯島町 世帯部 自然部会	平成30年2月12日

平成30年度

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
1	鳥取県地域づくりセンター	鳥取県	①藤田 哲郎 ②志賀 社史	①やねだん故郷創世塾 塾長 ②NPO法人グリーンシティ福岡 理事	平成30年6月9日
2	地域づくり団体千葉県協議会	千葉県	①堀越 健一郎 ②牛島 清泰	①Code for Kanagawa 代表理事 ②Code for Saga 代表	平成30年6月30日
3	地域づくり団体岡山県協議会	岡山県	岡崎 正徳	株式会社オガール 代表取締役	平成30年7月2日
4	秋田いろいろ監ネットワーク	秋田県	瀬内 貴 他11名	CSI地域コーディネーター	平成30年11月10日
5	愛知県地域づくり団体交流協議会	愛知県	伊東 善雄	株式会社伊東善雄建築設計事務所 代表取締役	平成30年12月1日
6	奈良県地域づくり団体協議会	奈良県	飯倉 清太	特定非営利活動法人NPOサプライズ 代表理事	平成31年1月22日

令和元年度

No	団 体 名	自治体名	講師氏名	職 名 等	実 施 日
1	佐賀県地域づくりネットワーク協議会	佐賀県	石田 達也	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗 代表理事	令和元年6月29日
2	群馬県地域づくり協議会	群馬県	夏堀 めぐみ 須藤 かおこ	クスろ 元代表 クスろ 代表	令和元年7月1日
3	石川地域づくり協議会	石川県	森山 奈美 他	株式会社御成川代表取締役、石川県地域づくり協会専任コーディネーター	令和元年7月15日～ 令和元年11月16日
4	愛媛県ふるさとづくりネットワーク推進会議	愛媛県	木村 俊昭	東京農業大学総合研究所教授	令和元年12月13日

都道府県協議会等体制強化事業実績

平成28年度

No	団 体 名	自治体名	事業概要	実 施 日
1	地域づくりネットワーク長野県協議会	長野県	協議会HPリニューアル	平成29年1月18日～ 2月27日

平成29年度

No	団 体 名	自治体名	事業概要	実 施 日
1	長崎県地域づくりネットワーク協議会	長崎県	長崎県地域づくりネットワーク協議会研修	平成29年12月16日～ 12月17日
2	福島県まちづくり会議	福島県	第36回地域づくり団体全国研修交流会福島大会の広報PR事業	平成30年1月15日～ 2月28日
3	ひょうごふるさとづくり交流会議	兵庫県	平成29年度ひょうごふるさとづくり交流会議研修交流会「ウィズフェス2018」の開催	平成30年3月4日

平成30年度

No	団 体 名	自治体名	事業概要	実 施 日
1	沖縄地域づくりネットワーク	沖縄県	「地域づくりのための助成事業活用シンポジウム」の開催	平成30年7月8日
2	石川地域づくり協会	石川県	「石川地域づくり協会 能登エリア会議」の開催	平成30年11月25日
3	宮崎県地域づくりネットワーク協議会	宮崎県	「地域づくり全国協議会九州ブロック会議」、「第23回宮崎県地域づくり団体研修交流会」の開催	平成30年12月7日～ 12月9日

令和元年度

No	団 体 名	自治体名	事業概要	実 施 日
1	長崎県地域づくりネットワーク協議会	長崎県	地域づくりネットワーク協議会 九州ブロック会議in長崎	令和元年10月22日
2	宮崎県地域づくりネットワーク協議会	宮崎県	宮崎県地域づくりネットワーク協議会団体研修交流会	令和元年10月26日～ 10月27日

地域づくり団体クラウドファンディング活用支援事業実績

平成29年度

No	団 体 名	自治体名	支援募集プロジェクト名	支援募集期間
1	特定非営利活動法人 福島就労支援センター	福島県福島市	スタ☆セン	平成29年8月21日～ 10月13日
2	いわき市田人地域振興協議会	福島県いわき市	田人の誇りプロジェクト	平成29年11月12日～ 平成30年2月25日

No	団 体 名	自治体名	支援募集プロジェクト名	支援募集期間
3	特定非営利活動法人暮らしさき	高知県須崎市	空き店舗を活用して宿泊滞在＆地域コミュニティスペースを作りたい	平成29年12月7日～ 平成30年1月31日
4	NPO法人たんばコミュニティネットワーク	兵庫県丹波市	FM805たんばイタリ山アンテナ事業	平成30年1月15日～ 2月20日
5	一般社団法人シェアライフジャパン	石川県金沢市	災害に出会ったら？安心と守りを届ける防災支援プロジェクト	平成30年2月1日～ 2月28日

平成30年度

No	団 体 名	自治体名	支援募集プロジェクト名	支援募集期間
1	一般社団法人恵庭青年会議所	北海道恵庭市	人気グループHAMBURGER BOYSのご当地ソングでえにわを全国そして世界に発信したい	平成30年7月9日～ 8月8日
2	磐生地区まちづくり協議会	三重県亀山市	フレンドサービス	平成30年8月8日～ 9月31日
3	一般社団法人はまのね	宮城県石巻市	畜産を地域の宝へ～農資源の多面的な利活用と担い手育成～	平成30年10月17日～ 11月30日

※平成29年度より実施

⑭ 地域イベント助成事業助成実績

平成27年度

No.	都道府県名	団体名	イベント名
1	北海道	利尻富士町	みなとまつり
2	青森県	藤崎町	亀田町内会交流事業
3	宮城県	蔵王町	宮蔵祭り・花火大会
4	宮城県	南三陸町	南三陸復興市
5	秋田県	小坂町	クリスマスマーケット in 小坂
6	秋田県	八郎潟町	仮装の町！八郎潟でハロウィンナイト
7	福島県	田村市	ひまわりの里づくり事業
8	福島県	石川町	地域づくりシンポジウム～地域自治協議会設立に向けて～
9	茨城県	坂東市	合併10周年記念ぼんどうイルミネーションファンタジー2015点灯式
10	栃木県	鹿沼市	〈仮称〉加藤芸術祭
11	栃木県	壬生町	32の日
12	千葉県	西街道市	ちばユニバーサル農業フェスタ開催事業
13	千葉県	睦沢町	睦沢まちなか元気会地域活性化事業
14	東京都	稲城市	大丸用水れんげまつり
15	神奈川県	横浜市	戸塚にぞわい広場お披露目イベント
16	新潟県	胎内市	第6回胎内校定事業
17	新潟県	三条市	ものづくりのまち三条こども祭り
18	新潟県	津南町	マタギの里をつなげる「根子番楽」プロジェクト
19	富山県	高岡市	北陸新幹線開業・発足35周年記念たかおか朝市
20	石川県	能登町	町民ふれ愛コンサート〈仮称〉
21	福井県	鯖江市	鯖江人形浄瑠璃「近松座」設立10周年記念イベント
22	福井県	あわら市	うららん2015
23	山梨県	都留市	つるマルシェ
24	岐阜県	羽島市	第5回え・ふねイルミネーションフェア
25	静岡県	下田市	第14回全国地紅茶サミット in 下田
26	静岡県	牧之原市	さがら灯ろう流し
27	三重県	津市	高虎ウオーク
28	三重県	御浜町	御浜みかん祭り
29	滋賀県	大津市	仰木大収穫祭
30	滋賀県	湖南市	「東海道ウォーク「みちくさコンパス」」
31	大阪府	守口市	いい夫婦フェスタ2015
32	大阪府	東大阪市	旧大和川ストリート
33	奈良県	奈良市	つげまつり
34	奈良県	桜井市	縁結び～奈良の小道～
35	奈良県	三宅町	いきいき子育て子どもすくすくフェスタ
36	和歌山県	有田川町	しみず保田紙行灯アート展
37	鳥取県	松江市	「みんなでつくろう！灯りの手作りアート展」プロジェクト
38	岡山県	瀬戸内市	備前福元の歴史文化を活かした it's 往来プロジェクト
39	広島県	竹原市	荘野「みんなのうた」づくり～伝えよう ふるさと荘野～
40	山口県	山口市	ツール・ド・山口湾2015
41	山口県	長門市	青海島千本桜まつり2016
42	徳島県	阿波市	オープンガーデン2015
43	徳島県	美波町	かかしコンテスト
44	香川県	小豆島町	福武ハウス・アジア・アートプラットフォーム2015 香田アジアパザール
45	香川県	三木町	三木マルシェ2周年記念祭〈仮〉
46	愛媛県	西条市	里と山の文化祭
47	高知県	大月町	大月町海のフォトフェスティバル2015
48	福岡県	小郡市	花立山を灯そう・照ろう
49	熊本県	八代市	全国山嶺火フォーラム in 日奈久
50	宮崎県	高原町	霧島登山マラソン
51	鹿児島県	日置市	江口浜ビーチフェスタ～はだしで歩けるビーチをいつまでも～

平成28年度

No.	都道府県名	団体名	イベント名
1	北海道	比布町	びっぴりごと水田！泥んこだらけのバレーボール大会
2	青森県	七戸町	しちのへ太鼓まつり
3	青森県	おいらせ町	おいらせ町郷土かるた大会

No.	都道府県名	団体名	イベント名
4	青森県	南郷町	とまべちまつり
5	岩手県	野田村	地域水産物マッチング事業
6	宮城県	大崎市	みやぎ大崎湾子温泉郷ツーデーマーチ
7	茨城県	潮来市	水郷潮来元氣市
8	茨城県	大子町	仮装大鼓踊り大会
9	栃木県	栃木市	第8回栃木どろんこバレー大会
10	埼玉県	志木市	第2回志木コミュニティまつり
11	千葉県	四街道市	吉岡こどもまちづくりプロジェクト
12	千葉県	睦沢町	第7回ふるさと収穫祭かかし祭り
13	東京都	八王子市	ファミリー・フェス in はちおうじ “みんなのキャンパス”
14	神奈川県	大井町	山田のかかし祭り
15	新潟県	阿賀町	こころに「ほっこり」なひととき キャンドルナイト in 奥阿賀
16	新潟県	関川村	2016竹灯籠で迎え火を・旧米沢街道の再現
17	新潟県	小千谷市	グランツール南2016 (第5回記念大会)
18	富山県	黒部市	生地まち歩きフェスティバル
19	石川県	穴水町	第4回穴水町クラフトマーケット あなまるマーケット2016
20	福井県	大野市	第3回さかだに雪まつり in スターランドさかだに
21	福井県	越前町	第9回全国マコモサミット in 越前2016
22	福井県	若狭町	若狭川町重伝建選定20周年記念事業
23	長野県	松川村	第5回安曇野まつかわ五月の風音楽祭
24	岐阜県	郡上市	石徹白アウトドアフェスティバル
25	愛知県	高浜市	たかはま食育フェスタ
26	愛知県	大口町	第10回あっぱれ桜華祭
27	滋賀県	大津市	第2回開創丸茶屋祭
28	大阪府	岸和田市	初歌山大学岸和田サテライト10周年フォーラム
29	大阪府	高石市	駅前ワンダーランド
30	大阪府	島本町	第3回島本音楽フェスティバル
31	兵庫県	多可町	依田ホタル観賞会
32	兵庫県	新温泉町	第8回田原川バイカモ祭り
33	奈良県	奈良市	第15回全国地紅茶サミット in ならではの紅茶&香茶
34	和歌山県	橋本市	はしもと「玉様の木のしたで」
35	和歌山県	日高川町	あずなろ倶楽部“絆の星”公演事業
36	和歌山県	印南町	いなみめだまマラソン大会
37	岡山県	岡山市	第7回おかやま西尾どうろ祭り
38	徳島県	上勝町	かみかつ郷田・里山ノルディック・ウォーク2016
39	愛媛県	新居浜市	健康都市づくりノルディック・ウォーキング大会 in 新居浜
40	愛媛県	西予市	こじゅんと野村
41	高知県	四万十町	四万十川のこいのぼり川渡し
42	福岡県	飯塚市	飯塚総合文化祭
43	福岡県	朝倉市	朝倉市版 CCRC イニシアティブ事業シンポジウム [美奈宜の杜20年の歩みの検証]
44	佐賀県	嬉野市	Ureshino Design プロジェクト
45	熊本県	八代市	大やちわ祭り
46	熊本県	あさぎり町	Winter-Light-Festival 2016 in Asagiri
47	大分県	大分市	まちなか創園ぽんご・ふない座第4回公園
48	大分県	豊後高田市	歩こう豊後高田NO.1大作戦事業
49	宮崎県	串間市	わくわくサイクリング in くしま2016
50	宮崎県	国富町	森竹まつり
51	沖縄県	南城市	730バスで行くなんじょう音楽ゆらり旅

平成29年度

No.	都道府県名	団体名	イベント名
1	北海道	弟子屈町	弟子屈町老人クラブ連合会世代間交流イベント
2	岩手県	岩手町	いわいずみ手仕事市
3	岩手県	一戸町	第10回小鷹谷まつり
4	秋田県	由利本荘市	まるごと味わいつくそう 秋田由利牛アウトドアパーティー
5	山形県	鶴岡市	国際ノルディックウォーク in 鶴岡
6	山形県	新庄市	いず・1 GP 東日本大会
7	福島県	田村市	今ここに生きる～田村の絆～
8	茨城県	河内町	RAINBOW SHOWER RUN 2017

No.	都道府県名	団体名	イベント名
9	栃木県	鹿沼市	地域の伝統文化を引き継ぐ まつり親子フェスタ
10	群馬県	下仁田町	あぶだ稲穂草まつり
11	埼玉県	美里町	みさと手づくりマルシェ&カフェ
12	千葉県	四街道市	みんなでつみこもあたたか地域づくりプロジェクト
13	千葉県	睦沢町	むつざわ★まちログ2017
14	東京都	府中市	新春百人一首競技かるた初心者大会
15	東京都	小平市	灯りまつり
16	神奈川県	厚木市	本厚木駅東口地下道活性化事業 Chika フェス (チカフェス)
17	新潟県	粟島浦村	演芸会2018
18	富山県	高岡市	雪笠後継者育成講座公開事業
19	福井県	小浜市	象の駅
20	福井県	勝山市	谷はやし込み行列
21	山梨県	山梨市	Japan ヒルクライムin乙女湖
22	山梨県	北杜市	第100回記念「大人のための読書会やまびこ」
23	長野県	長野市	2017飯綱高原健康ウォーキングフェスティバル
24	長野県	小諸市	第6回信州小諸・城下町フェスタ
25	岐阜県	中津川市	舞台絆うまいもん祭
26	岐阜県	飛騨市	第19回山の村だいこんマラソン大会
27	静岡県	静岡市	日本平夜市
28	静岡県	菊川市	茶Fes 2018
29	愛知県	美浜町	「にっぽん音吉」生誕200年メモリアル事業
30	愛知県	東栄町	邦楽を学ぶワークショップ&コンサート事業
31	滋賀県	大津市	第3回 関舞丸芸能祭
32	滋賀県	長浜市	【おみくじと開運のまち】とらひめ田んぼアートフェスタ
33	大阪府	池田市	いけだまつり
34	兵庫県	丹波市	被災地間交流イベント・わしらの福興祭
35	兵庫県	新温泉町	藤田威先生生誕100年記念事業
36	奈良県	奈良市	奈良町ファンタジー〜町家よ語れ〜歌と朗読の集い〜
37	奈良県	五條市	五條市市制施行60周年記念 古式ゆかしい結婚式〜新町通り花嫁行列
38	和歌山県	日高町	日高を探ろう・日高を食べよう
39	和歌山県	紀の川市	紀の川エリア周遊サイクリング事業
40	鳥取県	浜田市	石見・海フェスin国府海岸
41	岡山県	笠岡市	離島で乾杯!六島アウトバーフェスト
42	岡山県	高梁市	かわかみふるさと物産まつり
43	山口県	萩市	第20回浜崎伝説おたから博物館
44	香川県	土庄町	第9回「海崎おんぱたろミナリエ」
45	高知県	土佐市	スイカ・メロンフェア
46	福岡県	小都市	第10回 LETS GO! アンビフェスタ
47	福岡県	嘉麻市	里山リノベーション
48	熊本県	人吉市	なつえびす
49	熊本県	五木村	第5回ヤマメ釣り大会IN五木
50	熊本県	天草市	第17回環境物産学会熊本・天草大会
51	宮崎県	五ヶ瀬町	夕陽の里フェスタin五ヶ瀬
52	沖縄県	久米島町	イーフ夏祭り「イーフ誕生15周年」

平成30年度

No.	都道府県名	団体名	イベント名
1	北海道	旭川市	ストーリーが生まれる『七条緑通エコミュージアム』オープニングイベント
2	青森県	おいらせ町	おいらせあそび 〜つくって、たべて、あそんで、笑って、親子でまったりたのしもう〜
3	岩手県	北上市	第20回湧湧ランドくろいね芸・農・まつり
4	岩手県	久慈市	TATSUMIYAMA音楽祭2018
5	岩手県	野田村	小正月行事サイセイプロジェクト
6	秋田県	大仙市	協和ダム美山湖フェスティバル
7	山形県	川西町	第21回玉蔵ひなめぐり
8	茨城県	下妻市	Waiwaiスポーツパーク2018
9	栃木県	上三川町	坂上ニューススポーツフェスティバル
10	群馬県	みなかみ町	たくみの里わらアートまつり
11	千葉県	いすみ市	来て・見て・味わう いすみのせいぶつ文化たようせい
12	千葉県	睦沢町	上市場こざっぺ音楽部四季のイベント事業

No.	都道府県名	団体名	イベント名
13	神奈川県	小田原市	小田原唐なりわいマルシェ（仮称）
14	神奈川県	三浦市	みんなの文化祭引き橋
15	神奈川県	厚木市	厚木市文化会館開館40周年記念「(仮)市民が祝う文化の殿堂40周年フェスティバル」
16	新潟県	三条市	三条別院あかりコンサート
17	新潟県	上越市	保田川太鼓結成40周年記念越後上越和太鼓まつり“一打専心”
18	石川県	小松市	里まなび山あそび
19	石川県	輪島市	輪島朝市感謝祭
20	福井県	福井市	福井コスモスまつり
21	福井県	あわら市	竹田川フェスタ
22	山梨県	富士河口湖町	第4回コミュニティフェスタ〜大好き！富士河口湖町〜
23	長野県	中川村	中川村アートセッション
24	長野県	東御市	天空の芸術祭
25	愛知県	碧南市	春の蒲鉾ウォーク
26	滋賀県	近江八幡市	たいまつフェス2018
27	滋賀県	長浜市	第15回日本オオサンショウウオの会長浜市大会
28	滋賀県	甲良町	バサリ道楽まつり30周年記念狂言公演
29	京都府	井手町	井手の未来〜これからの町を本気で考える〜
30	大阪府	東大阪市	みんな集まれ！ 2019わくわく家族de災害脱出ゲーム
31	兵庫県	川西市	川西明峰健康フェスティバル
32	兵庫県	丹波市	心にビタミン・被災地間交流演劇会
33	奈良県	奈良市	おにわうちものがたり〜ならまちアートセンター・市民による文化創造〜
34	和歌山県	和歌山市	4世代交流フライング8（エイト）大会
35	和歌山県	串本町	ふるさとフェア吉産
36	鳥取県	境港市	第20回グググの鬼太郎ググ飛ばし大会
37	鳥取県	浜田市	河内城山公園もみじ祭り
38	鳥取県	大田市	潮風をあげて世代間交流「髯ッ浜うき浮きフェスタ」
39	山口県	長門市	第3回木育キャラバンinながと
40	山口県	周南市	島マルシェ
41	徳島県	那賀町	木頭おどり
42	香川県	高松市	第2回ふれあい屋島フェスタ
43	高知県	佐川町	黒岩deクリスマス音楽会
44	福岡県	糸島市	THINNING
45	福岡県	みやま市	あったか市場「みやマルシェ」
46	福岡県	大牟田市	第20回 はやめカッパ祭り「モザイクアートで世界一に挑戦」
47	佐賀県	江北町	6区合同旧村島炭鉱平山桜まつり
48	長崎県	長崎市	茂木地区ふれあいまつり
49	熊本県	人吉市	ノスタルジック人吉10周年記念
50	大分県	豊後高田市	世界農業遺産の郷 田楽荘 千年のきらめき
51	宮崎県	美郷町	百済の里づくり記念イベント〜百済の里春まつり「韓国伝統芸能まつり」〜
52	宮崎県	五ヶ瀬町	伝統文化「神楽の祭典」

令和元年度

No.	都道府県名	団体名	イベント名
1	北海道	仁木町	フルーツ&ワインマラニック
2	北海道	美幌町	第1回地域創生プロジェクト 2×4フェスタin美幌〜スタートライン〜
3	北海道	ニセコ町	ニセコ町鉄道遺産振興事業 蒸気機関車「9643」と転車台公開記念イベント
4	青森県	八戸市	小中野新丁夜店
5	青森県	七戸町	8th ビザカーニバル in 七戸
6	岩手県	北上市	黒沢尻12区春の火防祭山車運行
7	岩手県	西和賀町	湯川温泉山車フェスタ
8	宮城県	涌谷町	第30回伊達河童の里まつり
9	茨城県	つくば市	つくば山麓古民家いなか生活体験
10	茨城県	つくばみらい市	あさのいち
11	栃木県	鹿沼市	磯町三大祭り「田んぼアート」、「磯山神社あじさい祭り」、「磯町夏まつり」の開催
12	群馬県	下仁田町	下仁田ジオパーク&世界遺産荒船風穴ツアー 〜来て見て！しもにた！風穴&ジオパズラリー〜
13	千葉県	四街道市	Morino Oto Festival2019
14	千葉県	睦沢町	親子で遊ぼう！「まっ白いひろば」自然体験イベント
15	東京都	あきる野市	五日市ほしぞらシネマ！
16	神奈川県	綾瀬市	あやせ工業団地オープンファクトリー

No.	都道府県名	団体名	イベント名
17	神奈川県	小田原市	てくてく小田原まち歩き
18	新潟県	南魚沼市	糸と糸盆踊り
19	新潟県	阿賀町	第13回上川そば祭り
20	富山県	立山町	旧立山道と池田城ウォーク
21	石川県	珠洲市	第10回珠洲焼まつり
22	石川県	輪登町	「地域に根付いたゲームが地域を元気にする」伝承娯楽「こいた」シンポジウム
23	福井県	福井市	ふくい紙屋まつり
24	福井県	勝山市	ここからマルシェ
25	福井県	高浜町	たかはまオープンガーデンAoba
26	山梨県	富士河口湖町	富士河口湖町大収穫祭
27	長野県	大町市	信濃大町おもてなしプロジェクト
28	愛知県	豊橋市	第18回 全国地紅茶サミットin豊知
29	三重県	いなべ市	第5回日本のまんなか♥いなべ山女子フェスタ
30	滋賀県	長浜市	丹生谷文化財フェスタ〜丹生谷は歴史と文化の玉手箱〜
31	大阪府	枚方市	枚方宿 五六のあかり
32	大阪府	藤井寺市	古市西園寺スタンプラリー
33	大阪府	河南町	河南町体育協会設立50周年記念スポーツフェスティバル
34	兵庫県	丹波市	全国からの支援への感謝イベント「心 つながり」
35	兵庫県	淡路市	野島新港活用フォーラム
36	兵庫県	たつの市	市民参加型イベントokuri-mono 〜「ありがとう」が通貨になる新感覚の0円ギフトエコノミー体験〜
37	和歌山県	橋本市	「学校プラットフォーム化推進地域フォーラムin学文路小学校」 〜学文路の未来について考えよう！〜
38	和歌山県	広川町	シロワオ渡り体験ふれあいイベント
39	鳥取県	米子市	米子城フェスタ2019
40	鳥取県	北栄町	砂丘花火鑑賞会会場in由良台場 ―Harmony―
41	鳥取県	出雲市	いずも古着市 with エコフェスタ
42	鳥取県	知夫村	知夫里島野だいこん祭り
43	岡山県	真庭市	第16回日本オオサンショウウオの会 真庭大会
44	広島県	福山市	備後一宮古備津神社 ライトアップ歌謡コンサート
45	山口県	長門市	西日本木育フェスティバル
46	徳島県	美馬市	第5回美馬市水辺の楽校春祭り
47	徳島県	美波町	薬王寺門前町活性化イベント
48	福岡県	小郡市	大原台戦660周年記念事業
49	福岡県	朝倉市	歴史と文化のまちづくりフェスタ
50	佐賀県	唐津市	群野の棚田ふるさとの灯りコンサート
51	佐賀県	多久市	孔子の里イルミネーション事業
52	佐賀県	鹿島市	紀前鹿島干潟リレーマラソン大会
53	長崎県	川棚町	5周年記念 川棚竹灯籠まつり
54	熊本県	山都町	第8回みたけ竹灯り
55	熊本県	八代市	妻島城地震跡400周年記念イベント
56	宮崎県	串間市	本城イルミナイト2019、Xmasイルミ2019
57	宮崎県	五ヶ瀬町	五ヶ瀬祭り

⑮ コンサルタント事業 受託団体等

平成27年度

No.	受託団体	事業名
1	東京都 東久留米市	東久留米市地域産業推進協議会
2	山形県 置賜広域行政事務組合	広域連携事業

平成28年度

No.	受託団体	事業名
1	東京都 東久留米市	東久留米市地域産業推進協議会
2	山形県 置賜広域行政事務組合	広域連携事業

平成29年度

No.	受託団体	事業名
1	東京都 東久留米市	東久留米市地域産業推進協議会
2	山形県 置賜広域行政事務組合	広域連携事業

平成30年度

No.	受託団体	事業名
1	東京都 東久留米市	東久留米市地域産業推進協議会
2	山形県 置賜広域行政事務組合	広域連携事業
3	山形県 白鷹町	第6次白鷹町総合計画基本構想策定支援業務

令和元年度

No.	受託団体	事業名
1	東京都 東久留米市	東久留米市地域産業推進協議会
2	山形県 置賜広域行政事務組合	広域連携事業
3	山形県 白鷹町	第6次白鷹町総合計画前期基本計画策定支援業務

**地域活性化センター
変革の5年
(平成 27 年度～令和元年度)**

令和 2 年10月発行

発行 一般財団法人 地域活性化センター

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13 階

制作 株式会社丸井工文社

